

昭和 57 年版

社会 保障 統計 年報

総 理 府

社会保障制度審議会事務局

昭和 57 年版

# 社会 保障 統計 年 報

総 理 府

社会 保障 制度 審議 会 事務 局

## まえがき

この年報は、社会保障に関する主要な統計を収録するとともに、社会保障制度審議会事務局において毎年推計している社会保障関係総費用をもあわせ掲載することを目的として、昭和33年度以来刊行されてきたものであります。

わが国の社会保障制度は、昭和30年代に国民皆保険・皆年金を達成し、その後も高度経済成長を背景として急速にその内容が整備され、いまや制度的には西欧諸国に比べてもほほ遜色のないものとなっております。しかしながら近年、経済の高度成長から安定成長への移行、国家財政の大幅な赤字等社会保障を取り巻く環境にはまことに厳しいものがあります。特に迫りくる高齢化社会を目前にして、社会保障制度は、これまでにない試練に直面しようとしております。

このような現下の状況において、社会保障についての認識を深め、将来の方向をさぐるための基礎資料として、この年報がいささかでも関係者のお役にたてばまことに幸いと存じます。

最後に、この年報の作成に当たり多大の御協力をいただきました関係各位に対し、厚く御礼申し上げます。

昭和57年5月

総理府社会保障制度審議会

事務局長 此村友一

## 目 次

ま え が き	
概 要	18
社会保障関係総費用の算定について	44
図 表	
社会保障制度の種類と行政機構の概略	54
社会保険および児童手当制度の内容一覧	56
社会保険各制度の成立経過	74
統 計	
第一 社会保障関係総費用	
第 1 表 社会保障関係総費用の推移	82
第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移	83
第 3 表 社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較	83
第 4 表 昭和55年度社会保障関係総費用（事項小分類，実収入， 実支出の種類別）	84
第 5 表 昭和56年度社会保障関係総費用（事項小分類，実収入， 実支出の種類別）	86
第 6 表 昭和55年度社会保険収支（保険の種類，収入，支出の 種類別）	88
第 7 表 昭和56年度社会保険収支（保険の種類，収入，支出の 種類別）	90
第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）	92

第 9 表	社会保障関係総費用(実支出)対前年度比(事項小分類)……………	94
第 10 表	社会保障関係総費用の推移(実支出, 実収入の種類別)……………	96
第 11 表	社会保険収支の推移……………	98

## 第二 公的扶助および社会福祉

### 1 生活保護

第 12 表	被保護世帯数(世帯主の労働力類型別)……………	99
第 13 表	扶助別人員……………	99
第 14 表	保護開始世帯数(理由・種類別)……………	100
第 15 表	保護廃止世帯数(同)……………	101
第 16 表	保護費(扶助別)……………	102
第 17 表	医療扶助決定状況(診療費分)……………	102
第 18 表	被保護者1世帯当たり1ヵ月平均収支状況(勤労者世帯)……………	103
第 19 表	被保護世帯・被保護実人員・保護率(都道府県別)……………	104
第 20 表	保護施設の施設数および在所者数……………	105
第 21 表	生活保護基準額改定の推移……………	105
第 22 表	生活扶助基準額の推移……………	106

### 2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第 23 表	身体障害者更生援護状況……………	107
第 24 表	身体障害者手帳交付台帳登載数……………	107
第 25 表	身体障害者福祉法による補装具交付状況……………	108
第 26 表	同 更生医療給付決定状況……………	108
第 27 表	身体障害者職業訓練校修了者数……………	108
第 28 表	程度別精神薄弱者数……………	109
第 29 表	福祉事務所における精神薄弱者相談状況……………	109

第 30 表	身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設の施設数および在所者数……………	110
--------	---------------------------------------	-----

### 3 老人福祉

第 31 表	老人健康診査の実施状況……………	111
第 32 表	老人健康診査による要療養傷病内容……………	111
第 33 表	老人福祉施設の施設数および在所者数……………	112
第 34 表	登録養護受託者数および老人を受託している養護受託者数……………	112
第 35 表	老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数および派遣対象世帯数……………	112

### 4 老人医療

第 36 表	老人医療費支給対象者数……………	113
第 37 表	老人医療費支給状況……………	114

### 5 児童福祉

第 38 表	児童相談所処理件数……………	116
第 39 表	児童福祉施設数および在籍者数(施設種別)……………	116
第 40 表	同 措置費(同)……………	117
第 41 表	里親・保護受託者および委託児童数……………	117
第 42 表	未熟児の養育医療, 結核児童の療育の給付, 身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況……………	118
第 43 表	児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額……………	119
第 44 表	特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額並びに福祉手当受給者数……………	119
第 45 表	3歳児健康診査成績……………	120

第 46 表	児童手当受給者数, 算定基礎児童数および支給額の状況	120
第 47 表	児童手当の認定および消滅状況	121
第 48 表	児童手当拠出金徴収状況	121

#### 6 社会福祉関係貸付資金

第 49 表	母子福祉資金貸付状況	122
第 50 表	世帯更生資金貸付状況	122

#### 7 社会福祉関係機関・施設等

第 51 表	社会福祉行政機関等設置状況	123
第 52 表	社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数および 在所者数	123
第 53 表	母子福祉施設数および母子相談員数	124
第 54 表	母子健康センター設置状況	124

#### 8 そ の 他

第 55 表	災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況	124
--------	-------------------------	-----

### 第三 社会保険および関係制度

#### 1 総 括

第 56 表	医療保険適用者数 (制度別)	125
第 57 表	公的年金適用者数 (同)	126
第 58 表	雇用保険適用者数 (同)	126
第 59 表	業務災害補償保険適用者数 (同)	127
第 60 表	社会保険被保険者 1 人当たり平均報酬月額 (同)	127
第 61 表	同 1 人当たり保険料 (同)	128

第 62 表	制度別被保険者 1 人当たり診療費	129
第 63 表	公的年金受給権者数	130
第 64 表	同 1 人当たり年金額	131
第 65 表	公的年金における年金総額 (制度別)	132
第 66 表	公的年金積立金状況	133

#### 2 健 康 保 険

第 67 表	政府管掌健康保険適用状況	134
第 68 表	組合管掌健康保険適用状況	134
第 69 表	政府管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)	135
第 70 表	組合管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)	136
第 71 表	政府管掌健康保険適用状況 (業態別)	137
第 72 表	組合管掌健康保険適用状況 (同)	138
第 73 表	政府管掌健康保険保険料徴収状況	138
第 74 表	組合管掌健康保険平均保険料率	138
第 75 表	政府管掌健康保険給付決定状況	139
第 76 表	組合管掌健康保険給付決定状況	140
第 77 表	政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	142
第 78 表	組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	143
第 79 表	政府管掌健康保険給付諸率	144
第 80 表	組合管掌健康保険給付諸率	145
第 81 表	政府管掌健康保険収支状況	146
第 82 表	組合管掌健康保険収支状況	147

#### 3 日雇労働者健康保険

第 83 表	日雇労働者健康保険適用状況	148
第 84 表	同 保険料徴収状況	148

第 85 表	日雇労働者健康保険収支状況	149
第 86 表	同 給付決定状況	150
第 87 表	同 療養の給付および家族療養費決定状況	151
第 88 表	日雇労働者健康保険給付諸率	152

## 4 国民健康保険

第 89 表	国民健康保険適用状況（都道府県・経営主体別）	153
第 90 表	同 給付決定状況（都道府県別）	154
第 91 表	同 療養の給付決定状況	156
第 92 表	同 療養費決定状況	156
第 93 表	同 療養の給付諸率	157
第 94 表	同 「その他の給付」決定状況	157
第 95 表	同 諸率（都道府県別）	158
第 96 表	同 診療施設経理状況	160
第 97 表	同 保険料（税）収納状況	160
第 98 表	同 収支状況	161

## 5 厚生年金保険

第 99 表	厚生年金保険適用状況	162
第 100 表	厚生年金基金適用状況	162
第 101 表	厚生年金保険被保険者数（標準報酬等級別）	163
第 102 表	同 適用状況（業態別）	164
第 103 表	同 年金受給権者状況	165
第 104 表	厚生年金基金年金受給権者状況	165
第 105 表	厚生年金保険一時金裁定状況	166
第 106 表	厚生年金基金一時金裁定状況	166

第 107 表	厚生年金保険給付 1 人当たり金額	166
第 108 表	厚生年金基金給付 1 人当たり金額	167
第 109 表	厚生年金保険保険料徴収状況	167
第 110 表	同 収支状況	168

## 6 国民年金

第 111 表	国民年金被保険者数	169
第 112 表	国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況	169
第 113 表	拠出制年金受給権者状況	170
第 114 表	福祉年金受給権者状況	171
第 115 表	国民年金特別会計収支状況	172

## 7 農業者年金基金

第 116 表	農業者年金被保険者数	173
第 117 表	農業者年金受給権者状況	173
第 118 表	農業者年金年金勘定収支状況	173

## 8 国家公務員共済組合

第 119 表	国家公務員共済組合適用状況	174
第 120 表	同 短期部門給付決定状況	176
第 121 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	178
第 122 表	同 短期部門給付諸率	179
第 123 表	同 長期部門支給決定状況	180
第 124 表	同 長期部門年金受給権者状況	181
第 125 表	同 長期部門 1 人当たり金額	182
第 126 表	同 短期経理状況	182

第 127 表	国家公務員共済組合長期経理状況	183
第 128 表	同 業務経理状況	184
第 129 表	同 保健経理状況	185
第 130 表	同 旧令共済年金受給権者状況	185
第 131 表	国家公務員共済組合等所要財源率	186

## 9 地方公務員等共済組合

第 132 表	地方公務員等共済組合適用状況	187
第 133 表	同 短期部門給付決定状況	188
第 134 表	同 短期部門療養の給付および家 族療養費決定状況	190
第 135 表	同 短期部門給付諸率	191
第 136 表	同 長期部門支給決定状況	193
第 137 表	同 長期部門年金受給権者状況	193
第 138 表	同 長期部門 1 人当たり金額	194
第 139 表	同 短期経理状況	195
第 140 表	同 長期経理状況	195
第 141 表	同 業務経理状況	196
第 142 表	同 保健経理状況	196

## 10 公共企業体職員等共済組合

第 143 表	公共企業体職員等共済組合適用状況	197
第 144 表	同 短期部門給付決定状況	198
第 145 表	同 短期部門療養の給付および 家族療養費決定状況	200
第 146 表	同 短期部門給付諸率	201
第 147 表	同 長期部門支給決定状況	203

第 148 表	公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況	204
第 149 表	同 長期部門 1 人当たり金額	205
第 150 表	同 短期経理状況	205
第 151 表	同 長期経理状況	206
第 152 表	同 業務経理状況	207
第 153 表	同 保健経理状況	207

## 11 私立学校教職員共済組合

第 154 表	私立学校教職員共済組合適用状況（学校種別）	208
第 155 表	同 平均標準給与月額（同）	208
第 156 表	同 組合員数（標準給与等級別）	209
第 157 表	同 短期部門給付決定状況	210
第 158 表	同 短期部門療養の給付および 家族療養費決定状況	211
第 159 表	同 短期部門給付諸率	212
第 160 表	同 長期部門支給決定状況	213
第 161 表	同 年金受給権者状況	214
第 162 表	同 長期部門 1 人当たり金額	215
第 163 表	同 短期経理状況	216
第 164 表	同 長期経理状況	216
第 165 表	同 業務経理状況	217
第 166 表	同 保健経理状況	217

## 12 農林漁業団体職員共済組合

第 167 表	農林漁業団体職員共済組合適用状況	218
第 168 表	同 組合員数（標準給与等級別）	218
第 169 表	同 支給決定状況	219



第 170 表	農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況	219
第 171 表	同 給付 1 人当たり金額	220
第 172 表	同 給付経理状況	221
第 173 表	同 業務経理状況	222
13 船員保険		
第 174 表	船員保険適用状況	223
第 175 表	同 被保険者数(標準報酬等級別)	223
第 176 表	同 疾病部門給付決定状況	224
第 177 表	同 疾病部門療養の給付および家族療養費決定状況	225
第 178 表	同 疾病部門給付諸率	226
第 179 表	同 年金部門年金受給権者状況	227
第 180 表	同 年金部門一時金裁定状況	228
第 181 表	同 年金部門 1 人当たり金額	228
第 182 表	同 失業部門給付状況	229
第 183 表	同 収支状況	230
第 184 表	同 保険料徴収状況	231
14 雇用保険		
第 185 表	雇用保険適用状況	232
第 186 表	雇用保険適用状況(一般及び短期雇用特例)(産業・規模別)	232
第 187 表	雇用保険給付状況	233
第 188 表	労働保険保険料徴収状況(雇用勘定)	234
第 189 表	労働保険特別会計雇用勘定収支状況	234
15 労働者災害補償保険		
第 190 表	労働者災害補償保険適用状況および給付件数	235

第 191 表	労働者災害補償保険補償費支払状況	236
第 192 表	同 補償費平均支払状況	237
第 193 表	労働保険保険料徴収状況(労災勘定)	237
第 194 表	労働保険特別会計労災勘定収支状況	238
16 公務災害補償		
第 195 表	国家公務員災害補償費支払状況	239
第 196 表	国家公務員災害補償 1 件当たり補償費	239
第 197 表	地方公務員災害補償費支払状況	240
第 198 表	同 1 件当たり補償費	240
第 199 表	公共企業体職員業務災害補償費支払状況	241
第 200 表	同 1 件当たり補償費	241
第四 公衆衛生		
1 結核等		
第 201 表	結核医療費推計額	242
第 202 表	結核登録者数(活動性分類)	242
第 203 表	新登録結核患者数(同)	242
第 204 表	結核病床数・患者数・病床利用率	243
第 205 表	結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)	243
第 206 表	結核医療費公費負担額	243
第 207 表	結核予防法による健康診断・予防接種実施状況	244
第 208 表	実施義務者別結核健康診断受診者数および患者発見率	244
第 209 表	未収容らい患者・一時救護患者数	244
第 210 表	らい療養所入所患者数	245
第 211 表	らい予防法による親族援護状況(種類別)	245

第 212 表	らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費国庫負担額	245
2 精神衛生		
第 213 表	精神病床数・患者数・病床利用率	246
第 214 表	措置入院患者数及び医療費国庫負担額	246
第 215 表	通院医療公費負担承認数及び医療費国庫補助額	246
第 216 表	同意入院・仮入院届出件数	246
3 伝染病		
第 217 表	法定・指定伝染病患者数および死者数	247
第 218 表	届出伝染病等患者数および死者数	248
第 219 表	予防接種被接種者数	250
第 220 表	予防接種費公費負担額	250
4 環境衛生		
第 221 表	全国水道普及状況	251
第 222 表	下水道終末処理施設処理人口およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況	251
第 223 表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費	251
5 保健所		
第 224 表	保健所数(型・人口別)	252
第 225 表	保健所職員数	252
第 226 表	保健所活動状況	253

## 第五 医 療

### 1 総 括

第 227 表	国民医療費推計額	254
第 228 表	有病率(年齢階級別)	255
第 229 表	治療の有無と治療方法の割合	255
第 230 表	治療費支払方法別患者数(病院・診療所別)	256
第 231 表	患者数および受療率(入院・外来, 病院・診療所別)	256
2 医療関係者		
第 232 表	医師数(業務別)	258
第 233 表	歯科医師数(同)	258
第 234 表	薬剤師数(同)	259
第 235 表	就業保健婦数(就業場所別)	259
第 236 表	就業助産婦数(同)	260
第 237 表	就業看護婦(士)数(就業場所・資格別)	260
第 238 表	就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師及び柔道整復師数	260
第 239 表	歯科衛生士数(就業場所別)	261
第 240 表	就業診療エックス線技師数および放射線技師数	261
第 241 表	歯科技工士数	261
第 242 表	理学療法士および作業療法士数	261
3 医療機関		
第 243 表	病院・診療所数(開設者別)	262
第 244 表	病床数(開設者・種類別)	263
第 245 表	薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数	263

## 第六 恩給・戦争犠牲者援護

### 1 恩 給

第 246 表	文官恩給年金受給権者状況	264
第 247 表	軍人恩給年金受給権者状況	266
第 248 表	都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況	266
2 戦争犠牲者援護		
第 249 表	未帰還者留守家族等援護法による援護状況	268
第 250 表	戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況	268
第 251 表	同 補装具交付状況	268
第 252 表	戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況	269
第 253 表	原爆被爆者対策状況	269

## 第七 関連制度・関係機関

### 1 関連制度

第 254 表	住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）	270
第 255 表	居住状況（地域別）	271
第 256 表	公営住宅建設戸数	271
第 257 表	1か月当たり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）	272
第 258 表	住宅建設戸数	274
第 259 表	職業転換給付金等支給状況	274
第 260 表	失業対策事業実施状況	274
第 261 表	産業別最低賃金決定状況	275

### 2 関係機関

第 262 表	社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額（制度別）	276
---------	----------------------------	-----

第 263 表	社会保険診療報酬支払基金事務費収入状況	277
第 264 表	年金福祉事業団貸付決定状況（事業主体・施設別）	278
第 265 表	被保険者住宅資金別貸付決定状況	278
第 266 表	医療金融公庫貸付状況（施設・資金別）	279
第 267 表	社会福祉事業振興会貸付状況（事業種別）	280
第 268 表	労働福祉事業団経営施設数	280
第 269 表	雇用促進事業団経営施設数	280
第 270 表	中小企業退職金共済加入状況	281
第 271 表	中小企業退職金共済支給状況	281
第 272 表	公害防止事業団事業状況	281
第 273 表	税制適格年金加入型別件数	281

## 第八 一般

### 1 人口・就業・世帯

第 274 表	人口（性・年齢階級別）	282
第 275 表	平均余命（性別）	283
第 276 表	人口動態	284
第 277 表	将来推計人口（男女別・年齢3区分別）	286
第 278 表	死因順位（性・年齢階級別）	286
第 279 表	労働力人口・非労働力人口	290
第 280 表	就業者数（産業別）	292
第 281 表	同（従業上の地位・職業別）	294
第 282 表	年齢別求職倍率	296
第 283 表	世帯数（世帯業態別）	296
第 284 表	同（世帯類型別）	297
第 285 表	同（世帯種別）	297

## 2 所得・支出

第 286 表	国民所得の分配（要素費用表示の国民純生産）	298
第 287 表	国民総支出（名目）	300
第 288 表	家計（個人企業を含む）	302
第 289 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 30 人以上）	303
第 290 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 5 ～ 29 人）	304
第 291 表	1 人平均月間きまって支給する現金給与額（通勤・住込別）（規模 1 ～ 4 人）	305
第 292 表	賞与支給状況	305
第 293 表	全世帯年平均 1 か月間の消費支出（全数・人口 5 万以上の都市）	306
第 294 表	勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出（全数・人口 5 万以上の都市）	307
第 295 表	年間収入階級別勤労者世帯 1 世帯当たり年平均 1 か月間の収入と支出（全数）	308
第 296 表	消費者物価指数（全国・人口 5 万以上の都市）	310
第 297 表	農村消費者物価指数	310
第 298 表	農家家計費（全国）	311

## 3 融 資

第 299 表	資金運用部資金使途別運用状況（当初計画）	312
第 300 表	財政投融资資金の原資	312
第 301 表	年金積立金還元融資資金配分の推移	313

## 4 財 政

第 302 表	一般会計歳入・歳出（目的別）	314
第 303 表	国の予算における社会保障関係費（主要経費別）	315
第 304 表	国税及び地方税	315
第 305 表	国民総支出に対する財政規模	316
第 306 表	地方財政（普通会計）歳入歳出	317
第 307 表	市町村税納税義務者数	318

## 第九 社会保障給付費の国際比較

第 308 表	社会保障給付費	319
第 309 表	社会保障給付費の制度別構成比	319
第 310 表	「社会保険及び類似制度」と「家族手当」の給付目的別構成比	319
第 311 表	社会保障制度の収支状況	320

## 参 考

第 312 表	一般政府から家計への移転	322
第 313 表	社会保障給付費の推移	323
第 314 表	国民所得（総額）	324
第 315 表	1 人当たり国民所得	325
	社会保障費の各種推計の比較	326

## 概 要

### 第1節 社会保障の背景

#### 1 最近の景気・物価動向

第二次石油危機は交易条件の悪化と実質所得の低下という形で日本経済に大きな影響を及ぼしたが、欧米先進諸国に比して対応が比較的うまく行われ、昭和55年春頃から生じた景気のかげりも昭和56年に入ると、緩やかな改善に向かった。しかしながら、それは、外需依存型の回復であった。民間最終消費は、昭和55年には消費者物価の高騰及び実質賃金の低下を主因としてかなり低い伸びにとどまっていたが、昭和56年に入っても伸び悩みを続けた。また、設備投資は、大企業については堅調であったものの、中小企業では低調であったため、昭和56年に入って拡大テンポが鈍化した。また、住宅投資も低調であった。このように内需が低調であった反面、輸出は強い国際競争力を背景に昭和55年に引き続き堅調を持続した。一方、輸入は低迷したので、経常収支は昭和56年度に入ってからかなりの黒字を記録した。

物価については、原油価格の上昇等により昭和54年以降上昇傾向にあったが、昭和55年半ば以降騰勢を鈍化させ、昭和56年に入っても鎮静化を続けた。前年同期比でみて、消費者物価については、昭和55年が8.0%の上昇であったのに対し、昭和56年は、6月以降4%前後と鎮静化したため、年平均で4.9%の上昇にとどまった。また、卸売物価については、昭和55年が第二次石油危機の影響等により17.8%の上昇であったのに対し、昭和56年は1.7%の上昇と極めて落ち着いたものとなった。

#### 2 財政・金融

昭和55年から昭和56年にかけての財政金融政策は、当初は物価の安定のために抑制的な運営が行われたが、景気のかげりが顕在化するにつれて、しだいに景気の維持・拡大に重点を置く政策運営へ転換された。すなわち、金融政策は、石油価格の上昇による輸入インフレのホームメイド化を回避するため、昭和54年4月の公定歩合の引上げ以降かなりの引締めが行われていたが、昭和55年半ば以降、消費者物価の騰勢が鈍化し、卸売物価が鎮静化した反面、景気のかげりが顕在化してきたため、昭和55年8月の公定歩合の引下げを契機として引締めから緩和に転じた。また、財政政策については、財政再建という厳しい制約条件のなかで景気対策としての限界はあったが、機動的な運営が展開された。すなわち、当初は公共事業費について厳しい抑制型の執行方針がとられたが、物価が安定してきた反面、景気のかげりがみえてくると、抑制措置が解除され、景気の下支えが図られた。一方、金利は金融引締め局面で急騰したが、財政金融政策が緩和されるとともに低下した。

昭和57年度予算は、行財政改革、歳出削減により財政再建を推進するという基本方針の下に編成された。昭和57年度一般会計歳出の総額は49兆6808億円であり、伸び率は6.2%と昭和31年度以来の低い伸び率となった。このうち、一般歳出は32兆6200億円であり、伸び率は1.8%と昭和30年度以来の低い伸び率であった。また、社会保障関係費は9兆849億円であり、2.8%の伸び率であった。なお、昭和57年度予算における公債発行額は10兆4400億円（特例公債発行額は3兆9240億円）であり、公債依存度は21.0%（特例公債依存度は9.5%）となった。

#### 3 雇 用

昭和55年は、名目賃金の伸びは前年を上回ったものの、消費者物価の上昇が大きかったため、実質賃金はマイナスになったが、昭和56年は、名目賃金の伸びは前年比べて低かったものの、消費者物価が鎮静化したため、実質賃金は

1～10月期でみて前年同期比0.6%増とわずかながら増加した。

労働力需給は、景気の回復が緩やかなことを反映して弱含みで推移した。すなわち、求人は回復に向かっているがそのテンポは鈍く、求職数は目にみえた減少を示していない。有効求人倍率をみると、昭和55年から低下傾向を続け、昭和56年5月には0.65倍となった。その後、改善の方向にあるものの、緩やかなものにとどまっている。また、完全失業率は、昭和55年から引き続き上昇傾向を続け、昭和56年5月には2.39倍を記録した。その後、改善傾向にあるものの、その動きは緩やかなものとなっている。

#### 4 家計収支

勤労者家計の収入をみると、昭和56年1～10月期の実収入は、名目では前年同期比5.2%増と前年の伸び(7.3%増)を下回ったが、消費者物価の騰勢が鈍化したため、実質では0.2%増と昨年のマイナスからプラスに転じた。実収入から非消費支出を差し引いた可処分所得は、実収入が伸び悩んだ反面、非消費支出の伸びが大きかったため、1～10月期で実質0.9%の減となった。また、実質消費支出は、1～10月期でみて0.9%増と昨年の減少(0.8%減)から増加に転じたものの、低い伸びにとどまった。

#### 5 人口・就業者

国勢調査要計表によると、昭和55年10月1日現在の我が国の人口は約1億1,706万人となっている。また、15歳未満の年少人口、15～64歳の生産年齢人口、65歳以上の老年人口が総人口に占める割合は、それぞれ23.5%、67.4%、9.0%となっている。

昭和56年12月、厚生省は「日本の将来人口新推計について」を発表した。これによると、我が国の人口は、昭和83年に1億3,036万人のピークに達し、それ以後減少を始め、およそ60年間減少したのち、昭和150年に1億1,840万人に達し減少を止め、静止人口となると推計している。また、65歳以上人口の割合に

ついては、昭和75年に15.6%、昭和100年に21.3%になり、昭和95年には21.8%と最初のピークに達し、一旦低下した後再び上昇して昭和118年に22.2%と次のピークになる。以降、出生率の回復による年少人口の増加、過去の出生減少による老年人口の減少により高齢化はややゆるみ昭和150年頃には19～20%に安定すると推計している。

昭和55年平均の就業者は5,536万人で、前年に比べて57万人(1.0%)増加した。このうち、男子就業者は3,394万人で対前年比0.9%増、女子就業者は2,142万人で対前年比1.2%増となっている。就業者のうち、雇用者は3,971万人(54年は3,876万人)で、全就業者に占める割合は71.7%(54年70.7%)となっている。就業者を産業別にみると、第1次産業が576万人、第2次産業が1,926万人、第3次産業が3,020万人で、前年に比べ、第1次産業が37万人(3.2%)減少したのに対し、第2次産業、第3次産業はそれぞれ、45万人(1.1%)、44万人(2.5%)増加した。

## 第2節 社会保障の動向

### 1 概況

我が国の社会保障制度は、昭和30年代に国民皆保険及び国民皆年金が達成され、更に昭和46年度から児童手当制度が創設される等により漸次改善されてきており、現在では制度的には西欧先進諸国と比較してほぼ遜色がないものとなっている。しかしながら、その一方で、高度成長から安定成長への移行に伴う経済の基調変化により、今後の社会保障はその財源の面において厳しい環境下にあり、また、人口構造の急速な高齢化等により年金や医療保険では給付費の増大がしだいに深刻化している。こうしたなかで、将来の高齢化社会に備え、

早急に国民のコンセンサスを得て、給付、負担それぞれの面でそのあり方を再検討することが急務となっている。

年金についてみると、人口の高齢化が急速に進むとともに、しだいに年金制度としての成熟度が増してくるため、給付費が大幅に増大することが予想され、各公的年金制度の年金財政はかなり厳しいものとなっており、各制度ともできるだけ給付の適正化を図るとともに、保険料をしだいに引き上げていく必要性が生じている。

医療保険については、昭和36年4月に国民皆保険が達成され、その後の健康保険の家族給付率の引上げ、高額療養費支給制度の創設等により、逐年内容が整備、充実されてきた。しかし、その一方で、経済の基調の変化に伴い保険料収入が伸び悩む反面、人口構造の高齢化、疾病構造の変化等により医療費は年々増大しており、医療保険財政はしだいにその厳しさを増している。なかでも老人医療費については、昭和47年度に老人医療費支給制度が創設されたが、その後、急速に増加しており、昭和55年度においては国民医療費の17.2%（見込み）に達している。

## 2 昭和56年における社会保障の主な動き

昭和56年における社会保障をめぐる主な動きは、次のようなものであった。

- (1) 第二次臨時行政調査会の第一次答申を受けて、いわゆる行革関連特例法が制定され、財政再建期間中、厚生年金保険等の国庫負担等及び児童手当の所得制限額及び給付について特例措置を講ずることとされたこと。

第二次臨時行政調査会の「行政改革に関する第一次答申」が7月10日に提出され、政府はこれを受けて8月25日、「行財政改革に関する当面の基本方針」を閣議決定した。このなかで、第一次答申に盛り込まれた事項のうち法律改正を要する事項については、一括した法律案を作成し、国会に提出することとされた。これは、「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」として第95回臨時国

会において成立した。この中で、厚生年金保険及び船員保険については、昭和57年度から昭和59年度までの特例適用期間中の国庫負担について、それぞれ現行の規定による国庫負担額の $\frac{3}{4}$ を基準等として予算で定める額に減額して繰り入れ、特例適用期間後において、これらの措置により各事業の財政の安定が損われることのないよう、国の財政状況を勘案しつつ、減額分の繰入れその他の適切な措置を講ずるものとされた。これとともに、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合、私立学校教職員共済組合及び農林漁業団体職員共済組合についてもこれに準じた改正が行われた。また、昭和57年6月から昭和60年5月までの月分の児童手当に係る所得制限額は老齢福祉年金の受給者本人に係る所得制限額を基準等として政令で定めるものとし、所得制限により児童手当が支給されない被用者又は公務員であって政令で定める一定の所得未満の者に対しては、昭和57年6月から昭和60年5月までの間、事業主から徴収する拠出金を財源として特例的な給付を行うこととされた。更に、特例適用期間後に児童手当制度全般についての検討を加え、必要な措置を講ずべきものとされた。なお、第二次臨時行政調査会の第一次答申のなかで指摘された国民健康保険の療養給付費並びに児童扶養手当及び特別児童扶養手当の一部都道府県負担の問題については、昭和56年中には結論が得られず、引き続き検討されることとなった。

- (2) 国際障害者年にちなみ、障害者に対する施策の推進等が図られたこと。

国際連合は、1976年（昭和51年）の第31回総会において、1981年（昭和56年）を国際障害者年とすることを決議し、更に、1979年（昭和54年）の第34回総会において「完全参加と平等」という原則を掲げた1980～81年の「国際障害者年行動計画」を決議した。こうした国際連合の動きを受けて、我が国においては、昭和55年3月25日の閣議で、中央心身障害者対策協議会において国際障害者年に関する施策の基本的事項について調査審議することとするとともに、内閣総理大臣を本部長とする国際障害者年推進本部を設置することが決定され、その後、中央心身障害者対策協議会の意見具申等を踏まえ、「完全参加と平等」を目指して各種の記念事業や障害者対策の推進等が図られた。

(3) 老人保健法案が国会に提出されたこと。

厚生省は、高齢化社会に対応する老人保健医療対策について検討を続けていたが、昭和55年12月の社会保障制度審議会の意見等を踏まえ、昭和56年3月、老人保健法案要綱を決定し、社会保険審議会及び社会保障制度審議会に諮問した。両審議会からの答申が4月に出されたのを受けて、老人保健法案が第94回国会に提出された。この法案の主な内容は、①市町村が予防からリハビリテーションまでの一貫した保健事業を実施することとすること。②保健事業の対象者は、医療については70歳以上の者、その他の保健事業については40歳以上の者（職域等においてこれらの事業に相当する事業の対象となる場合を除く。）とすること。③医療に要する費用は、国が20%、都道府県及び市町村が各々5%を負担し、残りの70%は各保険者の70歳以上の加入者に係る医療費の額と加入者の総数を基準として政令で定める割合により按分した額を共同で拠出することとすること。なお、国は、保険者の拠出金の一部について、医療保険各法の定めるところ（現在の国庫補助率を基準として政令で定める割合）により補助すること。また、医療以外の保健事業に要する費用については、国、都道府県、市町村が各々3分の1ずつを負担すること。ただし、保健事業の対象者からその費用の一部を徴収することができることとすること。④医療を受ける者は、外来については1カ月につき500円の一部負担金を月の最初の診療日に、また、入院については1日につき300円（4か月を限度とする。）の一部負担金を支払わなければならないこと。⑤診療報酬に関する事項その他この制度の運営に関する重要事項を調査審議するため、厚生省に老人保健審議会を置くこと等である。同法案は第94回国会において衆議院で継続審議となったあと、第95回臨時国会において衆議院で一部修正のうえ可決されたが、参議院で継続審議となった。衆議院における一部修正の主な内容は、①医療の対象者に、65歳以上70歳未満の者であって政令で定める程度の障害の状態にあるものを加えるものとする。②老人の医療に要する費用の額と加入者の総数による保険者拠出金の按分率を2分の1と法定すること。また、保険者拠出金に対する国庫補

助率は、健康保険法、国民健康保険法等に基づく療養の給付等に要する費用に対する国庫補助率と同率と法定すること。③外来時一部負担金の額を500円から400円に改めること。また、入院時一部負担金を支払わなければならない期間を4か月から2か月に改めること。④老人保健審議会は、厚生大臣の諮問に応じ、保険者の拠出金等に関する重要事項を調査審議するものとする。また、医療の取扱い及び担当に関する基準並びに医療に要する費用の額の算定に関する基準については、厚生大臣が中央社会保険医療協議会の意見を聴いて定めるものとする等である。

(4) 診療報酬及び薬価基準が全面改定されたこと。

診療報酬については、昭和56年5月21日に中央社会保険医療協議会に諮問されていたが、同月23日に答申が出され、これを受けて昭和56年6月1日から平均8.1%（医科8.4%、歯科5.9%、調剤薬局3.8%）の引上げが行われた。また、薬価基準についても診療報酬の改定と同じく昭和56年6月1日から全面改定（18.6%の引下げ）が行われた。

(5) 「難民の地位に関する条約等への加入に伴う出入国管理令その他関係法律の整備に関する法律」が制定され、国民年金法等における国籍要件が撤廃されたこと。

第94回国会において、「難民の地位に関する条約等への加入に伴う出入国管理令その他関係法律の整備に関する法律」が成立したが、この法律は難民の地位に関する条約等への加入に伴う国内法の整備を目的とするもので、社会保障については同条約等に定める内国民待遇を実現しようとするものである。この法律により、国民年金の被保険者資格の国籍要件が撤廃されたほか、児童扶養手当、特別児童扶養手当、福祉手当及び児童手当の受給資格者の国籍要件が撤廃された。

(6) 原爆被爆者対策基本問題懇談会の意見報告を受けて、原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律の改正が行われたこと。

昭和55年12月、厚生大臣の私的諮問機関である原爆被爆者対策基本問題懇談



会の意見報告が出され、これを踏まえて、原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律について、医療特別手当及び原子爆弾小頭症手当の創設並びに健康管理手当等の額の引上げを内容とする改正が行われた。

### 3 公的扶助及び社会福祉

生活保護では、生活扶助基準について、一般国民生活の向上の度合い等を考慮して、56年度においても対前年度当初比8.7%の引上げが行われた。また、高齢者や傷病、障害者等のハンディキャップ層が大部分を占める少人数世帯（単身世帯～3人世帯）については、8.7%を上回る改善が図られた。この結果、1級地における標準4人世帯の生活扶助基準は、55年度（当初）の12万4,173円から13万4,976円となり、月額1万808円の増額となった。さらに期末一時扶助や老齢、母子、障害者の各加算及びその他の扶助基準、勤労控除等についても所要の改善が行われた結果、被保護世帯に保障される最低生活保障水準（標準4人世帯）は、生活扶助、教育扶助、住宅扶助及び業種別基礎控除に限って計上した場合、1級地で16万6,756円、3級地で13万7,183円となった。

生活保護を受けている世帯数、人員は、55年度で74万7,000世帯、142万7,000人で、1000人当たりの被保護人員（保護率(%)）は、12.2人となっている。保護の種類別人員では、55年度で、生活扶助が125万1,000人、住宅扶助が86万7,000人、教育扶助26万1,000人、医療扶助85万6,000人、その他の扶助が5,000人となっている。また、被保護世帯類型別にみると、高齢者世帯、母子世帯、傷病・障害者世帯が、55年度では88.7%を占めるに至っている。

社会福祉の分野では、次のような福祉制度の改善が行われた。

児童手当の手当月額は、第3子以降の児童1人につき、50年10月以降5,000円となっているが、そのうち前年（1月から5月までの月分の児童手当については、前々年）の所得について市町村民税所得割の額が課せられない者に支給される児童手当の額は、53年10月分から6,000円に増額された後、54年10月からは6,500円に引き上げられ、更に56年10月分から7,000円に引き上げられた。56年

2月末現在の児童手当の受給者数及び55年度の支給総額は、それぞれ232万8,308人、1,777億1,227万円である。

児童扶養手当については、56年8月分から児童1人の場合、月額2万9,300円から3万1,200円に引き上げられた。56年2月末現在の受給世帯数及び受給対象児童数は、46万6,167世帯、72万5,727人である。

特別児童扶養手当については、56年8月から1級（重度）の障害児1人につき、月額3万3,800円が3万6,000円に、2級（中度）の障害児1人につき2万2,250円が2万4,000円にそれぞれ引き上げられた。また福祉手当の額も55年8月から月額9,250円が1万円に引き上げられた。なお、55年度末の福祉手当受給者数は37万4,154人にのぼっている。

社会福祉施設は、55年10月1日現在、全国に約4万カ所あり、その入所（利用）定員は約260万人、現に入所（利用）している者は約240万人、職員数は約55万2,000人となっている。施設の種類のうち、老人福祉施設、精神薄弱者援護施設及び重度の身体障害者の施設の伸びが大きく、50年から55年にかけての施設数（定員数）の伸びをみると、特別養護老人ホームが539施設（4万1,606人）から1,031施設（8万385人）へ、精神薄弱者授産施設が107施設（5,935人）から208施設（1万715人）へ、また、身体障害者療護施設が36施設（2,404人）から109施設（7,073人）へ、重度身体障害者授産施設が43施設（2,436人）から79施設（4,848人）へとそれぞれ伸びている。社会福祉施設の整備については、基盤となる整備は進んでおり、今後は種別に応じてなお不足している施設や地域的な格差を解消するための整備等を行っていく必要があるとされている。

### 4 医療保険

国民健康保険の被保険者は、55年度末で約4,454万人となっている。そのうち70歳以上の占める割合は年々高くなっており（55年9月末で9.1%）、他の制度の約2.5倍で、国民健康保険財政のひっ迫の一因となっている。55年度決算

の収入は約3兆8549億円で、国庫支出金が57.5%、保険料(税)が34.4%を占めている。支出は約3兆7,106億円で療養諸費が85.8%を占めている。保険料(税)は、55年度全国平均で被保険者1人当たり3万1,200円(対前年度比12.3%増)、1世帯当たり8万6,066円(10.0%増)となっている。国民健康保険では、保険料負担能力の乏しい被保険者が多い等の事情から、従来から大幅な国庫負担・補助が行われてきたが、これらは55年度には2兆2,196億円という巨額に達している。

政府管掌健康保険の被保険者数及び被扶養者数は、55年度末でそれぞれ約1,456万人(対前年度比2.2%増)、約1,673万人(同2.3%増)となった。借入金等を除いた55年度の財政状況をみると、支出額が2兆8,236億円(対前年度比11.0%増)であったのに対し、収入の方は、2兆7,911億円(対前年度比9.1%増)となり、55年度単年度の赤字は325億円であった。

組合管掌健康保険の被保険者数及び被扶養者数は、55年度末でそれぞれ約1,143万人及び約1,607万人であり、組合数は1,670組合となっている。平均標準報酬月額は、53年度末で21万985円(同5.6%増)で、平均保険料率は55年度末で事業主45.56%、被保険者33.92%となっている。借入金等を除いた54年度の財政状況をみると、収入が2兆1,992億円、支出が2兆304億円となっている。最近、医療給付費の急激な増加にもかかわらず賃金の伸びが鈍化しているため、全般的に組合の運営は厳しくなっている。

日雇労働者健康保険の適用事業所数及び被保険者数(有効被保険者手帳所持者数)は、両者とも漸減傾向にあり、55年度末で約2万1,000事業所(対前年度比5.6%減)、約32万人(同4.5%減)となった。55年度末の被保険者の平均賃金日額は5,993円(同7.4%増)であった。保険財政は49年の法改正後も収支均衡せず、55年度単年度で327億円の収支不足となり、同年度末の累積収支不足額は5,032億円となった。

船員保険の被保険者数、被扶養者数及び船舶所有者数は、55年度末でそれぞれ約21万人(対前年度比2.0%減)、約46万人(前年度とほぼ同じ)、約1万1,000

人(同2.4%減)となった。55年度末の強制適用者の平均標準報酬月額額は23万4,778円(同8.2%増)となった。船員保険特別会計の財政収支は、全体でみる限り、長期給付(年金)の原資に充てるための積立金として一定の財源を予定しているため決算収支不足額を生じてはいないが、疾病部門及び失業部門については、収支不足が生じている。

## 5 年金保険

### (1) 厚生年金、船員保険(年金部門)及び国民年金の改正

厚生年金保険及び船員保険については、55年度に年金額の引上げ、在職老齢年金の支給制限の緩和、寡婦加算額の引上げ等を内容とする、また、国民年金については同じく55年度に年金額の引上げ、母子加算及び準母子加算の創設等を内容とする大改正が行われたが、56年度においては、福祉年金の額の引上げ及び物価スライドの実施時期の繰上げが行われた。56年度における主な改正内容は次のとおりである。

#### ア 福祉年金の改善

老齢福祉年金の額が月額2万2,500円から2万4,000円に、1級の障害福祉年金の額が月額3万3,800円から3万6,000円に、2級の障害福祉年金の額が月額2万2,500円から2万4,000円に、母子福祉年金及び準母子福祉年金の額が月額2万9,300円から3万1,200円に、56年8月からそれぞれ引き上げられた。なお、老齢福祉年金については、扶養義務者等の所得に比較的余裕がある場合は改善額の一部の支給を停止することとされた。

#### イ 拠出制年金の改善

現行制度では、消費者物価上昇率が5%を超えた場合には物価スライドを実施することとなっているが、従来の実績にかんがみて物価スライドの実施時期を厚生年金保険及び船員保険については56年11月から同年6月に、国民年金については57年1月から56年7月にそれぞれ繰り上げ、前年度の消費者物価上昇率(7.8%)に応じた年金額の引上げが行われた。

以上のような改正の結果、厚生年金の標準年金額は、月額13万6,050円から14万5,492円に、国民年金の10年年金が月額2万6,550円から2万8,625円に、5年年金が月額2万2,600円から2万4,367円に引き上げられた。

#### (2) 農業者年金基金法の改正

農業者年金基金については、57年1月基準で財政再計算が実施され、年金額の引上げ及び保険料の改定が行われた。

#### (3) 国家公務員共済組合法等の改正

国家公務員共済組合法等のいわゆる共済5法については、恩給における措置にならった既裁定年金の年金額の引上げ及び最低保障額の引上げ並びに遺族の範囲の改正及び寡婦加算額の引上げ等が行われた。なお、国家公務員共済組合の短期給付については財政調整事業が実施されることとなった。

#### (4) 運営状況

厚生年金の適用事業所数及び被保険者数は、55年度末で約97万事業所（対前年度比2.7%増）、約2,524万人（同2.1%増）となった。同年度末の第4種被保険者を除く被保険者の平均標準報酬月額は18万8,534円（同8.8%増）である。一方、受給権者数は同年度末で約462万人（同10.1%増）であり、うち約202万人が老齢年金受給権者で全体の43.7%を占めている。老齢年金の1人当たり年金額は、同年度末で月額10万673円（前年度8万6,445円）となった。55年度の保険財政収支をみると、収入が7兆705億円、支出が3兆4,366億円で、収支差引3兆6,339億円の剰余金となり、この結果、同年度末での積立金は27兆9,838億円となった。

厚生年金基金は、55年度末現在で、約576万人の加入員を擁する991基金が設立されている。

拠出制国民年金の被保険者数は、55年度末で約2,759万人（対前年度比0.9%減）で、その内訳は強制加入被保険者約1,973万人（同1.5%減）、任意加入被保険者約786万人（同0.5%増）となっている。保険料免除者数は、55年度で法定免除約84万人、申請免除約149万人、約233万人（対前年度比11.0%増）であり、

強制加入被保険者に対する割合は11.8%となっている。一方、同年度末の受給権者数は約626万人（同10.0%増）で、うち老齢年金受給権者数が約532万人で85.0%を占めている。

福祉年金の受給権者総数は、55年度末で約370万人で、対前年度比15.1%の減少となっている。そのうち、全部支給停止となっている者は約46万人で、これは全受給権者の11.1%に当たる。

厚生年金及び国民年金の積立金は、55年度決算後において30兆6,225億円に達しているが、この積立金は資金運用部に預託され、国の財政投融资の原資として運用されている。年金積立金はその性格上、他の政府資金と区別され、国民生活の安定向上に直接役立つ住宅や生活環境整備等に重点的に配分されている。

船員保険の受給権者数は55年度末で8万6,451人（対前年度比8.5%増）であり、老齢年金受給権者1人当たり年金額は、同年度末で月額13万5,279円（同18.7%増）となった。

農業者年金基金の被保険者は、55年度末で約106万人（うち当然加入約79万人）となっている。一方経営移譲年金の受給権者数は、55年度末において約18万人であった。

## 6 労働保険等

労働保険の関係では、雇用に係る給付金等の整備充実を図るための関係法律の整備に関する法律が成立し、昭和56年4月25日に公布された。同法は、雇用関係各種給付金を整理統合するとともに、高齢化社会への移行に対応して高齢期における雇用の確保を図ること、今後の雇用情勢に対応して高齢者、心身障害者等就職が特に困難な者の雇用の促進を図ること等今後の雇用政策の重要課題に対応して雇用関係各種給付金の充実を図ることを内容とするものである。

55年度末の一般及び短期雇用特例被保険者関係における適用事業所数及び被保険者数は、約134万事業所（対前年度比4.7%増）、約2,496万人（同2.1%増）

であり、日雇労働被保険者数は推計17万人（同3.9%減）となっている。なお、55年度の失業給付額は約9,554億円（対前年度比11.1%増）であった。

労働者災害補償保険の55年度末の適用事業所数は約184万事業所（対前年度比4.3%増）で、労働者数は約3,184万人（同3.5%増）である。また、補償費支払状況は、55年度で541万4,975件（対前年度比3.1%増）、金額にして約5,673億円（同9.1%増）にのぼっている。

## 7 公衆衛生及び医療

我が国の平均寿命は、55年には男子73.32年、女子78.83年と、男女とも世界の最高水準に達している。それと合わせて青少年の体位向上にみられるように、国民の健康水準は著しく改善されてきている。しかし、その一方で、都市化の進展や社会環境の複雑化等に伴うストレスの増大、運動不足、栄養の偏りから高血圧や肥満を招くなど健康面においても様々の問題を生じている。

53年度から、国民一人一人が「自分の健康は自分で守る」という自覚と認識をもつことが何より重要であるとの考え方に立ち、国民の総合的な健康づくりのための施策が推進されている。それは、従来健康診断などの機会にめぐまれなかった家庭の主婦や自営業の婦人を対象にした健康診断と生活指導等の施策により、妊婦、幼児から老人に至るまで一貫した生涯を通じる健康づくりの推進を第一の柱とし、市町村保健センターの整備や市町村に保健婦を配置して市町村における保健指導体制の確立を第二の柱とし、財団法人健康づくり振興財団及び市町村に推進協議会を設置して行う健康づくりの啓蒙普及を第三の柱としたものであり、56年度においてもその一層の推進が図られた。

そのほか、急性伝染病対策として56年7月から感染症サーベイランス事業がスタートし、伝染病情報監視体制の一層の強化が図られるとともに、ラッサ熱等国際的な特殊感染症対策として高度に安全性を備えた専門的研究施設が完成し、対策が強化された。更に、予防接種対策として、予防接種による副反応に係る総合的な研究と、健康被害者に対する救済給付及び保健福祉関係事業の推

進が図られた。また、成人病対策として、がんの早期発見を図るための集団検診事業、循環器疾患の予防のための健康診断事業等の強化推進が図られた。精神衛生対策としては、アルコール依存症等の発生予防、再発防止及び社会適応の促進のための酒害予防対策の推進等が、難病対策としては、調査研究の推進、患者の自己負担解消のための治療費補助の対象疾患の拡充等が図られた。

さらに原爆被爆者対策としては、前述のとおり、医療特別手当及び原子爆弾小頭症手当の創設並びに健康管理手当等の額の引上げ等がなされた。

54年度の国民医療費の総額は、10兆9,510億円（対前年度比9.5%）で、国民1人当たり医療費は9万4,300円となっている。対国民所得比は6.15%で、ここ数年増加の一途をたどっている。

医療制度に関しては、まず救急病院、救急診療所についてみると、56年4月現在全国で5,138カ所指定されている。さらに、51年7月の厚生大臣の私的諮問機関である救急医療懇談会の提言を受けて52年度を初年度として次のような体系的な救急医療体制の整備が図られている。すなわち初期救急医療体制として、①人口5万以上の市に休日夜間急患センターの整備（既整備401カ所、56年度整備予定40カ所）、②地域医師会による当番医制の普及定着化、③休日等歯科診療所の整備を行い、第二次救急医療体制として、①病院群の輪番制、②共同利用型病院、③当直医の診療科協定の三方式によるおおむね広域市町村圏を単位とした第二次体制の整備（既整備287地区、56年度整備予定33地区）を図り、第三次救急医療体制として重症患者を受け入れる救命救急センター（既整備58カ所、56年度整備予定17カ所）を整備するものである。さらに広域救急医療情報システムとして、県域を対象とした広域救急医療情報センター（既整備21カ所、56年度整備予定10カ所）が整備されることになっている。へき地医療としては、55年度に60年度までの6年間を計画期間とする第5次へき地医療計画が策定された。この計画ではへき地中核病院、へき地保健指導所の整備等従来の施策を充実強化するほかに、新たにへき地医療情報システムの導入、へき地勤務医師の確保事業を加えて、より総合的な施策が展開されることになっ

ている。がん対策としては、これまで、国立がんセンター、全国9ブロックに1カ所ずつの地方がんセンター及び都道府県がん診療施設として診療部門にコバルト60の診療装置等高度の医療機器を有している施設が整備されているが、48年度からは更に、地域性を考慮し、がん診断機能に重点を置いたがん診療施設が計画的に整備されることとされており、55年度までに103カ所が整備された。

医療関係者については、55年末において、医師数は約16万4,000人、歯科医師数は約5万9,000人と推計される。また、看護婦(士)、准看護婦(士)等の就業者の総数は55年末には約48万7,000人となり、一方54年末の薬剤師数は、約11万人である。

医療施設についてみると、55年末における全国の病院数は9,055施設で、そのうち88%が一般病院であり、131万9,406床の病床を有している。一般診療所及び歯科診療所の施設数は、55年末でそれぞれ7万7,611施設、3万8,834施設である。

54年度末の水道の普及率は91.0%になり、年間総給水量は54年度138億 $m^3$ に達している。また、給水人口1人1日当たりの年平均給水量は、54年度で364 $l$ (上水道)となっている。年平均1カ月間の水道料金は1,537円であり、水道料金の家計支出に占める割合は全国平均で約0.7%で、近年わずかながら増加の傾向にある。

一般廃棄物のうち、し尿の処理についてみると、水洗化人口はここ数年間は、毎年約300~400万人増加し、54年度末で約5,018万人に達している。また、し尿処理施設又は下水道投入により処理される割合(し尿処理施設等処理率)は、54年度末において74.9%となっている。ごみ処理の状況を見ると、54年度末において、計画収集量のうち焼却処理されたものの割合は65.2%、埋立処理されたものの割合は25.1%となっている。

一般廃棄物処理施設のうち、し尿処理施設の55年度当初の施設数は1,253施設、施設能力は10万3,107 $kl$ /日(対前年度比3.4%増)となっている。また地域

し尿処理施設は、54年度末で869カ所、計画処理人口約162万人である。ごみ焼却処理施設は、55年度当初の施設数は1,999カ所、処理能力は4万5,203 $t$ /日(対前年度比4.1%増)となっている。また、高速たい肥化施設数は、55年度当初で15施設となっている。

## 8 社会保障関係総費用

社会保障関係総費用の最近の推移を実支出についてみると、社会保障関連制度合計は、55年度は実額で28兆4,900億円で前年度に比べて3兆1,500億円増加し、伸び率12.4%となった。これを国民所得に対する比率で見ると、41年度以降若干の減少傾向を示していたものが、45年度からふたたび増加傾向を示し、50年度に10%を超え、55年度には14.7となった。(第1図)

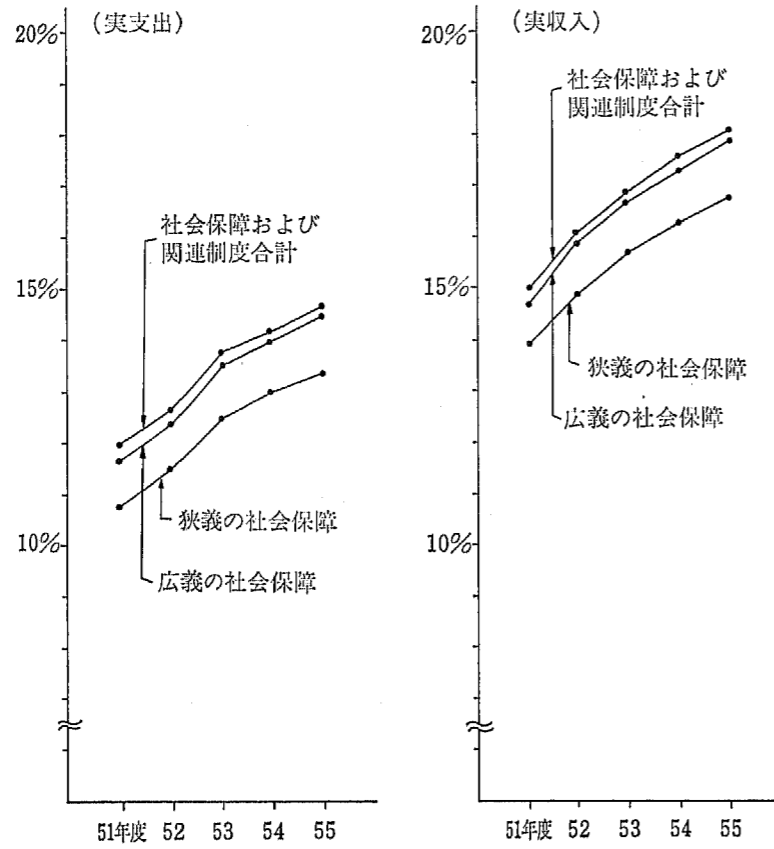
社会保障関係総費用の実支出の伸びを50年度を基点として各事項別にみると、第2図に示すようにいずれの事項も国民所得の伸びを上回って伸びているが、そのなかでも年金保険の伸びが極めて高くなっている。

また、各年度の増加額の事項別寄与率は、第3図に示すとおり、毎年度年金保険と医療保険の寄与率が高いが、昭和55年度は、雇用安定事業の充実が図られたことなどのため、雇用保険の寄与率が高くなっている。

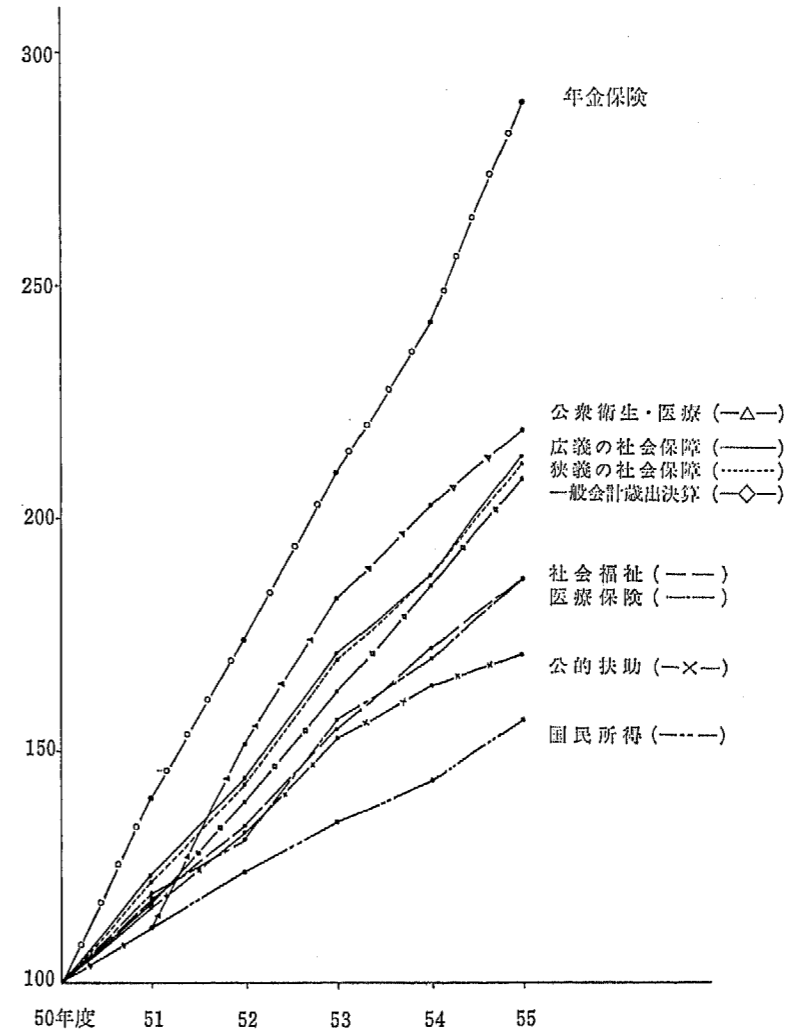
社会保障関係総費用の構成比を事項別にみると、第4図に示すとおりであり、各事項ともそれほど大きな変動はないが、年金保険の比重が年々増加していることがうかがわれる。

次に、社会保障関係総費用の最近の推移を実収入についてみると、社会保障関連制度合計は、各年度とも前年度に比し増加を続けており、55年度では3兆7,700億円増加して35兆800億円となった。また、国庫負担金も51年度決算で6兆6,700億円であったものが55年度決算では、11兆3,200億円になっている。

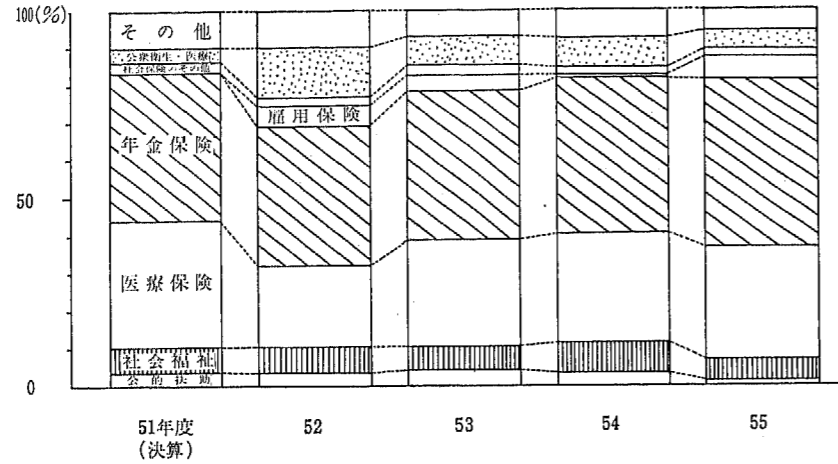
第1図 国民所得に対する社会保障関係総費用の割合  
(第3表参照)



第2図 社会保障関係総費用の事項別伸び率 (実支出)  
(50年度=100)



第3図 社会保障関係総費用増加の寄与率（実支出）



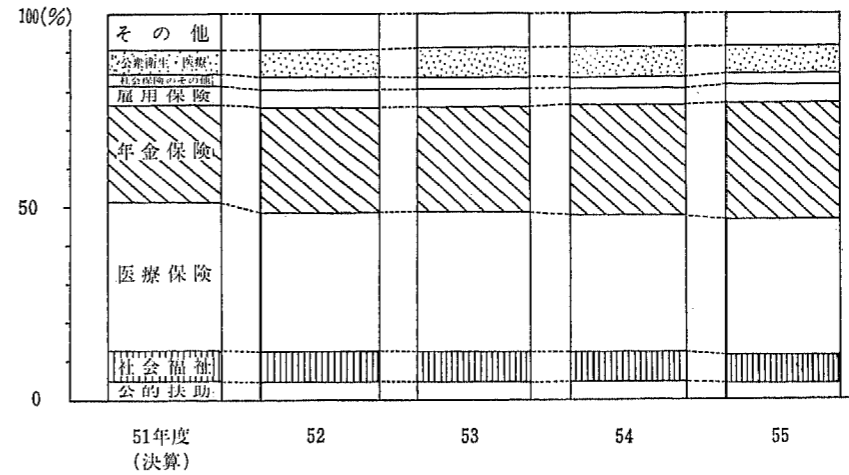
社会保障関係総費用増加の寄与率（実支出）

（単位 %）

区 分	昭和51年度 （決算）	52 （決算）	53 （決算）	54 （決算）	55 （決算）
社会保障および関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 的 扶 助	3.6	3.8	4.1	3.3	1.4
社 会 福 祉	6.6	6.6	6.3	8.2	5.5
社 会 保 険	76.1	66.4	74.7	73.2	82.6
医 療 保 険	33.7	21.6	38.3	28.9	29.9
年 金 保 険	39.4	37.0	29.4	41.4	44.7
雇 用 保 険	0.2	5.7	4.3	0.6	5.9
そ の 他 <sup>1)</sup>	2.8	2.1	2.7	2.3	2.1
公 衆 衛 生・医 療	3.6	13.3	7.8	7.9	4.9
そ の 他	10.1	10.0	7.1	7.4	5.6
恩 給	8.4	6.5	5.0	6.7	4.9
そ の 他 <sup>2)</sup>	1.7	3.5	2.1	0.7	0.7

注 1) 業務災害補償保険および共済組合の業務経理、保健経理よりなる。  
2) 戦争犠牲者援護、住宅対策、雇用（失業）対策よりなる。

第4図 社会保障関係総費用構成比（実支出）



社会保障関係総費用構成比（実支出）

（単位 %）

区 分	昭和51年度 （決算）	52 （決算）	53 （決算）	54 （決算）	55 （決算）
社会保障および関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 的 扶 助	4.8	4.7	4.6	4.5	4.1
社 会 福 祉	8.0	7.8	7.6	7.6	7.4
社 会 保 険	71.5	70.8	71.4	71.5	72.8
医 療 保 険	38.2	35.8	36.2	35.5	34.9
年 金 保 険	25.3	27.0	27.4	28.7	30.4
雇 用 保 険	4.9	5.0	4.7	4.3	4.5
そ の 他	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0
公 衆 衛 生・医 療	6.2	7.3	7.3	7.4	7.1
そ の 他	9.5	9.5	9.1	9.0	8.6
恩 給	6.3	6.3	6.1	6.2	6.0
そ の 他	3.2	3.2	3.0	2.8	2.6

## 社会保障関係総費用の算定について

### 社会保障費の推計

わが国の社会保障制度全般の現状を正しく理解するためには、とくに社会保障のためにわが国では一年間にどの位の額が支出されているのか、それは国民所得——一年間の稼ぎ——に対してどの位の比率を占めているのかについての検討が必要である。

現在わが国には社会保障費またはその類似の費用の推計についていくつかの推計が行われている。

よく知られているものとしては、ILO（国際労働機関）の社会保障費（第308表参照）、厚生省の社会保障給付費（第313表参照）、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用（第1表参照）などがある。

ILOは3年ごとに加盟各国から一定の基準を示して報告を求め、これを「社会保障費」として公表している。わが国も加盟国の一員として、ILOの基準に基づき報告しており、これがILOの社会保障費といわれるものである。

厚生省の社会保障給付費は、ILOへの報告とおおむね同じ基準で給付費を推計しているものである。

社会保障のための費用と一口にいても、ある具体的な費用を社会保障の費用として算入するかどうかは判断の分れるところであり、ILOに報告される社会保障費の範囲と内容も国によって財政一般、また社会保障制度の体系が違うことを考慮すれば、国際比較上大きな問題を残しているといわざるをえない。

わが国の社会保障費についての推計も、ILOに報告されているものと厚生省の社会保障給付費、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用を比較してみると社会保障の範囲、経費の種別、推計方法等に違いがあるため、具体

的な数値が若干異っているのが現状である。

社会保障の総費用のうちから国税（専売、印紙収入等をふくむ。）で賄なわれる部分（国庫負担分）だけを取り出して、それが国家財政（国の一般会計予算）の中でどの位の割合を占めるかという年度ごとの比較も重要なことである。そういう意味の公の資料としては、毎年政府が翌年度予算を編成したときにその概算を主要経費別に公表するが、その最初に「社会保障関係費」が掲げられている。この主要経費別分類（第303表参照）は、予算を政府が国会に提出する際に予算の説明として添付される資料において用いられている。

しかし、以前は予算を国会に提出する際の説明として「目的別」分類によっていた（その計算は現在でも引き継ぎ行われている。）。この目的別分類においても終わりの方に「社会保障関係費」が掲げられているがその範囲（項目の種類）も内容（各項目の内訳）も主要経費別分類のそれとは違っている。

社会保障を国民経済とのつながりに着目して、マクロ的に理解しようとする場合には、従来、国民所得統計上の「政府から個人への移転」（移転所得）が指標として採用されてきた。ところが、国民経済の鳥瞰を得るためには、国民所得統計のみでは十分でなく、産業連関表や資金循環表等の諸統計を体系的に接合して、諸統計の整合性を図る必要があった。そこで、こうした諸統計を理論的に一貫した体系にまとめ上げ、新たな国民経済計算の体系（新SNA）を作る作業が国連を中心に進められてきたが、わが国においても、その作業が完成し、今後は新SNAに全面的に移行することとなった。それによると、従来の「政府から個人への移転」という概念に替えて、「社会保障給付」、「社会扶助金」、「無基金雇業者福祉給付金」という概念が導入されることとなった。その結果、従来「政府から個人への移転」の給付に含まれていなかった、私立学校教職員共済、農林漁業団体職員共済、健康保険組合、国民健康保険組合、厚生年金基金等共済基金からの給付が、新SNAでは含まれることとなる等の若干の社会保障の範囲の変更が生ずることとなった。

社会保障の規模を金額ではかるには、どの推計値によるべきか、各種の推計



について、範囲や内容についての統一的な基準が設定されるべきではないかなど今後解決をせまられている問題は多い。

### 社会保障制度審議会事務局の推計

#### 1. 総費用の算定方法改訂の経緯

昭和25年10月に社会保障制度審議会は「社会保障制度に関する勧告」を政府に対し行ったが、その際社会保障の財政計算を行うこととなり、審議会の定めの方針に基づいて事務局が狭義の社会保障の項目（範囲と内容）を作り、これにより算定した。

この年報は33年度版以来毎年刊行されてきたが、その総費用の算定は、「狭義の社会保障」の範囲（社会保険、公的扶助、医療および公衆衛生、社会福祉）をおおむね上記の方法により定め、次に「広義の社会保障」の範囲（狭義の社会保障に恩給、軍人恩給および遺家族援護、留守家族援護を加えたもの）を決め、最後に最も広いものとして「社会保障および関連制度」の範囲（広義の社会保障に失業対策、住宅施設（第二種）を加えたもの）を定め、三段階に分けて行ったのが特徴である。なお、初期においては昭和25年度までさかのぼって算定されている。

37年8月に社会保障制度審議会は25年の大勧告以来の画期的な「答申・勧告」を政府に対して行った。それは「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」であって、その内容は、25年の勧告以来累積してきた諸問題を再検討し今後10年におよぶ社会保障制度の拡充に関する具体的な方策についての意見をまとめたものである。この「答申・勧告」の検討の過程で将来の社会保障の規模を予想するため、総費用の算定方法について再検討がされることとなった。

その結果、総費用の範囲や従来の三段階区分はそのままとし、内容としては学校給食、清掃施設整備、第一種公営住宅などを追加するほか制度の新設や改正にともなう整理をした。計算方法については、(1)収入と支出の両者を掲げ、

かつ、その収支の区分を細分すること。(2)社会保険については借入金等の収支と保険料、保険給付費等の収支とを区分して実際の事業成績を明確にするため、実収入と実支出の額を算定すること。(3)決算額（最新年度は予算）で算定することなどの改訂を行い現在にいたっている。

39年版の社会保障統計年報より、この方法で算定した総費用を掲載しているが、その際35年度にまでさかのぼって再計算したので、39年版以降の掲載数字はすべてこの方法を踏襲している。

さらに、43年版においては、従来国庫負担のみを計上している簡易水道、清掃施設および下水道の整備について国庫負担事業における地方負担分をも総費用に含めることとし、39年度にまでさかのぼって再計算を行った。

#### 2. 算定方法の内容

##### (1) 実収入の区分について

実収入は、社会保険以外については「国庫負担」「地方負担」「その他」の3区分とし、社会保険においては「その他」を、「保険料」「運用収入」「その他」に区分している。

社会福祉施設についての民間設置者負担分は「地方負担」としている。

社会保険における国庫負担、地方負担は、純粋に国又は地方公共団体としての負担のみをあげ、事業主の立場での負担（共済組合の組合員掛金に見合う負担）は保険料としての扱いをしている。公共企業体職員等共済組合に係る公共企業体の負担はすべて保険料として扱っている。

##### (2) 実支出の区分について

実支出は、「医療給付費」「その他の給付費」「施設整備費」「施設運営費」「事務費」「その他」の6区分としている。一般に社会保障費とは、給付費のみをさすように理解されているが、給付費の計をみるか、施設整備費までふくめてみるか、利用目的に応じて動向をみることができるように区分しているものである。

「医療給付費」には、医療に関する現物給付のほか療養費払いをふくみ、診

療、薬剤または治療材料の支給、看護、移送、療養費の費用がふくまれる。

「その他の給付費」には、保護費、措置費（社会福祉施設の人件費等事務費を除く。これは施設運営費になる。）、保険給付費等金銭や現物の給付費用（「医療給付費」を除く。）および世帯更生資金、母子福祉貸付金、らい軽快退所者就労助成金等の貸付（償還金からの再貸付け分を除く。）の額がふくまれる。

「施設整備費」には、社会福祉、医療、環境衛生等の施設、住宅、社会保険の保健・福祉施設などの整備費（社会保険事務所、公共職業安定所、労働基準監督署等の分は除く。これは事務費になる。）がふくまれる。なお、国立の病院、療養所（厚生省所管のもの）については、土地等の売却収入額を控除した額であり、地方公共団体立病院については、地方普通会計からの繰入額のみである。

「施設運営費」には、国立の社会福祉施設、病院、療養所、社会保険の保健・福祉施設の運営費から事業収入を控除した額、地方公共団体等立の社会福祉施設、へき地診療所の運営費に対する国庫補助額とこれに対応して地方公共団体の支出すべき義務額の合計額および地方公共団体立病院の運営の費用（地方普通会計からの繰入額のみ。）がふくまれる。

「事務費」には、社会保障の実施のため必要な、給付、適用、調査、指導監督等の事務費、社会福祉主事、保母、保健婦、助産婦、看護婦等の養成費（施設附属養成所の養成費を除く。これは施設運営費に掲ぐ。）の額がふくまれる。

「その他」には、失業対策事業の事業費、身体障害者体育奨励、老人クラブ助成、健康保険の体育奨励、離職者の生活相談その他上記に該当しない費用の額がふくまれる。

### (3) 実収支以外の収支等について

社会保険の決算には、保険給付費、事務費、保健・福祉施設費のような実支出、保険料、国庫負担金のような実収入のほか、借入金受入れ、償還などの収支があるので、実収入以外の収入と実支出以外の支出について、実収入とは別に算定している。実収入以外の収入は、借入金受入、積立金受入、前年度繰

越金受入に分け、実支出以外の支出は借入金償還、積立金等繰入に分けている。

また、社会保険においては実収入と実支出が一致しない場合があるが、これは実収入と実支出の差額として計上している。

社会保険相互間で、資金の移替えが行われることがあるが、これは移替えの欄に計上している。

### (4) 算出資料等について

社会保険以外の数値は、国の一般会計決算または予算により国の支出額を抜き出し、それに、それぞれの費用毎に地方公共団体が対応して支出すべき義務額を加えて算出する。

社会保険の数値は、厚生保険特別会計の健康勘定等の収支計算（決算または予算）または損益計算（決定または予定）から算出する。社会保険相応制度（政府職員等失業者退職手当、公務災害補償）の数値は主として国の一般会計（決算または予算）から算出する。

補助金の形式でなく地方交付税の算定基礎におりこまれている財源、あるいは地方公共団体の単独財源で実施する社会保障関係の費用については資料が不十分であるので、公務災害補償、地方公共団体立病院の運営費の赤字補てまたは病院設備整備のための普通会計からの繰入れおよび地方公務員恩給以外は、算入していない。

### 3. 社会保障費の範囲

社会保障関係の費用をどの範囲までふくめるかは、社会保障とは何かという問題ともからんでくるわけであるが、その範囲および区分については従前の方針ののっとって各々の事業の目的、性格等により取捨選択し、なお、制度の新設、改廃等にもなる若干の整備を行うこととしている。

すなわち大枠としては、まず公的扶助、社会福祉、社会保険、公衆衛生・医療をもって狭義の社会保障とし、これに恩給および戦争犠牲者援護を加えたものを広義の社会保障としている。さらに住宅（へき地農山漁村および離島への電気導入をふくむ。）、雇用を社会保障関連制度とし、これに関する費用を広義

の社会保障費に加え、その総体を社会保障関係総費用としている。その細部の区分は次表のとおりである。

区 分		内 容
狭 義 の 社 会 保 障	I 公的扶助	1 生活保護 生活保護の費用* 生活保護施設運営及び整備の費用
	II 社会福祉	2 身体障害者福祉 身体障害者保護更生の費用* 身体障害者更生援護施設運営及び整備の費用、身体障害者職業訓練及び雇用促進の費用*
		3 精神薄弱者福祉 精神薄弱者保護更正の費用* 精神薄弱者援護施設運営及び整備の費用
		4 老人福祉 老人福祉の費用* 老人福祉施設運営及び整備の費用
		5 老人医療 老人医療の費用*
		6 児童福祉 児童保護措置の費用* 児童福祉施設、児童相談所、一時保護所及び保母養成所の運営及び整備の費用、保母修学資金貸与費、へき地保育所及び季節保育所の運営の費用
		7 心身障害児等対策 育成医療* 療育の給付* 補装具の支給の費用、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設の運営及び整備の費用、特別児童扶養手当の費用* 心身障害者扶養共済運営の費用
		8 児童扶養手当 児童扶養手当の費用*
		9 児童手当 児童手当の費用*
		10 母子衛生 母子保健衛生対策の費用* 母子保健施設整備の費用
		11 母子福祉 母子福祉貸付金* 母子福祉施設整備の費用
		12 学校給食等 要保護及び準要保護児童生徒の学校給食及び就学援助(学用品、通学費等の支給を含む。) 特殊教育学校就学奨励等の費用
		13 国立更生援護機関 国立視力障害センター、国立身体障害者更生指導所、国立保護所、国立ろうあ者更生指導所、国立教護院、国立精神薄弱児施設の運営及び整備の費用
		14 災害救助 災害救助、日本赤十字社災害救助設備整備、災害弔慰金、災害援護貸付金の費用(厚生省関係のみ)
		15 その他の社会福祉 社会事業学校の運営及び施設整備、社会福祉施設職員退職手当共済事業補助、社会福祉事業振興会事務費補助、ボランティアセンター助成費補助、民生委員手帳等作成、へき地保健福祉館、地方改善* 世帯更生、寡婦福祉貸付金、老朽民間社会福祉施設整備の費用

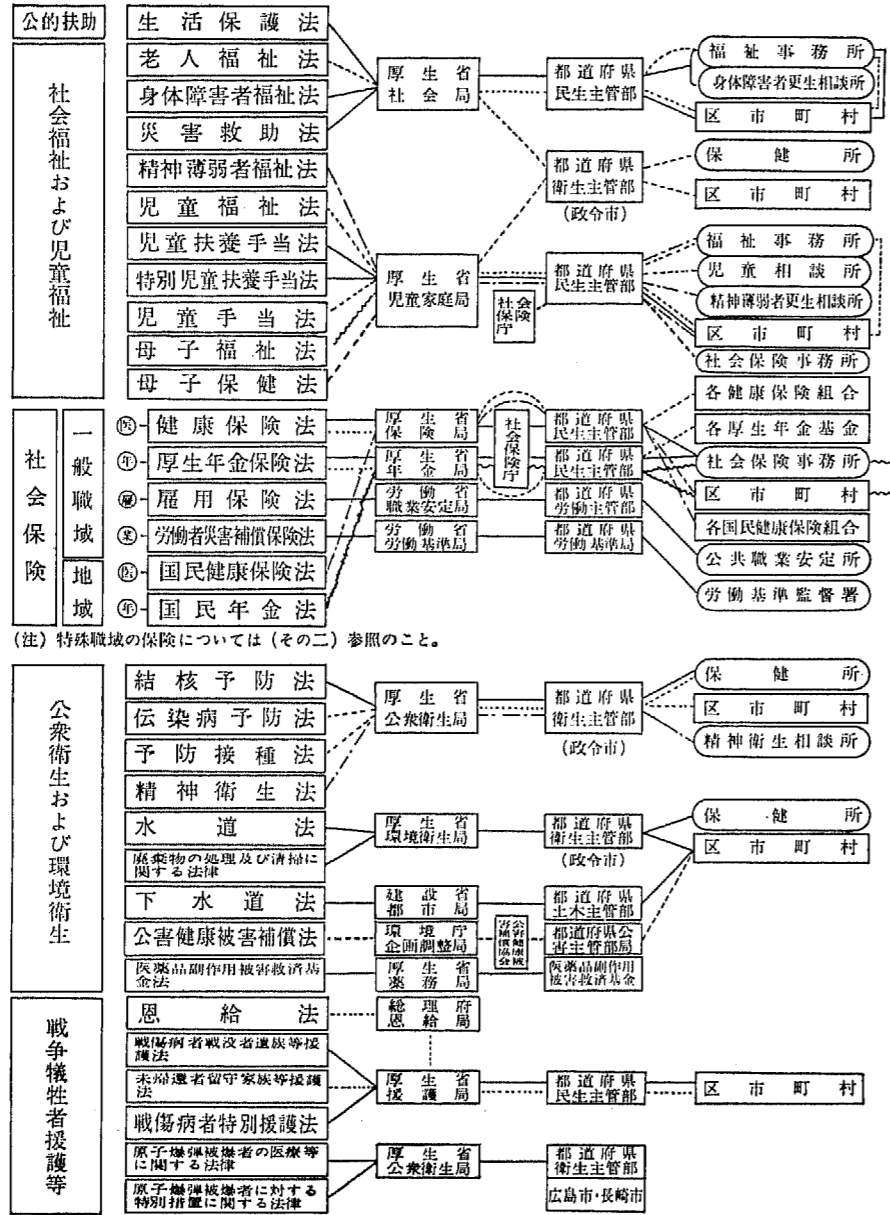
狭 義 社 会 保 障	III 社会保険	16 政府管掌健康保険 保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用(厚生保険特別会計健康勘定、業務勘定)
		17 組管管掌健康保険 保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用(全健康保険組合の収支計算)
		18 日雇労働者健康保険 保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用(厚生保険特別会計日雇勘定、業務勘定)
		19 国民健康保険 保険給付及び事務の費用、保健施設の費用(市町村国民健康保険特別会計、全国民健康保険組合収支計算)
		20 厚生年金保険 年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用(厚生保険特別会計年金勘定、業務勘定)
		21 厚生年金基金 年金給付及び事務の費用
		22 国民年金 年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用(国民年金特別会計)
		23 農業者年金基金 年金給付及び事務の費用
		24 雇用保険 保険給付及び事務の費用、雇用改善事業等の費用(労働保険特別会計)
		25 政府職員等失業者退職手当 政府職員等失業者退職手当の費用(労働省所管、林野庁所管分)
		26 労働者災害補償保険 保険給付及び事務の費用、保険施設の費用(労働保険特別会計)
		27 公務災害補償 国家公務員、地方公務員及び政府関係機関職員に対する災害補償並びに消防団員等公務災害補償共済基金の費用*
		28 船員保険 保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用(船員保険特別会計)
		29 国家公務員共済組合 給付及び事務の費用、保健施設の費用(短期経理、長期経理、業務経理及び保健経理)
		30 地方公務員等共済組合 "
31 公共企業体職員等共済組合 "		
32 私立学校教職員共済組合 "		
33 農林漁業団体職員共済組合 給付及び事務の費用、保健施設の費用(給付経理、業務経理)		

狭義の社会保障	IV公衆衛生および医療	34 結核対策	結核予防事業* 及び結核医療* の費用
		35 精神衛生事業	精神衛生事業の費用* 精神病院等 整備の費用
		36 らい予防対策	らい予防事業の費用* らい養養所運営の費用 (私立療養所のみ。国立療養所については44に含まれている)
		37 伝染病予防	法定伝染病予防事業の費用* 伝染病院隔離病舎整備の費用
		38 保健所	保健所の運営及び施設整備の費用、保健所貸費生貸与金の費用
		39 簡易水道等施設整備	簡易水道施設整備の費用 (水道施設一般拡害復旧事業の費用を含む。)
		40 一般廃棄物処理施設	ごみ処理施設整備、し尿処理施設整備の費用
		41 下水道施設整備	下水道施設整備の費用 (終末処理施設を含む。)
		42 公害対策	公害健康被害補償対策* 公害防止事業団事務費交付の費用
		43 国公立医療機関整備	国立病院及び国立療養所 (厚生省所管のもの)、公的医療機関並びにへき地診療所の整備の費用
44 国公立医療機関運営	国立病院及び国立療養所、へき地診療所並びに地方公共団体立病院の運営の費用		
45 その他の公衆衛生および医療	保健婦、助産婦、看護婦等養成指導、優生保護、予防接種、予防接種事故処理、へき地医療対策、地方病予防* 性病予防* 防疫業務委託職員、休日夜間診療対策、血液対策、検疫所* 要保護及び準要保護児童生徒医療、成人病予防対策、麻薬中毒者入院措置の費用*		
広義の社会保障	V 恩給	46 文官恩給	文官等恩給の費用*
		47 地方公務員恩給	地方公務員の恩給及び退職年金の費用 (自治省調べによる地方公共団体の支出額)
		48 旧軍人遺族恩給	旧軍人遺族等恩給の費用*
		49 その他の恩給	国会議院互助年金 (給付額から国会議員互助年金法納金額を控除した額) 旧令共済組合、旧日本製鉄八幡共済組合の給付の費用

広義の社会保障	VI戦争犠牲者援護	50 戦没者遺族年金等	戦没者の遺族年金等の費用*、弔慰金国債及び特別給付金国債の償還 (買上げ償還を含む。) の費用*
		51 戦傷病者医療等	戦傷病者特別援護の費用* (戦傷病者無賃乗車船負担金を含む。)
		52 原爆医療等	原爆障害者対策の費用* (原爆障害者保健施設の運営及び整備の費用を含む。)
		53 その他の戦争犠牲者援護	引揚者援護の費用* (引揚者給付金国債の償還 (買上げ償還を含む。)) を含む。旧外地官署引揚職員等の給与の費用
社会保障関連制度	VII住宅等	54 第一種公営住宅建設	第一種公営住宅の費用
		55 第二種公営住宅建設	第二種公営住宅建設の費用 (災害復旧分、奄美大島分を含む。)
		56 住宅地区改良	不良住宅地区改良の費用
	57 電気導入	農山漁村電気導入及び離島電気導入の費用	
	VIII雇用(失業)対策	58 失業対策諸事業	一般失業対策及び特別失業対策事業の費用*
		59 中高年齢者等就職促進	中高年齢者、日雇労働者、駐留軍離職者に対する職業転換対策の費用*
		60 炭坑離職者援護	炭坑離職者援護事業の費用* 炭坑離職者就職促進手当の費用
61 その他の雇用対策		港湾労働雇用対策、公共職業安定所庁舎整備等の費用	

- 注 1 \*のあるのは、事業費のほか事務費を含む。  
 2 本表について、変更されたおもな内容は次のとおりである。  
 (1) 「40一般廃棄物処理施設」に従前計上されていた終末処理施設整備の費用を43年度から「41下水道施設整備」に移しかえた。  
 (2) 「42公害対策」を「45その他の公衆衛生および医療」から分離し、40年度にさかのぼって計上した。  
 (3) 「21厚生年金基金」を「20厚生年金保険」から分離し、41年度にさかのぼって計上した。  
 (4) 45年度に創設された農業者年金基金を「23農業者年金基金」に計上した。  
 (5) 46年度に創設された児童手当を「9児童手当」に計上した。  
 (6) 雇用保険の創設により、50年度から「24失業保険」を「24雇用保険」と改めた。

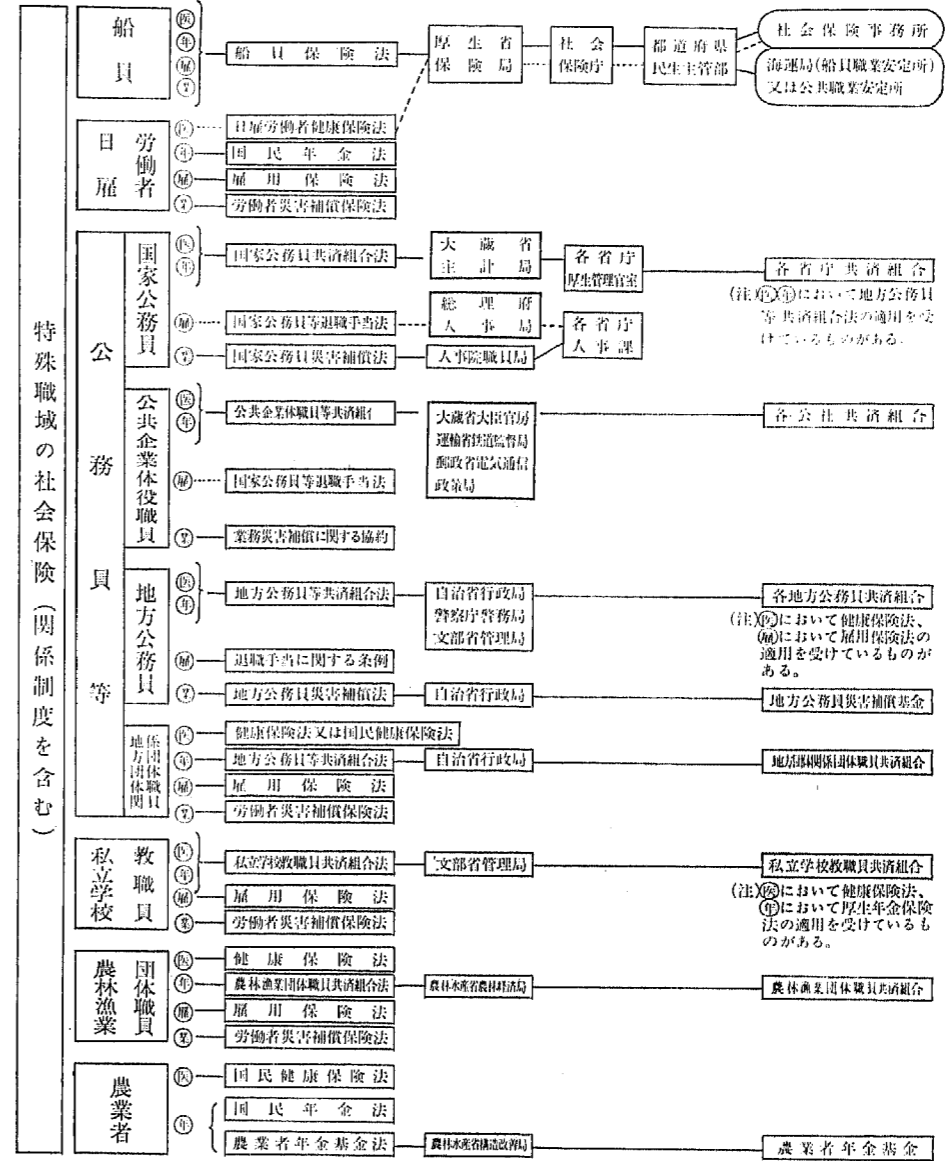
### 社会保障制度の種類と行政機構の概略(その一)



(注) 特殊職域の保険については(その二)参照のこと。

(備考) ⑮は医療保険 ⑯は年金保険 ⑰は雇用保険 ⑱は業務災害補償保険の制度を示す。

### 社会保障制度の種類と行政機構の概略(その二)



特殊職域の社会保険(関係制度を含む)

(備考) ⑮は医療保険 ⑯は年金保険 ⑰は雇用保険(これに代るものを含む) ⑱は業務災害補償保険(これに代るものを含む)の制度を示す。

# 社会保険および児童手当

昭和56年12月1日現在(対象人員は)

## (I) 医療保険部門

### (イ) 職域保険

制度の種類	健康保険	船員保険	日雇労働者健康保険
根拠法	健康保険法(大11.4.22法70) (施行)昭2.1.1	船員保険法(昭14.4.6法73) (施行)昭15.6.1	日雇労働者健康保険法(昭28.3.14法207) (施行)昭29.1.15
対象	一般被用者	船員	日雇労働者
経営主体	政 府	政 府	政 府
対象人員	1,456万2千人 (家族数1,672万7千人)	1,143万1千人 (1,607万1千人)	21万2千人 (46万0千人)
財源	本人計 4.25% 使用者計 4.25% 国庫負担 事務費の全額 医療給付費、傷病手当金、出産手当金の16.4% <sup>②</sup>	3.392% <sup>⑤</sup> 7.947% <sup>⑤</sup> 4.556% <sup>⑤</sup> 事務費の全額 医療給付費の補助 <sup>②</sup> 15億円	3.6% <sup>⑥</sup> 7.2% <sup>⑥</sup> 3.6% <sup>⑥</sup> 事務費の全額 医療給付費の補助 <sup>②</sup> 20億円
保給付	療養の給付 10割 <sup>⑧</sup> 家族療養費 入院8割 <sup>④</sup> 外来7割 <sup>④</sup> 出産費 標準報酬月額×1/2 (最低額150,000円) 配偶者出産費 150,000円 育児手当金 2,000円 埋葬料 標準報酬月額の1月分 (最低額70,000円) 家族埋葬料 70,000円	(政府管掌健康保険に同じ) ③ 標準報酬月額×1/2 (最低額150,000円) ③ 150,000円 ③ 2,000円 ③ 標準報酬月額の2月分 (最低額70,000円) ③ 標準報酬月額の1.4月分 (最低額70,000円)	10割 <sup>⑥</sup> 7割 <sup>⑦</sup> ⑧ 給付基礎日額×11 (最低額60,000円) <sup>⑧</sup> 60,000円 — ⑧ 給付基礎日額×21 (最低額30,000円) 30,000円
休養給付	傷病手当金 1日につき標準報酬日額×6/10 <sup>④</sup> 1年6月まで 出産手当金 1日につき標準報酬日額×6/10 <sup>④</sup> 産前産後各42日分まで 休養手当金 —	⑧ 1日につき標準報酬日額×6/10 <sup>⑥</sup> 3年まで ⑧ 1日につき標準報酬日額×6/10 産前産後各42日分まで	⑧ 1日につき給付基礎日額×6/10 6月(結核性3年) ⑧ 1日につき給付基礎日額×6/10 ⑨ 産前産後各42日分
災害給付	弔慰金 — 家族弔慰金 — 災害見舞金 —	— — —	— — —
保健(福祉)施設	病院・療養所・診療所・保養所等	病院・診療所・保養所・休養所等	

# 制度の内容一覧

原則として昭和56年3月末現在)

### (ロ) 地域保険

国家公務員共済組合	公共企業体職員等共済組合	地方公務員等共済組合	私立学校教職員共済組合	国民健康保険
国家公務員共済組合法(昭33.5.1法128) (施行)昭33.7.1	公共企業体職員等共済組合法(昭31.6.6法134) (施行)昭31.7.1	地方公務員等共済組合法(昭37.9.8法152) (施行)昭37.12.1	私立学校教職員共済組合法(昭28.8.21法245) (施行)昭29.1.1	国民健康保険法(昭33.12.27法192) (施行)昭34.1.1
国家公務員	国鉄、専売公社、電々公社の役職員	地方公務員等 <sup>④</sup>	私立学校教職員	一般国民
各省庁共済組合(25組合) 120万0千人 (184万1千人)	各公社共済組合(3組合) 80万7千人 (126万5千人)	各地方公務員等共済組合(55組合) <sup>⑤</sup> 290万2千人 (390万1千人)	私立学校教職員共済組合 32万1千人 (28万2千人)	各市町村(特別区)及び国民健康保険組合(3,442) <sup>⑦</sup> 4,453万6千人
3.2~6.1% <sup>⑩</sup> 3.2~6.1% <sup>⑩</sup>	6.4~12.2% <sup>⑩</sup>	4.15~4.8% <sup>⑫</sup> 4.15~4.8% <sup>⑫</sup>	8.3~9.6% <sup>⑫</sup> 8.3~9.6% <sup>⑫</sup>	4.535% <sup>⑬</sup> 4.535% <sup>⑬</sup>
事務費の全額	(公社が事務費の全額負担) <sup>⑮</sup>	(各地方公共団体が事務費の全額負担) <sup>⑮</sup>	事務費の一部	事務費の全額、医療費の40%、医療費の5%の調整交付金その他補助金 <sup>⑮</sup>
10割 <sup>⑩</sup>				7割 <sup>⑮</sup>
入院8割 <sup>④</sup> 外来7割 <sup>④</sup>				—
俸給の1月分 <sup>⑩</sup> (最低額150,000円)			(俸給は標準給与とする。以下同じ) <sup>⑮</sup>	条例・規定の定めるところによる <sup>⑮</sup>
俸給月額×70/100 <sup>⑩</sup> (最低額150,000円)			(俸給月額は標準給与月額とする。以下同じ)	—
2,400円 <sup>⑩</sup>				(任意給付)
俸給の1月分 <sup>⑩</sup> (最低額70,000円)	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	条例・規定の定めるところによる <sup>⑮</sup>
俸給月額×70/100 <sup>⑩</sup> (最低額70,000円)				—
1日につき俸給日額×8/10 <sup>⑩</sup> 1年6月(結核性3年)まで <sup>⑩</sup>			(俸給日額は標準給与日額とする。以下同じ)	(任意給付)
1日につき俸給日額×8/10 <sup>⑩</sup> 産前産後各42日分まで				(任意給付)
1日につき俸給日額×6/10				—
俸給の1月分				—
俸給月額×70/100				—
損害の程度に応じ俸給の半月分~3月分 <sup>⑩</sup>				—
病院・療養所・診療所・保養所・購買施設等	病院・保養所・購買施設等	病院・療養所・保養所等	病院・診療所・保養所等	病院・診療所・保養所・保健婦設置等

(II) 年金保険部門

(イ) 職域年金(業務上・職務上の障害・死亡の場合にのみ支給される給付を除く)

制度の種類		厚生年金保険	
根拠法	厚生年金保険法(昭29.5.19法115)(施行)昭29.5.1(昭和16年法律第60号の全部改正)		
対象	一般被用者		
経営主体	政府		
対象人員	2,523万9千人		
財源	掛金率	(男子) 5.3% (女子) 4.45% (坑内夫) 5.9%	計 10.6% 8.9% 11.8%
	本人使用者	5.3% 4.45% 5.9%	5.3% 4.45% 5.9%
国庫負担	給付費の20%(坑内夫は25%)、事務費の全額		
給付	支給要件	年金額①	
老齢給付	老齢年金	・20年(又は40歳(女子は35歳)以降の加入期間が15年)以上加入した者に60歳(女子は55歳)から支給 ・坑内夫は、坑内夫として15年(又は35歳以降の加入期間が11年3月)以上加入した者に55歳から支給②	基本年金額(2,050円×加入期間月数①) +平均標準報酬月額× $\frac{10}{1000}$ ×加入期間月数)+加給年金額②
	老齢(在職)減額退職年金	(在職老齢年金)老齢年金の資格期間を満たしている被保険者で、標準報酬月額に応じて60歳より減額支給	基本年金額-(基本年金額×支給停止率③)+加給年金額
	通算老齢退職年金	1年以上加入した者が老齢年金の資格期間を満たしていない場合で他と通算可能のとき④、60歳より支給(在職中の者は、標準報酬月額に応じて60歳より減額支給)	基本年金額相当額(基本年金額相当額-(基本年金額相当額×支給停止率))
	脱退給付	(脱退手当金)5年以上加入した者で、被保険者の資格を喪失し、年金給付の受給権の無い者に60歳から支給	平均標準報酬月額×支給率(加入期間により1.1~5.4)
障害(廃疾)給付	障害年金	6月以上加入(他の公的年金制度と通算でも可)した者で、被保険者期間中に発病した傷病に限り、廃疾認定日⑤における廃疾の程度に応じて支給	1級 基本年金額×1.25+加給年金額 2級 基本年金額+加給年金額 3級 基本年金額×0.75 ⑥
	障害一時金	(障害手当金)障害年金に準ずる(障害年金に該当しない廃疾の程度で、程度に応じて支給)	基本年金額×1.5
遺族給付	順位	(遺族年金)被保険者又は被保険者であった者が次のいずれかに該当する場合に支給 イ、老齢年金の資格期間を満たしている者が、死亡したとき ロ、6月以上加入(他の公的年金制度と通算でも可)した被保険者が、死亡したとき ハ、6月以上加入(他の公的年金制度と通算でも可)した者が、被保険者中に発病した傷病により、5年以内に死亡したとき ニ、障害年金(1級、2級)受給権者が死亡したとき ⑧⑨	(妻)基本年金額× $\frac{1}{2}$ +加給年金額+寡婦加算額 ⑦ (夫)基本年金額× $\frac{1}{2}$ ⑧
	配偶者	1	基本年金額× $\frac{1}{2}$ +加給年金額 ⑧
	子	2	基本年金額× $\frac{1}{2}$ ⑧
	父母	3	基本年金額× $\frac{1}{2}$ ⑧
	孫	4	父母に同じ
	祖父母	5	父母に同じ
死亡一時金	-		-
通算遺族年金	通算老齢年金の資格期間を満たしている者が死亡したとき支給 ⑧⑨		基本年金額相当額× $\frac{1}{2}$

制度の種類		厚生年金基金	
根拠法	厚生年金保険法(昭40.6.1法104)(施行)昭41.10.1		
対象	一般被用者(基金加入者)		
経営主体	各厚生年金基金(991基金)		
対象人員	596万4千人		
財源	掛金率	(男子) 1.6%以上 (女子) 1.45%以上 (坑内夫) 2.2%以上	計 3.2%以上 2.9%以上 4.4%以上
	本人使用者	1.6%以上 1.45%以上 2.2%以上	1.6%以上 1.45%以上 2.2%以上
国庫負担	代行部分給付費の17.5%(坑内夫は21.9%)		
給付	支給要件	年金額	
老齢給付	老齢退職年金	(年金給付)1月以上の加入期間を有する者が次のいずれかに該当する場合に支給 イ、加入員が厚生年金の在職老齢年金又は通算老齢年金の受給権を取得したとき ロ、加入員だった者が厚生年金の老齢年金又は通算老齢年金の受給権を取得したとき	給付形態には次の3通りがある ・代行型 平均標準報酬月額× $\frac{10+\alpha}{1000}$ ×加入期間月数 ・加算型 (平均標準報酬月額× $\frac{10+\alpha}{1000}$ ×加入期間月数)+(最終標準給与月額×加入期間別乗率) ・共済型 最終標準給与月額×加入期間別乗率 ⑧
	老齢(在職)減額退職年金		
	通算老齢退職年金		
	脱退給付	(脱退一時金)(任意給付)一定期間以上の加入員が脱退した場合	加入期間に応じた一時金
障害(廃疾)給付	障害年金	-	-
	障害一時金	-	-
遺族給付	順位		
	配偶者	1	-
	子	2	-
	父母	3	-
	孫	4	-
	祖父母	5	-
死亡一時金	(遺族一時金)(任意給付)一定期間以上の加入員が死亡した場合支給	加入期間に応じた一時金	
通算遺族年金	-	-	

制度の種類		船 員 保 険	
根 拠 法	船員保険法（昭14.4.6 法73）〔施行〕昭15.6.1		
対 象	船 員		
経 営 主 体	政 府		
対 象 人 員	20万5千人		
財 源	掛金率 本人使用者計	6.25% 6.25%}12.5%	
	国庫負担	給付費の25%、事務費の全額	
給 付	支 給 要 件	年 金 額 ⑤	
老 給 付	老 退 職 年 金	15年（又は、35歳以降の加入期間が11年3月）以上加入した者に55歳から支給	基本年金相当額（492,000円＋15年を超える月につき、32,800円×1/12（369,000円を限度）＋平均標準報酬月額×1/75×加入期間月数）＋加給金（厚生年金保険に同じ）
	老齢（在職）減額退職年金	（在職老齢年金）老齢年金の資格期間を満たしている被保険者で標準報酬月額に応じ60歳より減額支給	基本年金相当額－（基本年金相当額×支給停止率⑧）＋加給金
	通算老齢退職年金		（加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額×1/180）×加入期間月数
	脱退給付	（脱退手当金） （厚生） 但し、加入期間は3年以上の者に支給	平均標準報酬月額×加入期間に応じた月数（0.9～5.3月）
障 害（廃 疾）給 付	障 害 年 金	年金 保 険 に 同 じ	1級 基本年金相当額⑨×1.25＋加給金 2級 基本年金相当額＋加給金 3級 基本年金相当額×0.75 ⑩
	障 害 一 時 金		基本年金相当額×1.5
遺 族 給 付	順 位		
	配 偶 者	1	（妻）基本年金相当額×1/2＋加給金＋寡婦加算額 ⑦ （夫）基本年金相当額×1/2＋加給金 ⑧
	子	2	基本年金相当額×1/2＋加給金 ⑨
	父 母	3	基本年金相当額×1/2 ⑩
	孫	4	父母に同じ
	祖 父 母	5	父母に同じ
	死亡一時金		—
通算遺族年金		通算老齢年金額×1/2	

制度の種類		国 家 公 務 員 共 済 組 合	
根 拠 法	国家公務員共済組合法（昭33.5.1 法128）〔施行〕昭33.7.1（昭和23年法律第69号の全部改正）		
対 象	国家公務員		
経 営 主 体	各省庁共済組合（25組合）		
対 象 人 員	117万8千人		
財 源	掛金率 本人使用者計	（連合会一般）（郵 政 省） 5.15% 7.15%}12.3% 5.55% 7.75%}13.30%	
	国庫負担	予想給付費の15.85%、事務費の全額	
給 付	支 給 要 件	年 金 額 ⑪	
老 給 付	老 退 職 年 金	20年以上加入し退職した者に60歳から支給	次のうち、いずれか多い額（俸給年額×70/100限度） イ、俸給年額（退職時前1年間の平均）×（40/100＋1.5/100×20年を超える年数） ロ、492,000円＋（24,600円×20年を超える年数（15年限度））＋（加入年数×40年限度）×給年額×1/100
	老齢（在職）減額退職年金	（減額退職年金）退職年金の受給権を有する、55歳以上60歳未満の退職した者が、支給を希望する場合、減額支給	退職年金額－（退職年金額×減額率⑫）
	通算老齢退職年金	（通算退職年金）1年以上加入した者が退職し、退職年金の資格期間を満たしていない場合で、他と通算可能のとき⑬、60歳から支給	（492,000円＋俸給月額× $\frac{10}{1000}$ ）×加入期間月数
	脱退給付	（脱退一時金）1年以上加入し、退職した者で、年金給付の受給権の無い者に60歳から支給	俸給日額×加入期間に応じた日数（20～515日）＋退職から60歳に達するまでの期間に応じた利子相当額
障 害（廃 疾）給 付	障 害 年 金	厚生年金保険に同じ。但し、加入期間は1年以上、かつ、退職者に限る	1級 俸給年額×0.5 2級 俸給年額×0.4 3級 俸給年額×0.3 （10年を超える1年につき俸給年額の1%）＋ （20年を超える1年につき俸給年額の1.5%） ⑭
	障 害 一 時 金	（廃疾一時金）廃疾年金に準ずる（廃疾年金に該当しない廃疾の程度に応じて支給）	俸給月額の12月分
遺 族 給 付	順 位		
	配 偶 者	1	（1年以上20年未満加入の場合） 俸給年額×（10/100＋10年を超える年数×1/100） （20年以上加入の場合） 退職年金額×1/2 （妻には、扶養加給⑮、寡婦加算⑯が加算される。） ⑰
	子	2	（1年以上20年未満加入の場合） 俸給年額×（10/100＋10年を超える年数×1/100） （20年以上加入の場合） 退職年金額×1/2
	父 母	3	（妻には、扶養加給⑮、寡婦加算⑯が加算される。） （子には扶養加給⑮が加算される。） ⑱
	孫	4	（妻には、扶養加給⑮、寡婦加算⑯が加算される。） （子には扶養加給⑮が加算される。） ⑲
	祖 父 母	5	（妻には、扶養加給⑮、寡婦加算⑯が加算される。） （子には扶養加給⑮が加算される。） ⑲
	死亡一時金		—
通算遺族年金	通算退職年金の受給権者が死亡したとき支給 ⑳	通算退職年金額×1/2	



制度の種類		地方公務員等共済組合		
根拠法	地方公務員等共済組合法(昭37.9.8法152)〔施行〕昭37.12.1			
対象	地方公務員等			
経営主体	各地方公務員等共済組合(92組合)			
対象人員	323万9千人			
財源	掛金率 本人使用者計	5.05~5.25% 7.05~7.35% } 12.1~12.6% <sup>⑬</sup>		
	国庫負担	〔予想給付費×15.85%、事務費の全額(地方公共団体負担)〕		
給付	支給要件	年金額 <sup>⑭</sup>		
老給付	老齢年金	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	
	老齢(在職)減額退職年金			
	通算老齢退職年金			
	脱退給付			
障害(廃疾)給付	障害年金	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	
	障害一時金			
遺族給付	順位	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	
	配偶者			1
	子			2
	父母			3
	孫			4
	祖父母			5
死亡一時金				
通算遺族年金				

制度の種類		公共企業体職員等共済組合		
根拠法	公共企業体職員等共済組合法(昭31.6.6法134)〔施行〕昭31.7.1			
対象	国鉄、専売公社、電々公社の役職員			
経営主体	各公社共済組合(3組合)			
対象人員	78万8千人			
財源	掛金率 本人使用者計	(国鉄) 7.20% } 17.20% (専売) 5.80% } 13.85% (電々) 5.15% } 12.25% 7.10% }		
	国庫負担	〔予想給付費×15.85%、事務費の全額(各公社負担)〕		
給付	支給要件	年金額 <sup>⑮</sup>		
老給付	老齢年金	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	
	老齢(在職)減額退職年金			
	通算老齢退職年金			
	脱退給付			
障害(廃疾)給付	障害年金	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	
	障害一時金			
遺族給付	順位	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	
	配偶者			1
	子			2
	父母			3
	孫			4
	祖父母			5
死亡一時金				
通算遺族年金				

制度の種類		私立学校教職員共済組合	
根拠法	私立学校教職員共済組合法(昭28.8.21 法245)〔施行〕昭29.1.1		
対象	私立学校教職員		
经营主体	私立学校教職員共済組合		
対象人員	31万9千人		
財源	掛金率	本人計	5.225%
	本使用者	計	5.225%}10.45% (業務分、福祉分を含む)
国庫負担	給付費の18% (外に財源調整費)、事務費の一部		
給付	支給要件	年金額 ㊦	
老齢給付	老齢年金	(国家公務員共済組合に同じ)	(平均標準給与年額は、退職時前1年間の平均か、全期間の平均か、いずれか多い額による)
	老齢(在職)減額退職年金		
	通算老齢退職年金		
	脱退給付		
障害(廃疾)給付	障害年金	(国家公務員共済組合に同じ)	
	障害一時金		
遺族給付	順位	(国家公務員共済組合に同じ)	
	配偶者		1
	子		2
	父母		3
	孫		4
	祖父母		5
	死亡一時金		
通算遺族年金			

制度の種類		農林漁業団体職員共済組合	
根拠法	農林漁業団体職員共済組合法(昭33.4.28 法99)〔施行〕昭34.1.1		
対象	農林漁業団体等職員		
经营主体	農林漁業団体職員共済組合		
対象人員	48万1千人		
財源	掛金率	本人計	4.9%
	本使用者	計	4.9%}9.8%
国庫負担	給付費の18% (外に財源調整費)、事務費の一部		
給付	支給要件	年金額 ㊦	
老齢給付	老齢年金	(私立学校教職員共済組合に同じ)	
	老齢(在職)減額退職年金		
	通算老齢退職年金		
	脱退給付		
障害(廃疾)給付	障害年金	(私立学校教職員共済組合に同じ)	
	障害一時金		
遺族給付	順位	(私立学校教職員共済組合に同じ)	
	配偶者		1
	子		2
	父母		3
	孫		4
	祖父母		5
	死亡一時金		
通算遺族年金			

## (口) 地域年金

制度の種類	国民年金				
根拠法	国民年金法(昭34.4.16 法141)〔施行〕(拠				
対象	他の公的年金制度に未加入の20歳				
经营主体	政府				
対象人員	2,759万6千人				
財源	<table border="1"> <tr> <td>保険料</td> <td>一般保険料 月額 4,500円(57年4月より、月額 5,220円) 付加保険料 月額 400円</td> </tr> <tr> <td>国庫負担</td> <td>給付費の1/3(経過的老齢年金の加算部分は、1/2)、付加年金給付費</td> </tr> </table>	保険料	一般保険料 月額 4,500円(57年4月より、月額 5,220円) 付加保険料 月額 400円	国庫負担	給付費の1/3(経過的老齢年金の加算部分は、1/2)、付加年金給付費
保険料	一般保険料 月額 4,500円(57年4月より、月額 5,220円) 付加保険料 月額 400円				
国庫負担	給付費の1/3(経過的老齢年金の加算部分は、1/2)、付加年金給付費				
給付	支給要件				
老齢給付	老齢年金	保険料納付済期間、保険料納付済期間と保険料免除期間とを合算した料免除期間が25年以上である者が65歳に達したとき支給(支給の繰上げ、繰下げ制度がある④)			
	通算老齢年金	保険料の納付済期間・免除期間が1年以上の者が、老齢年金の資格期がない場合で他と通算可能のとき④、65歳より支給(支給の繰上げ制)			
	老齢福祉年金	拠出制老齢年金の受給資格のないものに、70歳より支給			
障害給付	障害年金	厚生年金保険に同じ。但し、納付要件⑥に該当するとき支給			
	障害福祉年金	拠出制障害年金の受給資格のない一定の障害者に支給			
遺族給付	母子年金	夫の死亡当時、納付要件⑥を満たした妻で、18歳未満の子がある場合			
	準母子年金	夫、男子たる子、父又は祖父の死亡当時、納付要件⑥を満たした18歳未満の孫(弟妹)がある場合に支給			
	遺児年金	納付要件⑥を満たしている父子は母の死亡当時、18歳未満の遺児に支の死亡当時、母又は父がない場合に限り)			
	寡婦年金	老齢年金の支給要件を満たしている夫が死亡した場合に、10年以上継続がある65歳未満の妻に支給(夫が老齢・障害年金を受給した場合は			
	死亡一時金	保険料納付済期間が3年以上の者(年金受給者を除く)が死亡した場合年金・寡婦年金と選択)			
	母子福祉年金	母子年金に準ずる(母子年金の受給資格のないものに支給)			
	準母子福祉年金	準母子年金に準ずる(準母子年金の受給資格のないものに支給)			

出制年金) 昭36.4.1(福祉年金) 昭34.11.1	
以上60歳未満の者	
の25%、福祉年金給付費の全額、事務費の全額	
	年金額 ㉑
期間又は保険	保険料納付済期間に応ずる額(1,680円×納付済期間月数)+保険料免除期間に応ずる額(1,680円×免除期間月数×1/3)+付加保険料納付済期間に応ずる額(200円×付加保険料納付済期間月数) ⑮
間を満たして度がある⑭)	老齢年金に同じ
⑮	288,000円(56年8月以降)
	1級 老齢年金計算式による額(最低保障501,600円)×1.25 2級 老齢年金計算式による額(最低保障501,600円)
⑮	1級 432,000円 2級 288,000円
に支給	501,600円+母子加算額⑯+子の加算額⑳
祖母(如)で、	母子年金に同じ
給(父又は母⑰)	501,600円+子の加算額
統して婚姻関係なく)	老齢年金額×1/2(付加保険料に係る額を除く)
合支給(遺児	保険料納付済期間に応じた額(23,000~52,000円) 付加保険料納付済期間が3年以上の場合、8,500円を加算
⑮	374,400円+子の加算額
⑮	母子福祉年金に同じ

制度の種類		農業者年金基金	
根拠法		農業者年金基金法(昭45.5.20 法78)〔施〕	
対象		農業者①	
経営主体		農業者年金基金	
対象人員		105万7千人	
財源	保険料	一般保険料 月額 4,160円 (57年1月より 月額 5,100円) 特定保険料 月額 2,970円 (57年1月より 月額 3,640円)	
	国庫負担	経営移譲年金(経過的年金の加算分を除く)の給付費の1/3、経過一般保険料の納付保険料総額の3/7相当額、特定保険料の納付保険料	
給付		支給要件	
年金	60~64歳の給付	経営移譲年金	保険料納付済期間等が、20年以上である者が、65歳に達する前に経営き又は、20年未満の者が経営移譲をし、60歳までに20年に達したとき
	65歳以降の給付	経営移譲年金	同上
		農業者年金	経営移譲年金の受給権者又は保険料納付済期間等が20年以上あり、達する前日において被保険者であったものに支給
一時金	脱退一時金	保険料納付済期間が3年以上であり、資格喪失し、年金給付の受給資に支給	
	死亡一時金	次のすべてに該当するものが死亡した場合支給 イ、保険料納付済期間が3年以上のこと ロ、経営移譲年金の受給権者でないこと ハ、65歳到達月以前に死亡したこと ニ、脱退一時金の受給権者でないこと	

行) 昭46.1.1	
的経営移譲年金の加算分の給付費の1/2、総額の相当額	
	年金額②
移譲をしたと支給	3,575円×保険料納付済期間月数
	358円×保険料納付済期間月数
かつ、60歳に	895円×保険料納付済期間月数
格のないもの	保険料納付済期間に応じた額(91,000~1,694,000円)
	同上

(Ⅲ) 業務災害補償部門 (関係制度及び年金保険部門のうち業務上・職務上

制度の種類	労働者災害補償保険	国家公務員災害
根拠法	労働者災害補償保険法(昭22.4.5法50)(施行)昭22.9.1	国家公務員災害補償法(昭26.6.2法191)(施行)昭26.7.1
対象	一般被用者	国家公務員
経営主体	政府	政府
対象人員	3,184万0千人	112万5千人
財源	使用者掛金率 事業の種類に応じ賃金総額に対し0.5%~12.9%① 国庫負担 予算の範囲で一部費用補助 22億8千万円②	(金額負担)
負傷、疾病に対するもの	右以外の場合 療養の開始後1.5年を経過しても治らず、廃疾等級に該当する場合 療養補償給付10割 同 左	右以外の場合 療養の開始後1.5年を経過しても治らず、廃疾等級に該当する場合 療養補償 10割 同 左
	休業補償給付 給付基礎日額の60% 休業特別支給金(労働福祉) 給付基礎日額の20% 傷病補償年金 給付基礎日額の313日分(1級)~245日分(3級) 傷病特別支給金(労働福祉)……一時金 114万円(1級)~100万円(3級) 傷病特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の313日分(1級)~245日分(3級)	休業補償 平均給与額の60% 休業授産金(福祉施設) 平均給与額の20% を越えない額 傷病補償年金 平均給与額の ~245日分(3級) 傷病特別給付金 × 傷病補償年金
障害・廃疾に対するもの	障害補償年金 給付基礎日額の313日分(1級)~131日分(7級)③ 障害特別支給金(労働福祉)……一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 障害特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の313日分(1級)~131日分(7級)	障害補償年金 平均給与額の313日分(1級)~131日分 障害特別支給金(福祉施設)……一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 障害特別授産金(福祉施設) 228万円(1級)~105万円(7級)……一時 障害特別給付金(福祉施設) 障害補償年金×特別給支給率
	障害補償一時金 給付基礎日額の503日分(8級)~56日分(14級) 障害特別支給金(労働福祉)……一時金 65万円(8級)~8万円(14級) 障害特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の503日分(8級)~56日分(14級)	障害補償一時金 平均給与額の503日分(8級)~56日分 障害特別支給金(福祉施設)……一時金 65万円(8級)~8万円(14級) 障害特別給付金(福祉施設) 障害補償一時金×特別給支給率
遺族に対するもの	遺族補償年金 給付基礎日額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上) 遺族特別支給金(労働福祉)……一時金 300万円 遺族特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上)	遺族補償年金 平均給与額の153日分(遺族1人)~245 以上) 遺族特別支給金(福祉施設)……一時金 300万円 遺族特別授産金(福祉施設)……一時金 200万円 遺族特別給付金(福祉施設) 遺族補償年金×特別給支給率
	遺族補償年金を受けることができる遺族がないとき支給 遺族補償一時金 給付基礎日額の1000日分を限度 遺族特別支給金(労働福祉)……一時金 300万円 遺族特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の1000日分を限度	遺族補償年金を受けることができる遺族がないとき支給 遺族補償一時金 平均給与額の1000日分~400日分 遺族特別支給金(福祉施設)……一時金 300万円~120万円 遺族特別授産金(福祉施設)……一時金 200万円~80万円 遺族特別給付金(福祉施設) 遺族補償一時金×特別給支給率
葬祭料 185千円+給付基礎日額の30日分 (その額が給付基礎日額の60日分に満たない場合は、給付基礎日額の60日分)	同 左 (給付基礎日額は平均給与額とする)	

(通勤災害を含む) 障害・死亡の場合にのみ支給される給付を含む)

補償	地方公務員災害補償	船員保険
	地方公務員災害補償法(昭42.8.1法121)(施行)昭42.12.1	船員保険法(災害補償部門創設)(昭22.9.5法103)(施行)昭22.12.1
	地方公務員 地方公務員災害補償基金	船員 政府
	321万6千人	20万5千人
		7.4%⑥
	地方公共団体負担⑤	給付費(職務外相当分)の25%
年を経過して級に該当する		右以外の場合 療養の開始後1.5年を経過しても治らず、廃疾等級に該当する場合 療養の給付 10割 同 左
313日分(1級) (福祉施設)特別給支給率④		傷病手当金 4月まで標準報酬 日額の全額 4月超標準報酬日 額の60% 傷病手当特別支給金 4月超標準報酬日 額の20% 障害年金(ア+イ+ウ+エ) ア 最終標準報酬月額 の10.4月分(1級)~8.2月分 (3級) イ 246千円+平均標準報酬月額 ×1.2×1.25~ 1.00 ウ 平均標準報酬月額×6日分(15年以上1年増 すごと) エ 加給年金 特別支給金(福祉施設) ア×8%
(7級)	国家公務員 災害補償に 同じ	障害年金(ア+イ+ウ+エ) ア 最終標準報酬月額の10.4月分(1級)~4.4月分(7級) イ 246千円+平均標準報酬月額×1.2×1.25~0.75 ウ 平均標準報酬月額×6日分(15年以上1年増すごと) エ 加給年金(1級~5級) 第1種特別支給金(福祉施設)……一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 第2種特別支給金(福祉施設) ア×8%
(14級)		障害手当金 最終標準報酬月額の20月分(1級)~2月分(7級) 第1種特別支給金(福祉施設)……一時金 65万円(1級)~8万円(7級) 第2種特別支給金(福祉施設) 障害手当金×8%
日分(遺族5人)		遺族年金(ア+イ+ウ+エ+オ) ア 最終標準報酬月額の5.5月分(加給金対象者0人)~8.2月分(加給金 対象者4人以上) イ 123,000円+平均標準報酬月額×0.6 ウ 平均標準報酬月額×3日分(15年以上1年増すごと) エ 加給年金 オ 寡婦加算金 第1種特別支給金(福祉施設)……一時金 300万円 第2種特別支給金(福祉施設) ア×8%
族がいなくて		遺族年金を受けることができる遺族がいなくて支給 遺族一時金(ア+イ) ア 最終標準報酬月額の36月分 イ 平均標準報酬月額×36日分(15年以上1年増すごと) 第1種特別支給金(福祉施設)……一時金 300万円 第2種特別支給金(福祉施設) ア×8% 行方不明手当金 1日につき最終標準報酬日額相当額(3月間)
		葬祭料 最終標準報酬月額の2月分 (ただし、その額が当該標準報酬月額と185千円との合算額に満たないときはその合算額とする)

制度の種類	国家公務員共済組合	地方公務員等共済組合	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
根拠法	国家公務員共済組合法 (昭33.5.1法128) (施行) 昭33.7.1	地方公務員等共済組合法 (昭37.9.8法152) (施行) 昭37.12.1	私立学校教職員共済組合法 (昭28.8.21法245) (施行) 昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法 (昭33.4.28法99) (施行) 昭34.1.1
対象	国家公務員	地方公務員等	私立学校教職員	農林漁業団体職員
対象人員	117万8千人	323万9千人	31万9千人	48万1千人
経営主体	各省庁共済組合	地方公務員等共済組合(92組合)	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
財源	使用者掛金率	公務上の廃疾年金、遺族年金の費用の全額	事務費の一部 給付費の18%	事務費の一部 給付費の18%
	国庫負担			
負傷、疾病に対するもの		(受給に加入期間による制限はない)	(同左)	(同左)
障害・廃疾に対するもの	年	廃疾年金 ⑦	廃疾年金 ⑧	廃疾年金 ⑨
	金	1級 俸給年額×0.8 2級 俸給年額×0.6 3級 俸給年額×0.4 +20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限がある)	(同左)	(同左)
遺族に対するもの	年	遺族年金 ⑩	遺族年金 ⑪	遺族年金 ⑫
	金	俸給年額×0.4+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (1年未満加入の公務上の廃疾年金受給者が公務外死亡のとき俸給年額×0.1) (最低保障、最高制限がある)	(同左)	(同左)
一時金				
葬祭に対するもの				
保険(福祉)施設				

(IV) 雇用保険部門

	雇 用 保 険			船 員 保 険	
根拠法	雇用保険法(昭49.12.28法116) (適用) 昭50.4.1			船員保険法 (失業部門創設)昭22.12.24法235 (適用)昭22.11.1	
対象	一般雇用者	短期雇用者	日雇労働者	船 員	
保険者	政 府			政 府	
対象人員	2,496万1千人		16万7千人	16万7千人	
財源	本人負担	0.55% (農林水産、清酒製造業については0.65%) 1.45% (建設業については0.65%) 0.9% (1.1%) (折半負担を超える分は4事業費)	次の印紙保険料 一48円)96円 二31円)63円 三20円)41円 四21円)41円 ③	0.7% } 0.7% } 1.4%	
	国庫負担	給付費の1/4 (赤字のときは1/2まで)	同左	給付費の1/4 (赤字のときは1/2まで)	
失業給付	基本手当	①受給要件…離職の日以前1年間に被保険者期間が6か月以上。 ②日額…前職賃金の8割~6割 ③給付日数 被保険者として雇用された期間 年齢 30歳未満 90日 90日 30歳~45歳 180日 90日 45歳~55歳 240日 90日 55歳以上 300日 90日 心身障害者等就職困難な者 55歳未満 240日 90日 55歳以上 300日 90日 ④給付日数の延長は次の4種類 イ、個別延長給付 ロ、訓練延長給付 ハ、広域延長給付 ニ、全国延長給付	基本手当の日額の50%に相当する特別一時金が支給される。 公共職業訓練等受給者は、その訓練等が終了するまで、一般求職者給付が支給される。	給付日額(1級4,100円、2級2,700円、3級1,770円)の13日~17日分。失業前の2月間(前月及び前々月)に20日分以上印紙保険料を納めた者に支給 ①第1級給付金 第1級印紙保険料が24日分以上 ②第2級給付金 第1級及び第2級印紙保険料が24日分以上 ③第3級給付金 ①、②以外の場合、継続する6月間に各月11日分以上、かつ通算して84日分以上印紙保険料を納付した者に60日分を限度として特別給付が支給される。	①離職の日以前1年間に被保険者期間が6か月以上 ②標準報酬日額(最終2か月間の平均)の8割~6割 ③給付日数 被保険者として使用された期間 年齢 30歳未満 120日 90日 30歳~45歳 180日 90日 45歳以上 240日 90日 心身障害者等就職困難な者 240日 90日 ④イ、個別延長給付 ロ、職業補導延長給付 ハ、全国延長給付
	技能習得手当	①受講手当…日額550円 ②特定職種受講手当…月額2,000円 ③通所手当…17,250円を限度とする交通費実費	同左 ②	—	①受講手当…日額550円 ②通所手当…17,250円を限度とする交通費実費
疾病手当	月額8,300円	同左 ②	—	月額8,300円	
傷病手当	基本手当日額と同額	—	—	傷病給付金 失業保険日額と同額	
就職促進給付	①常用就職支度金…基本手当の日額の30日分。 ②移転費…鉄道賃、船賃、車賃、移転料、着後手当。 ③広域求職活動費…鉄道賃、船賃、車賃、宿泊料。	同左	同左 (①の基本手当は日雇労働求職者給付金のこと。)	移転費 鉄道賃、船賃、車賃、移転料、着後手当。	
四事業	①雇用安定事業…雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金。 ②雇用改善事業…定年延長奨励金、継続雇用奨励金、地域雇用促進給付金等。 ③能力開発事業…職業訓練に対する助成奨励、有給教育訓練休暇及び職業訓練受講の奨励等。 ④雇用福祉事業…雇用促進住宅の設置運営、レクリエーション施設の設置運営、就職の奨励等。				

## (V) 児童手当

制度の種類		児童手当			
根拠法		児童手当法(昭46.5.27法73)(施行)昭47.1.1			
対象		一般国民			
経営主体		政府			
財源		非被用者①	被用者②	公務員等③	
	国庫	児童手当に要する費用の 4/6	児童手当に要する費用の 2/10	当該団体が全額負担	
	地方公共団体	都道府県	同上 1/6		同上 0.5/10
		市町村	同上 1/6		同上 0.5/10
	事業主	—	同上 7/10		
児童手当	支給対象者及び要件	義務教育終了前の児童を含む3人以上の児童(18歳未満)を監護している者に支給 監護している者が父母の場合は生計を同一にしていること 父母以外の者の場合は生計を維持することが必要 上記の者に一定額以上の所得があるときは支給されない			
	手当額	月額5,000円(低所得者7,000円)×18歳未満の児童のうち出生順に数えて第3位以降の児童であって義務教育終了前の児童数			

## 備考

## ◎各根拠法最終改正

健康保険法 昭55.12.10法律第108号  
 船員保険法 昭56.5.25法律第50号  
 日雇労働者健康保険法 昭55.12.10法律第108号  
 国家公務員共済組合法 昭56.6.11法律第78号  
 公共企業体職員等共済組合法 昭56.5.30法律第57号  
 地方公務員等共済組合法 昭56.6.9法律第73号  
 私立学校教職員共済組合法 昭56.6.9法律第73号  
 国民健康保険法 昭55.12.10法律第108号  
 厚生年金保険法 昭56.5.25法律第50号  
 農林漁業団体職員共済組合法 昭56.6.9法律第73号  
 国民年金法 昭56.6.12法律第36号  
 労働者災害補償保険法 昭55.12.5法律第104号  
 国家公務員災害補償法 昭55.12.1法律第101号  
 地方公務員災害補償法 昭55.12.8法律第106号  
 雇用保険法 昭56.4.25法律第27号  
 児童手当法 昭56.6.12法律第86号  
 農業者年金基金法 昭56.6.3法律第65号

## ◎補足説明(「何々に同じ」とあるのは、原則として説明事項をも含めてのことである。)

## (I) 医療保険部門

## 1. 共通的事項

- ④ 初診又は入院の際には一部負担金の制度がある。ただし、低所得者については一部負担金の額が1カ月間に1万5千円を超えたときは、その超えた額が高額療養費として支給される。
- ⑤ 初診の際には一部負担金の制度がある。
- ⑥ 被扶養者(国民健康保険の場合は被保険者)が療養に要した費用について支払う自己負担額が1カ月間に3万9千円を超えたときは、その超えた額が高額療養費として支給される。
- ⑦ 被扶養者が療養に要した費用について支払う自己負担額が1カ月間に3万9千円(被保険者が、低所得者の場合は1万5千円)を超えたときは、その超えた額が家族高額療養費として支給される。

## 2. 個別的事項

- ① 当分の間賞与等から特別保険料を徴収する。  
 本人 0.5% } 1.0%  
 使用者 0.5% }  
 ただし、当分の間本人にかかる保険料については、0.2%免除され0.3%を徴収する。
- ② 政管健保については、特別保険料のうち被保険者が免除されている額に相当する額が国庫から補助される。各健保組合、船員保険、労災保険にかかる国庫負担額は、昭56年度の当初予算計上額である。

- ③ 附加給付がある。
- ④ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬日額×4/10になる。
- ⑤ 昭和55年度末全組合平均である。
- ⑥ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬日額×5/10になる。
- ⑦ 特別療養費は7割給付である。
- ⑧ 入院した場合は、1/2相当額となる。
- ⑨ 被扶養者のない者が入院した場合は、2/3相当額となる。
- ⑩ 各共済組合別短期掛金率については第131表参照のこと。
- ⑪ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は俸給日額の6/10になる。
- ⑫ 国庫負担に準ずるものとして公社または地方公共団体の負担を掲げた。
- ⑬ 健康保険、雇用保険等の事務に従事する地方事務官等の国家公務員も対象になっている。

なお、従前これらは国家公務員共済組合法が適用されていた。

- ⑭ 年金保険部門の組合数と異なるのは短期給付を実施していない組合があるためである。
- ⑮ 地方職員共済組合短期掛金率である。なお、他の組合については第131表参照のこと。
- ⑯ 経営主体数の内訳は、市町村（特別区）、国民健康保険組合である。
- ⑰ その他補助金には、予算の範囲内において補助する臨時財政調整交付金、助産費補助金等がある。
- ⑱ 特別の理由のある場合給付を行なわないことができることになっている。

## (II) 年金保険部門

### 1. 共通的事項

- ① 一定の傷病の状態にある者については年齢制限はない。
- ② 受給権者が複数の場合は等分して支給する。
- ③ 厚生年金保険・船員保険の基本年金（相当額）及び国民年金の年金額については、前年度の消費者物価指数が前々年度のそれよりも5%を超えて上下したときは、自動的改定措置がとられる。その他の制度には、これに準じた改定措置がある。

### 2. 個別的事項

- ① 加入期間月数が420を超えるときは、420を限度とする。坑内夫については実際の加入期間月数の4/3倍とする。なお、以下通算老齢年金及び通算遺族年金以外については、加入期間月数が240に満たないときは、240とする。
- ② 配偶者 180,000円、18歳未満又は一定の傷病にある子各24,000円但し、当該子のうち2人までは各60,000円とする。なお、子に支給する遺族年金の場合は、受給権者である子のうち、1人を除いた子について、計算する。
- ③ (60歳以上65歳未満の場合) 標準報酬等級 1~12級「0.2」、13~17級「0.5」、18~20級「0.8」、21級以上は全額停止。  
(65歳以上の場合) 標準報酬等級 21級以上「0.2」、20級以下は全額支給。
- ④ 「他と通算可能のとき」とは、次のいずれかに該当するときである。

- イ、他の公的年金制度との通算対象期間が25年以上であるとき。
- ロ、国民年金以外の通算対象期間が20年以上であるとき。
- ハ、他の公的年金制度から老齢・退職年金給付を受けるのに必要な資格期間を満たしているとき。
- ニ、他の制度から老齢・退職年金給付を受けることができるとき。
- ⑤ その傷病に係る初診日から1年6月を経過した日（その期間内にその傷病が治った場合は、その治った日とする）。
- ⑥ 501,600円未満の場合は501,600円とする。（加給年金額、寡婦加算額を除く。）
- ⑦ 遺族年金の受給権者である妻が次のいずれかに該当するとき加算する。（他の年金給付による調整がある。）
  - イ、加給年金額の対象となっている子がある寡婦、その子が1人の場合は125,000円、2人以上の場合は210,000円
  - ロ、加給年金額の対象となる子がない60歳以上の寡婦、120,000円
- ⑧ 厚生年金の老齢年金（または通算老齢年金）のうち、報酬比例部分の一部（標準報酬の再評価及び物価スライドの改善分を除く）を代行し、これの3割を上回る年金給付をあわせて行う。
- ⑨ 老齢年金額の計算式の例によるが、加入期間月数が180に満たないときは、180とする。以下障害手当金、遺族年金についても同じ。
- ⑩ 60歳と支給希望月におけるその者の年齢差に相当する年数に応じた率  
1年「0.085」、2年「0.160」、3年「0.230」、4年「0.290」、5年「0.350」
- ⑪ 最低保障額は次のとおり、  
1級「834,000円」、2級「684,000円」、3級「501,600円」
- ⑫ 最低保障額は、537,600円（扶養加給、寡婦加算を除く）
- ⑬ 各共済組合の掛金率は、第131表参照のこと。
- ⑭ (支給の繰上げ) 老齢年金又は通算老齢年金の資格要件を満たしている60~65歳未満の者の請求により、その年齢に応じて減額支給する。  
(支給の繰下げ) 老齢年金の資格要件を満たしている65歳未満の者の申出により、その申出時期（65~70歳）に応じて増額支給する。
- ⑮ 経過的に資格期間が短縮されている老齢年金については、次による額の加算がある。  
$$650円 \times (300 - \text{加入月数}) \times \frac{\text{納付済期間月数} + \text{免除期間月数} \times 1/2}{\text{加入月数}}$$
- ⑯ 本人及び扶養義務者等に一定以上の所得があるとき、又は他の公的年金が支給されるときは、全部又は一部の支給が停止される。
- ⑰ 初診日の前日、次のいずれかに該当すること。  
イ、納付済期間が15年以上であるか、又は納付済期間が5年以上であり、かつ、加入期間のうち免除期間を除いたものの2/3以上を占めること。  
ロ、最近3年間で、納付済期間又は免除期間であること。  
ハ、最近1年間で、納付済期間（他の公的年金の加入期間も含む）であること。  
ニ、老齢年金の受給資格期間を満たしていること。



- ⑮ 死亡日の前日で、⑩の各項のいずれかに該当すること。
- ⑯ 当該夫の死亡について他の公的年金の制度から遺族年金を受けることができる者がいないとき、180,000円を加算する。
- ⑰ 18歳未満又は一定の廃疾の状態にある20歳未満の子が2人以上の場合に、1人を除いた子につき、各24,000円（そのうち1人については、60,000円）を加算する。
- ⑱ 経営規模0.5ヘクタール以上の農業経営主であって、国民年金の被保険者であるもの。なお、農業者年金の被保険者は、すべて、その被保険者となった時に、国民年金の付加保険料を納付する者となる。
- ⑳ ・受給権者である妻が、18歳未満の子又は一定の廃疾の状態にある子を有する場合、その子1人につき4,800円（そのうち2人までは、1人につき24,000円）を加算する。  
・受給権者である子が、2人以上の場合、その子のうち1人を除いた子1人につき4,800円（そのうち2人までは、1人につき24,000円）を加算する。

### (III) 業務災害補償部門

- ① 一定規模以上の事業所のうち加入後3年を経たものについては保険料率のメリット制がある。
- ② 昭和56年度当初予算計上額である。
- ③ 同一の事由により厚生年金保険の障害年金、遺族年金が支給され、労働者災害補償保険法から障害補償年金、遺族補償年金、遺族補償年金が支給される場合は、労働者災害補償保険法の給付は減額して支給される。
- ④ 特別給支給率  
負傷若しくは死亡の原因である事故の発生の日又は診断によつて疾病の発生が確定した日の属する月の前月の末日から起算して過去1年間（その期間内に採用された職員については、その採用された日までの間）にその職員に対して支払われた給与法に規定する期末手当及び勤勉手当又はこれらに相当する給与の総額を当該期間内に支払われた国家公務員災害補償法第4条第2項に規定する平均給与額の算定の基礎とされる給与の総額で除して得た率。その率が100分の20を超える者にあつては100分の20とし、人事院が定める者にあつては100分の20を超えない範囲内で人事院の定める率。
- ⑤ 地方公共団体の負担金の額は、職員の職務の種類（一般職員、教員、警察官、交通・運輸関係職員、清掃職員等）ごとの給与の総額に、それぞれ一定率を乗じて得た額の合計額である。
- ⑥ 昭和46年1月から、100人以上の被保険者を使用する船舶所有者について個別メリット保険料率が適用される。
- ⑦ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による障害補償があるときは、その間一部支給が停止される。
- ⑧ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による遺族補償があるときは、その間一部支給が停止される。
- ⑨ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による障害補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。
- ⑩ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による遺族補償があるときは、6年間又はそ

の間一部支給が停止される。

### (IV) 雇用保険部門

- ① 基本手当日額は2,140円～6,670円。
- ② 公共職業訓練受講者等のみ該当する。
- ③ 1級印紙は賃金日額5,400円以上、2級印紙は3,540円以上5,400円未満、第3級印紙は3,540円未満のものである。
- ④ 失業保険金日額は2,140円～6,670円。

### (V) 児童手当

- ① 「非被用者」とは、②及び③以外の者である。
- ② 「被用者」とは、厚生年金保険、船員保険、私立学校教職員共済組合、農林漁業団体職員共済組合、地方団体関係団体職員共済組合等に加入している者である。
- ③ 「公務員等」とは、国家公務員共済組合、地方公務員等共済組合及び公共企業体職員等共済組合に加入している者（職員団体専従職員、共済組合に使用される者等を除く）である。

### 社会保険各制度の成立経過

#### 医療保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40	
被 用 者	一般被用者	健康保険法(大11.法70) (施行 昭2.1.1)		職員健康 保険法 (昭14.法72)			
	日雇労働者					日雇労働者健康保険法 (昭28.法207) (施行 昭28.11.1)	
	船 員					船員保険法(昭14.法73) (施行 昭15.6.1)	
	公 務 員 等	国家公務員	政府職員共済組合法 (昭15.法827)		旧国家公務員共済 組合法(昭23.法69)	国家公務員共済組 合法(昭33.法128) (施行 昭33.7.1)	
		公役共企業 職員	国有鉄道共済組合など、明40から勅令により 設立され、医療費の支給等を行っていた。				公共企業体職員等共済組 合法(昭31.法152) (施行 昭31.7.1)
	地方公務員	政府職員共済組合法 (昭15.法827)		地方公務員等 共済組合法 (昭37.法152) (施行 昭37. 12.1)	市町村職員 共済組合法 (昭29.法204)	健康保険法(大11.法70)	
	私立 学校 員	①				私立学校教職員共済組合法 (昭28.法245) (施行 昭29.1.1)	
農 林 漁 業 員					健康保険法(大11.法70) (施行 昭2.1.1)		
非被用者				旧国民健康保険法(昭13.法60)②	国民健康保険法 (昭33.法192) (施行 昭34.1.1) ③		

- ① 教員については、健康保険は任意包括であった。昭和27年2月に保健、罹災、休業の短期給付を行なう財団法人私立学校教職員共済会が創設されたが、私立学校教職員共済組合法の制定により吸収された。
- ② はじめは任意設立の市町村の区域を単位とする国民健康保険組合を保険者としていた。市町村公営方式が確立したのは昭和23年である。
- ③ 全国普及が達成されたのは、昭和36年4月である。

#### 年金保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40		
被 用 者	一般被用者	労働者年金保険法 (昭19.法21) (施行 昭19.10.1)①		旧厚生年金保険法 (昭19.法21) (施行 昭19.10.1)	厚生年金保険法 (昭29.法115) (施行 昭29.5.1)			
	日雇労働者					国民年金法 (昭34.法141) (施行 昭34. 11.1)		
	船 員					船員保険法(昭14.法73) (施行 昭15.6.1)		
	公 務 員 等	国家公務員	官公庁恩給法(大12.法48)		旧国家公務員共済組 合法(昭23.法69)	国家公務員共 済組合法(昭 33.法128) (施行 昭33.7.1)		
		公役共企業 職員	大正9年から国有鉄道共済組合など官業共済組合では、 年金給付を実施していた。				公共企業体職員 等共済組合法 (昭31.法134) (施行 昭31.7.1)	
		地方公務員	官公庁恩給法(大12.法48)		旧国家公務員共済組 合法(昭23.法69)	地方公務員 等共済組合法 (昭37.法152) (施行 昭37. 12.1)		
	私立 学校 員	財団法人私立学校恩給財団(大13.10.1.発足)④				私立学校教職員 共済組合法 (昭28.法245) (施行 昭29.1.1)		
農 林 漁 業 員					厚生 年金 保険法 (昭29.法115)	農林漁業団体職 員共済組合法 (昭33.法99) (施行 昭34.1.1)		
非被用者						国民年金法(昭34.法141号) (施行 昭34.11.1) [農業者年金基金法 (昭45.法78号) (施行 昭46.1.1)]		

- ① 旧厚生年金保険法となったときに、職員、女子も対象者となった。
- ② 国家公務員関係では、明治8年に海軍退職令、同9年陸軍恩給令、同17年に官吏恩給令が公布され、これが明治23年、軍人恩給法、官吏恩給法に集約され、これが大正12年恩給法に統一された。
- ③ 退職年金条例は、地方公務員共済組合法制定まで残った。
- ④ 昭和27年に財団法人私立中等学校恩給財団より、財団法人私立学校恩給財団に名称を改め、対象を大学から幼稚園まで拡大した。
- ⑤ 教員については、厚生年金保険は任意包括であった。

業務災害補償部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40
一般被用者			健康保険法(大11,法70)(施行昭2.1.1)①	労働者災害扶助責任保険法②(昭6,法55)	労働者災害補償保険法(昭22,法50)(施行昭22.9.1)	
船員				労働者年旧厚生年金保険法 船員保険法(昭14,法73)(施行昭15.6.1)	昭和22年法103号をもって 労災補償部門を明確に区分	
公務員等	国家公務員			③ 国有鉄道共済組合及びその他共済組合は大正9年から昭和15年にかけて公傷病年金給付を開始していた。	国家公務員災害補償法(昭26,法191)(施行昭26.7.1)	
	公役 公共企業体 職員				④ (業務災害補償)に関する協約	
	地方公務員				国家公務員共済組合法(昭23,法69) 地方公務員等共済組合法(昭37,法152)(施行昭37.12.1) 市町村職員共済組合法(昭29,法294) 災害補償に関する条例(昭42,法121)(施行昭42.12.1)	

- ① 業務災害補償というよりも、業務上の傷病も対象としていた。厚生年金、船員保険についても同様で業務災害補償部分が明確になったのは、労働者災害補償保険法が制定されてからである。
- ② 労働者災害扶助法(昭和6年4月2日法律第54号)が同時に制定されている。事業主の扶助義務を明確化したものである。
- ③ 昭和23年に「労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律」が公布され、一般政府職員の公務災害補償は、これにより行なわれていた。

雇用保険部門

		昭10	昭20	昭30	昭40	昭49
一般被用者			退職積立金及退職手当法(昭11,法42)	失業保険法(昭22,法146)(適用昭22.11.1)①		雇用保険法(昭49,法116)(適用昭50.4.1)②
日雇労働者				日雇労働者の制度創設(昭24,法87)(施行昭22.6.1)		
船員				船員保険法失業部門創設(昭22,法235)(施行昭22.11.1)		
公務員等	国家公務員				国家公務員等退職手当法(昭28,法182)(適用昭28.8.1)	
	公役 公共企業体 職員					
	地方公務員				退職手当に関する条例	

- ① 失業保険法と同時に、経過的なものとして失業手当法(昭22,法145)が制定されている。
- ② 失業保険制度を抜本的に改善発展させた雇用に関する総合的機能を有する保険制度である。

# 統計

## 凡 例

1. 本表の記号はつぎによつた。

… 不 明

— な し

0または0.0 単 位 未 満

△ 負 数

・ 統計項目のありえない場合

2. 統計表で内訳の合計と合計数とが一致しない場合があるがそれは四捨五入によつたためである。

3. 統計数字のうち1円、1人、1件というような1位単位のものについては統計表から円、人、件などの単位を省略した。

第一 社会保障関係総費用

第 1 表 社会保障関係総費用の推移

(単位 百万円)

区 分		昭和52年度 (決算)	53 (決算)	54 (決算)	55 (決算)	56 (予算)		
実 支 出	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	907,525	1,056,715	1,134,338	1,178,955	1,239,942	
		社 会 福 祉	1,503,942	1,734,317	1,926,706	2,098,546	2,275,904	
		社 会 保 険	13,694,974	16,404,424	18,126,742	20,727,911	25,541,476	
		公衆衛生および医療	1,403,666	1,688,459	1,873,047	2,027,115	2,044,775	
		小 計	17,510,107	20,883,915	23,060,833	26,032,527	31,102,097	
	社会 保 障	恩 給	1,228,085	1,409,490	1,567,742	1,721,362	1,866,503	
		戦 争 犠 牲 者 援 護	200,616	224,284	242,656	269,679	299,546	
		小 計	1,428,701	1,633,774	1,810,398	1,991,041	2,166,049	
	出 入	社会 連 帯 制 度	住 宅 等	287,671	331,058	323,278	318,418	351,536
			雇 用 (失 業) 対 策	129,383	136,786	142,416	144,447	164,061
小 計			417,054	467,844	465,694	462,865	515,597	
社会保障および関連制度合計		19,355,862	22,985,533	25,336,925	28,486,433	33,783,743		

実 収 入	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	907,525	1,056,715	1,134,338	1,178,955	1,239,942	
		社 会 福 祉	1,503,942	1,733,662	1,929,836	2,103,842	2,280,155	
		社 会 保 険	18,975,667	21,693,709	24,094,451	27,316,338	31,348,752	
		公衆衛生および医療	1,403,666	1,688,459	1,873,047	2,027,115	2,044,775	
		小 計	22,790,800	26,172,545	29,031,672	32,626,250	36,913,624	
	社会 保 障	恩 給	1,228,085	1,409,490	1,567,742	1,721,362	1,866,503	
		戦 争 犠 牲 者 援 護	200,616	224,284	242,656	269,679	299,546	
		小 計	1,428,701	1,633,774	1,810,398	1,991,041	2,166,049	
	入 入	社会 連 帯 制 度	住 宅 等	287,671	331,058	323,278	318,418	351,536
			雇 用 (失 業) 対 策	129,383	136,786	142,416	144,447	164,061
小 計			417,054	467,844	465,694	462,865	515,597	
社会保障および関連制度合計		24,636,555	28,274,163	31,307,764	35,080,156	39,595,270		

第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移

(単位 百万円)

区 分		昭和52年度 (決算)	53 (決算)	54 (決算)	55 (決算)	56 (予算)	
広 義 の 社 会 保 障	狭義の 社会 保 障	公 的 扶 助	724,976	844,215	905,961	941,576	990,274
		社 会 福 祉	1,047,929	1,214,661	1,354,796	1,495,799	1,635,608
		社 会 保 険	3,762,814	4,501,798	5,095,711	5,616,449	6,292,160
		公衆衛生および医療	753,396	896,923	1,010,651	1,067,790	1,071,558
		小 計	6,289,115	7,457,597	8,367,119	9,121,614	9,989,600
	社会 保 障	恩 給	1,060,048	1,220,116	1,363,176	1,510,170	1,655,008
		戦 争 犠 牲 者 援 護	200,360	224,032	242,320	269,388	299,055
		小 計	1,260,408	1,444,148	1,605,496	1,779,558	1,954,063
		累 計	7,549,523	8,901,745	9,972,615	10,901,172	11,943,663
		社 会 連 帯 制 度	住 宅 等	287,671	331,058	323,278	318,418
雇 用 (失 業) 対 策	90,025	94,692	99,855	100,258	106,901		
小 計	377,696	425,750	423,133	418,676	458,437		
社会保障および関連制度合計		7,927,219	9,327,495	10,395,748	11,319,848	12,402,100	

第 3 表 社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較

(単位 %)

区 分		昭和51年度	52	53	54	55	
社 会 保 障 関 係 に 占 め る 割 合	狭義の社会 保 障	実支出	10.8	11.5	12.5	13.0	13.4
		実収入	13.9	14.9	15.7	16.3	16.8
	広義の社会 保 障	実支出	11.7	12.4	13.5	14.0	14.5
		実収入	14.7	15.9	16.7	17.3	17.9
	社会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計	実支出	12.0	12.7	13.8	14.2	14.7
		実収入	15.0	16.1	16.9	17.6	18.1
国 庫 財 政 に 占 め る 割 合	狭 義 の 社 会 保 障	21.5	21.6	21.9	21.6	21.0	
	広 義 の 社 会 保 障	26.0	26.0	26.1	25.7	25.1	
	社会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計	27.3	27.3	27.4	26.8	26.1	

注 1 国民所得は経済企画庁「国民経済計算年報（昭和57年版）」による。  
2 国家財政は一般会計決算額を用いた。





第 6 表 昭和55年度社会保険収支 (保険の種類、収入、支出の種類)

区分	支 出							実 収 入	
	合 計	医 療 費	その他給付費	施設整備費	施設運営費	事務費	(予備費)その他	合 計	国 庫 負担
社会保険合計	20,727,911	9,152,404	10,554,185	163,034	45,779	534,496	278,014	27,316,338	5,616,449
16 政府管掌健康保険	2,910,761	2,567,052	243,384	5,957	3,730	37,404	53,234	2,839,428	502,430
17 組保管掌健康保険	2,145,379	1,816,719	172,419	23,507	26,092	60,001	46,640	2,269,529	3,687
18 日雇労働者健康保険	132,133	82,540	9,642	—	13	2,096	37,842	63,184	36,446
19 国民健康保険	3,710,622	3,484,544	50,572	5,785	—	126,118	43,603	3,722,391	2,217,540
20 厚生年金保険	3,434,301	—	3,344,931	28,971	76	59,236	1,087	7,068,106	570,070
21 厚生年金基金	138,305	—	115,309	—	—	—	22,996	1,040,325	4,658
22 国民年金	2,722,514	—	2,606,760	7,608	—	100,568	7,578	2,992,567	1,650,199
23 農業者年金基金	78,756	—	75,760	—	—	2,996	—	132,919	49,006
24 雇用保険	1,257,947	—	1,078,957	78,468	13,828	79,987	6,707	1,289,229	223,723
25 政府職員等失業者退職手当	4,039	—	4,028	—	—	11	—	4,039	4,039
26 労働者災害補償保険	766,045	228,290	466,476	9,287	1,132	42,269	18,591	860,560	2,250
27 公務災害補償	24,553	10,840	13,521	—	—	191	1	25,041	—
28 船員保険	196,144	58,012	130,259	3,451	908	3,015	500	209,825	28,291
29 国家公務員共済組合	701,551	192,707	494,722	—	—	1,789	12,334	991,923	304,691
30 地方公務員等共済組合	1,650,787	521,547	1,093,445	—	—	13,074	22,721	2,699,422	—
31 公共企業体職員等共済組合	698,483	140,204	553,844	—	—	1,249	3,186	787,564	—
32 私立学校教職員共済組合	81,534	49,949	28,066	—	—	2,722	797	167,920	4,883
33 農林漁業団体職員共済組合	74,057	—	72,090	—	—	1,770	197	152,366	14,536

注 1 17組保管掌健康保険、19国民健康保険の事務費は国庫の事務費負担分のみを掲げた。  
2 厚生年金基金は見込額である。

類別)

(単位 百万円)

地方負担	収 入			実収入と実支出の差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入			移 替
	保 険 料	運 取 入 入	その他		借入金償還	積立金等入	借入金受入	積立金受入	前年度繰越金受入	
977,550	17,344,883	3,146,444	231,014	6,588,427	1,031,322	8,153,592	1,180,509	404,760	1,011,218	0
—	2,322,687	—	14,311	△ 71,333	596,320	89,057	676,515	80,195	—	—
—	2,165,992	—	99,850	124,150	1,302	188,318	494	19,154	45,822	—
—	26,068	—	671	△ 68,949	433,700	1,702	503,500	851	—	—
160,807	1,308,627	—	35,417	11,769	—	144,256	—	10,196	122,291	—
—	4,700,738	1,784,624	12,675	3,633,805	—	3,633,805	—	—	—	0
—	734,919	300,748	—	902,020	—	902,020	—	—	—	—
—	1,182,371	150,664	9,333	270,053	—	501,648	—	—	231,595	—
—	55,598	28,281	34	54,163	—	54,163	—	—	—	—
—	1,011,274	48,799	5,432	31,282	—	54,077	—	—	22,795	—
—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—
—	841,675	12,552	4,083	94,515	—	389,693	—	294,292	886	—
—	24,656	—	386	488	—	5,656	—	72	5,096	—
—	154,447	26,224	864	13,681	—	15,171	—	—	1,490	0
—	494,380	169,316	23,535	290,372	—	290,372	—	—	—	—
812,234	1,416,367	454,103	16,719	1,048,635	—	1,133,489	—	—	84,854	—
—	685,253	97,695	4,615	89,081	—	89,081	—	—	—	—
4,509	128,827	27,819	1,882	86,386	—	86,386	—	—	—	0
—	91,004	45,619	1,207	78,309	—	574,698	—	—	496,389	—



第 7 表 昭和56年度社会保険収支 (保険の種類, 収入、支出の種類)

区 分	実 支 出							実 収 入	
	合 計	医 療 費	其 他 の 給 付 費	施 設 費	施 設 運 営 費	事 務 費	(予備費) 其 他	合 計	国 庫 庫 担
社会保険合計	25,541,476	10,500,017	12,694,152	270,355	68,335	611,519	(1,071,963)	31,348,752	6,292,160
16 政府管掌健康保険	3,370,910	2,976,735	260,774	7,061	4,178	38,413	(25,644)	3,344,977	561,813
17 組合管掌健康保険	2,624,461	2,069,022	237,769	16,979	37,113	73,393	(125,705)	2,486,594	3,498
18 日雇労働者健康保険	152,992	88,998	12,074	—	13	3,358	(5,019)	68,296	38,867
19 国民健康保険	4,303,069	4,003,546	59,639	—	7,607	138,624	(49,079)	4,229,138	2,492,300
20 厚生年金保険	4,733,892	—	4,115,665	130,189	79	74,818	(411,677)	3,614,906	692,583
21 厚生年金基金	170,909	—	145,036	—	—	—	(—)	1,196,342	5,901
22 国民年金	3,300,389	—	2,939,310	8,382	—	107,822	(234,274)	3,373,102	1,769,196
23 農業者年金基金	98,334	—	95,049	—	—	3,279	(6)	144,482	60,257
24 雇用保険	1,678,206	—	1,279,521	73,970	15,992	89,413	(210,707)	1,445,923	275,543
25 政府職員等失業者退職手当	3,331	—	3,321	—	—	10	(—)	3,331	3,331
26 労働者災害補償保険	902,616	293,884	501,663	31,448	2,492	49,575	(500)	1,010,164	2,280
27 公務災害補償	30,646	14,072	16,381	—	—	194	(—)	30,867	—
28 船員保険	244,582	66,124	162,518	2,326	861	3,351	(8,816)	246,410	34,036
29 国家公務員共済組合	778,968	208,201	564,495	—	—	1,775	(—)	1,017,014	327,875
30 地方公務員等共済組合	2,166,756	570,235	1,540,139	—	—	21,310	(—)	2,273,264	—
31 公共企業体職員等共済組合	790,939	152,592	633,104	—	—	1,471	(—)	895,887	—
32 私立学校教職員共済組合	95,762	56,608	35,387	—	—	3,001	(64)	194,914	6,148
33 農林漁業団体職員共済組合	94,714	—	92,307	—	—	1,712	(472)	173,141	18,532

類別)

(単位 百万円)

地 方 負 担	収 入			実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入			移 替
	保 険 料	運 用 入	其 他		借入金 償 還	積立金等 繰 入	借入金 受 入	積立金 受 入	前年度 繰越 金 入	
1,079,047	20,171,516	3,572,214	233,012	5,807,276	1,197,761	7,390,014	1,307,499	705,886	767,116	0
—	2,770,791	—	12,372	△ 25,933	692,351	—	718,285	—	—	—
—	2,381,104	—	101,992	△ 137,867	1,344	4,953	452	95,780	47,933	—
—	28,900	—	529	△ 84,696	504,066	—	583,762	—	—	—
181,038	1,523,507	—	32,294	△ 73,931	—	4	—	23,693	50,242	—
—	5,822,494	2,084,906	14,923	3,881,014	—	3,881,014	—	—	—	△ 1 + 1
—	822,930	367,510	—	1,025,433	—	1,025,433	—	—	—	—
—	1,438,219	157,064	8,623	72,713	—	76,539	—	—	3,826	—
—	52,480	31,720	25	46,148	—	46,148	—	—	—	—
—	1,107,361	55,896	7,123	△ 232,283	—	—	—	232,283	—	—
—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—
—	984,209	16,897	6,778	107,548	—	461,678	—	354,130	—	—
—	30,415	—	451	221	—	5,676	—	—	5,455	—
—	182,384	29,077	913	1,828	—	1,828	—	—	—	△ 1 + 1
—	512,120	161,518	15,500	233,046	—	233,046	—	—	—	—
892,147	1,476,582	494,388	10,147	706,508	—	799,336	—	—	92,828	0
—	786,336	92,741	16,810	104,948	—	104,948	—	—	—	—
6,662	143,606	34,314	4,184	99,152	—	99,152	—	—	—	0
—	108,078	46,183	348	78,427	—	645,259	—	—	566,832	—



第9表 社会保障関係総費用(実支出)対前年度比(事項小分類別)

区	分	昭和52年度 (決算)	53 (決算)	54 (決算)	55 (決算)	56 (予算)
I	公 的 扶 助	113.3	116.4	107.3	103.9	105.2
1	生 活 保 護	113.3	116.4	107.3	103.9	105.2
II	社 会 福 祉	113.9	115.3	111.1	108.9	108.5
2	身 体 障 害 者 福 祉	121.7	124.3	118.6	115.0	118.4
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	127.4	119.3	118.6	114.1	116.6
4	老 人 福 祉	123.5	114.1	114.0	111.7	112.4
5	老 人 医 療 福 祉	117.3	118.7	111.0	110.8	109.0
6	児 童 福 祉	111.4	111.5	106.6	102.1	102.1
7	心 身 障 害 児 等 対 策	105.3	116.7	114.5	113.8	103.8
8	児 童 扶 養 手 当	130.5	139.6	126.1	129.1	120.3
9	児 童 手 当	100.4	103.7	105.5	96.5	104.8
10	母 子 衛 生 福 祉	116.3	112.3	118.7	107.9	97.1
11	母 子 福 祉	119.4	140.5	125.1	119.6	110.7
12	学 校 給 食 等	114.6	112.2	106.4	107.4	95.0
13	国 立 更 生 援 護 機 関	126.5	140.1	112.5	109.1	102.2
14	災 害 救 助	38.9	54.5	37.0	157.8	248.2
15	そ の 他 の 社 会 福 祉	122.3	127.6	113.5	117.6	118.1
III	社 会 保 険	115.7	119.8	110.5	114.3	123.2
16	政 府 管 掌 健 康 保 険	103.6	131.1	104.2	110.8	115.8
17	組 合 管 掌 健 康 保 険	110.5	112.9	107.7	108.0	122.3
18	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	105.3	109.7	110.4	113.5	115.8
19	国 民 健 康 保 険	113.9	118.4	112.3	112.3	116.0
20	厚 生 年 金 保 険	134.8	122.2	117.0	125.7	137.8
21	厚 生 年 金 基 金	129.3	124.9	121.7	124.2	123.6
22	国 民 年 金	116.3	118.5	113.5	115.0	121.2
23	農 業 者 年 金 基 金	366.8	210.3	163.6	146.3	124.9
24	雇 用 保 険	112.6	116.8	101.5	117.2	133.4
25	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	98.6	93.7	89.6	103.2	82.5
26	労 働 者 災 害 補 償 保 険	124.0	116.4	107.7	108.5	117.8
27	公 務 災 害 補 償	116.2	111.0	104.4	107.9	124.8
28	船 員 保 険	117.5	117.3	107.5	113.0	124.7
29	国 家 公 務 員 共 済 組 合	116.9	117.1	111.4	113.0	111.0
30	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	117.8	116.5	112.1	112.7	131.3
31	公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	117.4	115.7	111.7	111.7	113.2
32	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	118.5	118.9	111.6	110.8	117.5
33	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	123.2	116.5	117.6	114.6	127.9
IV	公 衆 衛 生 お よ び 医 療	135.9	120.3	110.9	108.2	100.9
34	結 核 対 策	95.8	104.2	90.0	90.4	85.6

(単位 百万円)

区	分	昭和52年度 (決算)	53 (決算)	54 (決算)	55 (決算)	56 (予算)
35	精 神 衛 生 事 業	97.5	111.2	102.9	93.0	96.1
36	ら い 予 防 対 策	113.5	106.1	104.3	103.3	98.6
37	伝 染 病 予 防	117.7	128.5	88.5	100.4	102.1
38	保 健 所	112.2	106.0	110.9	105.6	99.8
39	簡 易 水 道 等 施 設 整 備	117.2	118.2	112.7	96.1	101.0
40	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	152.7	153.2	100.6	105.1	99.7
41	下 水 道 施 設 整 備	160.8	124.0	115.1	109.2	99.3
42	公 害 対 策	140.6	124.3	115.3	111.7	127.6
43	国 公 立 医 療 機 関 整 備	116.6	116.3	124.0	129.8	111.3
44	国 公 立 医 療 機 関 運 営	120.4	95.9	115.8	117.8	100.8
45	そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	145.4	142.0	86.8	122.0	114.0
狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)		116.8	119.3	110.4	112.9	119.5
V	恩 給	117.2	114.8	111.2	109.2	108.4
46	文 官 恩 給	111.8	108.4	103.0	104.0	106.5
47	地 方 公 務 員 恩 給	124.7	112.4	107.9	103.4	100.0
48	旧 軍 人 遺 族 恩 給	116.9	115.8	112.7	111.4	109.8
49	そ の 他 の 恩 給	103.1	118.6	107.3	106.9	104.9
VI	戦 争 犠 牲 者 援 護	119.4	111.8	108.2	111.1	111.1
50	戦 没 者 遺 族 年 金 等	120.9	110.0	112.1	107.8	106.5
51	戦 傷 病 者 医 療 等	105.9	107.3	101.1	109.2	108.4
52	原 爆 医 療 等	124.2	121.9	126.8	120.1	122.0
53	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	99.6	99.9	2.0	74.2	135.2
広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)		116.8	118.9	110.9	112.7	118.7
VII	住 宅 等	123.3	115.1	97.6	98.5	110.4
54	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	120.4	113.0	92.1	101.7	98.0
55	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	131.9	117.6	106.5	85.0	122.4
56	住 宅 地 区 改 良	119.7	116.8	99.2	111.2	122.2
57	電 気 導 入	121.9	95.9	31.1	92.1	97.8
VIII	雇 用 (失 業) 対 策	109.9	105.7	104.1	101.4	113.6
58	失 業 対 策 諸 事 業	109.4	105.9	99.6	102.1	95.7
59	中 高 年 齢 者 等 就 職 促 進	112.9	105.9	121.9	101.1	186.7
60	炭 鉱 離 職 者 援 護	107.5	102.3	97.5	101.2	116.9
61	そ の 他 の 雇 用 対 策	112.5	109.9	202.9	77.1	32.1
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII・VIII)		118.8	112.2	99.5	99.4	111.4
社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)		116.9	118.8	110.2	112.4	118.6



第 11 表 社会保険収支の推移

(単位 百万円)

区 分	昭和52年度 (決算)	53 (決算)	54 (決算)	55 (決算)	56 (予算)
合 計					
実 収 入	18,975,667	21,693,709	24,094,451	27,316,338	31,348,752
実 支 出	13,694,974	16,404,424	18,126,742	20,727,911	25,541,476
実収入と実支出の差額	5,280,693	5,289,285	5,967,709	6,588,427	5,807,276
医 療 保 険					
実 収 入	7,159,256	8,239,181	9,051,921	9,975,284	11,249,142
実 支 出	6,925,173	8,313,807	8,993,241	9,934,117	11,889,693
実収入と実支出の差額	234,083	△ 74,626	58,680	41,167	△ 640,551
年 金 保 険					
実 収 入	10,147,403	11,646,224	13,061,329	15,078,342	17,522,862
実 支 出	5,223,595	6,290,184	7,262,523	8,671,010	10,955,543
実収入と実支出の差額	4,923,808	5,356,040	5,798,806	6,407,332	6,567,319
雇 用 保 険					
実 収 入	972,627	1,087,256	1,232,833	1,304,714	1,459,877
実 支 出	917,720	1,073,281	1,087,619	1,272,319	1,695,258
実収入と実支出の差額	54,907	13,975	145,214	32,395	△ 235,381
業 務 災 害 補 償 保 険					
実 収 入	585,426	638,692	682,410	885,601	1,041,031
実 支 出	582,607	676,941	728,588	790,598	933,262
実収入と実支出の差額	2,819	△ 38,249	△ 46,178	95,003	107,769

注 1 医療保険には、政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、日雇労働者健康保険、国民健康保険、船員保険の疾病部門（業務上傷病を含んでいる）、共済組合の短期経理を掲げた。  
 2 年金保険には、厚生年金保険、厚生年金基金、国民年金、農業者年金基金、船員保険の年金部門（業務上障害を含んでいる）、共済組合の長期経理を掲げた。  
 3 雇用保険には、雇用（失業）保険、船員保険の失業部門、政府職員等失業者退職手当を掲げた。  
 4 業務災害補償保険には労働者災害補償保険、公務災害補償を掲げた。  
 5 昭和56年度予算については、予備費も実支出として扱っている。  
 6 業務経理および保健経理が除かれているので合計欄とは合わない。

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第 12 表 被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
合 計	709,614	723,588	739,244	744,841	746,997
世帯主が働いている世帯	106,785	107,694	110,025	112,275	113,254
常 用	31,049	33,533	36,767	40,247	43,476
日 雇	26,403	26,259	26,417	26,101	25,768
内 職	14,751	14,423	14,353	14,541	14,459
そ の 他	34,582	33,479	32,489	31,386	29,552
そ の 他 の 世 帯	600,211	613,357	626,877	630,302	631,471
世帯主が働いている世帯	49,803	49,758	49,963	48,761	47,962
働いている者のいない世帯	550,408	563,599	576,914	581,541	583,509
停 止 中 の 世 帯	2,618	2,537	2,342	2,264	2,273

注 この表の数字は年度1ヵ月平均を示す。  
 資料 厚生省社会局「生活保護速報」

第 13 表 扶助別人員

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
被 保 護 実 人 員	1,358,316	1,393,128	1,428,261	1,430,488	1,426,984
生 活 扶 助	1,174,017	1,209,718	1,246,322	1,252,096	1,251,347
住 宅 扶 助	736,522	778,649	823,726	848,124	866,857
教 育 扶 助	233,734	244,224	255,512	259,117	260,781
医 療 扶 助	793,458	818,654	846,814	854,509	856,245
入 院 給 付	195,876	199,390	200,949	199,270	197,418
入 院 外 給 付	137,962	139,248	138,787	137,037	134,775
入 院 単 併 給 付	57,914	60,142	62,163	62,233	62,643
入 院 単 併 給 付	597,582	619,264	645,865	655,240	658,827
入 院 単 併 給 付	23,701	21,749	20,760	19,055	17,448
入 院 単 併 給 付	573,881	597,514	625,105	636,185	641,379
出 産 扶 助	209	231	246	244	236
生 業 扶 助	3,015	2,848	2,770	2,666	2,678
葬 祭 扶 助	1,708	1,759	1,690	1,709	1,665

注 この表の数字は年度1ヵ月平均を示す。  
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 14 表 保護開始世帯数 (理由・種類別)

昭和55年9月現在

労働力開始の理由	総数	医療扶助	医療併給	その他の助
総数	15,115	3,550	7,579	3,986
世帯主の傷病	9,637	3,188	5,448	1,051
世帯員の傷病	950	268	610	72
働いていた者の死亡・離別・不在	1,789	19	488	1,282
「働きによる収入」の減少・喪失	1,211	10	458	743
年金・仕送り等の減少・喪失	579	36	257	286
その他	899	29	318	552
世帯主が働いている	1,796	245	748	803
世帯主の傷病	330	71	216	43
世帯員の傷病	455	173	253	29
働いていた者の死亡・離別・不在	500	—	117	383
「働きによる収入」の減少・喪失	292	1	103	188
年金・仕送り等の減少・喪失	72	—	24	48
その他	147	—	35	112
世帯員が働いている	1,394	201	1,013	180
世帯主の傷病	1,202	182	908	112
世帯員の傷病	68	17	47	4
働いていた者の死亡・離別・不在	17	—	5	12
「働きによる収入」の減少・喪失	64	1	25	38
年金・仕送り等の減少・喪失	19	—	12	7
その他	24	1	16	7
働いている者がいない	11,925	3,104	5,818	3,003
世帯主の傷病	8,155	2,935	4,324	896
世帯員の傷病	427	78	310	39
働いていた者の死亡・離別・不在	1,272	19	366	887
「働きによる収入」の減少・喪失	855	8	330	517
年金・仕送り等の減少・喪失	488	36	221	231
その他	728	28	267	433

資料 厚生省統計情報部「生活保護動態調査報告」

第 15 表 保護廃止世帯数 (理由・種類別)

昭和55年9月現在

労働力類型保護廃止の理由	総数	医療扶助	医療併給	その他
総数	12,823	3,678	6,868	2,277
世帯主の傷病	2,808	1,195	1,343	270
世帯員の傷病	260	128	126	6
働いていた者の死亡・離別・不在	2,394	1,112	1,065	217
「働きによる収入」の増加・取	2,528	144	1,604	780
年金・仕送り等の減少・喪失	350	6	221	123
その他	1,254	301	703	250
世帯主が働いている	818	113	529	176
世帯主の傷病	508	120	298	85
世帯員の傷病	344	282	58	4
働いていた者の死亡・離別・不在	1,564	277	921	366
「働きによる収入」の増加・取	4,353	443	2,715	1,195
年金・仕送り等の減少・喪失	1,208	159	867	182
その他	183	100	78	5
世帯主が働いている	121	34	55	32
世帯主の傷病	2,049	95	1,254	700
世帯員の傷病	166	—	93	73
働いていた者の死亡・離別・不在	196	12	125	59
「働きによる収入」の増加・取	80	4	45	31
年金・仕送り等の減少・喪失	23	1	14	8
その他	32	23	9	—
世帯主が働いている	295	15	175	105
世帯主の傷病	915	177	636	102
世帯員の傷病	163	66	85	12
働いていた者の死亡・離別・不在	38	6	31	1
「働きによる収入」の増加・取	62	27	35	—
年金・仕送り等の減少・喪失	339	41	250	48
その他	51	1	44	6
世帯主が働いている	126	14	92	20
世帯主の傷病	10	—	9	1
世帯員の傷病	4	—	3	1
働いていた者の死亡・離別・不在	23	15	8	—
「働きによる収入」の増加・取	99	7	79	13
年金・仕送り等の減少・喪失	7,555	3,058	3,517	980
その他	1,437	970	891	76
世帯主が働いている	39	22	17	—
世帯主の傷病	2,211	1,051	975	185
世帯員の傷病	140	8	100	32
働いていた者の死亡・離別・不在	133	5	84	44
「働きによる収入」の増加・取	932	275	486	171
年金・仕送り等の減少・喪失	728	109	475	144
その他	476	119	281	76
世帯主が働いている	289	244	41	4
世帯主の傷病	1,170	255	667	248

資料 厚生省統計情報部「生活保護動態調査報告」

第16表 保 護 費 (扶助別)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
総 額(千円)	795,892,858	901,441,845	1,050,218,351	1,125,955,194	1,171,002,447
1人当たり月額(円)	48,828	53,922	61,276	65,593	67,159
生活扶助費(千円)	256,646,276	307,006,732	351,992,357	373,987,338	401,965,602
1人当たり月額(円)	18,217	21,149	23,535	24,892	26,416
住宅扶助費(千円)	29,931,796	37,067,805	45,048,296	52,437,455	60,137,986
1人当たり月額(円)	3,387	3,967	4,557	5,152	5,777
教育扶助費(千円)	10,071,739	11,285,479	12,483,971	14,065,585	14,820,854
1人当たり月額(円)	3,591	3,851	4,072	4,524	4,715
医療扶助費(千円)	487,517,086	531,948,179	624,826,216	668,464,477	675,833,044
出産扶助費(千円)	169,603	214,934	274,627	285,155	291,685
生業扶助費(千円)	481,937	500,544	494,927	493,291	523,441
葬祭扶助費(千円)	974,441	1,362,941	1,537,883	1,664,098	1,707,045
施設事務費及び委託事務費(千円)	10,099,981	12,055,231	13,560,074	14,557,795	15,722,790

資料 厚生省社会局「生活保護費実績報告」

第17表 医療扶助決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
合 計 件数	11,025,420	11,419,554	11,877,178	12,201,616	12,440,013
金額	464,711,546	505,071,245	593,471,374	622,389,085	652,283,415
一般診療 件数	10,341,227	10,662,627	11,037,255	11,306,661	11,503,354
金額	459,363,201	498,497,351	584,138,173	611,991,569	639,959,241
入院 件数	2,445,799	2,492,073	2,520,932	2,529,036	2,500,725
金額	363,637,499	391,580,866	461,258,124	479,388,697	497,443,245
入院外 件数	7,895,428	8,170,554	8,516,323	8,777,625	9,002,629
金額	95,725,702	106,916,993	122,880,049	132,602,872	142,515,996
歯科診療 件数	684,193	756,927	839,923	894,955	936,659
金額	5,348,345	6,573,886	9,333,201	10,397,516	12,324,174

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第18表 被保護者1世帯当たり1カ月平均収支状況(勤労者世帯)

昭和55年度

区 分	1 級 地	3 級 地
1世帯当り世帯人員	3.39	3.66
収 入 総 額	310,766	234,519
実 収 入 総 額	178,048	151,060
生活保護費(再掲) (生活保護費)/(実収入総額)(%)	89,521 50.28	67,491 44.68
支 出 総 額	310,766	234,519
実 支 出 総 額	158,877	131,113
消 費 支 出	156,159	127,718
食住光家被保交教教 非 消 費 支 出	59,472 18,553 9,429 6,488 13,952 2,677 7,653 7,331 9,263 21,342 2,718	50,987 7,756 9,572 6,260 11,648 1,776 7,615 5,633 8,269 18,203 3,395
料居水 用道 事 履 品物 び 履 療物 医 療 信 通 費 他 育 費 出 児 の 支		
実支出以外の支出	97,497	41,250
翌月への繰越金	54,260	61,967

資料 厚生省社会局「被保護者生活実態調査」

第 19 表 被保護世帯・被保護実人員・保護率（都道府県別）

昭和55年度

区 分	被 保 護 世 帯 数		被 保 護 人 員		保 護 率 (人口千対)	総 人 口 (千 人)
	昭和55年度合計	1 カ月平均	昭和55年度合計	1 カ月平均		
全 国	8,963,968	746,997	17,123,811	1,426,984	12.2	116,916
北海道	506,889	42,241	962,987	80,249	19.3	4,153
青森	185,251	15,438	373,075	31,090	20.5	1,519
岩手	95,999	8,000	220,840	18,403	13.1	1,407
宮城	116,262	9,689	242,381	20,198	9.7	2,072
秋田	97,715	8,143	187,503	15,625	12.3	1,269
山形	59,637	4,970	125,588	10,466	8.4	1,251
福島	116,579	9,715	229,110	19,093	9.4	2,026
茨城	93,989	7,832	183,071	15,256	6.0	2,559
栃木	74,376	6,198	143,548	11,962	6.7	1,799
群馬	71,720	5,977	142,321	11,860	6.4	1,841
埼玉県	193,081	16,090	413,437	34,453	6.4	5,400
千葉県	165,203	13,767	327,559	27,297	5.8	4,723
東京都	918,413	76,534	1,582,142	131,845	11.4	11,590
神奈川県	115,960	9,663	237,196	19,766	6.3	3,104
新潟県	101,615	8,468	190,697	15,891	6.5	2,437
富山県	38,885	3,240	66,741	5,562	5.1	1,091
石川県	51,359	4,280	82,965	6,914	6.2	1,109
福井県	27,793	2,316	47,159	3,930	5.0	790
山梨県	34,371	2,864	60,311	5,026	6.3	801
長野県	89,073	7,423	153,742	12,812	6.2	2,079
岐阜県	53,806	4,484	98,528	8,211	4.2	1,947
静岡県	99,254	8,271	192,734	16,061	4.7	3,453
愛知県	86,679	7,223	176,019	14,668	3.5	4,164
三重県	134,954	11,246	252,002	21,000	12.4	1,691
滋賀県	47,901	3,992	93,392	7,783	7.2	1,083
京都府	72,530	6,044	154,734	12,895	12.3	1,049
大阪府	392,741	32,728	818,672	68,223	11.6	5,866
兵庫県	182,201	15,183	344,283	28,690	7.5	3,802
奈良県	92,167	7,681	178,744	14,395	12.3	1,209
和歌山県	96,581	8,048	177,518	14,793	13.6	1,088
鳥取県	48,616	4,051	86,691	7,224	11.9	608
島根県	63,654	5,305	113,877	9,490	12.0	789
岡山県	166,654	13,888	310,752	25,896	13.8	1,872
広島県	134,496	11,208	251,488	20,957	11.4	1,840
山口県	119,481	9,957	216,070	18,006	11.4	1,574
徳島県	108,487	9,041	201,715	16,810	20.2	832
香川県	63,758	5,313	118,691	9,891	10.0	988
愛媛県	141,870	11,823	243,156	20,263	13.5	1,506
高知県	147,095	12,258	236,114	19,976	23.6	835
福岡県	577,948	48,162	1,228,331	102,361	42.8	2,390
佐賀県	72,123	6,010	136,936	11,411	13.3	861
長門県	208,989	17,416	406,730	33,894	21.2	1,596
熊本県	203,388	16,949	364,084	30,340	16.8	1,804
大分県	135,844	11,320	242,875	20,240	16.7	1,211
宮崎県	135,252	11,271	247,654	20,638	17.9	1,155
鹿児島県	235,062	19,589	426,639	35,553	20.3	1,751
沖縄県	148,739	12,395	382,117	31,843	29.1	1,093
指定都市 (別掲)	1,839,528	153,295	3,450,892	287,574	18.2	15,843

注 保護率は1カ月平均の被保護人員を分子にし 昭和55年国勢調査1号抽出結果人口で除したものである。  
資料 厚生省統計情報部編

第 20 表 保護施設の施設数および在所者数

10月1日現在

区 分	昭和51年	52	53	54	55
総 数	344	343	342	344	347
施設数	33,524	33,797	33,557	34,475	34,914
在所者数	147	151	153	155	160
救護施設	13,546	13,821	14,071	14,252	14,564
更生施設	17	17	16	16	16
施設数	1,467	1,518	1,484	1,422	1,521
在所者数	69	68	68	68	68
医療保護施設	13,462	13,541	13,156	14,114	14,185
授産施設	79	76	77	77	76
施設数	3,204	3,117	3,227	3,227	3,158
在所者数	32	31	28	28	27
宿所提供施設	1,845	1,800	1,619	1,460	1,486

注 医療保護施設の在所者数は在院患者数である。  
資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 21 表 生活保護基準額改定の推移

(1級地標準4人世帯)

区 分	第32次改定 (51.4.1)	第33次改定 (52.4.1)	第34次改定 (53.4.1)	第35次改定 (54.4.1)	第36次改定 (55.4.1)	第37次改定 (56.4.1)
生活扶助	84,321	95,114	105,577	114,340	124,173	134,976
金額	112.5	112.8	111.0	108.3	108.6	108.7
改定率	5,500	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
住宅扶助	1,110	1,190	1,280	1,330	1,390	1,520
教育扶助						
合 計	90,931	105,304	115,857	124,670	134,563	145,496

注 1 標準4人世帯の構成は35歳男、30歳女、9歳男、4歳女である。  
2 本表では勤労控除分は計上していない。  
3 教育扶助は小学校3年生分である。  
資料 厚生省社会局編



第 22 表 生活扶助基準額の推移

区 分	実施年月日	基 準 額	対前回比	区 分	実施年月日	基 準 額	対前回比
第 1 回	21. 3. 13	199		第 21 次	40. 4. 1	18,084	112.0
第 1 次	21. 4. 1	252	126.6	米価補正	41. 1. 1	18,548	.
第 2 次	21. 7. 1	303	120.2	第 22 次	41. 4. 1	20,662	113.5
第 3 次	21. 11. 1	456	150.5	第 23 次	42. 4. 1	23,451	113.5
第 4 次	22. 3. 1	630	138.2	米価補正	42. 10. 1	24,095	.
第 5 次	22. 7. 1	912	144.8	第 24 次	43. 4. 1	26,500	113.0
第 6 次	22. 8. 1	1,326	145.4	米価補正	43. 10. 1	26,910	.
第 7 次	22. 11. 1	1,500	113.1	第 25 次	44. 4. 1	29,945	113.0
第 8 次	23. 8. 1	4,100	273.3	第 26 次	45. 4. 1	34,137	114.0
第 9 次	23. 11. 1	4,535	110.6	第 27 次	46. 4. 1	38,916	114.0
第 10 次	24. 5. 1	5,200	114.7	第 28 次	47. 4. 1	44,364	114.0
米価補正	25. 1. 1	5,370	.	米価補正	47. 10. 1	44,679	.
米価補正	26. 1. 1	5,510	.	第 29 次	48. 4. 1	50,575	114.0
第 11 次	26. 5. 1	5,826	112.0	第29次補正	48. 10. 1	52,796	.
米価補正	26. 8. 1	6,231	.	第 30 次	49. 4. 1	60,690	120.0
第 12 次	27. 5. 1	7,200	123.6	第30次補正	49. 6. 1	63,725	.
米価補正	28. 1. 1	7,354	.	米価補正	49. 10. 1	65,295	.
第 13 次	28. 7. 1	8,000	111.1	第 31 次	50. 4. 1	74,952	123.5
米価補正	29. 1. 1	8,234	.	米価補正	50. 9. 1	76,042	.
第 14 次	32. 4. 1	8,850	110.6	第 32 次	51. 4. 1	84,321	112.5
米価補正	32. 10. 1	8,971	.	米価補正	51. 9. 1	84,961	.
児童諸費 増額	33. 4. 1	9,071	.	第 33 次	52. 4. 1	95,114	112.8
第 15 次	34. 4. 1	9,346	105.6	米価補正	52. 9. 1	95,794	.
第 16 次	35. 4. 1	9,621	102.9	第 34 次	53. 4. 1	105,577	111.0
第 17 次	36. 4. 1	10,344	116.0	第 35 次	54. 4. 1	114,340	108.3
第17次補正	36. 10. 1	10,864	.	第 36 次	55. 4. 1	124,173	108.6
第 18 次	37. 4. 1	12,213	107.6	第 37 次	56. 4. 1	134,976	108.7
米価補正	37. 12. 1	12,460	.				
第 19 次	38. 4. 1	14,289	117.0				
第 20 次	39. 4. 1	16,147	113.0				
米価補正	40. 1. 1	16,446	.				

注 第16次改定までは1級地標準5人世帯(64歳男、35歳女、9歳男、5歳女、1歳男)、第17次以降は1級地標準4人世帯(35歳男、30歳女、9歳男、4歳女)である。なお、第21次の基準額は18,204円であるが、前年との比較上乳幼児分120円を除いている。  
資料 厚生省社会局調

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第 23 表 身体障害者更生援護状況

区 分	昭和51年度	52	53	54	55	
更生援護取扱実人員	701,661	718,026	745,245	771,146	800,331	
身体障害者手帳新規交付数	145,119	156,349	154,746	155,641	157,093	
旅客運賃割引証交付冊数	604,316	612,160	614,881	638,125	642,354	
相談指導及び措置件数	890,539	909,215	963,197	991,776	1,025,742	
身体障害者更生援護施設等への取容その利用及び紹介(再掲)	26,140	27,639	28,255	29,982	31,646	
補装具件数	交付	102,481	100,308	110,246	114,918	112,645
	修理	25,372	25,287	27,594	29,351	29,614
更生医療給付件数	12,189	17,206	21,101	22,621	32,549	

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 24 表 身体障害者手帳交付台帳登録数

区 分	総 数	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	肢体不自由	内部障害
総 数	2,585,829	421,503	414,362	29,848	1,576,763	143,353
18 歳 未 満	122,204	9,957	23,789	3,353	77,442	7,663
18 歳 以 上	2,463,625	411,546	390,573	26,495	1,499,321	135,690

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第25表 身体障害者福祉法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区分	交付		修理	
	件数	公費負担額	件数	公費負担額
昭和51年度	102,481	3,416,276	25,372	283,466
52	100,308	3,580,080	25,287	296,088
53	110,246	4,114,992	27,594	344,181
54	114,918	4,523,482	29,351	394,187
55	112,645	4,619,087	29,614	421,754
義肢	3,888	213,482	1,212	23,745
義手	9,830	1,109,932	7,332	225,398
義足	16,681	671,824	3,617	40,752
器具	10,697	19,605	24	18
盲人安全つ	31,192	808,689	9,808	27,155
補聴器	19,379	1,512,172	4,907	80,412
車いす	12,693	33,039	1,259	1,020
歩行補助	8,285	250,344	1,455	23,254
その他				

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第26表 身体障害者福祉法による更生医療給付決定状況

(金額 単位 千円)

区分	件数	公費負担額
昭和51年度	12,189	2,985,622
52	17,206	4,168,068
53	21,101	4,669,555
54	22,621	5,802,914
55	32,549	6,447,321
視覚障害	87	5,324
聴覚・平衡機能障害	5	401
音声・言語機能障害	6	266
肢体不自由	1,577	199,804
心臓機能障害	2,712	273,557
じん臓機能障害	28,162	5,967,969

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第27表 身体障害者職業訓練校修了者数

区分	総数	※電子機器・修理	※衣服製作	※木工	※製図	※印刷・写植	塗装	製シ	義肢器具	印章彫刻	陶磁器	意匠図案	理美容	園芸	※事務	臨検	その他
		工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	員	員	員	員	員
昭和50年度	1,148	104	245	23	97	193	18	41	54	33	22	19	23	26	154	1	95
51	1,144	101	239	22	84	173	15	34	50	35	30	22	17	39	147	28	108
52	1,074	108	203	29	77	179	10	29	42	31	24	20	19	29	156	27	91
53	1,145	102	203	36	94	202	18	24	55	36	22	25	15	30	171	29	83
54	1,132	101	199	33	89	232	18	32	31	28	20	22	18	21	170	29	89

注 \* 印は類似のものをまとめた数を掲げた。  
資料 労働省職業訓練局調

第28表 程度別精神薄弱者数

昭和46年10月1日現在

区分	総数	軽度	中度	重度・最重度	程度不明
総数	312,600	130,200	98,300	82,300	1,800
18歳以上	170,900	44,800	65,800	59,900	500
18歳未満	141,700	85,500	32,400	22,400	1,400

資料 厚生省児童家庭局「精神薄弱者実態調査」

第29表 福祉事務所における精神薄弱者相談状況

区分	相談実人員	相談内容							
		総数	施設	職親委託	職業	医療保健	生活	教育	その他
昭和51年度	98,989	145,876	35,764	1,999	14,411	15,335	21,427	8,730	48,210
52	103,599	157,614	40,145	2,105	15,907	16,037	23,124	9,594	50,702
53	105,564	158,356	42,360	1,901	15,045	15,668	22,843	9,586	50,953
54	115,392	170,956	45,612	1,839	16,092	16,826	24,686	9,767	56,134
55	120,156	183,694	49,190	1,809	18,054	18,590	27,182	9,702	59,167

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 30 表 身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設の施設数および在所者数

10月1日現在

区 分	昭和51年	52	53	54	55
肢体不自由者更生施設 施設数 在所者数	52 1,509	51 1,462	53 1,469	52 1,444	51 1,458
失明者更生施設 施設数 在所者数	12 1,207	12 1,147	12 1,104	13 1,124	13 1,134
ろうあ者更生施設 施設数 在所者数	3 85	3 92	4 85	4 84	4 110
内部障害者更生施設 施設数 在所者数	23 771	23 743	23 713	22 691	21 682
身体障害者療護施設 施設数 在所者数	49 3,168	54 3,748	74 4,866	89 5,818	109 6,845
重度身体障害者更生援護施設 施設数 在所者数	32 2,029	33 2,167	35 2,337	37 2,393	39 2,411
身体障害者授産施設 施設数 在所者数	66 3,172	70 3,366	72 3,502	75 3,546	76 3,579
重度身体障害者授産施設 施設数 在所者数	52 2,992	53 3,091	59 3,447	63 3,757	79 4,442
身体障害者通所授産施設 施設数 在所者数	— —	— —	— —	— —	8 105
身体障害者福祉工場 施設数 在所者数	13 666	14 680	17 794	18 866	19 950
補装具製作施設 施設数	31	31	32	31	29
点字図書館 施設数	66	66	69	70	70
点字出版施設 施設数	10	10	10	10	12
精神薄弱者更生施設 施設数 在所者数	339 24,613	373 26,894	408 29,027	460 32,106	515 35,173
精神薄弱者授産施設 施設数 在所者数	120 5,943	137 6,661	157 7,549	175 8,699	208 10,030

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

3 老人福祉

第 31 表 老人健康診査の実施状況

区 分	昭和51年度	52	53	54	55	
一般診査受診人員	1,972,169	2,083,841	2,214,531	2,317,413	2,462,747	
診査結果	正常人員	661,515	675,029	691,749	699,123	727,419
	要精密診査人員	694,640	742,423	798,525	855,370	942,520
	要療養人員	616,014	666,389	724,257	762,920	792,808
精密診査受診人員	398,011	447,919	453,050	459,592	505,059	
診査結果	正常人員	81,137	90,367	97,788	102,597	104,793
	要再精密診査人員	44,714	46,671	44,959	42,535	48,086
	要療養人員	272,160	310,881	310,303	314,460	352,180

注 老人医療費による精密診査は除かれている。  
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 32 表 老人健康診査による要療養傷病内容

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
総 数	1,187,477	1,353,513	1,411,729	1,560,697	1,631,523
全 結 核	10,197	10,250	9,772	10,122	10,126
悪 性 新 生 物	3,359	3,794	4,328	4,857	5,241
糖 尿 病	50,482	56,463	60,001	68,949	69,774
脳 血 管 疾 患	62,582	73,568	76,956	85,476	89,015
神 経 痛 及 び 神 経 炎	86,043	93,122	98,553	105,046	107,904
心 疾 患	159,320	190,400	197,822	223,623	239,443
高 血 圧 性 疾 患	488,996	533,305	546,731	587,279	599,273
胃・十二指腸潰瘍及び 胃腸炎	88,977	104,953	104,687	126,541	133,476
腎炎及びネフローゼ	21,800	22,671	23,009	25,259	26,444
関節炎及びリウマチ	53,330	60,366	62,602	69,284	75,580
肝 臓 疾 患	26,738	33,032	33,801	39,641	42,725
血 液 疾 患	14,635	29,546	33,573	38,406	41,987
そ の 他 <sup>1)</sup>	121,018	142,043	159,894	176,214	190,535

注 1) 昭和51年度以降は眼の疾患、昭和52年度には気管支炎・肺炎腫及び喘息を含む。  
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 33 表 老人福祉施設の施設数および在所者数

10月1日現在

区	分	昭和51年	52	53	54	55
総	施設数 在所者数	2,350 127,201	2,524 134,565	2,755 142,331	3,056 149,483	3,354 157,425
養護老人ホーム	施設数 在所者数	936 68,630	938 68,523	939 68,501	942 67,589	944 66,395
特別養護老人ホーム	施設数 在所者数	627 50,979	714 57,772	799 64,446	903 71,308	1,031 79,499
経費老人ホーム	施設数 在所者数	132 7,592	143 8,270	164 9,384	187 10,586	206 11,531
老人福祉センター	施設数	655	729	853	1,024	1,173

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 34 表 登録養護受託者数および老人を受託している養護受託者数

年度末現在

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
登録養護受託者数		166	160	127	128	124
老人が委託されている養護受託者数		135	130	118	122	114

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 35 表 老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数および派遣対象世帯数

年度末現在

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
設置市町村数		3,129	3,176	3,192	3,197	3,189
運営委託している市町村数(再掲)		1,190	1,258	1,200	1,240	1,251
奉仕員数		8,821	9,166	9,287	9,498	9,709
派遣対象世帯数		65,063	66,392	68,393	70,289	72,105
老人世帯		50,190	51,326	48,992	49,483	50,806
被保護世帯		22,599	22,302	21,636	21,161	20,964
その他の世帯		27,591	29,024	27,356 (13,712)	28,322 (15,171)	29,842 (15,465)
その他の世帯		14,873	15,066	19,401 (1,927)	20,806 (2,037)	21,299 (1,811)
被保護世帯		2,452	2,386	3,607 (11,785)	3,711 (13,134)	3,408 (13,654)
その他の世帯		12,421	12,680	15,794	17,095	17,891

注 ( ) 書は、考人同居世帯の再掲である。

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

4 老人医療

第 36 表 老人医療費支給対象者数

年度末現在

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
総	数	5,042,609	5,293,011	5,563,972	5,805,747	6,038,419
国民健康保険		3,163,526	3,333,056	3,541,509	3,745,859	3,945,346
被用者保険被扶養者		1,879,083	1,959,955	2,022,463	2,059,888	2,093,073
政府管掌健康保険		781,324	826,417	868,815	909,760	950,801
組合管掌健康保険		614,161	637,917	654,604	652,779	656,002
船員保険		28,202	29,336	30,413	31,114	31,105
日雇労働者健康保険		20,286	20,972	21,475	22,427	21,817
共済組合		435,110	445,313	447,156	443,808	433,348

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 37 表 老人医療費支給状況

区 分	総 数		
	件 数	日 数	金 額
51 年 度			
総 数	55,641,573	290,679,868	253,287,032
国 保	34,292,763	176,455,706	153,854,958
社 保	21,348,810	114,224,162	99,432,074
52 年 度			
総 数	60,642,421	314,669,617	299,637,528
国 保	37,398,128	191,923,965	182,595,023
社 保	23,244,293	122,745,652	117,042,505
53 年 度			
総 数	65,518,821	335,331,560	350,914,612
国 保	40,783,881	206,613,929	216,302,781
社 保	24,734,940	128,717,631	134,611,831
54 年 度			
総 数	70,716,756	359,411,379	393,050,128
国 保	44,705,709	225,150,174	246,079,840
社 保	26,011,047	134,261,205	146,970,288
55 年 度			
総 数	75,232,024	378,313,679	435,819,261
国 保	48,464,392	241,824,513	277,983,666
社 保	26,767,632	136,489,166	157,835,595

注 1 入院外には歯科を含む。

注 2 国保は国民健康保険被保険者、社保は被用者保険被扶養者である。

資料 厚生省社会局調

(金額 単位 千円)

入 院			入 院 外		
件 数	日 数	金 額	件 数	日 数	金 額
2,806,971	66,265,727	86,173,871	52,834,602	224,414,141	167,113,161
1,717,576	40,213,410	52,385,435	32,575,187	136,242,296	101,469,523
1,089,395	26,052,317	33,788,436	20,259,415	88,171,845	65,643,638
3,140,620	74,145,643	106,394,605	57,501,801	240,523,974	193,242,928
1,917,993	45,140,784	64,634,490	35,480,135	146,783,181	117,960,533
1,222,627	29,004,859	41,760,115	22,021,666	93,740,793	75,282,390
3,508,712	82,772,316	122,479,872	62,010,109	252,559,244	228,434,740
2,163,080	50,742,524	75,263,228	38,620,801	155,871,405	141,039,553
1,345,632	32,029,792	47,216,644	23,389,308	96,687,839	87,395,187
3,949,669	93,870,995	138,940,711	66,767,087	265,540,384	254,109,417
2,469,661	58,373,010	86,478,978	42,236,048	166,777,164	159,600,862
1,480,008	35,497,985	52,461,733	24,531,039	98,763,220	94,508,555
4,427,479	104,832,004	156,581,887	70,804,545	273,481,675	279,237,374
2,812,239	66,332,112	99,094,813	45,652,153	175,492,401	178,888,853
1,615,240	38,499,892	57,487,074	25,152,392	97,989,274	100,348,521

### 5 児童福祉

#### 第38表 児童相談所処理件数

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
<b>総 数</b>	<b>240,307</b>	<b>248,775</b>	<b>254,458</b>	<b>248,440</b>	<b>249,213</b>
訓 戒 審 判 約	5,037	5,258	4,823	4,776	5,413
児 童 福 祉 司 の 指 導	5,229	5,425	5,692	5,593	6,174
福 祉 事 務 所 へ 送 致 又 は 通 知	1,002	1,009	939	1,146	1,094
児 童 委 員 会 の 指 導	207	169	195	156	159
里 親 保 護 受 託 者 委 託	964	973	892	760	843
児 童 福 祉 施 設 に 収 容 通 園	25,342	25,454	25,534	24,530	25,198
他 の 機 関 へ あ っ 旋 紹 介	1,672	1,837	1,676	1,663	1,736
面 接 の 指 導 他	173,266	181,315	188,188	186,278	187,150
そ の 法 第 27 条 の 2 に よ り 家 庭 裁 判 所 に 送 致 さ れ た も の (再 掲)	27,588	29,172	26,519	23,538	21,446
年 度 末 現 在 未 処 理 件 数	20,292	18,509	15,822	16,811	16,766

注 児童福祉法第27条の2は、強制措置を要するケースについては家庭に致送しなければならないとしている。  
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

#### 第39表 児童福祉施設数および在籍者数(施設種別)

10月1日現在

区 分	昭和51年	52	53	54	55
<b>総 数</b>	<b>20,999</b>	<b>21,740</b>	<b>22,544</b>	<b>23,330</b>	<b>23,991</b>
乳 児 院 施 設	127	125	124	125	125
在 籍 者 数	1,835,850	1,930,908	2,011,261	2,071,763	2,091,576
母 子 寮 施 設	416	401	388	376	369
在 籍 者 数	16,073	15,605	14,936	14,346	13,993
保 育 所 施 設	19,054	19,794	20,604	21,381	22,036
在 籍 者 数	1,737,202	1,832,269	1,913,140	1,974,886	1,996,082
養 護 施 設 施 設	529	530	532	527	531
在 籍 者 数	30,581	31,254	31,276	30,990	30,787
精 神 薄 弱 児 施 設	351	352	352	351	349
在 籍 者 数	22,430	21,960	21,921	21,195	20,458
自 閉 症 児 施 設	—	—	—	—	3
在 籍 者 数	—	—	—	—	112
精 神 薄 弱 児 通 園 施 設	187	200	206	214	217
在 籍 者 数	5,734	5,876	6,161	5,928	6,082
虚 弱 児 施 設	33	32	32	32	33
在 籍 者 数	1,671	1,707	1,740	1,703	1,728
肢 体 不 自 由 児 施 設	76	76	77	77	76
在 籍 者 数	7,954	7,794	7,493	7,518	7,306
肢 体 不 自 由 児 通 園 施 設	47	49	51	55	57
在 籍 者 数	1,425	1,467	1,531	1,670	1,680
肢 体 不 自 由 児 療 護 施 設	—	—	—	6	7
在 籍 者 数	—	—	—	223	234
重 症 心 身 障 害 児 施 設	43	45	48	48	48
在 籍 者 数	4,016	4,315	4,525	4,689	4,849
盲 児 施 設	32	32	29	29	29
在 籍 者 数	1,194	1,119	1,082	1,037	980
ろ う あ 児 施 設	36	36	33	29	29
在 籍 者 数	1,331	1,231	1,118	921	841
難 聴 幼 児 通 園 施 設	—	—	—	11	13
在 籍 者 数	—	—	—	339	342
教 護 院 施 設	58	58	58	58	58
在 籍 者 数	2,776	2,752	2,792	2,835	2,779
情 緒 障 害 児 短 期 治 療 施 設	10	10	10	11	11
在 籍 者 数	297	301	329	372	378

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

#### 第40表 児童福祉施設措置費(施設種別)

(単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
<b>総 数</b>	<b>337,700,784</b>	<b>363,977,411</b>	<b>388,246,674</b>	<b>406,430,488</b>	<b>411,260,255</b>
収 容 施 設 措 置 費 (補 助 金)	98,880,666	105,957,741	111,243,827	120,406,412	121,834,718
養 護 施 設	26,375,860	29,170,319	30,485,975	32,335,599	33,310,505
し 体 不 自 由 児 療 護 施 設	—	—	419,366	638,732	462,851
教 護 院	2,328,905	2,435,943	2,547,107	2,802,129	3,132,940
精 神 薄 弱 児 施 設	25,287,075	26,200,055	27,740,482	30,829,565	28,741,906
盲 児 施 設	1,253,647	1,354,731	1,292,392	1,487,885	1,548,006
ろ う あ 児 施 設	1,390,833	1,294,694	1,367,957	1,359,016	1,615,013
里 親	1,510,474	1,672,048	1,727,432	1,854,536	1,960,116
母 子 寮	3,026,596	3,638,538	3,325,065	3,172,870	3,526,494
乳 児 院	6,946,883	6,512,933	6,521,256	7,540,766	7,683,315
虚 弱 児 施 設	1,661,876	1,665,880	1,457,261	2,201,650	1,862,934
し 体 不 自 由 児 施 設	5,749,269	6,330,083	6,198,924	5,897,481	6,289,982
助 産 施 設	890,784	913,185	865,196	820,946	709,141
精 神 薄 弱 児 通 園 施 設	3,102,699	3,708,700	4,520,404	5,066,526	5,147,570
情 緒 障 害 児 短 期 治 療 施 設	378,656	406,526	426,129	458,714	560,564
し 体 不 自 由 児 通 園 施 設	429,641	532,185	563,647	719,055	802,640
重 症 心 身 障 害 児 施 設	17,206,374	18,705,352	20,335,851	21,709,760	22,919,800
し 体 不 自 由 児 国 療	1,341,094	1,416,569	1,449,383	1,511,182	1,560,941
保 育 所 措 置 費 (補 助 金)	238,820,118	258,019,670	277,002,847	286,024,076	289,425,537

注 当初予算額である。なお、55年度以降の精神薄弱児施設分には自閉症児施設分を含む。

資料 厚生省児童家庭局調

#### 第41表 里親・保護受託者および委託児童数

年度末現在

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
登 録 里 親 数	9,703	9,714	9,494	9,142	8,933
児 童 が 委 託 さ れ て い る 里 親 数 (再 掲)	3,117	2,980	2,837	2,712	2,646
里 親 委 託 児 童 数	3,687	3,557	3,434	3,277	3,188
登 録 保 護 受 託 者 数	1,001	964	862	729	723
児 童 が 委 託 さ れ て い る 保 護 受 託 者 数 (再 掲)	20	20	7	11	19
保 護 受 託 者 委 託 児 童 数	39	23	8	19	31

注 1 現行里親制度は里親を希望する者を登録しておき、適当な場合に児童の養育を委託するというしくみをとっている。

2 保護受託者とは義務教育を終了した養護に欠ける児童の保護及び技能指導を行うものである。

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 42 表 未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
決定件数	15,529	16,661	17,923	17,625	18,195
母子保健法による公費負担額	915,884	1,044,310	1,181,261	1,224,723	1,200,093
社会保険・結核予防法による負担額	3,155,430	5,029,082	5,888,116	6,726,043	7,435,736
療 育 の 給 付					
決定件数	438	349	418	305	259
骨関節結核以外の結核	30	26	6	3	35
児童福祉法による公費負担額	408	323	412	302	224
社会保険・結核予防法による負担額	157,095	150,349	137,494	131,254	104,452
	291,938	287,010	266,802	268,057	219,044
育 成 医 療					
決定件数	27,017	29,953	38,466	35,994	38,863
視覚・平衡機能障害	2,976	3,614	5,026	5,132	5,906
聴覚・言語機能障害	600	765	907	911	1,211
心臓機能障害	3,697	3,926	4,798	4,627	4,832
その他	9,203	9,886	12,770	11,314	11,515
児童福祉法による公費負担額	6,920	7,188	8,357	7,471	7,634
社会保険・結核予防法による負担額	254	303	570	418	563
	3,367	4,271	6,038	6,121	7,202
	1,704,557	1,763,829	2,068,579	2,168,812	2,104,711
	12,233,221	13,803,729	17,954,163	19,804,917	21,362,990
補 装 具 交 付					
決定件数	19,941	21,090	23,168	25,282	25,737
盲人安全つえ	209	132	224	192	223
義手	3,776	3,800	4,469	4,436	4,368
義足	723	678	653	620	538
装車	1,101	1,000	995	1,025	912
歩行補助つえ	6,681	7,636	8,811	9,726	10,117
その他	4,403	4,813	5,081	5,903	5,864
児童福祉法による公費負担額	648	587	591	653	752
社会保険・結核予防法による負担額	2,400	2,444	2,344	2,727	2,963
	823,975	892,200	998,338	1,125,410	1,162,075
補 装 具 修 理					
決定件数	1,696	2,236	2,701	3,056	3,098
盲人安全つえ	—	—	—	—	—
義手	695	923	1,204	1,194	1,157
義足	53	41	62	77	64
装車	169	187	186	202	220
歩行補助つえ	346	379	502	616	582
その他	369	549	646	792	903
児童福祉法による公費負担額	11	12	40	14	23
社会保険・結核予防法による負担額	53	145	61	161	149
	13,586	20,129	23,949	29,996	34,873

注 1) 養育医療および療育の公費負担額中には自己負担額を含む  
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 43 表 児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額

(金額 単位 千円)

区 分	総 数	生別母子世帯		死 別 未 婚 の 母 子 世 帯	死 別 未 婚 の 母 子 世 帯	死 別 未 婚 の 母 子 世 帯	死 別 未 婚 の 母 子 世 帯	死 別 未 婚 の 母 子 世 帯	死 別 未 婚 の 母 子 世 帯	手 当 支 払 額
		離婚世帯	その他							
昭和51年度	297,625	159,541	2,734	35,694	28,448	24,218	39,750	7,240	48,465,407	
52	351,832	196,758	2,767	39,480	32,197	27,066	45,839	7,725	63,267,960	
53	398,343	232,060	3,007	40,489	35,247	28,909	51,555	7,726	88,592,795	
54	435,028	262,929	2,909	39,600	37,000	30,090	54,405	8,095	111,921,933	
55	470,052	300,269	2,609	38,479	36,215	30,903	52,576	9,001	144,719,029	

注 1 受給世帯数は年度末現在。  
2 生別母子世帯のその他とは、父が生死不明の児童、父が引き続き1年以上法令により拘禁されている児童を母が監護している世帯をいう。  
3 その他の世帯とは、支給要件該当事由の異なる2人以上の児童を母が監護する世帯および支給要件に該当する児童を母以外の者が養育している世帯をいう。  
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 44 表 特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額並びに福祉手当受給者数

(金額 単位 千円)

区 分	特 別 児 童 扶 養 手 当			福 祉 手 当 受 給 者 数
	受 給 者 数	受 給 対 象 障 害 児 数	手 当 額	
昭 和 5 1 年 度	80,601	82,210	15,736,369	328,963
52	87,363	89,145	18,178,951	343,927
53	93,484	95,390	22,844,683	356,334
54	98,729	100,768	27,631,599	366,564
55	103,237	105,364	33,506,376	374,154

注 受給者数および受給対象児童数は年度末現在。  
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 45 表 3 歳児健康診査成績

区 分	昭和51年	52	53	54	55
被 検 者 数	1,505,819	1,489,392	1,474,193	1,402,270	1,388,913
健康管理上注意すべきもの	223,620	219,102	217,790	205,385	199,553
身 体 面	131,176	129,015	127,390	123,871	123,014
精 神 発 達 面	92,444	90,087	90,400	81,514	76,539

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第 46 表 児童手当受給者数、算定基礎児童数  
および支給額の状況

昭和56年2月末現在

区 分	総 計	算 定 基 礎 児 童 数 別					支 給 額
		1 人	2 人	3 人	4 人	5人以上	
総 計	(706,352)						
	2,328,308	2,054,457	220,844	38,144	9,944	4,919	177,712,277
市町村支給分	(897,379)						
	2,677,688	2,054,457	441,688	114,432	39,776	27,330	
被 用 者	(704,326)						
	2,095,768	1,839,278	205,721	36,359	9,638	4,772	162,500,358
非 被 用 者	(894,750)						
	2,424,876	1,839,278	411,442	109,077	38,552	26,527	
公 務 員 分	(140,909)						
	1,032,804	938,220	78,771	11,670	2,830	1,313	72,087,811
公 務 員 分	(180,214)						
	1,149,380	938,220	157,542	35,010	11,320	7,288	
公 務 員 分	(563,417)						
	1,062,964	901,058	126,950	24,689	6,808	3,459	90,412,547
公 務 員 分	(714,536)						
	1,275,496	901,058	253,900	74,067	27,232	19,239	
公 務 員 分	(2,026)						
	232,540	215,179	15,123	1,785	306	147	15,211,919
公 務 員 分	(2,629)						
	252,807	215,179	30,246	5,355	1,224	803	

注 ( ) 内は市町村民税所得割の額のない受給者および当該受給者に係る算定基礎児童の各々の数の再掲である。

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 47 表 児童手当の認定および消滅状況

区 分	新規認定件数	消 滅 件 数	昭和56年2月末現在 受 給 者 数
総 計	281,878	349,096	2,328,308
市 町 村 支 給 分	248,710	308,399	2,095,768
被 用 者	136,333	163,150	1,032,804
非 被 用 者	112,377	145,249	1,062,964
公 務 員 分	33,168	40,697	232,540

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 48 表 児童手当拠出金徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭 和 54 年 度			55		
	徴収決定済額	収納済額	収 納 率	徴収決定済額	収納済額	収 納 率
総 計	62,777,732	62,152,096	99.0%	68,584,790	67,888,232	99.0%
厚生年金保険関係	60,213,447	59,615,780	99.0	65,852,928	65,190,628	99.0
船員保険関係	700,010	672,040	96.0	729,088	694,830	95.3
共済組合関係	1,864,276	1,864,276	100.0	2,002,775	2,002,775	100.0

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」



### 6 社会福祉関係貸付資金

第 49 表 母子福祉資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和52年度		53		54		55	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合計	51,013	5,717,173	53,089	6,749,127	54,437	7,677,675	57,111	9,409,799
事業開始資金	1,130	925,690	1,442	1,282,452	1,428	1,485,053	1,492	1,712,716
事業継続資金	1,414	617,872	1,455	712,559	1,446	779,725	1,488	886,230
修学資金	36,477	2,383,129	37,098	2,814,064	38,476	3,442,353	41,001	4,760,754
技能修得資金	178	9,888	215	13,073	210	17,623	240	22,056
修業資金	1,316	89,277	1,596	112,970	1,796	171,948	1,682	185,221
就職支度資金	484	23,327	492	25,993	464	25,350	466	27,041
療養資金	87	9,091	98	10,099	94	11,105	93	12,512
生活資金	151	49,815	167	62,439	170	65,897	202	83,426
住宅資金	2,365	1,367,175	2,329	1,408,034	2,127	1,347,654	2,100	1,369,907
転宅資金	22	640	51	2,097	58	2,653	87	4,461
就学支度資金	7,389	241,269	8,146	305,347	8,168	328,314	8,260	345,476
償還金額	3,720,719		4,054,667		4,383,881		4,790,613	

資料 厚生省児童家庭局調

第 50 表 世帯更生資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和52年度		53		54		55	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	27,052	12,046,020	27,956	13,069,614	30,414	15,116,251	36,850	17,745,525
更生資金	5,677	3,212,198	5,826	3,541,055	6,089	4,073,754	6,667	4,757,878
身体障害者更生資金	4,429	2,716,089	4,566	3,056,183	4,467	3,254,352	4,648	3,609,227
生活資金	383	76,848	878	437,745	560	233,232	639	241,546
福祉資金	399	24,482	671	34,373	2,290	384,856	7,314	1,283,117
住宅資金	7,593	4,472,921	7,002	4,230,903	7,700	4,799,203	7,104	4,546,645
修学資金	6,521	1,127,678	7,284	1,397,045	7,594	1,948,464	8,751	2,874,506
療養資金	1,284	167,884	1,093	140,951	953	139,862	1,025	160,608
災害援護資金	766	247,920	636	231,359	761	282,528	702	271,998
償還額	8,134,010		8,802,450		9,917,547		11,925,899	

資料 厚生省社会局調

### 7 社会福祉関係機関・施設等

第 51 表 社会福祉行政機関等設置状況

区分	昭和51年度	52	53	54	55
	福祉事務所	341	341	341	343
事務所数	800	805	807	813	819
職員数	2,389	2,396	2,418	2,483	2,572
身体障害者更生相談所	12,300	12,494	13,305	13,737	14,305
精神障害者更生相談所	431	439	385	359	324
老人福祉指導主事	181	194	201	164	136
身体障害者更生相談所	330	320	301	285	255
精神障害者更生相談所	57	62	62	63	63
児童相談所	52	55	55	55	55
児童一時保護所	153	154	158	160	161
民生(児童)委員	4,073	4,185	4,300	4,418	4,442
職員数	127	127	130	132	132
職員数	553	548	544	551	548
定員数	161,101	164,654	164,806	164,912	169,068

注 1 福祉事務所関係は 6 月 1 日現在。なお、査察指導員のほかは専任職員の数である。

2 身体障害者更生相談所関係は、8 月 1 日現在。

3 精神障害者更生相談所関係は、4 月 1 日現在。

4 児童相談所関係は、5 月 1 日現在。

5 児童一時保護所関係は、5 月 1 日現在。

6 民生(児童)委員は年度末現在。

資料 注 1、2 関係 厚生省社会局調

注 3、4、5 関係 厚生省児童家庭局調

注 6 関係 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 52 表 社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数

および在所者数

10月1日現在

区分	昭和51年	52	53	54	55
授産施設	160	141	138	142	145
施設者数	5,231	4,774	4,746	4,928	5,080
宿所提供施設	85	82	76	73	68
施設者数	5,269	5,066	4,716	3,981	3,687
盲人ホーム施設	34	34	33	33	33
無料低額診療施設	241	243	245	244	246
施設者数	32,952	34,793	33,267	36,413	37,050
隣保館施設	905	948	995	1,043	1,076
へき地保健福祉館施設	217	217	231	244	242
有料老人ホーム施設	73	71	70	70	76
老人憩の家施設	3,023	3,301	3,301	3,770	4,367
老人介護ホーム施設	1,965	2,346	2,536	2,536	2,800
身体障害者福祉センター施設	67	69	70	70	71
精神障害者通動寮施設	9	14	32	32	44
在所者数	—	56	60	60	63
	—	—	1,182	1,289	1,358

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 53 表 母子福祉施設数および母子相談員数

年度末現在

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
母子福祉センター	41	43	41	43	49
母子休養ホーム	24	25	25	26	26
母子相談員	1,037	1,042	1,047	1,062	1,068

注 施設数は、各年10月1日現在である。  
資料 厚生省児童家庭局調

第 54 表 母子健康センター設置状況

年度末現在

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
施設数	677	698	707	714	721

資料 全国母子健康センター連合会調

8 その他

第55表 災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
法適用都道府県延数	29	10	7	15	10
法適用都道府県実数	22	9	6	14	10
法適用市町村延数	195	22	21	25	60
災害救助費支出額	1,951,137	704,344	189,223	131,391	209,065
災害救助費国庫負担額	975,568	352,172	94,611	65,696	104,532
国庫負担対象都道府県数	22	9	6	11	9

注 各年度の災害救助費支出額および災害救助費国庫負担額は、各年度発生災害にかかる額である。  
資料 厚生省社会局調

第三 社会保険および関係制度

1 総 括

第 56 表 医療保険適用者数 (制度別)

年度末現在

(単位 千人)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
合 計	112,784	113,801	114,917	115,932	117,037
被用者保険者	68,750	69,522	70,409	71,380	72,501
被扶養者	30,028	30,199	30,550	31,163	31,753
被扶養者	38,722	39,323	39,889	40,217	40,748
政府管掌健康保険者	28,715	29,037	29,714	30,602	31,289
被扶養者	13,451	13,532	13,815	14,251	14,562
被扶養者	15,264	15,505	15,899	16,351	16,727
組合管掌健康保険者	26,400	26,744	26,961	27,028	27,502
被扶養者	11,036	11,054	11,077	11,193	11,431
被扶養者	15,364	15,690	15,884	15,835	16,071
日雇労働者健康保険者1)	626	607	568	542	518
被扶養者2)	391	373	349	333	318
被扶養者	235	234	219	209	200
船員保険者	726	709	681	677	672
被扶養者	238	231	222	216	212
被扶養者	488	478	459	461	460
国家公務員共済組合員	3,069	3,087	3,079	3,064	3,042
被扶養者	1,167	1,182	1,188	1,194	1,200
被扶養者	1,902	1,905	1,891	1,870	1,842
地方公務員等共済組合員	6,502	6,626	6,702	6,771	6,803
被扶養者	2,663	2,726	2,794	2,851	2,902
被扶養者	3,839	3,900	3,908	3,920	3,901
公共企業体職員等共済組合員	2,186	2,171	2,148	2,112	2,072
被扶養者	804	810	814	813	807
被扶養者	1,382	1,361	1,334	1,299	1,265
私立学校教職員共済組合員	526	541	556	584	603
被扶養者	278	291	291	312	321
被扶養者	248	250	265	272	282
国民健康保険	44,034	44,279	44,508	44,552	44,536

注 1) 年度末現在有効被保険者手帳数。  
2) 実態調査における扶養率を用いて推計。

第 57 表 公的年金適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和51年度	52	53	54	55
合	計	56,283	57,136	58,079	58,726	59,046
厚	生年金保険	23,847	23,903	24,175	24,714	25,239
厚	生年金基金	5,395	5,440	5,571	5,786	5,964
船	員保険	237	228	217	211	205
国	家公務員共済組合	1,163	1,172	1,172	1,175	1,179
地	方公務員等共済組合	3,033	3,079	3,139	3,192	3,239
公	共企業体職員等共済組合	802	805	804	798	788
私	立学校教職員共済組合	282	293	303	311	319
農	林漁業団体職員共済組合	450	458	466	474	481
国	民年金	26,469	27,198	27,803	27,851	27,596
農	業者年金	1,132	1,125	1,110	1,111	1,057

注 厚生年金基金の適用者数は、厚生年金保険適用者数の再掲であり、また、農業者年金の適用者数は、国民年金適用者数の再掲である。

第 58 表 雇用保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和51年度	52	53	54	55
合	計	23,731	23,919	24,271	24,787	25,295
雇	用保険	23,573	23,745	24,102	24,618	25,128
船	員保険	158	174	169	169	167

注 公務員および三公社職員については、退職手当制度の中に、失業保険給付水準を保障する定めがある。

第 59 表 業務災害補償保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和51年度	52	53	54	55
合	計	34,159	34,594	35,178	36,069	37,193
労	働者災害補償保険	28,982	29,357	29,908	30,759	31,840
船	員保険	237	228	217	210	205
小	計	29,219	29,585	30,125	30,969	32,045
公	共企業体職員1)	804	810	814	813	807
国	家公務員災害補償2)	1,080	1,142	1,122	1,120	1,125
地	方公務員災害補償3)	3,056	3,057	3,117	3,167	3,216

注 1) 公共企業体職員等共済組合員数より推計。

2) 7月1日現在である。

3) 4月1日現在である。

第 60 表 社会保険被保険者1人当たり平均報酬月額 (制度別)

年度末現在		(単位 円)				
区	分	昭和51年度	52	53	54	55
政	府管掌健康保険1)	127,910	140,552	149,167	158,328	167,852
組	合管掌健康保険1)	161,428	178,654	188,853	199,888	210,985
日	雇労働者健康保険2)	4,423	4,706	5,218	5,582	5,870
船	員保険1)	179,231	198,296	206,919	217,051	234,778
国	家公務員共済組合3)	152,155	164,856	172,798	180,683	190,796
地	方公務員等共済組合3)	163,944	177,334	185,901	194,303	203,886
公	共企業体職員等共済組合3)	149,051	160,751	167,300	173,546	182,093
私	立学校教職員共済組合4)	148,313	163,502	176,154	187,336	199,827
厚	生年金保険1)	142,944	155,440	164,038	173,249	188,534
厚	生年金基金4)	153,438	167,113	176,677	186,267	202,550
農	林漁業団体職員共済組合4)	125,140	137,568	147,330	155,720	165,201

注 1) 平均標準報酬月額である。

2) 平均賃金日額である。

3) 平均給料月額である。

4) 平均標準給与である。

第 61 表 社会保険被保険者 1 人当たり保険料 (制度別)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
政府管掌健康保険	110,516	124,928	141,441	150,263	159,313
組合管掌健康保険	132,491	152,264	167,691	178,785	189,391
日雇労働者健康保険	60,349	66,384	71,815	77,084	80,503
国民健康保険	17,461 (53,461)	20,486 (61,771)	23,973 (71,055)	26,903 (78,225)	30,200 (86,066)
船員保険					
疾病分	210,116	243,771	269,552	280,318	293,176
年金分	239,975	286,060	307,090	320,512	362,229
失業分	24,499	27,537	29,348	35,497	40,095
国家公務員共済組合					
短期分	123,724	147,071	156,421	163,274	171,140
長期分	167,609	182,263	190,657	212,431	239,808
地方公務員等共済組合					
短期分	130,791	152,230	175,693	186,171	195,004
長期分	184,600	199,317	208,624	223,213	253,885
公共企業体職員等共済組合					
短期分	109,001	147,595	156,514	176,287	190,468
長期分	182,930	197,089	224,009	232,048	241,538
私立学校教職員共済組合					
短期分	123,660	137,010	148,818	158,799	169,450
長期分	123,892	137,650	167,312	196,135	220,086
厚生年金保険	118,930	143,194	153,108	161,257	185,685
農林漁業団体職員共済組合	139,050	153,388	167,336	177,825	188,469
国民年金	15,613	23,295	30,067	35,907	42,393
雇用保険	26,588	29,820	32,989	36,812	39,605

注 1 本表にいう 1 人当たり保険料とは、収納済保険料 (掛金または保険料) を年度間平均被保険者数で除したものである。ただし国家公務員共済組合、地方公務員等共済組合及び公共企業体職員等共済組合に係る保険料収入は、次による推計である。  
 (1) 短期分 掛金収入+負担金  
 (2) 長期分 掛金収入×2  
 2 国民健康保険は 1 人当たりの調定額であり、( ) は一世帯当たりの調定額を示す。

第 62 表 制度別被保険者 1 人当たり診療費

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
政府管掌健康保険	119,060	132,219	150,197	160,734	172,606
被保険者分	77,322	85,057	94,435	99,867	107,007
被扶養者分	41,738	47,162	55,762	60,867	65,599
組合管掌健康保険	101,386	111,910	127,099	136,027	143,855
被保険者分	54,031	59,317	65,837	70,365	75,280
被扶養者分	47,355	52,593	61,262	65,662	68,575
日雇労働者健康保険	150,966	173,914	204,480	225,818	246,433
被保険者分	123,368	140,869	163,312	179,259	196,079
被扶養者分	27,598	33,045	41,168	46,559	50,354
船員保険	170,401	192,744	223,880	241,803	260,687
被保険者分	86,410	96,590	109,088	116,362	124,783
被扶養者分	83,991	96,154	114,792	125,441	135,904
国家公務員共済組合	107,154	116,411	132,618	138,805	149,003
組合員分	51,842	56,305	63,023	66,344	72,402
被扶養者分	55,312	60,106	69,595	72,461	76,601
地方公務員等共済組合	115,907	125,829	141,590	148,432	158,764
組合員分	61,934	67,059	74,559	78,649	85,180
被扶養者分	53,973	58,770	67,031	69,783	73,584
公共企業体職員等共済組合	116,517	126,938	142,836	151,182	161,595
組合員分	57,821	63,430	71,050	75,820	82,510
被扶養者分	58,696	63,508	71,786	75,362	79,085
私立学校教職員共済組合	99,059	108,956	124,130	133,850	145,417
組合員分	65,379	71,643	81,218	87,593	94,568
被扶養者分	33,680	37,313	42,912	46,257	50,849
国民健康保険	58,669 (179,634)	66,416 (200,263)	78,566 (232,862)	87,855 (255,449)	97,993 (279,268)

注 1 「1 人当たり診療費」とは、療養の給付 (家族の療養の給付) のうち入院、入院外、歯科を加えた額を年度間平均被保険者または組合員数で除した額をいう。  
 2 国民健康保険の医療費には一部負担金が含まれており、その他の社会保険では一部負担金を含んでいない。なお、国民健康保険以外の保険の被扶養者分には、法定給付費を掲げた。  
 3 国民健康保険の ( ) 費は、1 世帯当たりの医療費である。

第 63 表 公的年金受給権者数

年度末現在

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
老 齡 年 金 (退職年金)	11,726,049	12,871,366	13,022,820	13,629,891	.....
厚生年金保険	1,236,023	1,438,657	1,642,881	1,837,289	2,022,741
厚生年金基金	371,445	446,473	527,427	605,195	690,701
船員保険	26,253	29,264	33,224	36,538	40,308
国家公務員共済組合	216,088	231,720	250,355	268,761	287,087
地方公務員等共済組合	413,633	449,430	484,579	525,799	567,980
公共企業体職員等共済組合	220,591	232,092	246,255	263,231	281,252
私立学校教職員共済組合	6,918	7,776	8,620	9,524	10,430
農林漁業団体職員共済組合	42,575	46,645	50,955	55,902	60,106
文 官	78,277	73,632	70,158	65,215	.....
恩 給	1,228,871	1,222,227	1,218,187	1,205,529	.....
都道府県知事裁定	108,517	103,801	99,025	94,211	.....
国民年金	3,395,493	3,919,716	4,426,850	4,911,733	5,323,938
老齡福祉年金	4,381,365	4,169,933	3,964,804	3,750,964	3,535,377
通算老齡年金(通算退職年金)	843,017	1,121,526	1,406,272	1,640,059	1,946,756
厚生年金保険	648,168	838,369	1,023,995	1,186,440	1,349,589
船員保険	3,583	5,025	6,461	7,747	9,025
国家公務員共済組合	1,948	2,478	3,066	3,676	4,320
地方公務員等共済組合	13,907	17,329	20,914	24,486	28,163
公共企業体職員等共済組合	147	171	218	253	290
私立学校教職員共済組合	12,240	15,039	18,061	21,048	23,947
農林漁業団体職員共済組合	7,573	9,700	12,041	14,167	16,308
国民年金	155,451	233,415	321,516	382,242	515,114
障害年金(廃疾年金)	1,062,570	1,134,205	1,203,517	1,258,205	.....
厚生年金保険	144,717	162,566	180,707	194,174	200,598
船員保険	4,876	5,149	5,424	5,600	5,857
国家公務員共済組合	3,714	3,926	4,236	4,523	4,831
地方公務員等共済組合	6,666	7,567	8,623	9,838	11,050
公共企業体職員等共済組合	6,124	6,169	6,228	6,237	6,237
私立学校教職員共済組合	306	353	403	466	529
農林漁業団体職員共済組合	1,401	1,627	1,793	2,014	2,173
文 官	1,185	1,136	1,125	1,088	.....
恩 給	132,880	133,190	134,572	132,016	.....
都道府県知事裁定	345	339	318	310	.....
国民年金	154,353	176,231	198,015	217,944	236,568
障害福祉年金	550,098	572,925	593,024	610,949	625,712
労働者災害補償保険	55,905	63,027	69,049	73,057	77,133
遺 族 年 金	2,511,987	2,611,542	2,691,217	2,774,714	.....
厚生年金保険	804,032	884,542	958,597	1,035,662	1,112,414
船員保険	26,229	27,705	29,239	30,859	32,372
国家公務員共済組合	55,547	60,031	65,043	70,427	75,781
地方公務員等共済組合	88,650	98,396	108,351	118,782	130,298
公共企業体職員等共済組合	85,463	88,999	92,469	96,308	100,153
私立学校教職員共済組合	3,569	4,366	5,290	6,366	7,466
農林漁業団体職員共済組合	10,317	11,695	13,142	14,770	16,274
文 官	95,224	94,546	93,362	92,957	.....
恩 給	1,038,543	1,028,721	1,008,791	988,590	.....
都道府県知事裁定	81,594	81,519	81,256	80,832	.....
母子年金	127,992	127,888	126,974	125,959	124,658
遺児年金	159	167	174	163	166
国民年金	6,260	6,102	6,017	5,993	6,059
寡婦年金	37,019	41,668	44,964	47,441	49,190
母子福祉年金	4,517	4,564	3,439	2,169	1,600
遺児福祉年金	20	21	18	15	11
労働者災害補償保険	46,852	50,612	54,091	57,421	60,569
合 計	16,143,623	17,238,639	18,323,826	19,302,869	.....

注 1 老齡年金(退職年金)には、減額退職年金、船員年金を含む。  
 2 通算老齡年金には、特別老齡年金を含む。  
 3 遺族年金には、通算遺族年金、特別遺族年金、殉職年金、寡婦年金、かん夫年金、遺児年金を含む。  
 4 恩給の老齡・障害・遺族年金欄はそれぞれ普通恩給・増加恩給及び傷病年金・扶助料を掲げた。  
 5 国民年金の老齡福祉年金には、老齡特別給付金受給権者数を含む。  
 6 労働者災害補償保険の受給権者数は、年間支給総件数をもとに社会保障制度審議会事務局において推計したものである。また障害年金に関しては、傷病補償年金の受給権者数を含む。

第 64 表 公的年金受給権者1人当たり年金額

年度末現在

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
老 齡 年 金 (退職年金)	826,312	913,664	992,417	1,037,284	1,208,092
厚生年金保険	52,413	62,109	74,473	86,307	99,530
厚生年金基金	1,089,014	1,199,636	1,299,884	1,366,967	1,622,362
船員保険	1,170,016	1,269,113	1,383,955	1,478,861	1,566,253
国家公務員共済組合	1,294,193	1,421,178	1,553,103	1,645,744	1,746,193
地方公務員等共済組合	1,226,018	1,359,682	1,499,249	1,592,944	1,689,023
公共企業体職員等共済組合	917,985	1,022,809	1,129,379	1,210,647	1,300,356
私立学校教職員共済組合	775,961	862,245	947,158	1,017,325	1,089,728
農林漁業団体職員共済組合	794,698	883,894	958,715	996,191	.....
文 官	189,649	219,678	275,219	308,002	.....
恩 給	919,276	1,009,937	1,102,026	1,151,939	.....
都道府県知事裁定	197,077	217,061	233,031	247,259	268,783
国民年金	146,029	161,049	175,801	210,820	233,734
老齡年金	.....	.....	.....	.....	.....
通算老齡年金(通算退職年金)	247,677	264,998	282,743	288,395	304,100
厚生年金保険	262,829	276,773	288,230	290,095	309,933
船員保険	338,711	370,995	397,497	417,010	453,027
国家公務員共済組合	306,290	336,753	362,534	379,194	409,444
地方公務員等共済組合	412,905	430,450	466,977	454,443	498,514
公共企業体職員等共済組合	210,883	239,953	267,677	286,322	317,177
私立学校教職員共済組合	238,404	258,043	275,349	284,939	302,679
農林漁業団体職員共済組合	87,029	87,985	88,699	79,932	88,204
国民年金	.....	.....	.....	.....	.....
障害年金(廃疾年金)	591,701	656,595	703,697	731,889	836,061
厚生年金保険	764,448	896,693	942,965	1,022,381	1,165,718
船員保険	893,506	986,800	1,088,358	1,206,677	1,289,101
国家公務員共済組合	909,774	1,103,675	1,229,873	1,336,223	1,439,377
地方公務員等共済組合	597,892	672,901	737,603	812,582	897,144
公共企業体職員等共済組合	669,832	756,591	824,769	875,027	926,755
私立学校教職員共済組合	1,317,911	1,510,220	1,676,119	1,829,989	.....
農林漁業団体職員共済組合	827,573	956,440	1,069,718	1,177,241	.....
文 官	1,404,275	1,592,888	1,768,022	1,934,477	.....
恩 給	458,922	500,140	532,092	549,015	574,615
都道府県知事裁定	218,840	239,926	262,448	314,872	351,508
国民年金	601,774	878,525	946,067	1,017,521	1,116,138
障害福祉年金	.....	.....	.....	.....	.....
労働者災害補償保険	425,444	461,880	497,274	519,977	602,002
遺 族 年 金	602,111	702,463	728,928	787,987	895,241
厚生年金保険	589,129	638,365	701,663	756,066	798,816
船員保険	605,408	661,193	729,927	778,967	819,852
国家公務員共済組合	529,464	590,894	662,714	721,130	789,104
地方公務員等共済組合	484,544	487,785	495,347	491,736	498,284
公共企業体職員等共済組合	433,867	471,440	507,842	541,341	569,091
私立学校教職員共済組合	462,652	526,163	590,889	645,030	.....
農林漁業団体職員共済組合	504,562	585,021	673,119	768,768	.....
文 官	488,192	553,622	622,476	679,979	.....
恩 給	408,785	445,952	474,848	490,690	648,265
都道府県知事裁定	401,736	438,892	467,701	483,067	659,410
国民年金	292,142	323,611	344,004	352,956	376,930
母子年金	90,116	102,339	113,669	122,682	137,553
遺児年金	202,692	222,644	240,145	281,757	320,339
寡婦年金	175,650	185,238	227,556	283,733	298,273
母子福祉年金	758,372	948,265	984,054	1,042,181	1,146,929
遺児福祉年金	.....	.....	.....	.....	.....
労働者災害補償保険	.....	.....	.....	.....	.....

注 1 国民年金の福祉年金は、現に支給された金額を受給権者数で除して得たものである。  
 2 労働者災害補償保険は、年間支給総件数および年間支払総額(障害年金に関しては傷病補償年金を含む)をもとに社会保障制度審議会事務局において推計したものである。  
 3 前表の注参照

第 65 表 公的年金における年金総額 (制度別)

年度末現在		(単位 千円)				
区	分	昭和51年度	52	53	54	55
老 齡 年 金 (退職年金)		3,871,377,957	4,634,621,030	5,479,314,635	6,308,519,762	.....
厚 生 年 金 保 險		1,021,341,371	1,314,449,772	1,630,422,846	1,905,791,195	2,443,657,838
厚 生 年 金 基 金		19,468,493	27,729,889	39,279,069	52,232,788	68,745,487
船 員 保 險		28,589,885	35,106,147	43,187,349	49,946,254	65,394,150
国 家 公 務 員 共 済 組 合		252,826,390	294,078,921	346,479,941	397,460,261	449,650,941
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合		535,321,099	638,720,207	752,601,128	865,330,733	991,802,517
公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合		270,448,625	315,571,319	369,197,524	419,312,215	475,040,976
私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合		6,350,617	7,953,365	9,735,246	11,530,203	13,562,718
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合		33,036,543	40,219,432	48,262,448	56,870,524	65,499,165
官 人		62,206,590	65,082,879	67,261,497	64,966,607	.....
恩 給		233,054,268	268,495,874	335,263,411	371,305,300	.....
都 道 府 県 知 事 裁 定		99,757,059	104,832,434	109,128,087	108,525,289	.....
国 民 年 金		669,171,977	850,818,214	1,031,476,114	1,214,469,128	1,430,935,043
老 齡 年 金		639,803,040	671,562,577	697,014,975	790,779,265	826,339,389
通 算 老 齡 年 金 (通 算 退 職 年 金)		184,373,444	257,034,554	336,960,802	395,960,611	484,805,973
厚 生 年 金 保 險		160,536,303	222,166,429	289,527,805	342,163,896	410,409,537
船 員 保 險		941,717	1,390,783	1,862,257	2,247,363	2,797,146
国 家 公 務 員 共 済 組 合		659,810	919,326	1,218,727	1,532,927	1,957,076
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合		4,259,570	5,835,670	7,582,028	9,284,954	11,531,164
公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合		60,697	73,607	101,801	114,974	144,569
私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合		2,581,204	3,608,659	4,834,520	6,026,502	7,595,441
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合		1,805,437	2,503,020	3,315,476	4,036,736	4,936,096
国 民 年 金		13,528,706	20,537,060	28,518,188	30,553,259	45,434,944
障 害 年 金 (障 疾 年 金)		432,199,583	520,158,457	601,834,001	689,846,122	.....
厚 生 年 金 保 險		85,629,194	106,740,023	127,163,033	142,113,897	167,712,139
船 員 保 險		3,727,450	4,617,072	5,114,642	5,725,331	6,827,613
国 家 公 務 員 共 済 組 合		3,318,481	3,874,178	4,610,283	5,457,799	6,227,645
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合		6,577,072	8,351,507	10,605,197	13,145,757	15,905,121
公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合		5,571,453	6,361,313	7,110,696	7,811,037	8,433,963
私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合		182,995	237,534	297,254	378,663	474,589
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合		938,435	1,230,973	1,478,811	1,762,305	2,013,839
官 人		1,561,724	1,715,610	1,885,634	1,991,028	.....
恩 給		109,967,950	127,383,243	143,954,052	155,414,649	.....
都 道 府 県 知 事 裁 定		484,475	539,989	562,231	599,688	.....
国 民 年 金		70,835,985	88,140,172	105,362,270	119,654,514	135,935,481
障 害 年 金		120,383,664	137,459,826	155,638,111	192,370,743	219,943,014
勞 働 者 災 害 補 償 保 險		23,020,705	33,502,017	38,051,787	43,420,711	50,463,972
遺 族 年 金		1,197,610,926	1,400,684,896	1,599,697,051	1,793,793,901	.....
厚 生 年 金 保 險		342,070,755	408,552,309	476,685,761	538,520,175	669,675,093
船 員 保 險		15,792,775	19,461,739	21,313,113	24,316,481	28,980,740
国 家 公 務 員 共 済 組 合		32,724,375	38,321,670	45,638,237	53,247,480	60,535,111
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合		53,669,419	65,058,729	79,088,272	91,933,332	106,825,101
公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合		45,249,580	52,588,963	61,280,525	69,450,554	79,031,101
私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合		1,729,336	2,129,668	2,620,384	3,130,392	3,720,185
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合		4,476,208	5,513,485	6,674,064	7,995,604	9,261,395
官 人		44,055,532	49,746,577	55,166,535	59,960,075	.....
恩 給		524,009,221	601,823,349	679,036,207	759,996,224	.....
都 道 府 県 知 事 裁 定		39,833,495	45,130,680	50,579,941	54,964,045	.....
母 子 年 金		52,321,210	57,031,867	60,293,346	61,806,874	80,811,420
準 母 子 年 金		63,876	73,295	81,380	78,740	109,462
国 民 年 金		1,828,806	1,974,677	2,069,874	2,115,265	2,283,820
遺 孀 年 金		3,335,995	4,264,262	5,110,995	5,820,174	6,766,249
母 子 補 償 年 金		915,562	1,016,147	825,857	611,130	512,543
準 母 子 補 償 年 金		3,513	3,890	4,096	4,256	3,281
勞 働 者 災 害 補 償 保 險		35,531,268	47,993,589	53,228,464	59,843,100	69,468,344
合 計		5,685,561,910	6,812,498,937	8,017,806,489	9,188,120,396	.....

注 第63表の注参照

第 66 表 公的年金積立金状況

年度末現在		(単位 百万円)				
区	分	昭和51年度	52	53	54	55
合 計		26,319,689	31,155,037	36,441,108	42,136,102	48,513,400
厚 生 年 金 保 險		14,915,679	17,973,979	21,108,090	24,351,864	27,983,796
厚 生 年 金 基 金		1,936,243	2,535,742	3,208,844	3,996,955	4,922,815
国 民 年 金		1,846,712	1,846,562	2,052,622	2,359,573	2,638,588
船 員 保 險		312,964	351,534	378,208	397,485	410,679
国 家 公 務 員 共 済 組 合		1,658,950	1,883,409	2,105,378	2,352,856	2,631,396
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合		4,046,956	4,798,985	5,600,089	6,460,675	7,466,385
公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合		1,033,858	1,085,247	1,180,623	1,264,352	1,341,812
私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合		202,046	249,671	308,210	380,742	468,022
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合		366,281	429,908	499,044	571,600	649,907

注 船員保険は、船員保険特別会計全体の積立金である。

## 2 健康保険

第 67 表 政府管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
事業所数	779,742	794,830	815,736	843,876	868,329
被保険者数	13,450,805	13,532,459	13,814,850	14,250,665	14,562,196
男	8,605,899	8,678,711	8,876,372	9,155,288	9,341,993
女	4,844,906	4,853,748	4,938,478	5,095,377	5,220,203
強制適用	12,139,071	12,159,580	12,296,543	12,688,900	12,890,293
任意包括適用	1,286,757	1,331,136	1,465,738	1,497,472	1,585,561
任意継続適用	24,977	41,743	52,569	64,293	86,342
被扶養者数	15,283,830	15,504,543	15,899,545	16,350,912	16,726,966
(被保険者1人当たり)	1.13	1.15	1.15	1.15	1.15
平均標準報酬月額	127,910	140,552	149,167	158,328	167,852
男	152,084	167,103	176,886	187,572	198,690
女	84,970	93,076	99,345	105,782	112,667

資料 社会保険庁調

第 68 表 組合管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
組合数	1,658	1,666	1,665	1,656	1,670
被保険者数	11,035,688	11,053,637	11,077,198	11,193,117	11,431,068
男	8,159,777	8,188,075	8,201,902	8,271,755	8,415,855
女	2,875,911	2,865,562	2,875,296	2,921,362	3,015,213
被扶養者数	15,363,508	15,690,194	15,883,784	15,835,180	16,071,116
(被保険者1人当たり)	1.39	1.42	1.43	1.41	1.41
平均標準報酬月額	161,428	178,654	188,853	199,888	210,985
男	181,916	201,555	213,087	225,930	239,089
女	103,298	113,218	119,724	126,153	132,543

資料 厚生省保険局調

第 69 表 政府管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和56年3月末現在

等級	標準報酬 月 額	被 保 険 者 数		
		計	男	女
総 数	(円)	14,562,196	9,341,993	5,220,203
第 1 級	30,000	7,464	2,864	4,600
2	33,000	1,504	458	1,046
3	36,000	2,959	791	2,168
4	39,000	7,249	1,821	5,428
5	42,000	4,473	896	3,577
6	45,000	8,547	1,599	6,948
7	48,000	9,819	1,496	8,323
8	52,000	59,098	10,403	48,695
9	56,000	48,928	4,574	44,354
10	60,000	124,123	13,593	110,530
11	64,000	142,359	12,878	129,781
12	68,000	157,087	12,216	144,871
13	72,000	257,423	29,030	228,393
14	76,000	266,345	29,593	236,752
15	80,000	428,171	64,875	363,296
16	86,000	515,690	87,984	427,706
17	92,000	556,995	118,749	438,246
18	98,000	685,833	204,566	481,267
19	104,000	526,640	165,659	360,981
20	110,000	617,144	243,680	373,464
21	118,000	695,408	340,429	354,979
22	126,000	589,619	334,834	254,785
23	134,000	623,573	408,271	215,302
24	142,000	573,493	414,090	159,403
25	150,000	710,792	536,905	173,887
26	160,000	698,359	578,560	119,799
27	170,000	636,891	547,381	89,510
28	180,000	623,919	552,960	70,959
29	190,000	547,575	498,161	49,414
30	200,000	843,573	758,411	85,162
31	220,000	808,076	760,170	47,906
32	240,000	604,394	574,306	30,088
33	260,000	509,150	473,503	35,647
34	280,000	318,594	303,610	14,984
35	300,000	295,599	269,297	26,302
36	320,000	153,386	146,339	7,047
37	340,000	109,139	103,857	5,282
38	360,000	126,754	115,749	11,005
39	380,000	666,051	617,735	48,316

資料 社会保険庁調

第70表 組保管掌健康保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和56年3月末現在

標準報酬		被保険者数		
等級	月額	計	男	女
総数	(円)	11,431,068	8,415,855	3,015,213
第1級	30,000	1,130	421	709
2	33,000	248	31	217
3	36,000	762	397	365
4	39,000	1,516	677	839
5	42,000	1,576	159	1,417
6	45,000	1,736	163	1,573
7	48,000	3,706	279	3,427
8	52,000	9,508	1,492	8,016
9	56,000	13,991	909	13,082
10	60,000	23,792	1,377	22,415
11	64,000	27,485	2,036	25,449
12	68,000	32,700	2,134	30,566
13	72,000	48,489	4,049	44,440
14	76,000	65,812	5,569	60,243
15	80,000	97,709	11,083	86,626
16	86,000	153,353	25,126	128,227
17	92,000	190,163	34,231	155,932
18	98,000	266,527	56,103	210,424
19	104,000	300,233	66,763	233,470
20	110,000	374,403	95,106	279,297
21	118,000	436,635	142,573	294,062
22	126,000	413,937	167,621	246,316
23	134,000	400,028	195,948	204,080
24	142,000	377,408	215,412	161,996
25	150,000	411,741	266,332	145,409
26	160,000	438,394	315,703	122,691
27	170,000	433,608	339,279	94,329
28	180,000	436,263	361,668	74,595
29	190,000	441,044	382,497	58,547
30	200,000	676,588	608,695	67,893
31	220,000	878,860	817,423	61,437
32	240,000	823,803	779,791	44,012
33	260,000	743,324	710,908	32,416
34	280,000	622,456	599,328	23,128
35	300,000	509,134	490,579	18,555
36	320,000	392,361	379,553	12,808
37	340,000	298,293	288,865	9,428
38	360,000	231,713	224,020	7,693
39	380,000	850,639	821,555	29,084

資料 厚生省保険局調

第71表 政府管掌健康保険適用状況(業態別)

昭和56年10月1日現在

区分	事業所数	被保険者数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
昭和45年10月1日現在	651,865	13,276,731	8,409,416	4,867,315	49,525	60,011	31,408
昭和47年10月1日現在	680,908	13,312,612	8,441,807	4,870,805	61,912	73,781	41,342
昭和48年10月1日現在	711,058	13,491,298	8,519,979	4,971,319	78,884	95,608	50,225
昭和50年10月1日現在	752,749	13,377,136	8,540,180	4,836,956	110,447	130,458	75,114
昭和53年10月1日現在	804,946	13,795,140	8,836,690	4,958,450	149,210	177,157	99,405
農林業、狩猟業、 水産業、養殖業	5,279	65,701	42,292	23,409	140,709	166,585	93,962
石炭業、 その他の鉱業	220	12,059	10,606	1,453	197,927	211,569	98,349
建設業	93,066	1,288,889	1,066,566	222,323	165,765	179,491	99,919
食料品、たばこ製造業、 繊維製品製造業、 木材、木製品製造業	23,844	576,326	296,471	279,855	131,312	172,340	37,848
繊維製品製造業、 木材、木製品製造業	40,060	795,213	282,212	513,001	113,053	173,776	79,648
パルプ、紙、 紙加工品製造業	29,906	468,444	320,724	147,720	134,757	157,380	85,639
出版、印刷、同類似業	6,468	132,782	86,076	46,706	146,568	176,672	91,088
化学工業、同類似業	16,430	216,056	154,167	61,889	165,183	187,877	103,651
金属工業	21,999	550,832	373,687	177,145	153,338	180,967	95,053
機械器具製造業	41,575	679,651	525,139	154,512	164,748	184,143	98,831
その他の製造業	52,312	1,209,073	828,182	380,891	150,107	177,980	92,501
卸売、小売業 (飲食店を除く)	22,084	382,047	241,125	140,922	147,823	186,040	92,698
飲食店	225,192	3,158,411	2,030,089	1,128,322	152,846	180,435	103,206
金融、保険業	11,157	196,888	108,011	88,877	138,778	167,132	104,320
不動産業	7,330	214,498	125,183	89,315	159,595	192,402	113,614
運輸、通信業	11,141	128,074	87,992	40,082	168,704	194,770	111,482
電気、ガス、水道業、 熱供給業	31,407	893,038	779,502	113,536	169,514	179,483	101,069
物品賃貸業	2,375	43,920	36,001	7,919	171,233	185,618	105,834
旅館、その他の宿泊所	1,301	19,455	12,887	6,568	156,335	181,010	107,921
対個人サービス業	5,433	163,224	81,176	82,048	129,390	154,912	104,140
対事業所サービス業	9,077	152,034	83,921	68,113	140,041	170,540	102,463
修理業	26,843	592,558	382,239	210,319	140,621	163,559	92,933
映画、娯楽業	24,343	240,837	197,879	42,958	149,711	160,911	92,119
医療、保健、清掃業	5,206	155,559	70,708	84,851	133,837	171,334	111,757
教育	24,636	592,224	146,000	446,224	138,785	194,586	120,528
非営利的団体	5,067	82,302	47,438	34,864	149,527	179,705	102,467
その他のサービス業	28,904	332,219	123,026	209,193	135,016	169,519	113,383
公務	21,715	276,069	179,332	96,737	152,690	176,633	106,805
任意継続適用	7,249	78,946	35,756	43,190	103,980	127,301	84,674
	—	37,113	27,344	9,769	108,392	120,243	75,220

注 1 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。  
2 同一事業所で強制適用と任意包括適用とに適用されている事業所(総数44)についてはそれぞれの適用に含めたため、2事業所として計上した。

資料 社会保険庁調



第 72 表 組合管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和56年3月末現在

Table with 8 columns: 区分, 組合数, 被保険者数(人) (計, 男, 女), 平均標準報酬月額(円) (平均, 男, 女). Rows include 総数, 化学工業, 繊維工業, etc.

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 73 表 政府管掌健康保険保険料徴収状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区分, 昭和51年度, 52, 53, 54, 55. Rows include 徴収決定額, 前年度より組替額, etc.

資料 社会保険庁調

第 74 表 組合管掌健康保険平均保険料率

年度末現在

Table with 7 columns: 区分, 保険料率(%) (計, 被保険者, 事業主), 負担割合(%) (計, 被保険者, 事業主). Rows include 昭和51年度, 52, 53, 54, 55.

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 75 表 政府管掌健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

Table with 6 columns: 区分, 昭和51年度, 52, 53, 54, 55. Rows include 合計, 被保険者分, 診療費, 薬剤の支給, etc.

資料 社会保険庁調

第76表 組合管掌健康保険給付決定状況

i) 法定給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和51年度	52	53	54	55
合計	件数 金額	164,935,613 1,257,097,421	167,990,119 1,394,719,275	167,226,253 1,579,141,510	172,145,126 1,700,090,478	177,028,742 1,835,067,468
被保険者分	件数 金額	63,220,009 667,074,489	64,184,670 736,584,013	63,014,381 819,120,948	64,942,105 883,502,223	67,974,115 965,753,211
診療費	件数 金額	60,137,676 197,921,845	60,765,334 197,260,523	59,359,041 190,810,110	60,756,333 188,605,164	63,001,682 190,188,714
薬剤の支給	処方箋枚数 金額	1,612,178 2,677,806	1,861,184 3,198,242	2,084,595 3,649,424	2,547,983 4,540,251	3,244,580 5,928,085
療養費	件数 金額	6,551,675 613,868	8,551,784 706,398	10,488,290 732,385	13,840,381 785,471	18,790,245 877,554
看護費	件数 金額	4,169,141 8,698	4,778,007 9,187	5,311,448 8,808	5,636,448 9,300	6,264,785 9,150
移送費	件数 金額	140,958 436,913	153,170 526,391	165,207 598,348	175,622 666,637	183,696 726,290
傷病手当金	件数 金額	305 7,842	351 9,530	333 10,035	369 9,023	367 11,779
埋葬料	件数 金額	540,215 13,330,431	519,633 13,009,452	535,582 14,347,665	552,790 15,021,148	551,461 14,969,591
分娩費	件数 金額	33,375,915 18,383	36,351,447 18,630	43,609,161 18,021	48,381,004 18,567	50,897,789 18,320
出産手当金	件数 金額	2,935,668 100,726	3,335,279 99,452	3,563,704 96,625	3,858,297 95,217	4,090,672 95,001
育児手当金	件数 金額	7,826,320 90,784	9,132,854 87,666	8,918,373 85,080	8,770,340 83,488	8,778,758 83,232
被扶養者分	件数 金額	6,011,058 10,915,096	5,875,989 11,708,784	5,729,101 12,388,024	5,633,790 12,841,435	5,643,743 13,540,841
診療費	件数 金額	97,176 194,352	96,835 193,700	93,911 187,822	92,587 185,174	92,768 185,536
薬剤の支給	処方箋枚数 金額	101,715,604 590,022,932	103,825,449 658,135,262	104,211,872 760,020,562	107,203,021 816,588,255	109,054,827 869,314,257
療養費	件数 金額	98,103,969 297,880,423	99,809,672 298,989,931	99,688,315 295,298,288	101,996,662 294,995,575	102,886,462 291,475,797
看護費	件数 金額	526,440,104 1,407,849	586,957,367 1,753,996	683,085,905 2,127,897	736,560,613 2,722,422	785,656,347 3,613,862
高額療養費	件数 金額	2,411,229 2,963,368	3,090,897 4,166,779	3,816,773 5,551,672	4,953,736 7,562,698	6,674,954 10,534,862
移送費	件数 金額	824,780 4,143,038	946,798 4,766,989	1,024,856 5,636,385	1,116,736 6,182,505	1,218,894 6,693,527
家族埋葬料	件数 金額	405,131 13,196,223	369,433 13,591,672	456,594 18,557,884	499,261 21,288,032	518,908 23,662,454
配偶者分娩費	件数 金額	17,686 449,439	21,230 549,266	25,492 650,180	28,754 758,163	31,474 838,475
育児手当金	件数 金額	911,889 5,400	1,218,832 2,759	1,567,340 6,878	1,913,460 8,431	2,225,395 9,086
被扶養者分	件数 金額	62,865 2,668,900	58,287 2,911,300	57,025 2,851,250	58,617 2,930,850	54,375 2,743,750
診療費	件数 金額	451,318 38,810,760	436,575 43,657,500	419,394 41,939,400	393,639 39,368,860	370,610 37,061,000
療養費	件数 金額	441,625 883,250	429,033 858,064	411,924 823,848	386,403 772,806	363,943 727,886

ii) 付加給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
付加給付件数		26,952,303	25,708,573	24,718,487	23,972,242	24,173,251
金額		72,689,589	77,183,079	82,000,924	83,298,802	87,624,703
被保険者分件数		403,525	395,439	366,788	359,980	362,975
金額		10,277,906	11,422,173	10,191,512	10,251,508	10,931,313
傷病手当に関するもの	件数	292,193	283,124	255,017	249,537	252,748
その他	金額	7,929,953	8,818,284	7,437,914	7,398,507	7,844,940
被扶養者分	件数	111,332	112,315	111,771	110,443	110,227
金額		2,347,953	2,603,888	2,753,598	2,853,001	3,086,373
療養に関するもの	件数	26,548,778	25,313,134	24,351,699	23,612,262	23,810,276
金額		62,411,683	65,760,906	71,809,412	73,047,294	76,693,390
その他	件数	25,891,858	24,698,350	23,749,821	23,057,773	23,290,168
金額		57,432,174	60,561,287	66,421,873	67,782,454	71,592,286
その他	件数	656,920	614,784	601,878	554,489	520,108
金額		4,979,509	5,199,619	5,387,539	5,264,840	5,101,104

iii) 法定給付・付加給付合計

(金額 単位 千円)

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
合計	件数	191,887,916	193,698,692	191,944,740	196,117,368	201,201,998
	金額	1,329,787,010	1,471,902,354	1,661,142,434	1,783,389,280	1,922,692,171
被保険者分	件数	63,623,534	64,560,109	63,381,169	65,302,085	68,337,090
	金額	677,352,395	748,006,186	829,312,460	893,753,731	976,684,524
被扶養者分	件数	128,264,382	129,138,583	128,563,571	130,815,283	132,864,908
	金額	652,434,615	723,896,168	831,829,974	889,635,549	946,007,647

第 77 表 政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費  
決定状況（診療費分）

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和51年度	52	53	54	55
被保険者分	件数	88,464,315	90,733,161	90,215,968	94,115,322	98,179,900
	日数	336,719,595	342,014,652	338,027,234	342,042,977	348,536,609
	金額	1,045,079,075	1,159,372,031	1,303,903,386	1,419,076,047	1,560,130,019
一般診療	件数	75,025,103	76,562,896	75,604,701	78,789,848	81,956,208
	日数	290,070,454	293,062,982	288,359,951	290,805,101	295,145,949
	金額	939,710,728	1,032,371,034	1,142,766,217	1,235,467,059	1,343,500,774
入院	件数	2,143,631	2,166,723	2,156,728	2,207,446	2,286,461
	日数	39,926,869	40,220,513	39,911,184	40,498,174	41,625,694
	金額	334,985,942	364,716,650	414,445,358	446,749,388	487,570,218
入院外	件数	72,881,472	74,396,173	73,447,973	76,582,402	79,669,747
	日数	250,143,585	252,842,469	248,448,767	250,306,927	253,520,254
	金額	604,724,786	667,654,384	728,320,859	788,717,671	855,930,556
歯科診療	件数	13,439,212	14,170,265	14,611,267	15,325,474	16,223,692
	日数	46,649,141	48,951,670	49,667,283	51,237,876	53,390,661
	金額	105,368,347	127,000,997	161,137,169	183,608,988	216,629,243
被扶養者分	件数	95,347,655	97,524,415	98,723,802	103,453,922	105,983,983
	日数	305,784,942	312,268,833	316,690,004	327,610,587	331,729,678
	金額	564,122,159	642,837,916	769,923,509	864,901,069	956,388,342
一般診療	件数	81,612,834	82,832,982	83,349,221	87,426,370	89,518,946
	日数	264,563,799	268,743,561	272,037,728	282,072,757	285,730,691
	金額	511,519,294	579,047,298	687,729,403	773,742,111	854,142,515
入院	件数	2,006,780	2,118,614	2,248,109	2,420,925	2,555,453
	日数	35,219,288	38,000,941	40,847,875	44,627,582	47,683,277
	金額	204,551,014	238,652,277	300,478,104	347,002,178	396,160,852
入院外	件数	79,606,054	80,714,368	81,101,112	85,005,445	86,963,493
	日数	229,344,511	230,742,620	231,189,853	237,445,175	238,047,414
	金額	306,968,279	340,395,021	387,251,299	426,739,933	457,981,663
歯科診療	件数	13,734,821	14,691,433	15,374,581	16,027,552	16,465,017
	日数	41,221,143	43,525,272	44,652,276	45,537,830	45,998,987
	金額	52,602,866	63,790,618	82,194,107	91,158,958	102,245,827

資料 社会保険庁調

第 78 表 組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費  
決定状況（診療費分）

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和51年度	52	53	54	55
被保険者分	件数	60,137,676	60,765,334	59,359,041	60,756,333	63,001,682
	日数	179,921,845	197,260,523	190,810,110	188,605,164	190,188,714
	金額	600,661,568	661,996,237	734,095,742	789,313,484	862,466,515
一般診療	件数	49,232,453	49,409,374	47,719,561	48,771,643	50,405,840
	日数	161,485,401	159,778,034	153,031,092	150,778,004	151,426,728
	金額	518,532,228	563,348,646	608,489,198	649,343,735	699,591,742
入院	件数	1,115,428	1,111,263	1,086,888	1,099,640	1,119,061
	日数	18,714,545	18,616,056	18,052,432	18,116,551	18,267,891
	金額	171,214,853	185,201,804	207,229,045	221,689,572	238,800,378
入院外	件数	48,117,025	48,298,111	46,632,673	47,672,003	49,286,779
	日数	142,770,856	141,161,978	134,978,660	132,661,453	133,158,837
	金額	347,317,376	378,146,843	401,260,153	427,654,163	460,791,365
歯科診療	件数	10,905,223	11,355,960	11,639,480	11,984,690	12,595,842
	日数	36,436,444	37,482,489	37,779,018	37,827,160	38,761,986
	金額	82,129,339	98,647,591	125,606,543	139,969,749	162,874,772
被扶養者分	件数	98,103,969	99,809,672	99,688,315	101,996,662	102,886,462
	日数	297,880,423	298,989,931	295,298,238	294,995,575	291,475,797
	金額	526,440,104	586,957,367	683,085,905	736,580,612	785,656,347
一般診療	件数	82,735,284	83,441,975	82,780,440	84,707,689	85,313,764
	日数	253,597,336	252,836,654	248,935,744	248,716,707	245,400,682
	金額	468,775,971	517,454,861	594,787,483	640,949,363	679,776,064
入院	件数	1,711,079	1,755,927	1,802,459	1,857,867	1,876,883
	日数	27,371,601	28,366,953	29,191,858	30,181,973	30,835,380
	金額	169,070,709	191,255,284	232,661,153	255,897,243	279,204,814
入院外	件数	81,024,205	81,686,048	80,977,981	82,849,822	83,436,881
	日数	226,225,735	224,469,701	219,743,886	218,534,734	214,565,302
	金額	299,705,262	326,199,576	362,126,330	385,052,120	400,571,250
歯科診療	件数	15,368,685	16,367,697	16,907,875	17,288,973	17,572,698
	日数	44,283,087	46,153,277	46,362,494	46,278,868	46,075,115
	金額	57,664,132	69,502,506	88,298,423	95,611,249	105,880,283

資料 厚生省保険局調

第 79 表 政府管掌健康保險給付諸率

区	分	昭和51年度	52	53	54	55	
被保險者分	診療費	被保險者1人当診療費	77,322	85,057	94,435	99,867	107,007
		被保險者1,000人当件数	6,545	6,657	6,534	6,623	6,734
一般診療	診療1件当日数	3.8	3.8	3.7	3.6	3.6	
	診療1件当金額	11,814	12,778	14,453	15,078	15,891	
入院	被保險者1人当診療費	69,526	75,740	82,765	86,946	92,150	
	被保險者1,000人当件数	5,551	5,617	5,475	5,545	5,622	
入院外	診療1件当日数	3.9	3.8	3.8	3.7	3.6	
	診療1件当金額	12,525	13,484	15,115	15,681	16,393	
看護費	被保險者1人当診療費	24,785	26,757	30,016	31,440	33,442	
	被保險者1,000人当件数	159	159	156	155	157	
傷病手当金	診療1件当日数	18.6	18.6	18.5	18.3	18.2	
	診療1件当金額	156,270	168,326	192,164	202,383	213,242	
歯科診療	被保險者1人当診療費	44,742	48,983	52,749	55,506	58,708	
	被保險者1,000人当件数	5,392	5,458	5,319	5,389	5,465	
看 護 費	診療1件当日数	3.4	3.4	3.4	3.3	3.2	
	診療1件当金額	8,297	8,974	9,916	10,299	10,743	
傷病手当金	被保險者1人当診療費	7,796	9,317	11,670	12,921	14,859	
	被保險者1,000人当件数	994	1,040	1,058	1,079	1,113	
埋葬料	診療1件当日数	3.5	3.5	3.4	3.3	3.3	
	診療1件当金額	7,840	8,962	11,028	11,981	13,353	
分娩手当金	被保險者1,000人当日数	17	19	21	22	23	
	1日当金額	2,964	3,241	3,442	3,651	3,828	
分娩手当金	被保險者1,000人当件数	99	98	107	112	111	
	被保險者1人当日数	2.7	2.7	3.2	3.3	3.3	
分娩手当金	1件当金額	54,658	61,106	70,553	75,212	79,854	
	被保險者1,000人当件数	3	3	2	2	2	
分娩手当金	被保險者1,000人当件数	12	12	11	11	10	
	被保險者1,000人当件数	11	11	10	9	9	
分娩手当金	1件当金額	96,343	106,760	115,974	124,531	132,330	
	被保險者1人当診療費	41,738	47,162	55,762	60,867	65,599	
被扶養者分	診療費	被保險者1,000人当件数	7,054	7,155	7,150	7,281	7,269
		診療1件当日数	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1
一般診療	診療1件当金額	5,916	6,592	7,799	8,360	9,024	
	被保險者1人当診療費	37,846	42,482	49,809	54,452	58,586	
入院	被保險者1,000人当件数	6,038	6,077	6,037	6,153	6,140	
	診療1件当日数	3.2	3.2	3.3	3.2	3.2	
入院外	診療1件当金額	6,268	6,991	8,251	8,850	9,541	
	被保險者1人当診療費	15,134	17,509	21,762	24,420	27,173	
歯科診療	被保險者1,000人当件数	148	155	163	170	175	
	診療1件当日数	17.6	17.9	18.2	18.4	18.7	
看護費	診療1件当金額	101,930	112,645	133,658	143,335	155,026	
	被保險者1人当診療費	22,712	24,973	28,047	30,032	31,413	
家族埋葬料	被保險者1,000人当件数	5,890	5,922	5,874	5,982	5,965	
	診療1件当日数	2.9	2.9	2.9	2.8	2.7	
配偶者分娩費	診療1件当金額	3,856	4,217	4,775	5,020	5,266	
	被保險者1人当診療費	3,892	4,680	5,953	6,415	7,013	
家族埋葬料	被保險者1,000人当件数	1,016	1,078	1,114	1,128	1,129	
	診療1件当日数	3.0	3.0	2.9	2.8	2.8	
配偶者分娩費	診療1件当金額	3,830	4,342	5,346	5,688	6,210	
	被保險者1,000人当日数	28	36	48	59	66	
配偶者分娩費	1日当金額	1,966	2,165	2,318	2,455	2,546	
	被保險者1,000人当件数	5	5	5	5	5	
配偶者分娩費	被保險者1,000人当件数	29	28	26	25	23	

資料 社会保険庁調

第 80 表 組合管掌健康保險給付諸率

区	分	昭和51年度	52	53	54	55	
被保險者分	診療費	被保險者1人当診療費	54,031	59,317	65,837	70,365	75,280
		被保險者1,000人当件数	5,410	5,445	5,324	5,416	5,499
一般診療	診療1件当日数	3.3	3.3	3.2	3.1	3.0	
	診療1件当金額	9,988	10,894	12,367	12,691	13,690	
入院	被保險者1人当診療費	46,644	50,478	54,572	57,887	61,063	
	被保險者1,000人当件数	4,429	4,427	4,280	4,348	4,400	
入院外	診療1件当日数	3.3	3.2	3.2	3.1	3.0	
	診療1件当金額	10,532	11,402	12,751	13,314	13,879	
看護費	被保險者1人当診療費	15,401	16,595	18,585	19,763	20,843	
	被保險者1,000人当件数	100	100	97	98	98	
傷病手当金	診療1件当日数	16.8	16.8	16.6	16.5	16.3	
	診療1件当金額	153,497	166,659	190,663	201,602	213,394	
歯科診療	被保險者1人当診療費	31,242	33,883	35,987	38,124	40,220	
	被保險者1,000人当件数	4,328	4,328	4,182	4,250	4,302	
看 護 費	診療1件当日数	3.0	3.0	2.9	2.8	2.7	
	診療1件当金額	7,218	7,829	8,605	8,971	9,349	
傷病手当金	被保險者1人当診療費	7,888	8,839	11,265	12,478	14,216	
	被保險者1,000人当件数	981	1,018	1,044	1,068	1,099	
埋葬料	診療1件当日数	3.3	3.3	3.3	3.2	3.1	
	診療1件当金額	7,531	8,687	10,791	11,679	12,931	
分娩手当金	被保險者1,000人当日数	13	14	15	16	16	
	1日当金額	3,100	3,437	3,622	3,796	3,954	
分娩手当金	被保險者1,000人当件数	49	47	48	49	48	
	被保險者1人当日数	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	
分娩手当金	1件当金額	61,783	69,956	81,424	87,521	92,296	
	被保險者1,000人当件数	2	2	2	2	2	
分娩手当金	被保險者1,000人当件数	9	9	9	8	8	
	被保險者1,000人当件数	8	8	8	7	7	
分娩手当金	1件当金額	120,231	133,561	145,017	153,812	162,688	
	被保險者1人当診療費	47,355	52,593	61,262	65,662	68,575	
被扶養者分	診療費	被保險者1,000人当件数	8,825	8,943	8,940	9,093	9,980
		診療1件当日数	3.0	3.0	3.0	2.9	2.8
一般診療	診療1件当金額	5,366	5,881	6,852	7,221	7,636	
	被保險者1人当診療費	42,168	46,366	53,343	57,139	59,334	
入院	被保險者1,000人当件数	7,442	7,477	7,424	7,551	7,447	
	診療1件当日数	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	
入院外	診療1件当金額	5,666	6,201	7,185	7,567	7,968	
	被保險者1人当診療費	15,208	17,137	20,866	22,812	24,370	
歯科診療	被保險者1,000人当件数	154	157	162	166	164	
	診療1件当日数	16.0	16.2	16.2	16.3	16.4	
看護費	診療1件当金額	98,809	108,920	129,080	137,737	148,760	
	被保險者1人当診療費	26,959	29,229	32,477	34,326	34,963	
家族埋葬料	被保險者1,000人当件数	7,288	7,319	7,262	7,386	7,283	
	診療1件当日数	2.8	2.8	2.7	2.6	2.6	
配偶者分娩費	診療1件当金額	3,699	3,993	4,472	4,648	4,801	
	被保險者1人当診療費	5,187	6,228	7,919	8,523	9,242	
家族埋葬料	被保險者1,000人当件数	1,382	1,467	1,516	1,541	1,534	
	診療1件当日数	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6	
配偶者分娩費	診療1件当金額	3,752	4,246	5,222	5,530	6,025	
	被保險者1,000人当日数	40	49	59	68	73	
配偶者分娩費	1日当金額	2,029	2,219	2,411	2,524	2,654	
	被保險者1,000人当件数	6	5	5	5	5	
配偶者分娩費	被保險者1,000人当件数	41	39	38	35	32	

資料 厚生省保険局調

第 81 表 政府管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
収 入	2,262,995,998	2,438,830,376	2,922,850,648	3,183,922,384	3,520,439,010
保険料収入	1,493,720,934	1,702,820,064	1,952,927,796	2,135,196,422	2,322,687,222
国庫負担金	258,729,757	320,069,068	392,929,364	437,737,721	499,979,685
事務費	21,769,362	22,238,216	24,783,573	26,624,602	31,303,367
給付費	236,960,395	297,830,852	368,145,791	411,113,119	468,676,318
その他の収入	510,545,306	415,941,245	576,993,498	610,988,242	697,772,103
借入金	500,550,000	404,189,058	564,734,000	596,320,000	676,515,000
雑収入等	9,995,306	11,752,187	12,259,498	14,668,242	21,257,103
支 出	2,258,420,471	2,422,601,625	2,921,566,163	3,188,185,924	3,504,256,010
保険給付費	1,787,002,998	1,850,956,545	2,445,995,342	2,542,437,089	2,810,435,498
事務費	23,572,313	26,426,706	28,863,329	31,673,882	34,579,000
借入金償還金	440,318,747	537,019,582	437,984,622	604,019,683	649,194,861
保健施設費	2,115,223	2,140,183	2,572,258	3,258,638	3,530,391
福祉施設費	5,214,425	5,797,252	5,866,254	6,480,509	6,156,921
その他の支出	196,765	261,356	284,359	316,123	359,339
収支差引残	4,575,527	16,228,751	1,284,485	4,263,540	16,183,000
翌年度の繰越	4,129,733	3,032,126	2,915,670	2,306,507	2,363,943
積立金へ繰入	445,794	13,196,625	38,126	48,140	13,819,057
積立金から補足	—	—	1,669,311	6,618,187	—
年度末現在積立金	3,856,610	17,053,235	15,422,050	0	13,819,058

資料 社会保険庁調

第 82 表 組管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
収 入	1,824,494,316	1,844,971,814	2,056,251,696	2,199,242,783	2,376,340,652
保険料	1,474,141,627	1,699,994,369	1,870,745,595	2,003,696,955	2,165,992,053
国庫支出金	3,263,165	3,786,841	4,418,233	4,933,616	5,187,386
事務負担金	2,663,165	2,986,841	3,218,233	3,433,616	3,687,386
療養補助金	600,000	800,000	1,200,000	1,500,000	1,500,000
前年度より繰越金	34,341,989	34,388,862	57,801,003	52,066,518	45,822,483
積立金より繰入金	28,386,342	12,702,213	18,296,790	22,251,360	19,154,224
その他の収入	84,361,193	94,099,529	104,990,075	116,294,334	140,184,506
支 出	1,512,479,296	1,671,213,161	1,885,929,517	2,030,411,039	2,200,805,377
保険給付費	1,309,915,712	1,451,628,187	1,645,618,616	1,766,079,083	1,910,147,449
事務費	44,465,116	48,571,591	51,754,612	55,300,699	60,001,156
保健施設費	89,637,585	97,480,066	106,397,406	116,503,381	131,190,904
その他の支出	68,460,883	73,533,317	82,158,883	92,527,876	99,465,868
収支差引残	112,015,020	173,758,653	170,322,179	168,831,744	175,535,275
翌年度への繰越	34,588,590	58,073,804	52,075,044	45,721,314	50,167,717
法定準備金へ繰入	43,520,883	57,631,209	62,594,050	64,676,098	69,064,325
別途積立金へ繰入	33,781,328	57,505,647	54,743,651	57,990,347	55,779,490
その他	124,219	547,993	909,434	443,985	523,743
年度末現在積立金	356,072,912	424,023,306	524,384,291	622,986,085	730,553,637
法定準備金	201,305,522	243,860,373	298,113,684	357,654,805	419,268,089
別途積立金	154,767,390	180,162,933	226,270,607	265,331,280	311,285,548

資料 厚生省保険局調

## 3 日雇労働者健康保険

第 83 表 日雇労働者健康保険適用状況

年度末現在					
区 分	昭和51年度	52	53	54	55
年度末現在有効健康保険印紙購入通帳数	25,773	24,412	23,379	22,519	21,253
年度末現在有効被保険者手帳所有者数	391,080	373,149	348,673	333,413	317,507
男	218,634	205,361	188,237	176,960	166,856
女	172,446	167,788	160,436	156,453	150,651
被保険者1人当たり平均賃金日額	4,423	4,706	5,218	5,582	5,870

資料 社会保険庁調

第 84 表 日雇労働者健康保険保険料徴収状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
印紙売さばき状況					
印紙売さばき枚数(千枚)	80,530	77,574	74,515	71,555	66,937
第1級	654	496	416	355	302
第2級	25,616	11,460	2,644	1,554	1,117
第3級	14,142	23,836	28,863	25,256	18,064
第4級	14,577	14,036	12,957	13,465	16,511
第5級 (旧第1級)	11,045	10,553	10,846	10,609	9,898
第6級	7,596	7,515	7,174	6,513	6,352
第7級	4,670	6,084	6,520	6,218	5,293
第8級	2,166	3,523	5,040	7,540	9,372
特例第1級 (旧第2級)	65	70	56	46	28
印紙売さばき額	21,725,687	23,272,646	24,106,220	24,474,908	24,185,833
保険料徴収状況					
徴収決定額	3,245,721	3,209,624	3,098,528	3,255,493	3,158,359
収納済額	3,147,110	3,111,110	3,000,346	3,165,560	3,059,692
不納欠損額	7,924	7,892	9,785	9,138	7,897
収納未済額	90,687	90,622	88,398	80,795	90,771

資料 社会保険庁調

第 85 表 日雇労働者健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
収 入	340,758,776	385,421,614	432,568,402	493,746,015	566,420,562
保険料収入	24,172,741	25,003,522	25,700,819	26,223,983	26,067,545
国庫負担金	27,393,806	32,442,545	28,636,177	33,149,506	36,303,706
事務費	1,415,582	1,346,605	1,459,519	1,517,441	1,754,304
給付費等	25,978,224	31,095,940	27,176,658	31,632,065	33,293,560
その他の収入	289,192,229	327,975,547	378,231,406	434,372,526	504,044,311
借入金	288,600,000	327,300,000	377,600,000	433,700,000	503,500,000
雑収入等	592,229	675,547	631,406	672,526	544,311
支 出	340,506,180	384,675,206	432,524,297	493,852,351	565,677,814
保険給付費	69,661,540	73,943,581	82,517,548	87,477,672	92,181,740
事務費	1,540,291	1,608,808	1,705,766	1,810,923	1,940,913
借入金償還金	269,290,144	309,108,725	348,286,655	404,549,626	471,541,137
福祉施設費	13,448	13,436	13,429	13,422	13,266
その他の支出	759	656	899	709	758
収支差引残	252,596	746,408	44,106	▲ 106,336	742,748
翌年度への繰越	259,619	184,991	172,259	132,439	120,161
積立金へ繰入	—	561,417	—	—	—
積立金から補足	▲ 7,023	—	▲ 128,153	▲ 238,775	▲ 622,537
年度末現在積立金	94,573	655,991	527,837	289,062	911,650
年度末現在借入金	288,600,000	327,300,000	377,600,000	433,700,000	503,500,000

資料 社会保険庁調

第 86 表 日雇労働者健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
合 計	件数	4,630,785	4,613,886	4,582,372	4,621,472	4,604,956
	金額	68,976,029	73,909,656	82,478,001	87,658,920	92,029,044
被保険者分	件数	3,511,442	3,478,956	3,463,470	3,494,201	3,510,926
	金額	57,346,137	60,809,209	66,934,123	70,834,144	74,632,287
診療費	件数	3,258,664	3,239,115	3,203,877	3,188,461	3,155,164
	金額	16,016,005	15,755,278	15,329,934	14,956,367	14,468,332
薬剤の支給	処方箋の枚数	49,422,422	53,058,519	58,445,558	60,983,877	63,491,797
	金額	80,369	91,799	109,873	146,123	191,998
療養費	件数	184,058	200,318	244,782	323,631	423,269
	金額	408,564	521,822	695,280	973,057	1,373,440
高額療養費	件数	42,000	45,847	51,423	56,852	58,161
	金額	323,123	362,186	449,089	490,047	507,339
特別療養費	件数	21	21	17	36	33
	金額	546	1,090	631	1,342	1,904
看護費	件数	6,003	8,118	7,942	8,656	8,030
	金額	43,503	64,435	69,901	80,780	78,444
移送費	件数	824	1,047	1,146	1,146	1,146
	金額	19,753	27,100	29,624	30,112	30,364
傷病手当金	件数	56,376	83,635	97,326	107,991	111,427
	金額	3	2	5	6	7
埋葬料	件数	106	88	181	300	127
	金額	120,471	89,825	86,454	90,236	93,934
分娩費	件数	3,269,935	2,763,397	2,672,283	2,766,843	2,860,842
	金額	6,871,331	6,454,728	6,937,194	7,955,650	8,838,710
出産手当金	件数	2,114	2,152	1,874	1,888	1,766
	金額	107,792	125,635	116,521	123,711	119,530
被扶養者分	件数	490	516	425	404	342
	金額	28,388	32,121	27,051	26,022	23,331
診療費	件数	483	514	434	393	345
	金額	30,229	33,401	28,335	26,415	22,891
薬剤の支給	処方箋の枚数	83,985	104,949	95,392	91,367	86,236
	金額	1,119,343	1,134,930	1,118,902	1,127,271	1,094,030
療養費	件数	11,629,891	13,100,447	15,543,879	16,824,776	17,396,761
	金額	1,073,494	1,082,003	1,057,494	1,053,480	1,011,104
高額療養費	件数	4,776,267	4,920,610	4,914,286	4,899,869	4,686,320
	金額	4,776,267	4,920,610	4,914,286	4,899,869	4,686,320
看護費	件数	11,055,990	12,446,556	14,733,217	15,839,376	16,305,158
	金額	13,399	16,746	21,764	29,333	39,339
移送費	件数	26,910	34,315	47,808	66,144	89,759
	金額	36,709	51,977	76,141	114,974	167,267
家族埋葬料	件数	13,151	14,322	15,482	16,536	15,907
	金額	68,269	76,825	90,887	100,554	100,127
配偶者分娩費	件数	6,675	6,509	9,220	10,876	11,403
	金額	207,909	232,509	344,867	429,776	462,618
診療費	件数	8,527	11,473	11,294	13,282	12,743
	金額	65,516	106,504	123,022	156,797	184,400
薬剤の支給	処方箋の枚数	333	413	542	749	837
	金額	9,546	11,950	15,171	21,462	23,446
療養費	件数	18,387	24,158	34,638	50,824	58,003
	金額	2	3	2	2	3
看護費	件数	14	127	16	83	109
	金額	1,615	1,529	1,505	1,612	1,452
移送費	件数	48,246	45,870	45,150	48,332	43,560
	金額	2,147	1,932	1,599	1,401	1,242
家族埋葬料	件数	128,850	115,920	95,940	84,060	74,520
	金額					

資料 社会保険庁調

第 87 表 日雇労働者健康保険療養の給付および  
家族療養費決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
被保険者分	件数	3,258,664	3,239,115	3,203,877	3,188,461	3,155,164
	金額	16,016,005	15,755,278	15,329,934	14,956,367	14,468,332
一般診療	件数	49,422,422	53,058,519	58,445,558	60,983,877	63,491,797
	金額	2,918,474	2,899,881	2,868,141	2,856,994	2,827,574
入院	件数	14,763,837	14,515,772	14,115,613	13,768,176	13,308,841
	金額	46,379,310	49,628,428	54,382,035	56,634,419	58,762,647
入院外	件数	115,395	114,941	111,544	110,618	109,102
	金額	2,528,943	2,523,084	2,437,118	2,413,715	2,364,716
歯科診療	件数	18,941,560	20,451,542	22,646,369	23,800,290	24,823,237
	金額	2,803,079	2,784,940	2,756,597	2,746,376	2,718,472
被扶養者分	件数	12,234,894	11,992,688	11,678,495	11,354,461	10,944,125
	金額	27,437,750	29,176,886	31,735,666	32,834,129	33,939,410
一般診療	件数	340,190	339,234	335,736	331,467	327,590
	金額	1,252,168	1,239,506	1,214,321	1,188,191	1,159,491
入院	件数	3,043,112	3,430,092	4,063,523	4,349,458	4,729,150
	金額	1,073,494	1,082,003	1,057,494	1,053,480	1,011,104
入院外	件数	4,776,267	4,920,610	4,914,286	4,899,869	4,686,320
	金額	11,055,990	12,446,556	14,733,217	15,839,376	16,305,158
歯科診療	件数	936,778	941,200	919,961	919,964	887,516
	金額	4,320,146	4,451,812	4,464,421	4,465,574	4,290,850
入院	件数	10,438,844	11,729,463	13,869,927	14,943,006	15,394,513
	金額	52,773	55,098	57,555	58,570	58,322
入院外	件数	1,193,495	1,276,336	1,360,559	1,395,973	1,390,818
	金額	5,971,883	6,740,378	8,301,008	8,975,976	9,311,393
歯科診療	件数	884,005	886,102	862,406	861,394	829,194
	金額	3,126,651	3,175,476	3,103,862	3,069,601	2,900,032
入院	件数	4,466,961	4,989,085	5,568,919	5,967,031	6,083,120
	金額	136,716	140,803	137,533	133,516	123,588
入院外	件数	456,121	468,798	449,865	434,295	395,470
	金額	617,146	717,093	863,290	896,369	910,645

資料 社会保険庁調







第 91 表 国民健康保険療養の給付決定状況 (療養の給付)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
合 計	件数 248,306,686 金額 2,597,581,519	254,048,102 2,952,338,252	259,571,410 3,519,510,717	271,674,410 3,953,857,927	281,928,627 4,424,413,628
診 療 費	件数 244,628,420 日数 858,021,005 金額 2,583,760,065	249,588,926 875,635,933 2,932,907,303	253,976,900 892,817,903 3,492,701,415	264,209,674 920,414,644 3,914,968,823	271,687,670 941,832,364 4,367,515,650
入 院	件数 6,526,139 日数 125,454,949 金額 1,002,574,262	6,897,169 134,239,968 1,159,501,216	7,359,789 145,056,350 1,436,206,094	7,964,150 159,273,546 1,654,313,383	8,558,713 173,490,218 1,897,282,486
入院外	件数 203,415,636 日数 624,026,637 金額 1,369,356,900	206,279,219 628,648,742 1,521,261,905	208,735,705 632,599,405 1,733,275,343	217,292,857 644,415,999 1,904,917,934	223,339,198 651,244,750 2,072,174,745
歯科診療	件数 34,686,645 日数 108,539,419 金額 211,828,903	36,412,538 112,747,223 252,144,182	37,881,412 115,162,148 323,219,978	38,952,667 116,725,099 355,737,506	39,789,759 117,097,396 398,058,419
薬剤の支給	件数 3,678,266 金額 13,821,454	4,459,176 19,430,949	5,594,510 26,809,301	7,464,736 38,889,104	10,240,957 56,897,978

資料 厚生省保険局調

第 92 表 国民健康保険療養費決定状況 (療養費)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
合 計	件数 3,617,517 金額 29,164,873	4,021,855 33,660,095	4,323,576 41,113,981	4,719,762 47,334,609	5,166,549 54,234,777
診 療 費	件数 251,259 金額 3,643,735	243,226 3,389,091	233,903 3,558,971	223,230 3,396,125	218,214 3,321,996
そ の 他	件数 3,366,258 金額 25,521,138	3,778,629 30,271,004	4,089,673 37,555,010	4,496,532 43,938,484	4,948,335 50,912,781

資料 厚生省保険局調

第 93 表 国民健康保険療養の給付率

区 分	昭和51年度	52	53	54	55	
診 療 費	被保険者 1 人当診療費 被保険者 1,000 人当件数 診療 1 件当日数 診療 1 件当金額	58,669 5,555 3.5 10,562	66,416 5,652 3.5 11,751	78,566 5,713 3.5 13,752	87,855 5,929 3.5 14,818	97,993 6,096 3.5 16,076
入 院	被保険者 1 人当診療費 被保険者 1,000 人当件数 診療 1 件当日数 診療 1 件当金額	22,765 148 19.2 153,624	26,257 156 19.5 168,113	32,306 166 19.7 195,142	37,124 179 20.0 207,720	42,569 192 20.3 221,678
入院外	被保険者 1 人当診療費 被保険者 1,000 人当件数 診療 1 件当日数 診療 1 件当金額	31,094 4,619 3.1 6,732	34,449 4,671 3.1 7,375	38,989 4,695 3.0 8,304	42,748 4,876 3.0 8,767	46,493 5,011 2.9 9,278
歯科診療	被保険者 1 人当診療費 被保険者 1,000 人当件数 診療 1 件当日数 診療 1 件当金額	4,810 788 3.1 6,107	5,710 825 3.1 6,925	7,271 852 3.0 8,532	7,982 874 3.0 9,133	8,931 893 2.9 10,004
療 養 費	被保険者 1,000 人当件数	82	91	97	106	116

資料 厚生省保険局調

第 94 表 国民健康保険「その他の給付」決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
合 計	件数 1,570,357 金額 30,591,881	1,606,857 35,418,123	1,493,926 42,246,889	1,459,335 45,017,123	1,326,336 50,542,685
助 産 給 付	件数 528,004 金額 21,407,711	508,718 24,554,798	486,422 29,162,781	459,981 30,129,874	430,004 33,692,167
葬 祭 給 付	件数 359,170 金額 3,914,718	358,811 4,701,402	360,081 5,918,156	379,523 7,039,619	390,622 8,669,142
育 児 手 当	件数 217,284 金額 748,341	201,839 740,180	180,345 728,341	166,508 710,507	149,379 657,415
そ の 他	件数 465,899 金額 4,521,111	537,489 5,421,743	467,078 6,437,611	453,323 7,137,123	356,331 7,523,961

資料 厚生省保険局調



第 96 表 国民健康保険診療施設経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
<b>収 入</b>	<b>41,317,937</b>	<b>45,289,812</b>	<b>47,236,239</b>	<b>47,340,063</b>	<b>49,504,783</b>
診療収入	31,522,629	32,913,225	34,510,818	33,772,504	34,245,053
入院外来	5,684,176	5,575,220	5,105,943	3,701,357	3,795,865
その他	25,369,467	26,948,992	28,956,598	29,527,547	29,909,939
国庫支出金	468,986	389,013	448,277	543,600	539,249
繰入金	205,352	508,483	262,737	269,245	490,365
他会計	5,819,047	6,632,641	6,935,025	8,016,646	8,549,849
基金	4,266,440	4,743,446	4,759,580	5,500,972	5,883,915
事業勘定	131,426	140,320	202,142	471,927	414,019
前年度繰越金	1,421,181	1,748,875	1,973,303	2,043,747	2,246,915
その他の収入	2,215,816	2,783,460	3,005,310	3,232,994	3,489,521
	1,555,093	2,452,003	2,522,349	2,048,674	2,729,995
<b>支 出</b>	<b>41,306,111</b>	<b>45,352,705</b>	<b>46,430,666</b>	<b>46,615,498</b>	<b>49,468,445</b>
総務費	23,132,153	24,752,751	25,615,614	25,729,257	26,784,796
医療費	12,221,842	12,712,054	13,450,689	13,325,371	13,622,999
給食費	11,812,076	12,279,048	13,022,119	12,937,672	13,217,515
施設整備費	409,766	433,006	428,570	387,699	405,484
公債費	1,675,717	2,730,159	3,116,082	2,701,131	3,450,187
その他の支出	783,576	865,191	997,195	1,156,523	1,279,858
	3,492,823	3,842,550	3,251,086	3,315,517	3,925,121
<b>収支差引額</b>	<b>11,826</b>	<b>△ 62,893</b>	<b>805,573</b>	<b>724,565</b>	<b>36,338</b>
積立金保有額	1,424,745	1,796,106	2,376,868	2,937,116	3,083,649
市町村債	3,832,057	3,886,557	4,909,632	5,094,517	6,846,452

注 国民健康保険直営診療施設のうち、地方公営企業法の適用を受けない施設に係る分である。  
資料 厚生省保険局調

第 97 表 国民健康保険料（税）収納状況

(金額単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
保険料(税)現年分					
調 定 額	768,957,589	904,645,711	1,065,751,742	1,198,870,770	1,345,996,512
収 納 額	737,648,878	864,756,648	1,017,216,766	1,143,405,096	1,277,910,422
収 納 率(%)	95.93	95.59	95.45	95.37	94.94

資料 厚生省保険局調

第 98 表 国民健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
<b>収 入</b>	<b>2,247,252,399</b>	<b>2,594,118,065</b>	<b>3,060,889,636</b>	<b>3,428,748,322</b>	<b>3,854,877,349</b>
保険料(税)	750,139,327	882,437,081	1,039,590,363	1,170,467,618	1,308,627,132
一部負担金	407,327	441,953	486,866	503,235	524,366
国庫支出金	1,312,338,488	1,485,978,679	1,752,146,707	1,959,013,572	2,217,539,499
事務費負担金	51,435,131	55,453,889	58,128,363	60,783,911	65,794,016
療養給付費負担金	1,032,546,612	1,166,136,781	1,400,116,944	1,564,112,492	1,779,678,948
調整交付金	123,543,117	140,445,731	166,839,100	186,128,905	210,891,865
保健婦等補助金	10,510,128	12,142,278	-	-	-
その他の支出金	81,100,000	111,800,000	127,062,300	147,988,264	161,174,670
都道府県支出金	41,757,680	49,610,705	53,987,368	60,974,599	49,601,274
一般会計繰入金	61,563,222	69,597,771	72,145,236	85,081,015	111,205,302
基金繰入金	4,014,106	2,958,753	5,666,630	7,908,095	10,111,186
繰越金	57,984,705	81,080,188	113,832,746	117,741,687	122,290,528
その他の収入	18,983,209	22,012,934	23,033,720	27,058,501	34,978,062
<b>支 出</b>	<b>2,180,045,584</b>	<b>2,483,433,402</b>	<b>2,942,843,647</b>	<b>3,304,579,892</b>	<b>3,710,621,780</b>
総務費	94,522,131	104,537,717	111,453,744	117,954,937	126,117,971
保険給付費	2,018,342,512	2,295,517,678	2,771,523,628	3,132,103,529	3,535,116,085
療養諸費	1,863,702,805	2,119,664,533	2,527,927,015	2,842,067,735	3,184,943,008
療養の給付	1,843,117,689	2,095,866,798	2,493,840,048	2,808,568,377	3,146,574,228
療養費	20,585,116	23,797,735	29,086,967	33,499,358	38,368,780
手数料	8,518,331	9,132,919	9,553,741	9,776,964	10,480,552
高額療養費	115,516,030	131,286,914	191,775,262	235,062,411	289,120,600
助産諸費	21,412,916	24,562,341	29,171,819	30,299,842	33,704,304
育児諸費	753,659	752,737	727,679	709,736	657,511
葬祭諸費	3,910,367	4,690,203	5,920,371	7,041,142	8,672,415
その他(傷病・出産手当)	4,528,404	5,428,031	6,447,741	7,145,699	7,537,695
保健施設費	22,938,834	25,788,722	5,126,739	5,154,741	5,784,810
直診勘定繰出金	1,964,273	2,124,268	2,492,380	2,743,487	3,153,909
前年度繰上充用金	24,300,337	25,561,358	19,373,784	14,171,630	11,184,970
その他の支出	17,977,497	29,903,659	32,868,372	32,451,568	29,264,035
<b>収支差引残</b>	<b>67,206,815</b>	<b>110,684,663</b>	<b>118,045,985</b>	<b>124,168,430</b>	<b>144,255,569</b>
赤字保険者分	△ 25,516,652	△ 19,358,404	△ 14,171,849	△ 11,044,101	13,866,376
黒字保険者分	92,723,467	130,043,067	132,217,834	135,212,531	158,121,945
年度末現在積立金	64,375,717	82,316,307	112,102,111	140,311,554	160,242,270
保険給付費未払額	427,615	264,363	273,848	1,055,726	127,828

資料 厚生省保険局調

## 5 厚生年金保険

第99表 厚生年金保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
事業所数	876,009	891,792	913,505	942,199	967,626
被保険者数	23,846,918	23,902,678	24,175,195	24,714,400	25,239,339
第1種	16,292,288	16,353,038	16,528,091	16,869,393	17,181,451
第2種	7,451,719	7,434,154	7,519,729	7,714,835	7,922,041
第3種	38,808	38,279	35,254	33,282	32,614
第4種	64,103	77,207	92,121	96,890	103,233
平均標準報酬月額1)	142,944	155,440	164,038	173,249	188,534
第1種	166,641	180,846	190,603	201,333	220,444
第2種	90,848	99,244	105,359	111,586	119,082
第3種	197,733	216,024	226,507	232,097	248,016
第4種	85,619	96,391	107,019	115,349	122,243

注 第1種 一般男子、第2種 女子、第3種 坑内夫、第4種 任意継続加入者。

1) 第4種は含まない。

資料 社会保険庁調

第100表 厚生年金基金適用状況

年度末現在

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
基金数	938	945	957	983	991
設立事業所数	69,001	70,905	71,341	74,211	75,457
加入員数	5,395,020	5,439,847	5,570,558	5,786,072	5,963,969
特例第1種	3,915,930	3,962,365	4,061,951	4,223,543	4,344,199
第2種	1,479,008	1,477,374	1,508,521	1,562,423	1,619,655
第3種	82	108	86	106	115
平均標準給与月額	153,438	167,113	176,677	186,267	202,550
特例第1種	175,346	195,776	201,844	212,875	232,815
第2種	95,434	103,648	108,910	114,392	121,375
第3種	162,707	178,111	203,326	194,094	208,365

注 特例第1種 一般男子、特例第2種 女子、特例第3種 坑内夫。

資料 厚生省年金局調

第101表 厚生年金保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和56年3月末現在

等級	標準報酬月額	被 保 険 者 数			
		計	第1種	第2種	第3種
総数	円	25,136,106	17,181,451	7,922,041	32,614
第1級	45,000	37,972	9,832	28,140	—
第2級	48,000	13,172	1,712	11,460	—
第3級	52,000	68,334	11,471	56,863	—
第4級	56,000	63,628	5,368	58,260	—
第5級	60,000	146,503	14,458	132,045	—
第6級	64,000	164,598	13,724	150,873	1
第7級	68,000	186,547	13,725	172,820	2
第8級	72,000	298,178	31,428	266,722	28
第9級	76,000	322,751	32,943	289,807	1
第10級	80,000	510,999	71,540	439,455	4
第11級	86,000	647,046	105,208	541,829	9
第12級	92,000	719,666	143,167	576,485	14
第13級	98,000	920,990	246,781	674,163	46
第14級	104,000	795,973	218,653	577,281	39
第15級	110,000	957,656	321,764	635,764	128
第16級	118,000	1,093,784	462,497	631,115	172
第17級	126,000	968,285	483,225	484,754	306
第18級	134,000	987,733	583,615	403,719	399
第19級	142,000	916,433	609,539	306,452	442
第20級	150,000	1,083,188	778,718	303,553	917
第21級	160,000	1,061,340	835,281	225,074	985
第22級	170,000	1,032,407	861,361	170,032	1,014
第23級	180,000	1,025,133	890,142	133,374	1,617
第24級	190,000	953,296	855,018	96,736	1,542
第25級	200,000	1,471,226	1,329,363	139,270	2,593
第26級	220,000	1,627,619	1,529,387	94,792	3,440
第27級	240,000	1,384,283	1,317,109	63,826	3,348
第28級	260,000	1,219,504	1,155,109	61,002	3,393
第29級	280,000	915,323	879,132	32,923	3,268
第30級	300,000	781,203	737,574	40,846	2,783
第31級	320,000	532,345	512,288	17,752	2,305
第32級	340,000	392,169	378,095	12,562	1,512
第33級	360,000	345,307	326,884	17,385	1,038
第34級	380,000	278,830	266,972	11,143	715
第35級	410,000	1,212,685	1,148,368	63,764	553

注 第四種被保険者を除く。

資料 社会保険庁調



第105表 厚生年金保険一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
合	計	31,058	21,770	12,937	5,779	4,202
脱	退手当金	2,472,023	2,311,110	1,804,657	1,151,128	1,113,085
障	害手当金	30,589	21,067	12,186	5,146	3,582
		2,152,477	1,649,523	1,058,887	469,139	358,975
		469	703	751	633	620
		319,545	661,587	745,770	681,990	754,110

資料 社会保険庁調

第106表 厚生年金基金一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
合	計	98,618	107,363	104,413	109,749	128,830
脱	退一時金	22,603,191	28,588,691	32,641,754	38,226,891	46,563,393
死	亡一時金	84,251	93,385	91,049	95,792	111,810
選	択一時金	7,599,425	9,372,777	10,938,689	12,556,007	16,149,706
特	別一時金	1,910	2,154	2,347	2,705	3,042
		1,350,516	1,661,622	2,016,272	2,395,304	3,044,346
		8,677	9,718	11,017	11,252	13,978
		13,459,557	17,449,295	19,686,793	23,275,580	27,369,341
		3,780	2,106	0	0	0
		193,693	154,997	0	0	0

注 1 選択一時金とは、年金給付の原資の一部を退職時又は年金給付の支給開始年齢の到達時に、受給権者の選択により支給したものである。

2 特別一時金とは、政府から脱退手当金の支給を受けた者に対し受給権者の選択により一時金として支給したものである。

資料 厚生省年金局調

第107表 厚生年金保険給付1人当たり金額

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
年	新	533,857	583,013	629,904	664,111	706,116
老	規	830,995	945,661	1,025,023	1,072,093	1,164,083
通	算	219,482	245,145	260,442	266,913	267,075
遣	族	415,366	484,479	530,017	566,464	618,826
通	算	138,399	145,027	154,671	159,969	164,840
遣	害	605,259	716,517	739,116	781,690	842,780
年	度	568,165	617,276	663,079	688,502	787,873
老	算	826,312	913,664	992,417	1,037,284	1,208,092
通	族	247,677	264,998	282,743	288,395	304,100
遣	算	425,681	466,109	506,220	533,972	624,137
通	害	138,399	147,199	156,558	161,495	173,171
遣	時	591,701	656,595	703,697	731,889	836,061
障	障	79,594	106,160	139,496	199,192	264,894
一	脱	70,368	78,299	86,894	91,166	100,216
	障	681,333	941,092	993,036	1,077,393	1,216,306

注 第103表の注参照

資料 社会保険庁調

第108表 厚生年金基金給付1人当たり金額

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
年	金	52,413	62,109	74,473	86,307	99,530
一	時	229,199	266,281	312,622	348,312	361,433
脱	退一時金	90,200	100,367	120,141	131,076	144,439
死	亡一時金	707,076	748,200	859,085	885,510	1,000,771
選	択一時金	1,551,176	1,795,564	1,786,947	2,068,573	1,958,030
特	別一時金	51,242	73,598	—	—	—

注 年金については年度末現在のものである。

資料 厚生省年金局調

第109表 厚生年金保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
徴	収	2,392,473,953	3,502,579,139	3,762,949,570	4,033,600,052	4,754,890,848
前	年度からの組替額	23,224,978	33,996,999	42,656,804	42,994,279	42,393,948
現	年度分	2,869,248,975	3,468,582,140	3,720,292,766	3,990,605,773	4,712,496,900
収	納	2,857,254,927	3,458,246,439	3,717,578,208	3,988,005,180	4,700,737,914
不	納	961,969	1,422,077	2,159,181	3,063,559	3,715,534
収	納	34,257,057	42,910,623	43,212,181	42,531,313	50,437,400
収	納	98.8	98.7	98.8	98.9	98.9

資料 社会保険庁調

第110表 厚生年金保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
収 入	4,040,829,419	4,959,432,645	5,476,151,306	5,982,012,903	7,070,547,550
保険料収入	2,857,254,927	3,458,246,439	3,717,578,208	3,988,005,180	4,700,737,914
国庫負担金	251,155,590	356,858,277	419,560,937	464,444,819	572,657,876
事務費	18,123,540	18,596,838	20,838,163	21,788,572	26,056,100
給付費	233,032,050	338,261,439	398,722,774	442,656,247	546,601,776
その他の収入	8,884,244	12,825,378	17,470,333	18,295,078	12,528,075
積立金より受入	—	—	—	—	—
雑収入等	8,884,244	12,825,378	17,470,333	18,295,078	12,528,075
運用収入	923,534,659	1,131,502,551	1,321,541,828	1,511,267,827	1,784,623,685
支 出	1,408,339,859	1,895,083,785	2,338,738,788	2,735,206,299	3,436,630,539
保険給付費	1,365,141,441	1,844,896,930	2,270,518,710	2,655,664,754	3,251,459,535
事務費	19,352,996	21,213,214	23,976,693	25,413,372	28,335,235
福祉施設費	23,161,243	28,629,922	43,842,200	53,469,517	156,372,000
その他の支出	684,180	343,718	401,184	658,656	463,769
収支差引残	2,632,489,560	3,064,348,861	3,137,412,518	3,246,806,605	3,633,917,011
翌年度への繰越	3,696,391	6,049,762	3,301,513	3,031,747	1,985,798
積立金へ繰入	2,628,793,168	3,058,299,099	3,134,111,005	3,243,774,857	3,631,931,213
積立金から補足	—	—	—	—	—
年度末現在積立金	14,915,679,482	17,973,978,581	21,108,089,586	24,351,864,443	27,983,795,657

注 雑収入は前年度からの繰越額を含む。  
資料 社会保険庁調

## 6 国民年金

第111表 国民年金被保険者数

年度末現在

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
総 数	26,469,081	27,198,150	27,803,293	27,851,410	27,596,171
強制適用	19,988,133	20,077,993	20,193,419	20,032,449	19,733,139
任意適用	6,480,948	7,120,157	7,609,874	7,818,961	7,863,032
高年齢者任意加入 被保険者	1,579	1,010	545	240	86
若年者任意加入 被保険者	6,479,369	7,119,147	7,609,329	7,818,721	7,862,946
(再 掲)					
保険料免除被保険者	1,690,232	1,826,287	1,960,365	2,098,194	2,329,511
法定免除	726,782	751,079	782,161	808,362	836,211
申請免除	963,450	1,075,208	1,178,204	1,289,832	1,493,300
付加保険料被保険者	3,554,322	3,869,426	4,064,303	4,146,328	4,085,713
強 制	1,064,552	1,057,545	1,044,352	1,038,024	1,009,090
任 意	2,489,770	2,811,881	3,019,951	3,108,304	3,076,623

資料 社会保険庁調

第112表 国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
印紙売さばき代金収入	388,475,530 (15,876,109)	609,822,117 (17,546,995)	776,377,365 (18,625,152)	941,026,176 (19,084,731)	1,057,407,791 (18,960,761)
検認済保険料収入	390,262,881 (69,957)	619,242,154 (69,345)	783,039,585 (65,988)	943,934,246 (58,862)	1,057,503,044 (50,901)
前納保険料収入	903,641	1,224,399	1,325,000	1,405,361	1,450,488
追納保険料収入	3,638,195	2,531,804	2,848,767	2,779,072	3,421,192

注 ( ) 内の計数は、付加保険料(再掲)である。  
資料 社会保険庁調



第113表 拠出年金受給権者状況

i) 新規裁定分		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和51年度	52	53	54	55
合 計	人員 金額	842,391 160,739,316	727,902 159,519,840	727,293 170,463,740	688,319 167,273,896	701,549 176,418,866
老 齡 年 金	人員 金額	716,168 135,024,151	588,809 129,235,821	577,471 137,288,928	517,465 130,856,907	506,941 135,276,326
通 算 老 齡 年 金	人員 金額	69,944 5,124,398	81,420 5,908,433	92,512 6,910,982	114,452 9,481,414	139,467 12,873,630
障 害 年 金	人員 金額	28,919 12,387,266	31,232 15,114,554	32,159 16,669,897	31,625 17,026,168	31,193 17,258,877
母 子 年 金	人員 金額	18,466 7,128,552	18,421 8,085,628	17,814 8,374,249	17,606 8,608,466	16,897 9,585,383
準 母 子 年 金	人員 金額	23 9,012	26 11,096	26 11,879	19 9,146	25 14,668
遺 児 年 金	人員 金額	1,416 355,434	1,301 383,512	1,298 398,775	1,361 426,514	1,392 472,708
寡 婦 年 金	人員 金額	7,455 710,502	6,693 780,797	6,013 809,030	5,791 865,280	5,634 937,224

ii) 年度末現在		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和51年度	52	53	54	55
合 計	人員 金額	3,876,727 811,086,554	4,505,187 1,022,839,546	5,124,010 1,232,912,166	5,691,475 1,434,497,954	6,255,693 1,702,326,419
老 齡 年 金	人員 金額	3,395,493 669,171,977	3,919,716 850,818,214	4,426,350 1,031,476,114	4,911,733 1,214,469,128	5,323,938 1,430,985,043
通 算 老 齡 年 金	人員 金額	155,451 13,528,706	233,415 20,537,060	321,516 28,518,188	382,242 30,553,259	515,114 45,434,944
障 害 年 金	人員 金額	154,353 70,835,985	176,231 88,140,172	198,015 105,362,270	217,944 119,654,514	236,563 135,935,431
母 子 年 金	人員 金額	127,992 52,321,210	127,888 57,031,867	126,974 60,293,346	125,959 61,806,874	124,653 60,811,420
準 母 子 年 金	人員 金額	159 63,876	167 73,295	174 81,380	163 78,740	166 109,462
遺 児 年 金	人員 金額	6,260 1,828,806	6,102 1,974,677	6,017 2,069,874	5,993 2,115,265	6,059 2,283,820
寡 婦 年 金	人員 金額	37,019 3,335,995	41,663 4,264,262	44,964 5,110,995	47,441 5,820,174	49,190 6,766,249

資料 社会保険庁調

第114表 福祉年金受給権者状況

i) 新規裁定分		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和51年度	52	53	54	55
合 計	人員 金額	150,319 25,618,664	151,274 28,808,224	137,943 28,776,097	130,472 31,900,684	124,533 34,625,597
老 齡 福 祉 年 金	人員 金額	99,387 15,451,668	108,354 19,036,836	98,703 18,975,114	93,490 21,126,612	90,789 23,488,860
障 害 福 祉 年 金	人員 金額	49,186 9,798,275	42,764 9,735,052	39,120 9,769,850	36,900 10,748,932	33,684 11,115,560
母 子 福 祉 年 金	人員 金額	1,741 367,666	153 35,633	119 30,899	79 24,288	59 21,068
準 母 子 福 祉 年 金	人員 金額	5 1,056	3 703	1 234	3 852	0 0
老 齡 特 別 給 付 金	人員 金額	— —	— —	— —	— —	1 108

ii) 年度末現在		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和51年度	52	53	54	55
合 計	人員 金額	4,936,000 761,107,779	4,747,443 810,042,440	4,561,285 853,483,039	4,364,097 983,765,394	4,162,700 1,046,798,227
老 齡 福 祉 年 金	人員 金額	4,381,284 639,796,400	4,169,856 671,554,369	3,964,727 697,006,875	3,750,888 790,771,489	3,535,308 826,332,369
一 部 支 給 停 止	人員 金額	43,800 2,639,708	56,164 4,129,669	65,061 5,419,605	76,066 7,409,809	81,398 14,632,041
全 部 支 給 停 止	人員 金額	404,418 —	405,777 —	406,801 —	410,815 —	420,625 —
障 害 福 祉 年 金	人員 金額	550,098 120,383,664	572,925 137,459,826	593,024 155,638,111	610,949 192,370,743	625,712 219,943,014
一 部 支 給 停 止	人員 金額	2,557 228,696	2,919 309,276	3,267 360,523	3,631 467,223	3,951 917,456
全 部 支 給 停 止	人員 金額	28,793 —	31,955 —	33,734 —	36,705 —	39,979 —
母 子 福 祉 年 金	人員 金額	4,517 915,562	4,564 1,016,147	3,439 825,857	2,169 611,130	1,600 512,543
一 部 支 給 停 止	人員 金額	88 11,247	96 15,277	77 14,140	33 6,603	16 2,824
全 部 支 給 停 止	人員 金額	260 —	294 —	297 —	250 —	232 —
準 母 子 福 祉 年 金	人員 金額	20 3,513	21 3,890	18 4,096	15 4,256	11 3,281
一 部 支 給 停 止	人員 金額	1 33	1 50	1 154	1 152	1 295
全 部 支 給 停 止	人員 金額	3 —	4 —	2 —	1 —	4 —
老 齡 特 別 給 付 金	人員 金額	81 8,640	77 8,208	77 8,100	76 7,776	69 7,020
一 部 支 給 停 止	人員 金額	— —	— —	— —	— —	— —
全 部 支 給 停 止	人員 金額	1 —	1 —	2 —	4 —	4 —

注 金額は現に支給された金額であって、支給停止の額及び一部支給停止の額を除いている。

資料 社会保険庁調

第115表 国民年金特別会計収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
国民年金勘定	歳入	754,685,603	995,044,434	1,396,836,800	1,691,491,589	1,907,725,282
	保険料収入	411,116,035	629,346,906	832,408,885	1,005,867,943	1,182,371,270
	一般会計より受入	120,000,000	239,053,063	407,550,363	521,361,252	541,961,263
	運用収入	110,837,141	110,795,549	112,438,635	125,281,632	150,663,707
	積立金より受入	107,400,000	4,600,000	—	—	—
	雑収入	5,332,428	11,248,916	44,438,917	38,980,762	32,729,042
	歳出	717,970,591	952,694,274	1,158,287,292	1,358,862,421	1,597,769,201
	国民年金給付費	711,026,830	944,022,286	1,146,264,038	1,342,578,745	1,576,336,090
	諸支出金	3,922,349	4,368,568	5,278,481	6,357,981	7,330,544
	業務勘定へ繰入	3,021,411	4,303,420	6,744,773	9,925,695	14,102,567
歳入歳出差引	36,715,013	42,350,160	238,549,507	332,629,168	309,956,081	
(超過受入)	4,886,597	38,008,090	32,549,333	25,820,162	30,941,836	
(積立金へ繰入)	31,828,416	4,342,070	206,000,174	306,809,006	279,014,245	
年度末現在積立金	1,842,111,695	1,846,562,059	2,052,622,354	2,359,573,480	2,638,587,725	
福祉年金勘定	歳入	816,894,629	873,515,971	1,004,374,111	1,125,397,712	1,219,812,846
	一般会計より受入	750,863,575	786,908,902	864,780,532	967,190,524	1,015,800,369
	雑収入等	66,031,054	86,607,069	139,593,580	158,207,188	204,012,477
	歳出	730,881,727	734,156,297	846,566,329	921,954,092	1,030,423,808
	福祉年金給付費	730,881,723	734,156,283	846,566,314	921,954,060	1,030,423,804
	諸支出金	4	14	15	32	4
	歳入歳出差引	86,012,902	139,359,675	157,807,782	203,443,621	189,389,038
業務勘定	歳入	470,090,642	693,657,988	866,580,312	1,039,374,400	1,168,134,609
	一般会計より受入	63,797,776	72,558,414	79,214,484	84,138,217	92,437,636
	印紙売さばき収入	388,475,530	609,822,117	776,377,365	941,026,176	1,057,407,791
	国民年金勘定より受入	3,021,411	4,303,420	6,744,773	9,925,695	14,102,567
	雑収入等	14,795,925	6,974,037	4,243,689	4,284,312	4,186,615
	歳出	464,318,841	691,118,407	864,069,341	1,036,900,789	1,165,499,846
	業務取扱費	64,827,547	73,733,201	80,240,103	86,316,885	93,433,530
	施設整備費	154,227	145,641	160,289	221,026	247,791
	国民年金勘定へ繰入	396,559,184	613,227,758	776,377,365	941,026,176	1,057,407,791
	諸支出金	101	—	—	—	—
福祉施設費	2,777,782	4,011,807	7,291,584	9,336,702	14,410,734	
歳入歳出差引	5,771,801	2,539,581	2,510,971	2,473,612	2,634,762	
(翌年度へ繰越)	5,571,867	2,431,287	2,450,849	2,331,492	2,491,369	
(国民年金勘定積立金へ繰入)	199,933	108,293	60,122	142,119	143,393	

資料 社会保険庁調

7 農業者年金基金

第116表 農業者年金被保険者数

年度末現在

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
総	数	1,132,222	1,124,603	1,110,239	1,110,562	1,056,781
当	任	897,783	883,399	866,079	843,248	788,143
	然	234,439	241,204	244,160	267,314	268,638
	加	29,218	27,203	25,434	23,703	21,541
	入	2,087	2,116	2,103	2,061	2,056
	入	203,134	211,885	216,623	241,550	245,041

資料 農業者年金基金調

第117表 農業者年金受給権者状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
経営移譲年金	人員	16,219	50,748	93,111	137,507	183,275
	金額	5,178,772	18,222,722	36,682,039	57,533,115	79,787,808

資料 農業者年金基金調

第118表 農業者年金年金勘定収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
取	入	187,040,035	361,568,822	539,004,247	636,364,558	745,495,003
(年	補	185,017,600	359,322,193	536,428,037	633,506,811	742,417,830
補	助	12,267,000	21,586,556	33,475,949	37,485,403	45,968,278
保	給	25,717,370	32,690,634	41,499,461	54,574,515	46,760,339
連	用	13,245,223	17,937,298	21,499,606	27,782,609	35,327,838
雑	収	32	111	225	107	647
戻	入	5,529,211	14,917,550	18,763,576	28,086,694	30,842,562
準	入	111,738,166	175,287,852	329,619,852	485,577,483	516,472,540
当	金	16,520,598	96,902,191	91,569,368	483	67,045,626
(年	給	2,022,434	2,246,629	2,576,210	2,857,747	3,077,173
補	付	1,980,706	2,232,333	2,523,488	2,824,606	3,040,966
雑	金	7,707	5,103	3,683	5,883	12,307
戻	入	34,021	8,290	49,039	27,258	23,900
当	入	—	853	—	—	—
支	出	187,040,035	361,568,822	539,004,247	636,364,558	745,495,003
(年	補	185,017,599	359,322,193	536,428,037	633,506,811	742,417,830
補	給	2,318,650	13,456,947	30,335,660	51,009,901	75,759,746
保	用	304,019	501,209	665,096	917,110	1,272,999
連	支	—	842	—	—	—
雑	入	4,926,931	5,192,476	8,874,711	5,455,016	10,231,424
戻	金	—	147	—	9	236
準	入	147	—	—	—	—
当	金	175,287,852	329,619,852	485,577,483	516,472,540	637,823,111
(年	給	2,180,147	10,550,720	10,925,087	14,367,915	17,330,314
補	付	—	—	—	45,284,320	—
雑	金	2,022,434	2,246,629	2,576,210	2,857,747	3,077,173
戻	金	395,573	415,217	500,096	534,279	587,627
当	金	1,604,867	1,812,302	2,033,903	2,270,489	2,454,544
	金	8,616	2,426	1,303	1,335	2,723
	金	11,885	16,162	39,807	50,036	28,852
	金	582	522	257	228	536
	金	911	—	844	1,380	2,891

資料 農業者年金基金調

### 8 国家公務員共済組合

第119表 国家公務員共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組 合 員 数			
	長期組合員	短期組合員	そ の 他	計
昭和51年度	905,333	( 3,892)103	258,164	( 3,892) 1,163,600
52	908,594	( 9,800)103	263,626	( 9,800) 1,172,323
53	909,167	(15,517)106	263,094	(15,517) 1,172,367
54	( 24)928,127	(19,069)109	246,957	(19,093) 1,175,193
55	(913)927,640	(22,416)114	250,018	(23,329) 1,177,772
衆 議 院	2,659	( 75) —	—	( 75) 2,659
参 議 院	1,329	( 50) —	—	( 50) 1,329
総 理 府	( 71) 23,439	( 162) 43	—	( 233) 23,482
法 務 省	( 1) 29,024	( 739) 5	—	( 740) 29,029
外 務 省	3,506	( 73) 2	—	( 73) 3,508
大 蔵 省	(100) 68,032	( 2,377) 7	—	( 2,477) 68,039
文 部 省	( 1)127,946	( 1,414) 2	—	( 1,415) 127,948
農 林 水 産 省	( 73) 47,310	( 1,962) 3	—	( 2,035) 47,313
通 商 産 業 省	(173) 12,462	( 315) 4	—	( 488) 12,466
運 輸 省	(123) 37,823	( 504) 12	—	( 627) 37,835
厚 生 省	( 75) 5,807	( 90) 8	—	( 165) 5,815
厚生省第二	( 1) 53,974	( 1,595) —	—	( 1,596) 53,974
労 働 省	( 77) 23,514	( 385) 8	—	( 462) 23,522
裁 判 所	25,124	( 1,249) —	—	( 1,249) 25,124
会 計 検 査 院	( 24) 1,197	( 29) —	—	( 53) 1,197
刑 務 局	20,911	( 761) —	—	( 761) 20,911
防 衛 施 設 庁	3,499	( 54) —	—	( 54) 3,499
防 衛 庁	25,536	( 885) 2	250,018	( 885) 275,556
アルコール専売	844	( 24) —	—	( 24) 844
印 刷 局	6,735	( 226) —	—	( 226) 6,735
造 幣 局	1,684	( 70) —	—	( 70) 1,684
林 野 庁	( 12) 54,297	( 695) —	—	( 707) 54,297
建 設 省	(154) 29,152	( 386) —	—	( 540) 29,154
連 合 会 職 員	10,789	( 91) 10	—	( 91) 10,799
小 計	(885)616,593	(14,211)108	250,018	(15,096) 866,719
郵 政 省	( 28)311,047	( 8,205) 6	—	( 8,233) 311,053

注 1. 長期組合員は短期保険および長期保険両方の適用者、短期組合員は短期保険のみの適用者、その他は自衛官（昭和53年）  
 2. 長期組合員欄内の（ ）書きは、継続長期組合員（公社又は公益等に転出した後も引続き長期長期保険の適用を受ける）  
 3. 短期組合員欄内の（ ）書きは、任意継続組合員（退職後も引続き短期保険の適用を受けることを希望した者）の別掲  
 資料 大蔵省主計局調

被扶養者数	組合員1人当り被扶養者数	組合員1人当たり本俸月額			
		長期組合員	短期組合員	その他	平均
(4,817)1,897,167	(1.24)1.63	154,320	(133,743)340,000	144,487	(133,743)152,155
(11,520)1,893,503	(1.18)1.62	167,428	(143,241)360,000	155,913	(143,241)164,856
(17,265)1,873,981	(1.11)1.60	175,384	(152,863)380,000	163,778	(152,863)172,798
(20,449)1,849,707	(1.07)1.57	(222,488)183,509	(159,743)386,895	170,697	(159,821)180,683
(22,900)1,818,813	(0.98)1.54	(218,171)193,759	(168,206)390,666	179,713	(170,161)190,796
( 66) 3,790	(0.88)1.43	223,564	(188,841) —	—	(188,841)223,564
( 415) 1,943	(0.82)1.46	223,336	(198,515) —	—	(198,515)223,336
( 153) 40,618	(0.66)1.73	(205,735)192,467	(163,845)410,000	—	(176,610)192,866
( 927) 50,571	(1.25)1.74	(410,000)209,777	(189,710)410,000	—	(190,008)209,812
( 75) 6,285	(1.03)1.79	204,188	(191,210)410,000	—	(191,210)204,305
( 3,183) 106,775	(1.29)1.57	(213,194)210,009	(190,301)256,786	—	(191,226)210,014
( 1,302) 207,912	(0.92)1.62	(137,700)217,514	(179,522)410,000	—	(179,493)217,517
( 2,214) 83,792	(1.09)1.77	(218,285)216,515	(185,029)410,000	—	(186,222)216,527
( 307) 20,388	(0.63)1.64	(217,402)207,445	(176,990)364,250	—	(191,316)207,496
( 573) 65,215	(0.91)1.72	(210,039)202,674	(183,314)401,233	—	(188,557)202,737
( 70) 8,566	(0.42)1.47	(170,961)198,591	(171,574)410,000	—	(171,296)198,882
( 822) 45,865	(0.52)0.85	(293,200)187,835	(158,221) —	—	(293,200)187,835
( 356) 38,811	(0.77)1.65	(252,083)205,732	(186,950)410,000	—	(197,806)205,802
( 1,488) 39,700	(1.19)1.58	236,016	(171,722) —	—	(171,722)236,018
( 31) 1,944	(0.58)1.62	(230,088)216,503	(194,612) —	—	(210,677)216,503
( 819) 35,728	(1.08)1.71	197,183	(180,348) —	—	(180,348)197,183
( 38) 5,579	(0.70)1.59	191,588	(161,854) —	—	(161,854)191,588
( 1,347) 374,145	(1.52)1.36	176,454	(164,616)410,000	179,713	(164,616)179,413
( 32) 1,290	(1.33)1.53	189,536	(173,293) —	—	(173,293)189,536
( 205) 8,011	(0.91)1.19	181,202	(160,097) —	—	(160,097)181,202
( 69) 2,538	(0.99)1.51	180,630	(163,699) —	—	(163,699)180,630
( 692) 108,821	(0.98)2.00	(202,675)190,446	(149,604) —	—	(150,505)190,446
( 348) 51,262	(0.64)1.76	(231,761)191,441	(152,783)410,000	—	(175,306)191,456
( 50) 6,763	(0.55)0.63	164,287	(137,824)410,000	—	(137,824)164,515
(15,208)1,316,312	(1.01)1.52	(216,647)204,048	(175,991)397,401	179,713	(178,375)197,052
( 7,692) 502,501	(0.93)1.62	(255,875)173,363	(154,722)269,433	—	(155,066)173,365

度までは衛役を含む）である。  
 組合員の別掲である。  
 である。

第120表 国家公務員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
合計 件数	19,160,137	19,459,403	19,335,389	19,332,444	19,632,957
合計 金額	137,412,603	150,117,586	172,743,509	182,605,470	196,907,254
組合員分 件数	7,034,355	7,108,279	7,041,953	7,053,948	7,197,852
組合員分 金額	63,285,594	69,249,109	78,117,059	83,010,606	90,992,835
診療費 件数	6,743,539	6,791,622	6,701,799	6,670,750	6,746,588
診療費 金額	21,787,064	21,401,832	21,074,237	20,450,044	20,244,056
薬剤支給 件数	60,572,115	66,232,122	74,764,649	79,233,379	86,614,835
薬剤支給 金額	172,102	192,777	211,513	252,053	315,935
療養費 件数	853,658	1,050,148	1,245,437	1,590,936	2,086,602
療養費 金額	60,485	66,620	71,673	75,343	81,387
看護料 件数	404,044	436,677	503,462	523,437	563,039
看護料 金額	472	509	548	726	529
移送料 件数	24,576	33,268	39,897	39,245	44,031
移送料 金額	55	59	64	75	69
出産費 件数	1,391	2,036	1,593	2,438	2,191
出産費 金額	8,362	8,086	8,233	8,181	8,127
育児手当金 件数	890,979	927,553	977,947	1,018,317	1,061,254
育児手当金 金額	46,934	46,228	45,743	44,456	42,823
埋葬料 件数	112,617	110,950	109,790	106,820	102,764
埋葬料 金額	2,406	2,378	2,380	2,364	2,394
被扶養者分 件数	426,214	456,355	474,284	496,034	518,119
被扶養者分 金額	12,125,782	12,351,124	12,293,436	12,278,496	12,435,105
診療費 件数	74,127,009	80,868,477	94,626,450	99,594,865	105,914,420
診療費 金額	11,815,688	11,996,492	11,886,763	11,805,434	11,845,726
薬剤支給 件数	37,065,560	36,920,439	36,189,883	35,464,221	34,696,340
薬剤支給 金額	64,627,229	70,702,835	82,561,529	86,539,596	91,638,868
療養費 件数	154,910	189,809	234,068	293,492	402,130
療養費 金額	310,993	440,236	591,574	806,542	1,153,310
高額療養費 件数	102,399	112,686	121,474	129,116	138,853
高額療養費の給付 件数	469,663	515,194	610,966	644,377	697,413
看護料 件数	(51,646)	(46,211)	(60,101)	(60,203)	(62,724)
移送料 件数	1,498,972	1,490,015	2,066,672	2,340,756	2,569,443
出産費 件数	(61,439)	(61,291)	(75,969)	(80,213)	(85,494)
育児手当金 件数	1,920,750	2,060,923	3,119,749	3,563,585	4,147,409
埋葬料 件数	2,358	2,685	3,151	3,929	3,830
配偶者出産費 件数	118,690	151,492	190,616	234,707	255,264
その他 件数	75	77	91	74	80
合計 件数	1,622	989	1,392	1,341	1,933
合計 金額	40,530	39,691	38,928	37,607	36,065
家族埋葬料 件数	3,948,928	4,192,227	4,201,605	4,142,066	4,122,919
家族埋葬料 金額	9,822	9,684	8,961	8,844	8,421
合計 金額	1,230,162	1,314,566	1,282,347	1,321,895	1,327,861

注 高額療養費の給付及び高額療養費の件数は診療費及び療養費の件数の再掲である。

ii) 災害給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
合計 件数	1,885	769	976	582	560
合計 金額	310,256	186,658	226,799	157,954	145,219
災害見舞金 件数	1,694	610	814	445	456
災害見舞金 金額	284,532	162,731	203,329	136,236	127,542
弔慰金 件数	108	72	73	59	50
弔慰金 金額	16,522	13,009	12,606	11,393	10,083
家族弔慰金 件数	83	87	89	78	54
家族弔慰金 金額	9,202	10,918	10,864	10,326	7,594

iii) 休業給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
合計 件数	18,115	16,554	17,016	19,299	18,705
合計 金額	346,372	306,875	389,075	442,442	432,963
傷病手当金 件数	853,361	801,837	1,188,151	1,504,633	1,522,078
傷病手当金 金額	15,679	14,441	15,222	17,473	16,921
出産手当金 件数	300,246	266,247	353,981	405,034	394,867
出産手当金 金額	725,832	678,762	1,075,869	1,377,542	1,384,796
休業手当金 件数	1,028	885	920	1,009	1,095
休業手当金 金額	35,592	31,710	29,358	32,219	33,931
傷病手当金 件数	106,375	102,930	99,520	113,840	126,355
休業手当金 金額	1,408	1,228	874	817	689
傷病手当金 金額	10,534	8,918	5,736	5,189	4,165
休業手当金 金額	21,154	20,145	12,762	13,252	10,928

iv) 附加給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
合計 件数	1,080,597	768,586	737,092	676,502	673,738
合計 金額	4,981,904	4,717,399	4,851,952	5,043,799	5,348,698
家族療養費 件数	954,980	645,535	620,375	559,896	557,813
家族療養費 金額	2,715,829	2,748,617	2,708,973	2,711,773	2,932,399
出産費 件数	5,612	5,462	5,552	5,942	6,080
出産費 金額	52,766	51,224	60,299	80,250	86,843
配偶者出産費 件数	22,840	23,136	22,627	23,746	23,343
配偶者出産費 金額	259,113	230,008	284,246	370,558	423,244
育児手当金 件数	33,845	33,555	33,073	32,369	31,154
育児手当金 金額	43,655	145,675	160,771	160,007	156,949
埋葬料 件数	1,153	1,158	1,211	1,203	1,194
埋葬料 金額	10,609	10,539	11,394	11,630	11,634
家族埋葬料 件数	6,663	6,521	6,019	6,002	5,690
家族埋葬料 金額	70,543	67,727	65,282	71,290	67,354
傷病手当金 件数	14,463	13,447	9,258	8,485	7,951
傷病手当金 金額	1,089,819	1,061,249	846,202	843,775	812,242
その他 件数	41,041	39,772	38,977	38,859	40,513
その他 金額	639,570	672,360	714,785	794,516	858,035

資料 大蔵省主計局編

第121表 国家公務員共済組合短期部門療養の給付および家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
組合員分					
件数	6,743,539	6,791,622	6,701,799	6,670,750	6,746,588
日数	21,787,064	21,401,832	21,074,237	20,450,044	20,244,056
金額	60,572,115	66,232,122	74,764,649	79,233,379	86,614,835
一般診療					
件数	5,744,554	5,768,275	5,651,821	5,610,815	5,672,649
日数	18,448,518	18,030,941	17,602,156	17,067,932	16,883,063
金額	53,537,588	58,122,504	64,214,360	67,824,281	73,489,153
入院					
件数	129,909	126,780	125,459	126,597	127,456
日数	2,182,916	2,130,301	2,095,607	2,112,596	2,125,307
金額	18,029,603	19,362,504	22,512,486	23,820,721	25,607,119
入院外					
件数	5,614,645	5,641,495	5,526,362	5,484,218	5,545,193
日数	16,265,602	15,900,640	15,506,549	14,955,336	14,757,756
金額	35,507,985	38,760,000	41,701,874	44,003,560	47,882,034
歯科診療					
件数	998,985	1,023,347	1,049,978	1,059,935	1,073,939
日数	3,338,546	3,370,891	3,472,081	3,382,112	3,360,993
金額	7,034,527	8,109,618	10,550,289	11,409,098	13,125,682
被扶養者分					
件数	11,815,688	11,996,492	11,886,763	11,805,434	11,845,726
日数	37,065,560	36,920,439	36,189,883	35,464,221	34,696,340
金額	64,627,229	70,702,835	82,561,529	86,539,596	91,638,868
一般診療					
件数	9,809,380	9,939,418	9,790,369	9,710,777	9,790,023
日数	31,075,271	30,932,384	30,222,816	29,588,010	29,067,523
金額	57,066,531	62,150,044	71,519,957	74,909,710	78,985,446
入院					
件数	241,518	244,554	247,004	247,463	250,434
日数	4,215,053	4,301,988	4,438,660	4,487,014	4,542,477
金額	21,903,595	23,884,695	29,134,724	31,039,434	33,069,576
入院外					
件数	9,567,862	9,694,864	9,543,365	9,463,314	9,539,589
日数	26,860,218	26,630,396	25,784,156	25,100,996	24,525,046
金額	35,162,936	38,265,349	42,385,233	43,870,276	45,915,870
歯科診療					
件数	2,006,308	2,057,074	2,096,394	2,094,657	2,055,703
日数	5,990,289	5,988,055	5,967,067	5,876,211	5,628,817
金額	7,560,698	8,552,791	11,041,572	11,629,886	12,653,422

資料 大蔵省主計局調

第122表 国家公務員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
組合員分					
診療費					
診療1件当日数	3.2	3.2	3.1	3.1	3.0
診療1件当金額	8,982	9,752	11,156	11,874	12,388
組合員1人当金額	51,842	56,304	63,023	66,344	72,402
組合員1,000人当件数	5,772	5,774	5,649	5,586	5,640
入院					
診療1件当日数	16.8	16.8	16.7	16.7	16.7
診療1件当金額	138,786	152,725	179,441	188,162	200,909
組合員1人当金額	15,431	16,460	18,977	19,946	21,405
組合員1,000人当件数	111	108	106	106	107
入院外					
診療1件当日数	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7
診療1件当金額	6,324	6,871	7,546	8,024	8,635
組合員1人当金額	30,390	32,950	35,153	36,845	40,025
組合員1,000人当件数	4,805	4,796	4,658	4,592	4,635
歯科診療					
診療1件当日数	3.3	3.3	3.3	3.2	3.1
診療1件当金額	7,042	7,925	10,048	10,764	12,222
組合員1人当金額	6,021	6,894	8,893	9,553	10,972
組合員1,000人当件数	855	870	885	886	898
出産費					
組合員1,000人当件数	7.2	6.9	6.9	6.9	6.8
埋葬料					
組合員1,000人当件数	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0
被扶養者分					
診療費					
診療1件当日数	3.1	3.1	3.0	3.0	2.9
診療1件当金額	5,470	5,894	6,946	7,330	7,736
組合員1人当金額	55,313	60,106	69,595	72,461	76,601
組合員1,000人当件数	10,113	10,198	10,020	9,885	9,902
入院					
診療1件当日数	17.5	17.6	18.0	18.1	18.1
診療1件当金額	90,691	97,666	117,952	125,431	132,049
組合員1人当金額	18,747	20,305	24,559	25,990	27,643
組合員1,000人当件数	207	208	208	207	209
入院外					
診療1件当日数	2.8	2.7	2.7	2.7	2.6
診療1件当金額	3,675	3,947	4,441	4,636	4,813
組合員1人当金額	30,095	32,530	35,729	36,733	38,381
組合員1,000人当件数	8,189	8,242	8,045	7,924	7,974
歯科診療					
診療1件当日数	3.0	2.9	2.8	2.8	2.7
診療1件当金額	3,768	4,158	5,267	5,552	6,155
組合員1人当金額	6,471	7,271	9,308	9,738	10,577
組合員1,000人当件数	1,717	1,749	1,767	1,754	1,718
配偶者出産費					
組合員1,000人当件数	34.7	33.7	32.8	31.5	30.1
家族埋葬料					
組合員1,000人当件数	3.4	3.2	7.6	7.4	7.0

ii) 災害給付

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
災害見舞金	組合員1,000人当件数	1.4	0.5	0.7	0.4	0.4
	1件当金額	167,965	266,772	249,790	306,148	279,697
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	1件当金額	152,979	180,681	172,685	193,102	201,660
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	1件当金額	110,865	125,494	122,067	132,385	140,630

iii) 休業給付

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
傷病手当金	組合員1,000人当件数	13.4	12.3	12.8	14.6	14.1
	1日当金額	19.1	18.4	23.3	23.2	23.3
	1日当金額	2,417	2,549	3,039	3,401	3,507
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.9	0.8	0.8	0.8	0.9
	1日当金額	34.6	35.8	31.9	31.9	31.0
	1日当金額	2,989	3,246	3,390	3,533	3,724
休業手当金	組合員1,000人当件数	1.2	1.0	0.7	0.7	0.6
	1日当金額	7.5	7.3	6.6	6.4	6.0
	1日当金額	2,008	2,259	2,225	2,554	2,624

資料 大蔵省主計局調

第123表 国家公務員共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
合計	件数	1,136,124	1,250,661	1,347,939	1,462,772	1,572,484
	金額	259,285,711	315,181,618	372,601,138	425,248,475	483,076,521
退職年金	件数	721,923	790,599	842,927	902,500	984,159
	金額	193,193,163	232,899,387	272,923,451	308,224,109	348,940,505
減額退職年金	件数	134,791	157,345	182,623	212,229	236,830
	金額	28,420,375	36,914,414	47,358,985	58,591,315	68,868,506
通算退職年金	件数	3,490	4,824	6,046	7,486	9,195
	金額	521,967	758,413	1,046,817	1,308,878	1,667,595
脱退一時金	件数	—	—	—	—	7
	金額	—	—	—	—	7,672
退職一時金	件数	26,913	23,473	22,345	17,485	461
	金額	4,440,713	3,686,005	2,643,003	1,455,891	63,607
廃疾年金	件数	15,410	16,732	18,078	19,455	20,880
	金額	3,237,233	3,945,978	4,770,104	5,458,851	6,202,093
廃疾一時金	件数	36	36	52	43	25
	金額	22,060	30,649	42,839	41,549	25,340
遺族年金	件数	232,562	256,558	274,673	302,210	319,442
	金額	29,296,130	36,756,803	43,564,240	49,897,283	56,988,294
通算遺族年金	件数	—	51	151	298	409
	金額	—	4,265	13,006	23,993	33,628
死亡一時金	件数	31	39	32	35	38
	金額	14,488	19,391	17,763	21,152	18,887
船員年金	件数	232	236	269	294	310
	金額	31,975	41,744	78,436	67,740	82,175
船員一時金	件数	—	—	—	—	1
	金額	—	—	—	—	1,385
公務災害給付	件数	736	768	743	737	723
	金額	107,607	124,569	142,494	157,714	176,575
重複一時金	件数	—	—	—	—	4
	金額	—	—	—	—	259

注 1 退職一時金には返還一時金を、52年度の死亡一時金には遺族一時金を含む。  
 2 本表における、各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。  
 資料 大蔵省主計局調

第124表 国家公務員共済組合長期部門年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
合計	人員	26,177	28,012	32,143	32,427	34,218
	金額	30,981,831	36,172,327	45,843,920	48,866,877	54,363,865
退職年金	人員	15,221	15,844	17,504	18,225	20,045
	金額	21,731,951	24,686,140	30,308,670	32,148,428	38,136,156
減額退職年金	人員	4,849	5,723	7,341	6,723	6,181
	金額	5,305,408	6,830,441	9,756,609	10,449,973	9,147,622
通算退職年金	人員	512	615	679	763	791
	金額	174,104	232,969	260,235	327,505	418,401
廃疾年金	人員	348	372	503	484	526
	金額	423,625	486,151	706,663	764,013	857,414
遺族年金	人員	5,245	5,416	6,057	6,155	6,609
	金額	3,346,005	3,919,830	4,790,950	5,149,827	5,730,586
通算遺族年金	人員	1	35	50	65	59
	金額	119	6,657	10,519	13,107	11,265
船員年金	人員	1	7	7	12	7
	金額	619	10,139	7,451	14,024	12,421
殉職年金	人員	—	—	1	—	—
	金額	—	—	2,277	—	—
障害遺族年金	人員	—	—	1	—	—
	金額	—	—	546	—	—

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
合計	人員	277,297	298,155	322,700	347,387	372,019
	金額	289,529,056	337,194,095	397,947,188	457,698,468	518,370,772
退職年金	人員	178,870	189,472	201,482	213,621	226,478
	金額	219,625,935	252,525,487	293,277,155	333,289,585	374,489,031
減額退職年金	人員	37,157	42,181	48,802	55,064	60,528
	金額	33,164,454	41,504,822	53,139,742	64,098,784	75,070,148
通算退職年金	人員	1,948	2,478	3,066	3,676	4,320
	金額	659,810	919,326	1,218,727	1,532,927	1,957,076
廃疾年金	人員	3,689	3,902	4,213	4,501	4,809
	金額	3,290,358	3,843,365	4,577,437	5,420,036	6,186,011
遺族年金	人員	55,401	59,855	64,826	70,160	75,467
	金額	32,640,287	38,223,771	45,523,677	53,096,164	60,359,041
通算遺族年金	人員	1	35	82	139	190
	金額	119	6,380	16,002	28,091	39,165
船員年金	人員	61	67	71	76	81
	金額	36,001	48,602	63,044	71,892	91,762
障害年金	人員	25	24	23	22	22
	金額	28,123	30,813	32,846	37,763	41,634
殉職年金	人員	132	128	122	115	111
	金額	78,225	84,963	91,060	113,202	125,274
障害遺族年金	人員	13	13	13	13	13
	金額	5,744	6,556	7,498	10,023	11,631

資料 大蔵省主計局調

第125表 国家公務員共済組合長期部門1人当たり金額

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和51年度, 52, 53, 54, 55. Rows include categories like 新年度, 退職, 遺族, 障害, 脱退, etc.

注 退職一時金には返還一時金を、52年度の死亡一時金には遺族一時金を含む。資料 大蔵省主計局調

第126表 国家公務員共済組合短期経理状況 (単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和51年度, 52, 53, 54, 55. Rows include categories like 利益, 負担, 配当, 損, etc.

資料 大蔵省主計局調

第127表 国家公務員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和51年度, 52, 53, 54, 55. Rows include categories like 利益, 負担, 配当, 損, etc.

注 負担金繰上段の( )内は整理資産を再掲したものである。その他の部分は、公的負担分と事業主負担分である。資料 大蔵省主計局調

第 128 表 国家公務員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
利 益	1,163,145	1,357,534	1,438,945	1,591,536	1,660,849
負 担 金	231,442	243,639	248,597	263,655	257,269
補 助 金	883,338	1,029,302	1,161,102	1,265,753	1,365,894
利 息 及 び 配 当 金	6,009	5,044	4,319	7,813	15,136
雑 収 入 金	5,874	5,791	5,728	5,997	6,504
当 期 不 足 金	36,482	73,758	19,199	48,318	16,045
損 失	1,163,145	1,357,534	1,438,945	1,591,536	1,660,849
職 員 給 与 費	475,302	570,693	575,557	595,606	613,585
厚 生 費	5,170	5,051	6,052	6,122	6,072
旅 事 務 費	57,255	55,251	54,458	56,454	54,700
光 熱 給 水 費	472,401	517,910	614,549	634,111	692,140
負 担 金 費	10,969	11,681	12,826	13,474	19,039
修 繕 費	27,026	35,391	33,147	113,360	131,442
調 査 研 究 費	5,255	7,339	924	832	1,309
諸 謝 金 費	12,988	10,635	7,001	7,383	6,711
食 糧 費	755	1,258	1,688	1,736	1,047
減 価 却 費	3,319	3,066	2,478	2,454	2,306
普 被 服 告 料 費	4,533	6,174	5,555	6,063	5,918
燃 料 費	1,606	2,115	611	476	335
賃 借 料 費	—	29	—	26	—
支 払 金 費	906	551	465	1,834	569
支 払 金 費	1,701	1,526	1,130	1,933	2,027
支 払 金 費	26,433	26,076	21,810	24,737	18,785
支 払 金 費	123	95	—	177	121
支 払 金 費	272	251	212	190	223
支 払 金 費	2,190	3,088	3,100	3,488	3,740
支 払 金 費	49,122	84,516	84,045	82,359	72,290
支 払 金 費	4,285	5,082	2,929	5,134	3,277
支 払 金 費	621	6,165	2,094	9,242	925
支 払 金 費	—	—	—	2,274	—
支 払 金 費	913	3,591	8,314	22,071	24,289

資料 大蔵省主計局調

第 129 表 国家公務員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
利 益	9,280,915	10,171,573	10,892,473	11,793,412	13,398,044
負 担 金	2,954,919	3,171,086	3,333,806	3,497,631	3,917,971
掛 金	2,969,783	3,215,912	3,413,741	3,608,943	4,057,276
利 息 及 び 配 当 金	77,034	75,467	62,825	106,153	147,089
寄 附 金	1,381	866	702	353	217
繰 入 金 受 入	2,148,923	2,613,950	2,840,082	3,325,850	3,904,137
施 設 取 入	913,288	990,243	1,070,587	1,109,922	1,214,590
財 産 処 分 益	6,526	—	299	10,781	3
そ の 他	24,394	32,004	36,650	46,142	59,838
当 期 不 足 金	184,667	72,045	133,781	90,637	96,923
損 失	9,280,915	10,171,573	10,892,473	11,793,412	13,398,044
職 員 給 与 費	286,581	272,792	293,816	241,711	263,867
厚 生 費	2,734,665	3,125,837	3,442,603	3,559,688	3,337,369
旅 事 務 費	60,336	64,272	67,663	64,313	61,950
連 合 会 繰 入 金	50,609	49,498	53,177	50,381	56,077
他 経 理 へ の 繰 入 金	—	—	—	—	3,115,340
そ の 他	5,353,889	5,551,635	5,952,557	6,527,026	4,619,313
当 期 利 益 金	624,485	805,948	880,542	993,875	990,711
当 期 利 益 金	170,350	301,591	202,115	356,418	452,918

資料 大蔵省主計局調

第 130 表 国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度		52		53		54		55						
	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額			
合 計	22,980	11,710,613	510	22,185	12,798,598	577	21,523	13,641,763	634	20,694	15,680,915	758	19,961	16,092,424	806
退 職 年 金	10,207	6,338,438	621	9,529	6,676,641	701	8,954	6,774,442	751	8,249	6,725,261	815	7,595	6,641,171	874
廃 疾 年 金	21	2,604	124	21	2,728	130	20	3,052	153	18	2,932	163	16	2,970	165
遺 族 年 金	10,512	3,646,326	347	10,473	4,164,996	398	10,435	4,715,644	452	10,365	6,169,413	595	10,341	6,506,614	629
障 害 年 金	489	674,869	1,380	477	752,045	1,577	465	811,772	1,746	453	985,281	2,173	441	1,036,753	2,351
障 害 遺 族 年 金	93	42,723	459	95	51,890	546	104	67,745	651	107	96,408	901	111	108,954	982
殉 職 年 金	1,658	1,005,653	607	1,590	1,150,298	723	1,545	1,319,108	854	1,502	1,701,620	1,133	1,455	1,745,902	1,234

資料 国家公務員共済組合連合会旧令年金部調



第131表 国家公務員共済組合等所要財源率 (単位 %) 昭和56年10月1日現在

区分	短期給付			長期給付		
	組合員掛金率	国庫(地方)負担率	計	組合員掛金率	国庫負担率	整理資源率
衆議院	32	32	64			
参議院	42.5	42.5	85			
総務省	49.5	49.5	99			
法務省	42.5	42.5	85			
外務省	在勤手当12% 在外10% 内地42%	在勤手当12% 在外10% 内地42%	在勤手当24% 在外20% 内地84%			
大蔵省	41.5	41.5	83			
文部省	38	38	76			
農林省	48.5	48.5	97	一般組合員	51.5	71.5
通商産業省	44	44	88			
運輸省	46	46	92	任期自衛官	26	36.5
厚生省	38	38	76			
厚生省第二	37	37	74	非任期自衛官	56	78.5
労働省	46.5	46.5	93			
裁判所	39	39	78			
会計検査院	34	34	68			
刑務省	49	49	98			
防衛施設庁	40	40	80			
防衛庁	(制服17) 文官43	(制服17) 文官43	(制服34) 文官86			
アルコール専売	49.5	49.5	99			
印刷局	43.5	43.5	87			
造幣局	54.25	54.25	108.5			
林野庁	61	61	122			
建設省	50	50	100			
連合会職員	41	41	82			
郵政省	47.5	47.5	95			
国鉄	48	48	96			
電鉄	41.5	41.5	83			
専売	45	45	90			
地方職員	45.35	45.35	90.7			
公立学校	36.7	36.7	73.4			
警察	42	42	84			
都職	45.5	45.5	91			
指定都市職員	52.4~55.80	52.4~55.80	104.8~111.6			
都市職員	47~54	47~54	94~108			
市町村職員	39.5~55.5	39.5~55.5	79~111			
関係団体職員	—	—	—			

注 1 地方公務員については、一般組合員についての率である。ただし、都市職員については北海道都市職員共済組合および仙台都市職員共済組合についての率である。  
 2 短期給付の財源率には福祉財源を含めている。  
 3 林野庁共済組合における短期給付の組合員掛金率の中には交付金6.25/1,000を含む。  
 資料 大蔵省主計局、自治省および各共済組合調

9 地方公務員等共済組合

第132表 地方公務員等共済組合適用状況

年度末現在

区分	組合数	組合員数					被扶養者数		組合員1人当たり本俸月額					
		合計	短期長期	短期	長期	任継	被扶養者数	組合員1人当たり被扶養者数	平均	短期長期	短期	長期	任継	継続長期
昭和51年度	923,041	707,265	670,203	376,351	8,483	3,838,895 (9,864)	1.4 (1.2)	163,944	165,272	188,374	154,827	154,489	—	—
52	923,106	297,698	284,195	300,432	27,386	3,899,942 (29,276)	1.4 (1.1)	177,334	178,629	209,169	168,972	165,695	—	—
53	923,179	816,275	645,177	386,092	40,902	3,908,445 (41,820)	1.4 (1.0)	185,901	186,970	227,525	179,187	177,161	—	—
54	923,241	583,200	486,168	390,578	49,348	3,920,310 (45,142)	1.4 (0.9)	194,303	195,150	243,518	188,379	192,933	212,667	—
55	923,297	322,843	667,158	395,125	57,990	3,901,342 (50,415)	1.3 (0.9)	203,886	204,766	260,911	199,039	193,552	225,424	—
地方職員共済組合	1	381,605	377,309	3	—	4,256 (4,413)	1.6 (1.0)	207,863	208,108	410,000	—	185,835	220,973	—
警察共済組合	1	254,357	250,738	6	—	3,598 (4,326)	1.7 (1.2)	199,125	199,340	343,000	—	183,752	220,133	—
公立学校共済組合	1	1,134,624	1,101,725	5	—	32,894 (24,944)	1.2 (0.8)	230,445	230,995	410,000	—	211,987	—	—
東京都職員共済組合	1	182,614	178,989	—	—	3,588 (2,955)	1.3 (0.8)	194,332	194,634	—	—	178,894	231,459	—
指定都市職員共済組合	10	210,576	16,965	—	193,457	154	30,217 (136)	1.8 (0.9)	198,694	194,901	—	199,928	167,961	—
都市職員共済組合	30	162,657	34,999	—	127,051	607	55,609 (571)	1.6 (0.9)	197,690	193,336	—	199,019	170,628	—
市町村職員共済組合	47	956,857	882,942	144	60,875	12,893	31,166 (13,070)	1.3 (1.0)	176,602	175,039	249,208	203,183	157,263	232,393
地方団体関係団体職員共済組合	1	13,792	—	—	13,742	—	—	168,348	—	—	168,348	—	—	—

注 1 「短期長期」は短期保険および長期保険両方の適用者、「短期」は短期保険のみの適用者、「長期」は長期保険のみの適用者「任継」は退職後も引き続き短期保険の適用を受けることを希望した者、「継続長期」は公社又は公庫等に転出した後も引き続き長期保険の適用を受ける者である。  
 2 本俸月額は各年度末1ヵ月間(毎年度3月)に支給したものの平均である。  
 3 被扶養者数の( )は任意継続組合員の再掲である。  
 資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」



第134表 地方公務員等共済組合短期部門療養の給付  
および家族療養費決定状況（診療費分）

(金額 単位 千円)					
区 分	昭和51年度	52	53	54	55
組合員分	17,034,636	17,582,009	17,411,338	17,925,465	18,684,190
件数	55,695,273	55,532,434	55,141,911	54,997,988	55,865,328
金額	164,953,619	182,794,470	208,296,529	224,227,465	247,177,066
一般診療	14,085,910	14,521,822	14,217,806	14,610,360	15,272,833
件数	46,127,367	45,826,073	45,063,624	44,850,003	45,572,771
金額	144,219,148	158,942,029	176,546,677	189,263,877	206,424,349
入院	329,161	331,812	334,542	340,443	346,913
件数	5,181,592	5,149,366	5,159,365	5,218,166	5,303,996
金額	46,730,709	50,623,381	59,168,468	63,300,760	68,417,685
入院外	13,756,749	14,190,010	13,883,264	14,269,917	14,925,920
件数	40,945,775	40,676,707	39,904,259	39,631,837	40,268,775
金額	97,488,439	108,318,648	117,378,209	125,963,117	138,006,664
歯科診療	2,948,726	3,060,187	3,193,532	3,315,105	3,411,357
件数	9,567,906	9,706,361	10,078,287	10,147,985	10,292,557
金額	20,734,471	23,852,441	31,749,852	34,963,588	40,752,717
被扶養者分	24,819,974	25,712,591	25,651,770	25,997,105	26,477,255
件数	79,911,440	81,220,089	80,537,866	79,689,229	79,199,098
金額	143,748,891	160,199,353	187,267,473	198,952,007	213,528,127
一般診療	20,884,682	21,627,110	21,467,569	21,733,681	22,223,652
件数	68,228,610	69,399,142	68,660,254	67,915,186	67,700,704
金額	128,891,685	143,339,817	165,310,203	175,619,768	187,767,659
入院	516,466	527,342	539,411	569,736	583,623
件数	9,607,195	9,934,145	10,229,100	10,538,460	10,806,561
金額	49,731,167	55,554,482	67,106,899	72,239,985	78,256,364
入院外	20,368,216	21,099,768	20,928,158	21,163,945	21,640,029
件数	58,621,415	59,464,997	58,431,154	57,376,726	56,894,143
金額	79,160,518	87,785,335	98,203,304	103,379,783	109,511,295
歯科診療	3,935,292	4,085,481	4,184,201	4,263,424	4,253,603
件数	11,682,830	11,820,947	11,877,612	11,774,043	11,498,394
金額	14,857,206	16,859,536	21,957,270	23,332,239	25,760,468

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第135表 地方公務員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分	昭和51年度	52	53	54	55	
組合員分						
診療費	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	6,396 61,934 3.3 9,683	6,450 67,059 3.2 10,397	6,232 74,559 3.2 11,963	6,287 78,649 3.1 12,509	6,439 85,180 3.0 13,229
一般診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	5,289 54,149 3.3 10,239	5,327 58,309 3.2 10,945	5,089 63,194 3.2 12,417	5,125 66,385 3.1 12,954	5,263 71,136 3.0 13,516
入院	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	124 17,546 15.7 141,969	122 18,572 15.5 152,567	120 21,179 15.4 176,864	119 22,203 15.3 185,936	120 23,578 15.3 197,219
入院外	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	5,165 36,604 3.0 7,087	5,206 39,737 2.9 7,633	4,969 42,015 2.9 8,455	5,005 44,182 2.8 8,827	5,144 47,559 2.7 9,246
歯科診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	1,107 7,785 3.2 7,032	1,123 8,750 3.2 7,794	1,143 11,365 3.2 9,942	1,163 12,264 3.1 10,547	1,176 14,044 3.0 11,946
看護料	組合員1,000人当日数 1日当金額	10 2,986	10 3,460	12 3,613	11 3,736	12 3,935
葬埋料	組合員1,000人当件数	2	2	2	2	2
出産費	組合員1,000人当件数	22	23	23	23	24
育児手当金	組合員1,000人当件数	46	46	46	46	44
被扶養者分						
診療費	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	9,319 53,973 3.2 5,792	9,433 58,770 3.2 6,230	9,182 67,031 3.1 7,300	9,119 69,783 3.1 7,653	9,124 73,584 3.0 8,065
一般診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	7,841 48,394 3.3 6,172	7,934 52,585 3.2 6,628	7,684 59,172 3.2 7,700	7,623 61,599 3.1 8,081	7,659 64,707 3.0 8,449
入院	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	194 18,672 18.6 96,291	194 20,381 18.8 105,348	193 24,021 19.0 124,408	200 25,338 18.5 126,796	201 26,968 18.5 134,087
入院外	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	7,648 29,722 2.9 3,886	7,741 32,205 2.8 4,161	7,491 35,151 2.8 4,692	7,423 36,261 2.7 4,885	7,457 37,739 2.6 5,061
歯科診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	1,478 5,578 3.0 3,775	1,499 6,185 2.9 4,127	1,498 7,859 2.8 5,248	1,495 8,184 2.8 5,473	1,466 8,877 2.7 6,056
看護料	組合員1,000人当日数 1日当金額	64 1,978	72 2,194	88 2,280	104 2,398	110 2,502
葬埋料	組合員1,000人当件数	9	9	8	8	8
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	27	27	26	25	23

ii) 災害給付

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
合計	組合員1,000人当件数	1.9	0.7	0.6	0.6	0.5
	1件当金額	178,360	254,733	275,373	278,591	315,324
災害見舞金	組合員1,000人当件数	1.7	0.6	0.5	0.5	0.4
	1件当金額	181,534	277,584	304,752	310,782	352,958
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	168,859	178,662	182,368	189,706	219,405
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	116,502	122,467	135,858	135,991	150,211

iii) 休業給付

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
合計	組合員1,000人当件数	4.5	4.6	5.9	6.7	6.4
	1日当金額	4,262	4,400	5,089	5,415	5,604
	1件当金額	112,527	117,804	133,968	142,265	151,128
傷病手当金	組合員1,000人当件数	3.4	3.6	5.0	5.8	5.7
	1日当金額	4,846	4,944	5,533	5,823	6,039
	1件当金額	108,654	114,285	132,247	141,109	144,628
出産手当金	組合員1,000人当件数	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7
	1日当金額	3,212	3,297	3,660	3,818	4,038
	1件当金額	134,015	140,601	155,173	161,494	222,280
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1日当金額	3,110	3,019	3,367	3,703	3,346
	1件当金額	33,956	30,204	25,367	38,202	35,168

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第136表 地方公務員等共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
年	金件数	2,066,717	2,272,509	2,458,745	2,936,966	2,982,383
	金額	539,727,158	669,657,711	796,138,885	921,252,620	1,094,299,280
退職年金	金件数	1,640,134	1,793,683	1,927,739	2,289,745	2,315,422
	金額	478,071,389	590,168,269	698,060,761	804,350,858	925,669,002
減額退職年金	金件数	22,646	26,598	31,094	41,472	47,572
	金額	3,678,749	5,044,047	6,681,474	9,106,781	12,252,714
通算退職年金	金件数	27,842	33,669	40,679	53,263	56,062
	金額	3,388,454	5,030,130	6,663,190	8,241,922	10,222,860
廃疾年金	金件数	26,836	30,004	34,702	43,191	45,146
	金額	6,329,223	8,112,171	80,583,563	13,021,422	15,852,927
遺族年金	金件数	349,040	388,000	423,469	507,501	515,837
	金額	48,212,240	61,221,109	74,024,334	86,340,588	100,050,838
通算遺族年金	金件数	4	317	809	1,481	2,019
	金額	39	18,528	61,522	109,759	165,593
船員年金	金件数	147	172	193	254	271
	金額	21,703	36,430	36,849	52,071	55,472
公務傷病年金	金件数	68	66	60	59	54
	金額	25,361	27,027	27,192	29,219	29,874
一時金	金件数	44,573	39,581	34,863	33,516	3,408
	金額	11,445,267	9,667,628	6,617,335	3,880,227	516,476
退職一時金	金件数	44,275	39,276	34,557	33,158	3,003
	金額	11,283,780	9,458,428	6,394,176	3,654,505	178,150
脱退一時金	金件数	—	—	—	1	107
	金額	—	—	—	235	123,821
返還一時金	金件数	154	163	166	201	164
	金額	68,854	102,652	105,891	102,138	106,814
死亡一時金	金件数	114	115	108	129	107
	金額	65,015	75,408	80,809	86,184	66,116
特例死亡一時金	金件数	—	—	—	—	5
	金額	—	—	—	—	12,407
廃疾一時金	金件数	26	25	30	21	22
	金額	26,976	29,649	35,204	32,811	29,168
遺族一時金	金件数	4	2	2	6	—
	金額	642	1,491	1,255	4,354	—

注 本表における各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。  
資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第137表 地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
合計	人員	62,326	60,043	62,269	69,279	73,486
	金額	77,030,396	82,399,421	92,701,135	111,567,142	125,963,352
退職年金	人員	46,400	43,216	44,443	49,891	52,218
	金額	67,283,138	70,619,206	78,831,717	94,969,793	106,533,788
減額退職年金	人員	839	1,112	1,299	2,013	2,130
	金額	735,568	1,144,716	1,481,727	2,585,388	3,013,976
通算退職年金	人員	3,925	3,765	3,809	3,936	4,350
	金額	1,326,255	1,311,084	1,404,670	1,519,533	2,129,405
廃疾年金	人員	1,043	1,237	1,469	1,584	1,717
	金額	1,240,719	1,612,042	2,148,072	2,578,476	2,798,033
遺族年金	人員	10,109	10,500	10,985	11,585	12,735
	金額	6,443,514	7,677,248	8,789,685	9,865,712	11,423,407
通算遺族年金	人員	10	213	264	270	336
	金額	1,202	35,125	45,264	48,240	64,743

注 旧市町村共済法給付及び恩給組合条例給付は含まれていない。  
資料 自治省行政局



第141表 地方公務員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
収	入	9,325,666	10,241,014	11,379,217	12,501,800	13,607,476
事務費負担 補助金の 利息及び 配当金の その他	金	7,162,553	8,187,313	9,319,370	10,231,411	11,001,335
	金	112,367	111,138	127,791	146,282	157,335
	金	1,429,186	1,456,288	1,478,029	1,567,956	1,618,094
	金	271,074	332,411	297,014	406,468	637,042
	金	332,905	147,785	151,688	149,683	177,776
	金	17,581	6,079	5,325	—	15,893
支	出	9,325,666	10,241,014	11,379,217	12,501,800	13,607,476
報職厚旅 酬員生給 与費費 事務の 期利益	金	173,510	180,111	174,464	176,354	179,745
	金	5,385,504	5,943,089	6,469,071	7,291,920	7,713,331
	金	13,790	15,319	16,401	16,241	19,520
	金	451,211	478,390	507,610	543,565	565,771
	金	795,212	890,663	986,225	1,051,108	1,154,579
	金	2,054,747	2,345,155	2,696,742	2,985,515	3,440,888
	金	451,692	388,287	528,704	437,097	533,642

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第142表 地方公務員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
収	入	23,975,395	25,489,310	27,783,444	29,782,580	32,319,843
負担金の 利息及び 配当金の 収入 その他	金	10,265,921	11,234,212	12,117,511	13,100,090	14,120,533
	金	10,260,836	11,195,737	12,085,371	13,056,977	14,075,806
	金	755,825	975,294	1,325,066	1,308,034	1,420,082
	金	747,311	729,663	699,633	819,099	1,202,520
	金	23,058	400,093	449,341	478,846	494,955
	金	321,589	458,165	672,363	517,458	497,006
	金	276,249	298,854	380,737	419,821	475,222
	金	1,324,606	197,292	52,422	82,255	33,719
支	出	23,975,395	25,489,310	27,783,444	29,782,580	32,319,843
職員給 与費 事務の 期利益	金	1,466,836	1,644,452	1,750,303	1,768,136	1,911,219
	金	11,556,399	13,011,136	14,177,210	15,253,096	16,433,206
	金	201,002	209,547	222,336	224,793	253,022
	金	181,382	195,189	217,303	225,111	248,449
	金	7,691,645	7,466,044	8,698,527	9,422,903	9,129,921
	金	1,321,016	1,515,163	1,608,173	1,713,490	1,885,571
	金	1,557,115	1,447,779	1,109,592	1,175,051	2,458,455

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

10 公共企業体職員等共済組合

第143表 公共企業体職員等共済組合適用状況

年度末現在

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
組	員	803,860	810,015	813,692	812,898	806,735
国	鉄	436,615	438,490	439,184	436,748	430,935
	短期組合員	24	22	24	29	40
	長期組合員	433,650	432,859	430,214	424,355	417,343
	船員組合員	2,255	2,245	2,195	2,101	2,011
	任意継続組合員	686	3,364	6,751	10,175	11,408
	継続長期組合員	—	—	—	88	133
電	々	326,811	330,752	333,645	335,290	335,859
	普通組合員	326,274	329,539	331,550	331,989	330,444
	船員組合員	266	267	266	275	268
	特殊組合員	24	23	19	17	16
	任意継続組合員	247	923	1,810	2,997	5,112
	継続長期組合員	—	—	—	12	19
専	売	40,434	40,773	40,863	40,860	39,941
	第一種組合員	39,686	39,701	39,703	39,248	38,018
	第二種組合員	15	15	14	15	14
	任意継続組合員	733	1,057	1,146	1,597	1,906
	継続長期組合員	—	—	—	—	3
被	扶	1,382,048	1,361,383	1,333,787	1,299,327	1,264,946
国	鉄	896,723	861,673	826,066	789,487	749,078
電	々	427,460	442,831	453,056	456,507	464,682
専	売	57,865	56,879	54,665	53,333	51,186
組合員1人	当たり被扶養者数	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6
国	鉄	2.1	2.0	1.9	1.8	1.7
電	々	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4
専	売	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3
平均標準	給与月額	149,051	160,751	167,300	173,546	182,093
国	鉄	156,658	168,323	174,297	179,316	187,162
電	々	138,911	150,789	158,270	166,113	175,649
専	売	148,442	160,131	165,828	172,859	181,582

注1 国鉄 短期組合員は短期給付のみ適用され、長期組合員、船員組合員は短期および長期給付が適用される。  
 2 電々公社 普通および船員組合員は短期および長期給付が適用され、特殊組合員は短期給付のみが適用される。  
 3 専売公社 第一種組合員は短期および長期給付が適用され、第二種組合員は短期給付のみが適用される。  
 4 任意継続組合員は退職後も引続き短期給付の適用を受けることを希望した者、継続長期組合員は国家公務員又は地方公務員等として転出した後も引続き長期給付の適用を受ける者である。

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 144 表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
合計 件数	14,186,392	14,548,538	14,204,601	14,317,518	14,368,653
合計 金額	101,950,238	111,743,488	126,243,515	133,929,348	142,429,516
組合員分 件数	5,315,080	5,480,692	5,298,208	5,372,657	5,407,598
組合員分 金額	48,133,005	53,281,924	59,843,229	63,940,896	69,186,171
診療費 件数	5,144,124	5,292,834	5,101,467	5,144,096	5,135,567
診療費 金額	17,769,688	17,837,533	17,166,179	17,161,366	16,748,045
薬剤支給 件数	95,115	108,554	118,554	150,033	191,245
薬剤支給 金額	361,987	467,376	579,185	819,541	1,116,546
療養費 件数	31,780	35,756	36,883	39,066	43,668
療養費 金額	206,060	231,185	258,334	274,230	303,945
看護料 件数	691	691	641	519	578
看護料 金額	32,710	35,428	33,908	32,906	41,282
移送料 件数	29	32	25	24	34
移送料 金額	956	1,157	632	687	1,221
出産費 件数	6,717	6,907	6,443	6,355	5,980
出産費 金額	724,428	801,462	776,886	783,679	767,237
育児手当金 件数	35,180	34,349	32,665	30,976	28,905
育児手当金 金額	84,438	82,438	78,396	74,343	69,373
埋葬料 件数	1,444	1,569	1,530	1,588	1,621
埋葬料 金額	242,422	283,964	303,027	321,710	335,456
被扶養者分 件数	8,871,312	9,067,846	8,906,393	8,944,880	8,961,055
被扶養者分 金額	53,817,233	58,461,564	66,400,286	69,989,898	73,243,345
診療費 件数	8,613,294	8,782,775	8,587,893	8,573,735	8,512,410
診療費 金額	28,137,553	28,057,220	27,077,460	26,693,136	25,864,829
診療費 金額	47,183,669	51,442,437	58,412,039	61,262,006	63,788,227
薬剤支給 件数	104,016	130,113	153,049	200,322	268,744
薬剤支給 金額	215,848	289,061	381,862	547,347	778,275
療養費 件数	35,715	40,573	39,007	42,282	47,712
療養費 金額	198,319	218,573	230,858	256,505	264,167
高額療養費 件数	78,616	76,185	90,439	93,258	99,254
高額療養費 金額	2,386,039	2,532,427	3,539,755	4,160,613	4,763,150
看護料 件数	2,210	2,153	2,315	2,634	2,558
看護料 金額	94,420	105,242	119,080	133,712	146,420
移送料 件数	14	23	25	19	17
移送料 金額	296	410	395	409	507
配偶者出産費 件数	29,758	28,591	27,036	25,961	24,004
配偶者出産費 金額	2,820,027	2,914,892	2,806,187	2,684,564	2,568,492
家族埋葬料 件数	7,639	7,433	6,629	6,669	6,356
家族埋葬料 金額	918,615	958,522	910,110	944,742	934,107

ii) リ災給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
合計 件数	2,165	481	977	494	403
合計 金額	260,097	99,080	170,921	110,543	107,646
災害見舞金 件数	2,043	395	904	423	330
災害見舞金 金額	244,240	87,501	158,585	99,292	95,501
弔慰金 件数	61	45	34	32	43
弔慰金 金額	9,581	6,927	6,750	5,971	7,816
家族弔慰金 件数	61	41	39	39	30
家族弔慰金 金額	6,276	4,632	5,586	5,280	4,329

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
合計 件数	8,383	7,674	9,046	10,103	9,900
合計 金額	83,527	82,406	115,837	131,593	128,612
合計 金額	334,351	336,888	527,838	642,152	661,992
傷病手当金 件数	2,466	2,160	3,171	3,773	3,924
傷病手当金 金額	51,304	51,286	84,728	101,165	101,088
傷病手当金 金額	230,521	232,586	419,809	533,173	559,535
出産手当金 件数	199	191	164	140	148
出産手当金 金額	6,417	7,196	6,197	4,836	4,076
出産手当金 金額	22,535	26,152	24,840	19,704	18,432
休業手当金 件数	5,718	5,323	5,711	6,190	5,828
休業手当金 金額	25,806	23,924	24,912	25,592	23,448
休業手当金 金額	81,295	78,150	83,189	89,275	84,025

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
合計 件数	1,352,352	1,353,322	1,174,733	887,987	437,000
合計 金額	4,570,131	4,820,202	4,799,305	4,378,148	3,799,503
家族療養費 件数	1,257,831	1,262,787	1,091,211	810,045	365,435
家族療養費 金額	2,571,459	2,882,213	3,030,026	2,692,950	2,167,950
出産費 件数	17,193	18,659	28,497	25,623	12,389
出産費 金額	439,294	316,323	704,465	679,883	474,499
埋葬料 件数	122	90	59	66	55
埋葬料 金額	2,368	1,526	1,070	1,230	762
家族埋葬料 件数	3,608	2,067	1,565	1,368	1,087
家族埋葬料 金額	64,384	41,673	31,277	25,378	15,891
その他 件数	73,598	69,719	53,401	50,885	58,034
その他 金額	1,492,626	1,578,467	1,032,467	978,707	1,140,401

注 出産費には配偶者分を含む。  
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 145 表 公共企業体職員等共済組合短期部門療養の給付  
および家族療養費決定状況（診療費分）

(金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
組合員分件数	5,144,124	5,292,834	5,101,467	5,144,096	5,135,567
日数	17,769,688	17,837,533	17,166,179	17,161,366	16,748,045
金額	46,480,004	51,378,914	57,812,861	61,633,800	66,551,112
一般診療件数	4,329,070	4,447,013	4,242,550	4,274,505	4,269,883
日数	15,022,322	14,941,973	14,344,307	14,315,030	13,943,607
金額	40,517,846	44,424,251	49,009,081	52,026,356	55,603,241
入院件数	107,249	111,053	106,096	110,226	106,978
日数	1,691,193	1,715,590	1,678,565	1,705,514	1,698,491
金額	13,266,722	14,421,266	16,851,670	17,847,102	19,083,543
入院外件数	4,221,821	4,335,960	4,136,454	4,164,279	4,162,905
日数	13,331,129	13,226,383	12,665,742	12,609,516	12,245,116
金額	27,251,124	30,002,985	32,157,411	34,179,254	36,519,698
歯科診療件数	815,054	845,821	858,917	869,591	865,634
日数	2,747,366	2,895,560	2,821,872	2,846,336	2,084,438
金額	5,962,158	6,954,663	8,803,780	9,607,444	10,947,871
被扶養者分件数	8,613,294	8,782,775	8,587,893	8,573,735	8,512,410
日数	28,137,553	28,057,220	27,077,460	26,893,136	25,864,829
金額	47,183,669	51,442,437	58,412,039	61,262,005	63,788,197
一般診療件数	7,236,907	7,362,479	7,164,283	7,154,466	7,110,624
日数	23,910,153	23,846,474	22,919,917	22,640,110	21,976,789
金額	41,993,102	45,570,666	51,006,252	53,485,545	55,406,363
入院件数	183,534	189,469	180,122	184,778	174,463
日数	3,198,793	3,205,758	3,119,427	3,201,401	3,127,927
金額	15,524,972	16,978,816	19,769,179	21,100,704	22,028,832
入院外件数	7,053,373	7,173,010	6,984,161	6,969,688	6,936,161
日数	20,711,360	20,640,716	19,800,490	19,438,709	18,848,862
金額	26,468,130	28,591,850	31,237,073	32,384,841	33,377,531
歯科診療件数	1,376,387	1,420,296	1,423,610	1,419,266	1,401,786
日数	4,227,400	4,210,746	4,157,543	4,053,026	3,888,040
金額	5,190,567	5,871,771	7,405,787	7,776,460	8,381,834

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 146 表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
組合員分件数	6,399	6,534	6,270	6,328	6,367
組合員1人当金額	57,821	63,430	71,050	75,820	82,510
診療1件当金額	9,036	9,707	11,333	11,981	12,959
診療1件当日数	3.5	3.4	3.4	3.3	3.3
一般診療組合員1,000人当件数	5,385	5,490	5,214	5,258	5,294
一般診療組合員1人当金額	50,404	54,844	60,231	64,001	68,937
一般診療1件当金額	9,359	9,990	11,552	12,171	13,022
一般診療1件当日数	3.5	3.4	3.4	3.3	3.3
入院組合員1,000人当件数	133	137	130	136	133
入院組合員1人当金額	16,504	17,804	20,710	21,955	23,660
入院診療1件当金額	123,700	129,858	158,834	161,914	178,388
入院診療1件当日数	15.8	15.4	15.8	15.5	15.9
入院外組合員1,000人当件数	5,252	5,353	5,084	5,123	5,161
入院外組合員1人当金額	33,900	37,040	39,520	42,046	45,277
入院外診療1件当金額	6,455	6,920	7,774	8,208	8,773
入院外診療1件当日数	3.2	3.1	3.1	3.0	2.9
歯科診療組合員1,000人当件数	1,014	1,044	1,056	1,070	1,073
歯科診療組合員1人当金額	7,417	8,586	10,820	11,819	13,573
歯科診療1件当金額	7,315	8,222	10,250	11,048	12,647
歯科診療1件当日数	3.4	3.4	3.3	3.3	3.2
看護費組合員1,000人当日数	8.0	11.0	10.6	9.9	11.6
看護費1日当金額	3,316	3,965	3,926	4,074	4,396
出産費組合員1,000人当件数	8	9	8	8	7
埋葬料組合員1,000人当件数	1.8	1.9	1.9	2.0	2.0
被扶養者分件数	10,715	10,843	10,554	10,547	10,554
被扶養者1人当金額	58,696	63,508	71,786	75,362	79,085
診療1件当金額	5,478	5,857	6,802	7,145	7,494
診療1件当日数	3.3	3.2	3.2	3.1	3.0
一般診療組合員1,000人当件数	9,003	9,089	8,805	8,801	8,816
一般診療組合員1人当金額	52,239	56,259	62,685	65,796	68,693
一般診療1件当金額	5,803	6,190	7,120	7,476	7,792
一般診療1件当日数	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1
入院組合員1,000人当件数	228	234	221	227	216
入院組合員1人当金額	19,313	20,961	24,296	25,957	27,311
入院診療1件当金額	84,589	89,613	109,754	114,195	126,267
入院診療1件当日数	17.4	16.9	17.3	17.3	17.9
入院外組合員1,000人当件数	8,774	8,855	8,583	8,574	8,600
入院外組合員1人当金額	32,926	35,298	38,389	39,839	41,382
入院外診療1件当金額	3,753	3,986	4,473	4,647	4,812
入院外診療1件当日数	2.9	2.9	2.8	2.8	2.7
歯科診療組合員1,000人当件数	1,712	1,753	1,750	1,746	1,733
歯科診療組合員1人当金額	6,457	7,249	9,101	9,566	10,392
歯科診療1件当金額	3,771	4,134	5,202	5,479	5,979
歯科診療1件当日数	3.1	3.0	2.9	2.9	2.8
看護費組合員1,000人当日数	57.2	56.2	60.4	65.3	72.5
看護費1日当金額	2,054	2,285	2,425	2,520	2,503
配偶者出産費	37.0	35.3	33.2	31.9	29.8
家族埋葬料	9.6	9.2	8.1	8.2	7.9



## ii) 災害給付

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
災害見舞金	組合員1,000人当件数	2.7	0.5	1.1	0.5	0.4
	1件当金額	119,550	221,522	175,426	234,733	289,397
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
	1件当金額	157,066	153,933	198,529	186,594	181,767
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	102,885	112,976	143,231	135,385	144,300

## iii) 休業給付

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
傷病手当金	組合員1,000人当件数	3.1	2.7	3.9	4.6	4.9
	1件当日数	20.8	23.7	26.7	26.8	25.8
	1日当金額	4,493	4,535	4,955	5,270	5,535
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	1件当日数	32.2	37.7	37.8	34.5	27.5
	1日当金額	3,512	3,634	4,008	4,074	4,522
休業手当金	組合員1,000人当件数	7.1	6.6	7.0	7.6	7.2
	1件当日数	4.5	4.5	4.4	4.1	4.0
	1日当金額	3,150	3,267	3,339	3,488	3,584

資料 国鉄、電々、専売各公社調

## 第147表 公共企業体職員等共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
合計	件数	1,219,870	1,271,732	1,397,914	1,483,834	1,573,815
	金額	300,991,212	362,234,171	422,873,226	480,531,779	545,211,981
長期給付	件数	1,193,662	1,246,293	1,373,022	1,459,578	1,550,373
	金額	296,113,872	356,644,728	416,487,313	473,386,178	537,305,858
退職年金	件数	808,868	845,996	930,989	992,584	1,058,033
	金額	245,416,817	295,103,323	343,917,331	390,494,253	441,818,903
減額退職年金	件数	56,711	61,373	76,105	83,975	96,584
	金額	8,818,131	11,433,699	14,289,161	17,541,726	22,056,952
通算退職年金	件数	254	300	419	543	623
	金額	51,331	67,870	94,201	114,642	139,065
退職一時金	件数	2,948	2,441	2,265	1,920	23
	金額	1,236,782	1,035,275	706,011	234,222	1,874
返還一時金	件数	1	—	—	2	1
	金額	391	—	—	6,981	1,553
磨疾年金	件数	14,543	14,681	15,977	16,338	16,554
	金額	2,268,728	2,728,361	3,239,069	3,569,284	3,886,319
磨疾一時金	件数	16	6	10	11	7
	金額	11,700	7,326	15,197	14,299	10,212
遺族年金	件数	310,298	321,489	347,242	364,188	378,511
	金額	38,305,792	46,265,695	54,214,902	61,407,262	69,876,087
通算遺族年金	件数	—	—	4	6	22
	金額	—	—	457	688	1,834
遺族一時金	件数	3	3	5	6	6
	金額	1,065	968	3,756	866	4,877
死亡一時金	件数	1	4	6	2	6
	金額	1,750	2,211	7,228	959	6,403
重複一時金	件数	19	—	—	3	3
	金額	1,385	—	—	996	1,779
公務災害給付	件数	26,208	25,439	24,892	24,256	23,442
	金額	4,877,340	5,589,443	6,385,913	7,145,601	7,906,123

注 本表における各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。  
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 148 表 公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況

1) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
合 計 人 員 額	19,800 23,315,713	23,967 32,088,446	26,721 40,043,118	30,182 48,121,264	31,715 53,641,226
退 職 年 金 人 員 額	13,018 18,792,283	16,406 29,052,652	18,872 33,025,830	21,427 39,809,371	21,842 43,405,777
減 額 退 職 年 金 人 員 額	1,257 1,233,086	1,662 1,869,948	1,713 2,206,889	2,313 3,088,610	3,304 4,498,011
通 算 退 職 年 金 人 員 額	32 12,623	29 11,796	50 20,963	41 15,068	42 23,618
廢 疾 年 金 人 員 額	132 157,548	229 333,111	239 403,065	202 340,467	217 405,502
遺 族 年 金 人 員 額	5,360 3,119,994	5,639 3,820,442	5,846 4,386,151	6,197 4,867,183	6,308 5,307,923
通 算 遺 族 年 金 人 員 額	1 179	2 497	1 220	2 565	2 395

ii) 年度末現在

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
合 計 人 員 額	312,325 321,330,353	327,431 374,595,202	345,170 437,690,546	366,018 496,688,780	387,932 562,650,609
退 職 年 金 人 員 額	205,807 260,728,806	215,730 303,311,870	228,271 354,020,502	243,118 400,655,401	258,125 451,412,441
減 額 退 職 年 金 人 員 額	14,784 9,719,819	16,362 12,259,449	17,984 15,177,022	20,113 18,656,814	23,127 23,623,535
通 算 退 職 年 金 人 員 額	147 60,697	171 73,607	218 101,801	253 114,974	290 144,569
廢 疾 年 金 人 員 額	3,834 2,475,998	3,951 2,921,351	4,071 3,399,680	4,122 3,684,822	4,188 4,038,625
遺 族 年 金 人 員 額	80,175 42,194,068	83,869 49,047,250	87,522 57,245,761	91,522 64,904,895	95,550 74,025,613
通 算 遺 族 年 金 人 員 額	1 179	3 691	4 943	6 1,531	11 2,514
障 害 年 金 人 員 額	2,290 3,095,455	2,218 3,439,962	2,157 3,711,016	2,104 4,126,215	2,049 4,395,338
殉 職 年 金 人 員 額	4,436 2,664,005	4,249 3,060,694	4,059 3,457,620	3,882 3,842,013	3,697 4,188,633
障 害 遺 族 年 金 人 員 額	851 391,328	878 480,328	884 576,201	898 702,115	895 814,341

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 149 表 公共企業体職員等共済組合長期部門1人当たり金額

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
年 金					
新 規 職 年 定 金	1,177,561	1,338,860	1,498,564	1,594,370	1,691,352
退 職 年 職 年 金	1,443,561	1,587,995	1,749,991	1,857,097	1,987,262
減 額 通 算 退 職 年 金	980,975	1,125,119	1,288,318	1,335,326	1,361,384
廢 疾 遺 族 年 金	394,469	406,759	419,260	367,512	562,333
通 算 遺 族 年 金	1,193,545	1,454,633	1,686,464	1,685,480	1,868,673
障 害 遺 族 年 金	582,088	677,503	750,282	785,410	841,459
通 算 障 害 遺 族 年 金	179,000	248,500	220,000	282,500	197,500
年 度 末 現 在 年 金	1,028,833	1,144,043	1,268,043	1,357,006	1,450,385
退 職 年 職 年 金	1,266,861	1,405,979	1,550,878	1,647,937	1,748,813
減 額 通 算 退 職 年 金	657,455	749,264	843,918	927,600	1,021,686
廢 疾 遺 族 年 金	412,905	430,450	466,977	454,443	498,514
通 算 遺 族 年 金	645,800	739,395	835,097	893,940	964,333
障 害 遺 族 年 金	526,275	584,808	654,073	709,173	774,732
通 算 障 害 遺 族 年 金	179,000	230,333	235,750	255,167	223,546
一 時 金	1,351,727	1,550,930	1,720,452	1,961,129	2,145,114
退 職 年 職 年 金	600,542	720,333	851,840	989,699	1,132,982
障 害 遺 族 年 金	459,845	547,071	651,811	781,865	909,878
退 職 年 職 年 金	419,533	424,119	311,705	121,990	81,478
障 害 遺 族 年 金	391,000	—	—	3,490,500	1,553,000
通 算 障 害 遺 族 年 金	731,250	1,221,000	1,519,700	1,299,909	1,458,857
障 害 遺 族 年 金	355,000	322,667	751,200	144,333	812,833

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 150 表 公共企業体職員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
利 益	107,117,631	123,614,380	132,890,361	146,229,306	157,659,570
負 担 金	43,752,230	59,454,758	62,999,619	70,447,218	75,259,828
掛 息 及 び 配 当	43,869,600	60,099,510	64,354,471	72,838,765	78,367,737
利 雑 当	2,821,391	3,940,787	2,890,661	2,674,561	3,896,809
當 期 不 足 金	95,919	119,325	128,340	113,990	135,196
損 失	16,578,491	—	2,517,270	154,772	—
短 期 給 付 金	107,114,818	116,999,636	131,974,589	139,322,484	147,280,235
保 健 業 災 害 給 付 金	101,950,239	111,743,487	126,476,525	134,191,642	142,711,094
休 職 給 付 金	334,351	336,888	527,838	642,151	661,992
附 加 給 付 金	260,097	99,060	170,921	110,543	107,646
障 害 遺 族 給 付 金	4,570,131	4,820,201	4,799,305	4,378,148	3,799,503
障 害 遺 族 給 付 金	1,871	719	214	7,454	8,680
障 害 遺 族 給 付 金	943	3,927	3,934	3,634	1,341
障 害 遺 族 給 付 金	—	6,610,098	911,624	6,895,734	10,369,314

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第151表 公共企業体職員等共済組合長期経理状況

i) 三公社合計

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区分, 昭和51年度, 52, 53, 54, 55. Rows include 利益, 損失, 退職金, 旅費, etc.

注1 負担金欄上段の( )内は追加費用を再掲したものである。その他の部分は公的負担分と事業主負担分である。
注2 昭和55年度においては、責任準備金についての取扱いが国鉄、専売公社と電々公社とは異なるための三公社の合計は計上しないこととした。

資料 国鉄、電々、専売各公社調

ii) 昭和55年度公社別内訳

(単位 千円)

Table with 5 columns: 区分, 国鉄, 電々公社, 専売公社, 計. Rows include 利益, 損失, 退職金, 旅費, etc.

注 負担金欄上段の( )内は追加費用を再掲したものである。その他の部分は公的負担分と事業主負担分である。

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第152表 公共企業体職員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区分, 昭和51年度, 52, 53, 54, 55. Rows include 利益, 損失, 職員給, 旅費, etc.

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第153表 公共企業体職員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区分, 昭和51年度, 52, 53, 54, 55. Rows include 利益, 損失, 職員給, 旅費, etc.

注 専売公社については宿泊経理を掲げた。

資料 国鉄、電々、専売各公社調

11 私立学校教職員共済組合

第 154 表 私立学校教職員共済組合適用状況 (学校種別)

年度末現在

Table with columns: 区分, 合計, 甲種, 乙種, 丙種, 任継, 再掲 (短期, 長期), 学校数, 被扶養者数, 組合員1人当り扶養率(%). Rows include 昭和51年度 and school types like 大短高, 高, 中, 小, 幼, 盲, 各専組任.

注 甲種組合員は短期および長期給付の適用者、乙種組合員は短期給付のみの適用者、丙種組合員は長期給付のみの適用者。資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 155 表 私立学校教職員共済組合平均標準給与月額 (学校種別)

年度末現在

Table with columns: 区分, 合計, 甲種, 乙種, 丙種, 任継, 再掲 (短期, 長期). Rows include 昭和51年度 and school types like 大短高, 高, 中, 小, 幼, 盲, 各専組任.

注 前掲に同じ。資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 156 表 私立学校教職員共済組合組合員数 (標準給与等級別)

昭和56年3月末現在

Table with columns: 標準給与等級, 月額, 短期 (計, 男, 女), 長期 (計, 男, 女), 任継給与, 任継 (計, 男, 女). Rows include 合計 and grades 1 through 41.

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 157 表 私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
合 計 件 数	3,592,628	3,824,076	3,929,695	4,193,519	4,485,284
合 計 金 額	29,975,512	34,477,337	40,739,154	45,663,108	51,065,789
組 合 員 分 件 数	1,929,035	2,051,584	2,103,504	2,247,842	2,408,272
組 合 員 分 金 額	19,192,666	22,012,196	25,923,553	29,037,539	32,375,030
診 療 費 件 数	1,845,691	1,952,835	1,995,790	2,116,127	2,244,398
診 療 費 金 額	5,892,146	6,118,089	6,247,423	6,374,654	6,611,429
調 劑 金 額	18,138,689	20,707,264	24,461,169	27,288,920	30,333,788
療 養 費 金 額	239,966	323,154	404,109	539,854	759,271
調 剤 費 金 額	13,292	19,667	19,016	22,525	26,404
看 護 料 金 額	98,674	138,735	146,850	170,345	187,222
移 送 料 金 額	—	—	—	1	2
出 産 費 金 額	—	—	—	7	5
育 児 手 当 金 金 額	205	235	182	282	337
埋 葬 料 金 額	6,659	6,684	5,674	7,518	9,880
被 扶 養 者 分 件 数	1,663,593	1,772,492	1,826,191	1,945,677	2,077,012
被 扶 養 者 分 金 額	10,621,800	10,284,269	14,604,882	16,383,412	18,421,907
診 療 費 金 額	1,612,839	1,710,557	1,753,750	1,855,950	1,965,533
調 劑 金 額	5,528,445	5,236,436	5,299,285	5,492,456	5,953,013
療 養 費 金 額	9,344,278	10,784,597	12,924,087	14,411,080	16,310,593
高 額 療 養 費 金 額	23,726	30,075	38,102	50,944	70,582
調 剤 費 金 額	65,164	83,603	111,368	154,153	219,540
看 護 料 金 額	10,232	15,347	14,909	17,935	21,055
移 送 料 金 額	64,298	90,305	92,594	108,420	126,413
配 偶 者 出 産 費 金 額	8,880	8,119	11,536	12,436	11,472
家 族 埋 葬 料 金 額	259,115	273,065	414,377	495,670	479,990
支 払 基 金 審 査 費 金 額	—	—	—	7	27
	—	—	—	25	112
	520	577	591	824	891
	15,904	17,889	17,424	25,045	28,170
	30,174	37,276	40,279	60,918	72,515
	6	9	10	17	21
	126	109	228	202	367
	6,085	6,439	6,110	6,274	6,108
	683,505	812,956	827,536	922,691	959,071
	1,305	1,369	1,183	1,290	1,323
	175,140	202,358	194,413	230,253	253,306
支 払 基 金 審 査 費 金 額	161,045	180,872	210,720	242,158	268,851

注 育児手当金は配偶者育児手当金を含む。

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
合 計 件 数	428	101	269	142	136
合 計 金 額	58,327	28,788	62,123	48,028	45,961
災 害 見 舞 金 金 額	418	87	258	133	112
弔 慰 金 金 額	57,197	26,695	60,698	46,558	41,085
家 族 弔 慰 金 金 額	6	9	6	6	16
	701	1,250	798	1,078	3,336
	4	5	5	3	8
	430	840	627	392	1,540

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
合 計 件 数	7,047	8,389	9,319	11,270	11,428
合 計 金 額	264,711	303,860	329,530	395,045	406,650
傷 病 手 当 金 金 額	665,420	852,967	1,052,981	1,356,317	1,461,823
出 産 手 当 金 金 額	4,413	5,535	6,390	8,043	7,979
休 業 手 当 金 金 額	105,021	127,397	148,535	191,239	189,233
	279,407	394,921	537,965	738,183	758,003
	2,629	2,835	3,903	3,206	3,422
	159,666	176,249	180,464	203,625	217,026
	385,980	457,590	513,588	617,841	703,330
	5	19	26	21	27
	24	214	531	181	391
	33	456	1,428	293	490

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 158 表 私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付および  
家族療養費決定状況 (診療費分) (金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
組 合 員 分 件 数	1,845,691	1,952,835	1,995,790	2,116,127	2,244,398
組 合 員 分 金 額	5,892,146	6,118,089	6,247,423	6,374,654	6,611,429
一 般 診 療 金 額	18,138,689	20,707,264	24,461,169	27,288,920	30,333,788
入 院 金 額	1,488,925	1,573,605	1,590,113	1,687,391	1,799,543
入 院 外 金 額	4,709,820	4,894,706	4,950,151	5,039,477	5,249,043
歯 科 診 療 金 額	15,551,048	17,633,714	20,273,090	22,594,180	24,888,535
被 扶 養 者 分 件 数	31,427	31,958	33,237	35,498	36,218
被 扶 養 者 分 金 額	490,184	495,984	532,426	551,304	557,383
一 般 診 療 金 額	4,815,609	5,396,841	6,658,109	7,494,246	8,021,710
入 院 金 額	1,457,498	1,541,647	1,556,876	1,651,893	1,763,325
入 院 外 金 額	4,219,636	4,398,722	4,417,725	4,488,173	4,691,660
歯 科 診 療 金 額	10,735,439	12,236,873	13,614,981	15,099,934	16,866,825
被 扶 養 者 分 件 数	356,766	379,230	405,677	428,736	444,855
被 扶 養 者 分 金 額	1,182,326	1,223,883	1,297,272	1,335,177	1,362,386
一 般 診 療 金 額	2,587,641	3,073,550	4,188,079	4,694,740	5,445,253
入 院 金 額	1,612,839	1,710,557	1,753,750	1,855,950	1,965,533
入 院 外 金 額	5,528,445	5,236,436	5,299,285	5,492,456	5,953,013
歯 科 診 療 金 額	9,344,278	10,784,597	12,924,087	14,411,080	16,310,593
被 扶 養 者 分 件 数	1,349,770	1,429,893	1,457,174	1,541,164	1,638,139
被 扶 養 者 分 金 額	4,757,513	4,426,707	4,470,880	4,632,258	4,844,863
一 般 診 療 金 額	8,334,791	9,607,461	11,339,402	12,646,439	14,284,363
入 院 金 額	31,112	33,285	34,561	37,012	40,271
入 院 外 金 額	543,156	584,029	605,846	648,400	719,189
歯 科 診 療 金 額	3,255,782	3,813,608	4,728,147	5,369,254	6,233,156
被 扶 養 者 分 件 数	1,318,658	1,396,608	1,422,613	1,504,152	1,597,868
被 扶 養 者 分 金 額	4,214,357	3,842,678	3,865,034	3,983,858	4,125,674
一 般 診 療 金 額	5,079,008	5,793,853	6,611,255	7,277,185	8,051,207
入 院 金 額	263,069	280,664	296,576	314,786	327,394
入 院 外 金 額	770,932	809,729	828,405	860,198	1,108,150
歯 科 診 療 金 額	1,009,487	1,177,136	1,584,685	1,764,641	2,026,231

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第159表 私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率

Table with columns: 区, 分, 昭和51年度, 52, 53, 54, 55. Rows include categories like 組員, 診療費, 一般診療, 入院, 入院外, 歯科診療, 看護費, 出産費, 埋葬料, 被診扶養者, 一般診療, 入院, 入院外, 歯科診療, 看護費, 家族埋葬料.

ii) 災害給付

Table with columns: 区, 分, 昭和51年度, 52, 53, 54, 55. Rows include 災害見舞金, 弔慰金, 家族弔慰金.

iii) 休業給付

Table with columns: 区, 分, 昭和51年度, 52, 53, 54, 55. Rows include 傷病手当金, 出産手当金, 休業手当金.

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第160表 私立学校教職員共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

Table with columns: 区, 分, 昭和51年度, 52, 53, 54, 55. Rows include 退職年金, 減額退職年金, 通算退職年金, 障害年金, 遺族年金, 通算遺族年金, 恩給財団給付年金, 一時金, 脱退一時金, 退職一時金, 返還一時金, 障害一時金, 遺族一時金, 死亡一時金, 特別死亡一時金, 恩給財団給付一時扶助金.

注 本表における各種年金の件数は、年4回(通算退職年金、恩給財団給付年金は年2回)の支払件数の合計である。資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第161表 私立学校教職員共済組合年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
合 計	人員 4,677 金額 2,109,465	人員 5,360 金額 2,673,262	人員 5,766 金額 3,102,532	人員 6,233 金額 3,632,571	人員 6,252 金額 4,215,950
本来の退職者退職年金	人員 797 金額 801,922	人員 882 金額 1,059,852	人員 900 金額 1,215,117	人員 980 金額 1,448,387	人員 1,029 金額 1,602,989
在職年通算者退職年金	人員 4 金額 2,147	人員 1 金額 442	人員 2 金額 1,236	人員 1 金額 634	人員 1 金額 684
恩給財団継続者退職年金	人員 73 金額 92,190	人員 63 金額 90,436	人員 61 金額 99,642	人員 59 金額 103,509	人員 57 金額 106,028
沖繩私学継続者退職年金	人員 — 金額 —	人員 — 金額 —	人員 1 金額 672	人員 4 金額 3,235	人員 1 金額 972
切替厚年継続者退職年金	人員 126 金額 121,161	人員 157 金額 199,355	人員 133 金額 190,564	人員 169 金額 254,871	人員 152 金額 242,243
減額退職年金	人員 18 金額 13,701	人員 25 金額 18,842	人員 25 金額 24,847	人員 25 金額 30,170	人員 23 金額 24,945
通算退職年金	人員 3,021 金額 778,830	人員 3,257 金額 927,289	人員 3,535 金額 1,115,170	人員 3,652 金額 1,203,260	人員 3,618 金額 1,578,451
廃疾年金	人員 59 金額 38,941	人員 90 金額 69,870	人員 75 金額 66,490	人員 115 金額 113,558	人員 120 金額 128,943
遺族年金	人員 541 金額 256,199	人員 560 金額 267,101	人員 627 金額 331,583	人員 679 金額 397,246	人員 711 金額 444,594
通算遺族年金	人員 38 金額 4,373	人員 325 金額 40,075	人員 407 金額 57,211	人員 549 金額 77,701	人員 540 金額 86,102

ii) 年度末現在

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
合 計	人員 23,033 金額 10,844,151	人員 27,534 金額 13,929,226	人員 32,374 金額 17,487,402	人員 37,404 金額 21,065,759	人員 42,372 金額 25,352,931
本来の退職者退職年金	人員 3,935 金額 4,123,312	人員 4,674 金額 5,313,248	人員 5,426 金額 6,716,126	人員 6,232 金額 8,159,510	人員 7,035 金額 9,788,924
在職年通算者退職年金	人員 978 金額 705,323	人員 931 金額 721,388	人員 892 金額 737,298	人員 849 金額 726,720	人員 812 金額 727,727
恩給財団継続者退職年金	人員 967 金額 872,508	人員 990 金額 991,910	人員 1,017 金額 1,123,073	人員 1,029 金額 1,209,637	人員 1,043 金額 1,315,436
沖繩私学継続者退職年金	人員 — 金額 —	人員 — 金額 —	人員 1 金額 672	人員 5 金額 3,919	人員 5 金額 3,730
切替厚年継続者退職年金	人員 232 金額 210,792	人員 381 金額 454,638	人員 502 金額 659,134	人員 657 金額 915,784	人員 801 金額 1,179,149
減額退職年金	人員 70 金額 43,644	人員 94 金額 64,885	人員 118 金額 93,243	人員 141 金額 125,299	人員 164 金額 154,527
通算退職年金	人員 12,240 金額 2,581,204	人員 15,039 金額 3,608,659	人員 18,061 金額 4,834,520	人員 21,048 金額 6,026,502	人員 23,947 金額 7,595,441
廃疾年金	人員 306 金額 182,995	人員 353 金額 237,534	人員 403 金額 297,254	人員 466 金額 378,663	人員 529 金額 474,589
遺族年金	人員 3,531 金額 1,724,963	人員 4,007 金額 2,085,331	人員 4,535 金額 2,517,312	人員 5,086 金額 2,950,280	人員 5,673 金額 3,452,510
通算遺族年金	人員 38 金額 4,373	人員 359 金額 44,337	人員 755 金額 103,072	人員 1,280 金額 180,112	人員 1,793 金額 267,675
恩給財団年金	人員 736 金額 395,038	人員 706 金額 407,296	人員 664 金額 405,700	人員 611 金額 389,334	人員 570 金額 393,225

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第162表 私立学校教職員共済組合長期部門1人当たり金額

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
年 金					
新 規 裁 定	451,029	498,743	538,074	582,797	674,336
本来の退職者退職年金	1,006,176	1,201,647	1,350,130	1,477,946	1,557,812
在職年通算者退職年金	536,725	441,800	618,100	634,000	684,000
恩給財団継続者退職年金	1,262,872	1,435,486	1,633,475	1,754,385	1,860,140
沖繩私学継続者退職年金	—	—	672,100	808,800	971,700
切替厚年継続者退職年金	961,598	1,269,776	1,373,957	1,508,112	1,593,703
減額退職年金	761,162	753,660	993,868	1,206,804	1,084,570
通算退職年金	257,805	284,707	315,465	329,480	436,277
廃疾年金	660,019	776,334	886,537	987,463	1,074,527
遺族年金	473,566	476,996	528,841	585,046	625,307
通算遺族年金	115,071	123,308	140,568	141,532	159,448
年 度 末 現 在	470,809	505,892	540,168	563,195	598,342
本来の退職者退職年金	1,047,856	1,136,767	1,237,767	1,309,292	1,391,460
在職年通算者退職年金	721,190	774,853	826,567	855,972	896,215
恩給財団継続者退職年金	902,283	1,001,929	1,104,300	1,175,546	1,261,204
沖繩私学継続者退職年金	—	—	672,100	783,800	745,900
切替厚年継続者退職年金	908,585	1,193,276	1,313,015	1,393,887	1,472,097
減額退職年金	623,484	690,263	790,191	888,642	942,238
通算退職年金	210,883	239,953	267,677	286,322	317,177
廃疾年金	598,023	672,900	737,602	812,580	897,144
遺族年金	488,520	520,422	555,085	580,079	608,586
通算遺族年金	115,071	123,502	136,519	140,713	149,289
恩給財団年金	536,736	576,907	610,993	637,208	689,868
一 時 金	193,329	206,994	198,792	92,604	376,043
脱 退 一 時 金	—	—	—	—	606,192
退 職 一 時 金	191,661	204,269	195,510	87,711	83,945
返 還 一 時 金	359,938	718,580	918,856	992,276	908,767
廃 疾 一 時 金	732,128	963,571	1,059,003	1,001,000	1,095,000
遺 族 一 時 金	572,946	532,362	430,367	990,930	1,829,700
死 亡 一 時 金	543,081	900,977	806,878	701,382	444,525
特 例 死 亡 一 時 金	—	—	—	—	1,635,100
恩給財団給付一時扶助金	457,076	575,535	606,131	635,917	678,988

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 163 表 私立学校教職員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
収 入	34,821,785	40,471,980	45,905,203	50,717,450	55,813,630
掛金	34,545,035	39,878,833	45,099,219	49,730,113	54,612,285
利息	228,759	491,350	690,885	804,770	866,577
延滞	19,269	25,341	18,852	18,567	20,414
損害	21,988	28,145	27,556	36,605	34,856
事業外	6,735	48,311	68,691	127,395	279,499
配当金					
入金					
支 出	34,821,785	40,471,980	45,905,203	50,717,450	55,813,630
保険	29,975,512	34,477,337	40,739,154	45,663,108	51,065,789
災害	58,327	28,788	62,123	48,027	45,961
休職	665,420	852,967	1,052,981	1,356,317	1,461,823
附給	396,248	770,666	1,319,143	2,020,021	2,140,690
財源	3,884	33,701	—	3,137	—
その他	104	—	—	—	—
当期利益	3,722,290	4,308,321	2,731,802	1,626,840	1,099,366

資料 私立学校教職員共済組合調

第 164 表 私立学校教職員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
収 入	54,894,390	64,359,138	78,313,223	93,825,292	110,806,178
掛金	34,994,883	40,358,351	50,773,453	61,222,015	70,464,646
補助	6,136,223	7,286,394	7,667,828	8,307,968	9,143,636
国庫	2,662,957	3,336,164	3,898,388	4,170,547	4,634,713
都道府県	3,473,267	3,950,230	3,769,440	4,137,421	4,508,923
助成金	467,445	464,048	342,158	345,702	353,202
厚生	192	156	145	154	204
繰入金	12,481,913	15,349,595	18,519,265	22,522,569	27,818,613
利息	19,254	25,322	18,837	18,554	20,404
延滞	207	225	232	211	277
事業外	794,273	875,047	991,305	1,408,119	3,005,194
配当金					
入金					
支 出	54,894,390	64,359,138	78,313,223	93,825,292	110,806,178
退職	11,384,812	14,040,562	16,317,011	17,121,927	18,899,659
遺族	192,581	260,574	313,043	400,807	500,695
恩給	1,552,784	1,997,375	2,431,746	2,949,945	3,482,186
管財	377,778	430,733	425,344	421,021	418,511
負	1,305	506	1,378	870	868
事務	39,507	44,188	47,521	50,448	51,378
当期	9,576	9,566	313,467	392,161	202,780
利益	41,336,047	47,575,634	58,463,713	72,488,113	87,250,100
年度末現在責任準備金	689,320,829	836,788,894	990,283,669	1,156,112,501	1,340,025,753
年度末現在責任準備金引当金	288,595,672	339,372,555	535,414,253	638,801,223	818,705,418

資料 私立学校教職員共済組合調

第 165 表 私立学校教職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
収 入	1,642,570	1,918,970	2,171,070	2,422,993	2,720,901
掛金	1,426,946	1,645,400	1,858,688	2,044,822	2,245,173
補助	154,804	184,999	205,562	229,275	243,286
利息	54,014	77,663	96,399	132,095	187,539
延滞	187	182	205	21	31
損害	2,015	3,487	3,367	3,801	3,755
事業外	4,603	7,239	6,849	12,979	36,117
配当金					
入金					
支 出	1,642,570	1,918,970	2,171,070	2,422,993	2,720,901
給付	762,043	904,330	986,742	1,018,670	1,094,811
委員	1,218	886	1,094	698	1,229
厚生	40,750	44,731	53,470	59,845	67,952
旅費	13,392	15,616	17,099	17,912	16,207
事務	204,834	123,814	138,394	149,058	180,101
その他	608,943	822,080	949,521	1,150,365	1,360,600
当期利益	11,391	7,513	24,750	26,445	—

資料 私立学校教職員共済組合調

第 166 表 私立学校教職員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
収 入	1,136,381	1,322,381	1,494,201	1,464,699	1,587,325
掛金	953,719	1,099,133	1,240,597	1,364,093	1,505,338
補助	12,000	—	—	—	—
利息	37,991	49,243	70,133	79,118	78,972
延滞	22,635	27,622	22,654	21,488	3,014
事業外	110,036	146,383	160,817	—	—
配当金					
入金					
支 出	1,136,381	1,322,381	1,494,201	1,464,699	1,587,325
職員	188,624	201,479	276,007	204,378	75,391
厚生	10,157	13,377	15,085	13,325	4,912
旅費	14,533	22,206	20,240	20,633	10,114
事務	10,676	14,233	12,803	10,271	5,194
経理	117,212	149,091	252,092	412,043	890,435
その他	431,483	543,365	632,033	530,799	446,784
当期利益	363,695	378,630	285,941	273,250	154,496

資料 私立学校教職員共済組合調



12 農林漁業団体職員共済組合

第167表 農林漁業団体職員共済組合適用状況

年度末現在

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
団	体	13,500	13,346	13,313	13,186	13,209
組	合	449,579	458,159	465,875	473,638	480,928
	男	286,534	293,131	299,370	305,492	310,978
	女	163,045	165,028	166,505	168,146	169,950
平	均	125,140	137,568	147,330	155,720	165,201
	男	143,107	156,986	167,735	177,004	187,537
	女	93,565	103,077	110,643	117,052	124,331

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第168表 農林漁業団体職員共済組合組合員数（標準給与等級別）

昭和56年3月末現在

標準給与等級	計	男	女	標準給与等級	計	男	女
合計	480,928	310,978	169,950	第21級	220,000	13,445	1,276
第1級	69,000	4,422	652	22	230,000	12,136	901
2	72,000	2,390	476	23	240,000	10,885	701
3	76,000	4,622	1,080	—	245,000	1	0
4	80,000	8,400	2,329	24	250,000	9,591	528
5	85,000	12,680	3,884	25	260,000	7,828	431
6	90,000	15,679	5,031	26	270,000	6,664	350
7	95,000	17,242	6,225	27	280,000	5,647	272
8	100,000	19,142	7,723	28	290,000	4,521	185
9	105,000	18,918	7,865	29	300,000	4,002	168
10	110,000	28,559	12,725	30	310,000	3,320	113
11	120,000	36,110	18,049	31	320,000	2,853	77
12	130,000	32,821	18,123	32	330,000	2,378	63
13	140,000	30,555	18,478	33	340,000	1,984	52
14	150,000	28,496	18,618	34	350,000	1,793	45
15	160,000	26,028	18,122	35	360,000	1,429	26
16	170,000	23,346	17,404	36	370,000	1,143	24
17	180,000	21,067	16,561	37	380,000	1,076	24
18	190,000	19,046	15,711	38	390,000	841	19
19	200,000	17,290	14,855	39	400,000	819	12
20	210,000	15,063	13,385	40	410,000	6,696	103

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第169表 農林漁業団体職員共済組合支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
年	金	213,182	255,331	286,025	386,479	404,624
	件数	31,387,973	40,539,413	49,383,564	59,357,209	70,084,046
退	職	130,018	173,820	191,006	249,018	267,003
	金額	24,568,932	31,242,709	37,760,294	45,040,855	53,061,159
減	額	6,405	8,790	10,217	14,785	16,618
	件数	820,607	1,099,872	1,406,030	1,833,947	2,280,012
	金額	12,556	19,162	24,799	33,701	32,285
通	算	1,303,021	2,024,080	2,716,914	3,475,784	4,285,318
障	害	5,076	6,773	7,676	10,664	10,939
	件数	861,352	1,128,270	1,391,972	1,732,304	1,891,800
	金額	39,129	46,565	51,761	77,014	76,238
遺	族	3,833,996	5,032,319	6,073,555	7,204,367	8,458,474
	件数	5	221	566	1,297	1,541
	金額	65	12,163	34,799	69,952	107,283
一	時	19,993	16,347	12,263	12,006	1,148
	金額	5,392,697	4,958,518	3,569,723	3,371,346	2,006,343
	件数	—	—	—	—	16
脱	退	—	—	—	—	10,372
	金額	18,944	15,400	11,423	10,819	144
退	職	4,336,626	3,750,012	2,156,587	1,047,304	14,142
	件数	5	5	2	10	10
障	害	3,521	6,620	2,383	11,800	18,229
	金額	5	4	4	4	3
遺	族	1,084	1,750	2,599	3,028	2,725
	件数	918	847	755	1,097	891
返	還	994,884	1,146,627	1,342,656	2,238,985	1,901,662
	金額	121	91	79	76	84
死	亡	56,582	53,509	65,498	70,229	59,213
	件数	—	—	—	—	3
特	例	—	—	—	—	3,417
	金額	—	—	—	—	—

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第170表 農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
合	計	8,701	9,032	9,635	10,635	9,797
	人員	6,012,177	6,995,316	8,014,133	9,870,532	9,684,452
退	職	4,657	4,646	4,882	5,601	4,999
	人員	4,521,217	5,176,646	5,937,169	7,453,900	7,207,513
減	額	258	276	353	480	349
	人員	174,116	213,300	307,544	427,489	357,929
通	算	2,355	2,305	2,583	2,463	2,495
	人員	571,262	603,183	718,502	713,140	876,220
障	害	215	285	262	316	257
	人員	168,626	266,477	247,140	315,925	283,797
遺	族	1,201	1,371	1,377	1,511	1,430
	人員	574,809	714,850	778,829	920,945	917,283
通	算	15	149	178	264	267
	人員	2,147	20,857	24,949	39,133	41,710

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
合	計	61,866	69,667	77,931	86,853	94,861
	人員	40,256,623	49,466,910	59,730,799	70,665,168	81,710,495
退	職	40,803	44,618	48,595	53,078	56,951
	人員	32,052,946	38,960,594	46,629,235	54,756,818	62,962,346
減	額	1,772	2,027	2,360	2,824	3,155
	人員	983,597	1,258,838	1,633,213	2,113,706	2,536,319
通	算	7,573	9,700	12,041	14,167	16,308
	人員	1,805,437	2,503,020	3,315,476	4,036,736	4,936,096
障	害	1,401	1,627	1,793	2,014	2,173
	人員	938,435	1,230,973	1,478,811	1,762,305	2,013,839
遺	族	10,302	11,532	12,802	14,174	15,420
	人員	4,474,061	5,490,411	6,624,717	7,906,359	9,130,654
通	算	15	163	340	596	854
	人員	2,147	23,074	49,347	89,245	130,741

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第171表 農林漁業団体職員共済組合給付1人当たり金額

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
年 金					
新規裁定	690,975	774,504	831,773	928,117	988,512
退職年金	970,843	1,114,216	1,216,135	1,330,815	1,441,790
減額退職年金	674,869	772,825	871,231	890,602	1,025,584
通算退職年金	242,574	261,685	278,166	289,541	351,190
障害年金	784,306	935,009	943,283	999,761	1,104,268
遺族年金	478,609	521,408	565,598	609,493	641,456
通算遺族年金	143,107	139,980	140,165	148,229	156,216
年度末現在	650,707	710,048	766,457	813,618	861,370
退職年金	785,553	873,203	959,547	1,031,629	1,105,552
減額退職年金	555,077	621,035	692,039	748,479	804,063
通算退職年金	238,404	258,043	275,348	284,939	302,679
障害年金	669,832	756,590	824,768	875,027	926,755
遺族年金	434,290	476,102	517,475	557,807	592,130
通算遺族年金	143,106	141,560	145,139	149,739	153,092
一時金					
退職一時金	228,918	243,507	188,793	96,802	98,211
脱退一時金	—	—	—	—	648,231
障害一時金	704,169	1,324,000	1,191,782	1,179,996	1,822,900
遺族一時金	216,713	437,595	649,675	756,880	908,426
返還一時金	1,083,752	1,353,751	1,778,352	2,041,007	2,134,300
死亡一時金	467,622	588,007	829,083	924,069	688,843
特例死亡一時金	—	—	—	—	1,138,833

資料 農林漁業団体職員共済組合

第172表 農林漁業団体職員共済組合給付経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
収 入	96,935,650	110,560,448	123,834,992	136,910,358	152,081,697
掛国運受一事その他	62,853,178	70,779,762	78,281,797	84,555,173	91,004,325
庫用取時業の	7,254,582	8,966,936	10,521,796	12,320,578	14,316,426
補助延返還の	25,447,929	29,807,241	33,505,825	38,291,327	45,619,028
助取金外の	1,366	291	267	218	47
入金入金	126,305	202,263	237,521	622,457	318,303
入金	704,941	603,955	1,059,980	820,605	523,568
収入	547,349	200,000	227,806	300,000	300,000
支 出	96,935,650	110,560,448	123,834,992	136,910,358	152,081,697
退職遺族業務健康当	32,024,070	39,263,301	45,382,481	53,636,875	61,552,666
職害族	864,873	1,134,890	1,394,355	1,744,104	1,910,029
給給却支	3,891,727	5,099,741	6,176,451	7,347,576	8,627,695
償外へへ	517	348	347	347	358
繰繰繰繰	170,577	180,017	364,122	201,455	197,327
入金入金	1,128,710	1,255,063	1,380,592	1,424,258	1,485,754
入金	31	49	472	154	285
繰繰繰繰	58,855,145	63,627,039	69,136,172	72,555,589	78,307,583
年度末現在責任準備金	1,727,369,652	2,020,697,115	2,303,884,243	2,596,137,432	2,909,777,548
年度末現在不足責任準備金	1,361,088,892	1,590,789,315	1,804,840,271	2,024,537,871	2,259,870,403

注 1. 年度末現在の責任準備金と積立金との差額を不足責任準備金として計上している。  
 2. 「事業外収入」には、雑収入のほか投資有価証券処分益および同償還差益を含む。  
 3. 「その他の収入」とは、相互扶助助成金をいう。  
 資料 農林漁業団体職員共済組合

第173表 農林漁業団体職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
取 入	1,609,568	1,855,246	2,095,370	2,244,259	2,422,430
国庫補助金	129,759	156,290	177,618	200,603	219,132
受取利息	24,351	29,052	32,647	39,949	53,144
雑収入	316,019	414,841	499,585	569,741	643,409
当付経理より繰入金	1,128,710	1,255,063	1,380,592	1,424,258	1,485,754
当給期不足	10,729	—	4,928	9,708	20,991
支 出	1,609,325	1,855,246	2,095,370	2,244,259	2,422,430
人事費	786,650	898,613	988,698	988,588	1,043,531
事件業務却	395,887	420,111	520,596	594,830	668,149
退職給与引当金繰入	19,317	20,723	22,727	22,837	22,258
固定資産処分損等	407,544	492,306	562,353	636,336	686,742
当定期剰余	170	324	996	1,668	1,750
	—	23,169	—	—	—

資料 農林漁業団体職員共済組合

13 船 員 保 險

第174表 船員保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
船舶所有者数	11,752	11,622	11,522	11,332	11,069
普通漁船の保険者数	5,308	5,340	5,262	5,138	5,094
被保険者数	6,528	6,364	6,337	6,263	6,035
普通漁船の保険者数	6,855	7,691	7,837	7,883	7,752
強漁船の保険者数	237,069	228,055	216,805	210,436	204,890
普通漁船の保険者数	111,160	108,595	104,585	101,698	101,074
被保険者数	125,909	119,460	112,220	108,738	103,816
任疾病年	762	2,591	4,791	5,686	7,003
失業保険	368	402	488	498	540
被保険者数	158,425	174,391	168,931	168,692	166,513
平均標準報酬月額	488,306	478,116	459,242	461,011	459,768
普通漁船の保険者数	2.05	2.07	2.07	2.13	2.17
強漁船の保険者数	179,231	198,296	206,919	217,051	234,778
普通漁船の保険者数	156,296	178,579	187,931	199,801	218,640
被保険者数	199,479	216,220	224,615	233,184	249,169
任疾病年	136,291	169,012	185,139	186,783	200,209
失業保険	92,606	113,891	136,043	141,201	137,970
被保険者数	199,990	213,704	221,781	229,556	245,662

注 船舶所有者数の漁船、その他は延数である。  
資料 社会保険庁調

第175表 船員保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和56年3月末現在

標準報酬等級	月額	普通保険(強制適用)			失業保険	標準報酬等級	月額	普通保険(強制適用)			失業保険
		合計	漁船	その他				合計	漁船	その他	
総数	(円)	204,890	96,580	108,310	166,513	第19級	142,000	4,557	2,811	1,746	2,898
1級	45,000	34	25	9	29	20	150,000	6,968	3,916	3,052	4,304
2	48,000	18	3	15	17	21	160,000	7,887	4,035	3,852	5,590
3	52,000	107	101	6	20	22	170,000	8,489	4,176	4,313	5,977
4	56,000	98	90	8	80	23	180,000	10,364	5,080	5,284	7,638
5	60,000	149	135	14	74	24	190,000	10,328	4,685	5,643	8,138
6	64,000	245	234	11	119	25	200,000	17,048	8,122	8,926	13,804
7	68,000	293	282	11	126	26	220,000	22,654	10,889	11,765	19,043
8	72,000	420	376	44	225	27	240,000	20,397	9,604	10,793	17,607
9	76,000	357	291	66	162	28	260,000	17,729	7,684	10,045	15,689
10	80,000	885	790	95	458	29	280,000	14,535	6,121	8,414	13,136
11	86,000	1,013	885	128	507	30	300,000	11,906	4,827	7,079	10,966
12	92,000	1,093	805	288	558	31	320,000	8,547	3,154	5,393	7,939
13	98,000	1,422	1,006	416	738	32	340,000	5,405	1,606	3,799	5,175
14	104,000	1,342	905	437	830	33	360,000	4,114	1,336	3,778	3,928
15	110,000	2,238	1,606	632	1,346	34	380,000	3,598	1,274	2,324	3,400
16	118,000	2,413	1,538	875	1,272	35	410,000	2,951	1,033	1,918	2,844
17	126,000	3,002	2,014	988	1,595	36	440,000	8,169	2,389	5,780	7,838
18	134,000	4,115	2,752	1,363	2,443						

資料 社会保険庁調

第176表 船員保険疾病部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
合計	4,923,424	4,942,168	4,741,192	4,728,616	4,710,502
被保険者分	58,663,740	65,083,143	71,491,248	73,912,917	76,837,846
診療費	1,502,358	1,513,315	1,425,407	1,408,016	1,413,335
診療費	35,486,572	39,317,277	42,258,815	43,036,224	44,060,190
診療費	1,307,294	1,316,009	1,227,452	1,205,647	1,202,798
診療費	5,888,275	5,926,973	5,597,337	5,427,264	5,270,027
診療費	21,310,735	23,115,970	24,946,615	25,787,794	27,079,575
薬剤の支給	31,215	36,391	40,486	53,181	71,177
薬剤の支給	51,690	60,683	72,901	102,300	138,739
薬剤の支給	138,304	178,216	222,318	333,763	481,420
療養費	23,096	24,270	25,561	26,507	26,527
看護費	327,174	380,196	361,285	381,118	383,216
看護費	304	298	274	255	256
看護費	6,844	6,639	5,855	5,573	5,467
看護費	20,337	23,211	21,538	19,844	21,266
看護費	464	557	539	484	439
移送費	105,944	111,551	106,653	87,472	94,111
傷病手当金	(31,877)	(31,397)	(81,517)	(29,691)	(27,907)
傷病手当金	138,806	134,678	130,005	120,911	111,116
傷病手当金	(896,010)	(877,805)	(886,754)	(826,805)	(781,668)
傷病手当金	4,042,117	3,915,570	3,791,176	3,520,469	3,259,724
傷病手当金	(3,789,275)	(4,336,750)	(4,878,136)	(4,851,850)	(4,838,396)
葬祭料	13,251,085	15,145,651	16,206,651	16,018,253	15,576,733
葬祭料	(385)	(323)	(349)	(325)	(293)
葬祭料	1,082	1,044	1,018	990	957
葬祭料	(117,498)	(114,037)	(135,401)	(137,615)	(132,924)
葬祭料	326,368	357,280	388,657	404,759	417,934
分娩費	31	23	24	14	22
出産手当金	2,480	2,170	2,360	1,250	2,105
出産手当金	35	23	24	13	21
出産手当金	2,467	1,662	1,616	908	1,583
出産手当金	4,082	2,988	2,691	1,944	3,787
育児手当金	31	22	24	14	22
育児手当金	62	44	48	28	44
被扶養者分	3,421,066	3,428,853	3,315,785	3,320,600	3,297,167
診療費	23,177,168	25,765,865	29,232,433	30,876,693	32,777,657
診療費	3,310,200	3,308,765	3,179,378	3,159,315	3,097,446
診療費	11,320,224	11,311,532	10,935,549	10,695,820	10,384,371
診療費	20,714,110	23,011,578	26,251,011	27,799,851	29,492,881
薬剤の支給	35,824	43,747	55,441	78,702	118,901
薬剤の支給	62,534	77,085	105,286	155,863	238,030
薬剤の支給	69,876	98,274	140,488	232,237	376,827
療養費	35,081	38,251	41,126	44,086	43,098
高額療養費	156,574	172,520	204,163	217,484	217,577
看護費	13,029	12,927	16,259	16,819	18,011
看護費	445,616	482,717	695,540	765,307	868,842
看護費	269	394	564	568	531
看護費	7,626	11,115	15,999	15,415	15,089
看護費	14,218	23,485	36,020	36,843	37,114
移送費	3	5	3	6	4
移送費	47	140	314	117	111
家族葬祭料	3,054	3,023	2,900	2,846	2,880
配偶者分娩費	727,419	855,481	866,147	893,998	942,528
配偶者分娩費	11,952	11,006	10,189	9,130	8,257
育児手当金	1,026,000	1,100,200	1,018,900	913,000	825,700
育児手当金	11,654	10,735	9,925	8,928	8,009
育児手当金	23,308	21,470	19,850	17,856	16,078

注( )内の数字は職務上を示す。(再掲)  
資料 社会保険庁調

第177表 船員保険疾病部門療養の給付および  
家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
被保険者分	1,307,294	1,316,009	1,227,452	1,205,647	1,202,798
被保険者分	5,888,275	5,926,973	5,597,337	5,427,264	5,270,027
被保険者分	21,310,735	23,115,970	24,946,615	25,787,794	27,079,575
一般診療	1,101,531	1,104,079	1,023,263	1,004,669	997,615
一般診療	5,226,914	5,240,872	4,944,507	4,790,890	4,622,241
一般診療	19,558,447	21,069,058	22,575,818	23,246,355	24,123,020
入院	71,610	72,954	70,914	70,315	69,673
入院	1,462,661	1,491,995	1,453,994	1,444,927	1,425,802
入院	10,336,926	11,028,957	12,221,385	12,676,336	13,170,172
入院外	1,029,921	1,031,125	952,349	934,354	927,942
入院外	3,764,253	3,748,877	3,490,513	3,345,963	3,196,439
入院外	9,221,520	10,040,101	10,354,433	10,570,019	10,952,848
歯科診療	205,763	211,930	204,189	200,978	205,183
歯科診療	661,361	686,101	652,830	636,374	647,786
歯科診療	1,752,289	2,046,912	2,370,796	2,541,438	2,956,555
被扶養者分	3,310,200	3,308,765	3,179,378	3,159,515	3,097,446
被扶養者分	11,320,224	11,311,532	10,935,549	10,695,820	10,384,371
被扶養者分	20,714,110	23,011,578	26,251,011	27,799,851	29,492,881
一般診療	2,850,219	2,827,593	2,704,532	2,691,821	2,640,183
一般診療	9,908,622	9,847,694	9,521,748	9,324,493	9,059,343
一般診療	18,883,721	20,853,430	23,648,212	25,077,398	26,584,782
入院	81,000	84,189	84,428	85,363	86,422
入院	1,485,342	1,576,487	1,608,473	1,636,734	1,677,980
入院	7,926,124	9,046,999	10,820,715	11,714,281	12,920,476
入院外	2,769,219	2,743,404	2,620,104	2,606,458	2,553,761
入院外	8,423,280	8,271,207	7,913,275	7,687,759	7,381,363
入院外	10,957,597	11,806,430	12,827,497	13,363,117	13,664,306
歯科診療	459,981	481,172	474,846	467,694	457,263
歯科診療	1,411,602	1,463,838	1,413,801	1,371,327	1,325,028
歯科診療	1,830,389	2,158,148	2,602,800	2,722,453	2,908,099

資料 社会保険庁調

第178表 船員保険疾病部門給付諸率

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
<b>被 保 險 者 分</b>						
診 療 費	被保険者1人当診療費	86,410	96,590	109,088	116,362	124,783
	被保険者1,000人当件数	5,301	5,499	5,367	5,440	5,543
一 般 診 療	診療1件当日数	4.5	4.5	4.6	4.5	4.4
	診療1件当金額	16,301	17,565	20,324	21,389	22,514
入 院	被保険者1人当診療費	79,305	88,037	98,720	104,894	111,159
	被保険者1,000人当件数	4,466	4,613	4,474	4,533	4,597
入 院 外	診療1件当日数	4.7	4.7	4.8	4.8	4.6
	診療1件当金額	17,756	19,083	22,063	23,138	24,181
歯 科 診 療	被保険者1人当診療費	41,914	46,084	53,442	57,199	60,688
	被保険者1,000人当件数	290	305	310	317	321
看 護 費	診療1件当日数	20.4	20.5	20.5	20.5	20.5
	診療1件当金額	144,350	151,177	172,341	180,279	189,028
傷 病 手 当 金	被保険者1人当診療費	37,391	41,952	45,278	47,695	50,471
	被保険者1,000人当件数	4,176	4,309	4,164	4,216	4,276
葬 祭 料 費	診療1件当日数	3.7	3.6	3.7	3.6	3.4
	診療1件当金額	8,954	9,737	10,873	11,313	11,803
分 配 手 当 金	被保険者1人当診療費	7,105	8,553	10,367	11,468	13,624
	被保険者1,000人当件数	834	886	893	907	945
出 産 手 当 金	診療1件当日数	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
	診療1件当金額	8,516	9,658	11,611	12,645	14,409
被 扶 養 者 分	被保険者1,000人当日数	28	28	26	25	25
	1日当金額	2,972	3,496	3,678	3,561	3,890
診 療 費	被保険者1,000人当件数	563	563	568	546	512
	被保険者1,000人当日数	16,390	16,361	16,578	15,885	15,021
一 般 診 療	診療1件当金額	95,465	112,458	124,662	132,480	173,376
	被保険者1,000人当件数	4.4	4.4	4.5	4.5	4.4
入 院	被保険者1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	被保険者1,000人当日数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
入 院 外	診療1件当金額	116,617	129,934	112,132	149,504	180,311
	被保険者1人当診療費	83,991	96,154	114,792	125,441	135,904
一 般 診 療	被保険者1,000人当件数	13,422	13,826	13,903	14,257	14,273
	診療1件当日数	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
入 院	診療1件当金額	6,258	6,955	8,257	8,799	9,522
	被保険者1人当診療費	76,569	87,136	103,410	113,156	122,503
入 院 外	被保険者1,000人当件数	11,557	11,815	11,826	12,146	12,166
	診療1件当日数	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4
歯 科 診 療	診療1件当金額	6,625	7,375	8,744	9,316	10,069
	被保険者1人当診療費	32,139	37,803	47,317	52,858	59,538
看 護 費	被保険者1,000人当件数	328	352	369	385	398
	診療1件当日数	18.3	18.7	19.1	19.2	19.4
家 族 葬 祭 料 費	診療1件当金額	97,853	107,461	128,165	137,229	149,504
	被保険者1人当診療費	44,430	49,333	56,093	60,298	62,965
配 偶 者 分 娩 費	被保険者1,000人当件数	11,229	11,463	11,457	11,761	11,768
	診療1件当日数	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9
診 療 費	診療1件当金額	3,957	4,304	4,896	5,127	5,351
	被保険者1人当診療費	7,422	9,018	11,382	12,284	13,401
一 般 診 療	被保険者1,000人当件数	1,865	2,011	2,076	2,110	2,107
	診療1件当日数	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9
入 院	診療1件当金額	3,979	4,485	5,481	5,821	6,360
	被保険者1,000人当日数	31	46	70	70	70
入 院 外	1日当金額	1,864	2,113	2,251	2,390	2,460
	被保険者1,000人当件数	12	13	13	13	13
診 療 費	被保険者1,000人当件数	48	46	45	41	38
	被保険者1,000人当日数	48	46	45	41	38

資料 社会保険庁調

第179表 船員保険年金部門年金受給権者状況

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和51年度	52	53	54	55
<b>i) 新規裁定分</b>						
合 計	人 員 額	8,931	8,873	10,096	9,490	9,796
	金 額	7,265,978	7,831,922	10,124,748	10,183,082	11,407,540
老 齡 年 金	人 員 額	5,467	4,745	5,802	5,320	5,569
	金 額	5,653,951	5,707,885	7,803,011	7,737,084	8,724,661
通 算 老 齡 年 金	人 員 額	1,390	1,793	1,799	1,688	1,722
	金 額	327,445	448,047	474,062	439,903	483,408
障 害 年 金	人 員 額	333	460	504	424	458
	金 額	259,269	449,022	502,079	474,264	563,353
遺 族 年 金	人 員 額	1,741	1,765	1,853	1,878	1,828
	金 額	1,025,313	1,210,627	1,324,034	1,502,624	1,598,179
通 算 遺 族 年 金	人 員 額	—	110	138	180	219
	金 額	—	16,342	21,562	29,208	37,939
<b>ii) 年度末現在</b>						
合 計	人 員 額	60,941	67,143	74,348	80,744	87,562
	金 額	49,051,827	60,575,740	71,477,361	82,235,428	103,999,648
老 齡 年 金	人 員 額	26,253	29,264	33,224	36,538	40,308
	金 額	28,589,885	35,106,147	43,187,349	49,946,254	65,394,150
通 算 老 齡 年 金	人 員 額	3,583	5,025	6,461	7,747	9,025
	金 額	941,717	1,390,783	1,862,257	2,247,363	2,797,146
障 害 年 金	人 員 額	4,876	5,149	5,424	5,600	5,857
	金 額	3,727,450	4,617,072	5,114,642	5,725,331	6,827,613
遺 族 年 金	人 員 額	26,229	27,595	28,992	30,438	31,737
	金 額	15,792,775	19,445,001	21,273,755	24,247,227	28,866,621
通 算 遺 族 年 金	人 員 額	—	110	247	421	635
	金 額	—	16,738	39,358	69,254	114,119

注 1. 老齡年金には養老年金を含む。  
 2. 遺族年金には、寡婦（かん夫）年金及び遺児年金を含む。  
 3. 社会保険庁事業年報（昭和55年度）において統計上の整理が行われたため、昭和51年度まで遡りして件数を修正した。  
 資料 社会保険庁調

第180表 船員保険年金部門一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
合計	947 1,222,093	937 1,377,637	888 1,518,886	740 1,468,296	795 1,668,065
脱退手当金	61	36	23	31	12
障害手当金	3,284	1,792	1,694	1,905	513
職務上	800	836	781	620	737
職務外	850,018	1,094,390	1,156,020	1,023,528	1,400,477
遺族一時金	12	17	22	20	12
その他一時金	9,939	20,668	25,683	28,644	17,851
その他一時金	73	46	52	65	31
その他一時金	356,809	257,769	308,126	405,138	236,016
その他一時金	1	2	10	4	3
その他一時金	989	3,019	27,358	9,081	13,208

資料 社会保険庁調

第181表 船員保険年金部門1人当たり金額

i) 年金

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
新規裁定分	813,568	882,669	1,002,847	1,073,033	1,164,510
老齢年金	1,034,196	1,202,926	1,344,883	1,454,339	1,566,648
通算老齢年金	235,573	249,887	263,514	260,606	280,725
障害年金	778,586	976,135	996,188	1,118,547	1,230,028
遺族年金	588,922	685,908	714,535	800,119	874,277
通算遺族年金	—	148,564	156,246	162,267	173,237
年度末現在	804,907	902,190	961,389	1,018,471	1,187,726
老齢年金	1,089,014	1,199,636	1,299,884	1,366,967	1,622,362
通算老齢年金	262,829	276,773	288,230	290,095	309,933
障害年金	764,448	896,693	942,965	1,022,381	1,165,718
遺族年金	602,111	704,657	733,780	796,610	909,557
通算遺族年金	—	152,164	159,344	164,499	179,715

ii) 一時金

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
脱退手当金	53,834	49,783	73,664	61,460	42,739
障害手当金	1,063,773	1,309,079	1,480,179	1,650,851	1,900,241
職務上	828,231	1,215,744	1,167,648	1,432,181	1,487,601
職務外	4,887,797	5,603,667	5,925,499	6,232,896	7,613,419
遺族一時金	988,507	1,509,304	2,735,839	2,270,302	4,402,638

注 第179表の注参照。  
資料 社会保険庁調

第182表 船員保険失業部門給付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
合計	93,183 7,195,773	88,399 7,813,552	118,454 11,668,509	103,996 10,342,983	95,673 10,319,219
失業保険金	89,313 2,177,285	84,721 2,048,278	112,265 2,758,215	96,784 2,371,533	89,842 2,167,831
傷病給付金	227 7,138,611	266 7,744,999	315 11,559,537	340 10,218,762	365 10,199,441
技能習得手当	—	—	—	—	—
受講手当	3,098 66,592	2,949 64,631	5,042 109,146	5,703 125,517	4,555 100,911
通所手当	25,724 1,370	27,513 1,461	51,184 2,599	61,297 2,403	51,309 1,922
寄宿手当	1,530 7,169	1,585 9,988	2,684 16,475	2,490 16,465	2,044 14,714
移転費	545 14,126	463 12,054	832 22,577	1,169 30,082	911 24,848
失業保険金	3,442 16	3,009 16	5,578 91	8,145 236	7,073 433
傷病給付金	960 6,065	515 5,717	3,690 7,577	10,146 6,472	19,791 6,008
失業保険金	1,000人当たり失業率	38	34	44	38
1件当たり日数	24.4	24.2	24.6	24.5	24.1
1日当たり金額	3,279	3,781	4,191	4,309	4,705
1件当たり金額	79,928	91,418	102,967	105,583	113,526
傷病給付金	28.4	28.2	27.1	27.2	26.3
1日当たり金額	3,229	3,736	4,191	4,142	4,857
1件当たり金額	91,751	105,429	113,440	112,689	127,895
受講手当	21.5	21.9	21.6	22.0	22.2
1日当たり金額	386	426	469	488	508
1件当たり金額	8,303	9,329	10,151	10,748	11,264
寄宿手当	25.9	26.0	27.1	25.7	27.3
1日当たり金額	244	250	247	271	285
1件当たり金額	6,315	6,498	6,705	6,968	7,764

注 1. 通所手当の件数は、受講手当の支給とあわせて支給を受けた件数を示し、件数の合計には含まない。  
2. 移転費は合計には含まない。  
資料 社会保険庁調

第 183 表 船員保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
収 入	153,902,609	177,205,017	189,261,528	195,048,408	212,028,698
保 險 料	119,836,359	137,114,826	141,984,920	143,896,949	154,447,226
疾 病 給 付	51,819,664	58,339,513	61,641,961	62,123,336	63,622,965
年 金 給 付	59,195,247	68,182,665	69,261,597	69,623,459	76,830,870
失 業 給 付	3,939,847	4,653,050	5,049,125	6,035,019	6,759,987
福 祉 施 設	4,881,601	5,939,599	6,032,237	6,115,135	6,538,934
業 務 取 扱 費	—	—	—	—	694,470
利 子	19,078,872	21,718,591	23,823,340	24,479,515	26,223,511
国 庫 負 担 金	12,943,140	16,728,604	21,433,827	24,659,605	28,290,633
疾 病 給 付	600,000	600,000	1,200,000	1,500,000	1,500,000
年 金 給 付	9,163,468	12,613,163	15,300,573	18,829,530	22,286,334
失 業 給 付	2,289,898	2,582,197	4,005,426	3,336,149	3,442,647
業 務 取 扱 費	889,774	933,244	927,828	993,926	1,061,652
雑 収 入	1,288,771	1,519,779	1,723,471	1,636,114	1,577,214
前 年 度 よ り 繰 越	755,467	123,217	295,969	376,220	1,490,114
支 出	117,734,763	138,338,514	162,211,856	174,280,532	196,846,485
保 險 給 付 費	110,862,577	130,646,458	153,335,849	164,346,979	185,200,435
疾 病 給 付	58,321,773	64,813,497	71,644,043	73,957,547	76,873,073
年 金 給 付	45,331,913	58,016,536	70,023,234	80,028,548	97,999,420
失 業 給 付	7,208,891	7,816,425	11,668,571	10,360,884	10,327,942
福 祉 施 設 費	4,407,665	4,990,110	6,044,094	6,953,974	7,375,190
業 務 取 扱 費	1,816,639	1,968,530	2,065,351	2,200,330	2,304,381
諸 支 出 金	55,518	73,767	95,564	107,249	92,563
年 金 福 祉 事 業 団 出 資	—	—	—	—	1,179,917
厚 生 保 険 特 別 会 計 児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	592,364	659,649	671,000	672,000	694,000
収 入 支 出 差 引	36,167,846	38,866,503	27,049,671	20,767,871	15,182,213
翌 年 度 へ 繰 越	123,217	295,969	376,220	1,490,114	1,988,654
積 立 金 へ 繰 入	36,044,629	38,570,534	26,673,451	19,277,757	13,193,559
年 度 末 現 在 積 立 金	312,963,555	351,534,089	378,207,540	397,485,295	410,678,856

資料 社会保険庁調

第 184 表 船員保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
徴 収 決 定 額	124,207,810	142,069,793	147,967,078	149,476,455	161,504,774
現 年 度 分	120,295,976	137,831,819	143,143,980	143,831,366	156,144,287
前 年 度 か ら の 組 替 額	3,911,834	4,237,973	4,823,099	5,645,089	5,360,487
収 納 済 額	119,836,359	137,114,826	141,984,920	143,896,949	154,447,226
不 納 欠 損 額	125,671	129,448	329,849	215,214	294,843
収 入 未 済 額	4,245,780	4,825,519	5,652,309	5,364,292	6,762,705
収 納 率 (%)	96.5	96.5	96.0	96.3	95.6

資料 社会保険庁調

### 14 雇用保険

第 185 表 雇用保険適用状況

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
一般及び短期雇用特例被保険者関係					
適用事業所数 <sup>1)</sup>	1,069,488	1,131,347	1,202,827	1,275,450	1,335,485
新規加入者数	35,010	39,924	42,627	42,452	39,545
脱退者数	7,493	8,336	5,650	5,790	6,906
被保険者数 <sup>2)</sup>	23,384,781	23,557,296	23,929,503	24,444,517	24,960,852
資格取得者数 <sup>2)</sup>	354,894	344,233	349,065	365,566	371,183
資格喪失者数 <sup>2)</sup>	357,465	363,750	351,799	353,629	364,769
日雇労働被保険者関係					
被保険者数 <sup>1) 3)</sup>	188,556	187,635	172,520	173,603	166,809
日雇労働被保険者手帳交付数	188,556	187,635	172,520	173,603	166,809

注 1) 適用事業所数、被保険者数は年度末現在。  
 2) 年度平均を示す。  
 3) 日雇労働被保険者手帳交付数より推計したもの。  
 資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第 186 表 雇用保険適用状況〔一般および短期雇用特例〕(産業・規模別)

昭和56年3月末現在

区 分	総 数	4人以下	5~29人	30~99人	100~499人	500人以上
事業所数	1,335,485	658,725	530,871	107,383	33,956	4,550
合 計	6,581	4,864	1,526	169	22	—
業・狩猟	3,874	2,615	1,067	168	24	—
業・水産養殖	2,489	1,752	634	87	14	2
建設業	6,131	2,421	2,985	576	122	27
製造業	200,939	113,366	74,614	10,412	2,296	251
卸売業・小売業	391,700	172,104	165,948	38,374	13,041	2,233
金融・保険・不動産業	338,487	177,046	131,046	22,839	6,808	748
輸送業	34,533	13,109	11,988	6,958	2,131	347
電気・ガス・水道業	53,586	15,175	26,317	8,383	3,315	396
サービス業	1,470	554	426	204	200	86
その他	285,373	148,360	111,830	18,820	5,907	456
被保険者数	9,927	7,135	2,339	374	75	4
合計	395	224	151	19	1	—
業・狩猟	24,960,852	1,252,519	6,033,727	5,539,239	6,531,243	5,604,124
業・水産養殖	32,317	4,380	15,894	8,465	3,578	—
建設業	25,774	2,650	11,775	7,886	3,463	—
製造業	17,386	1,652	7,343	3,907	2,374	2,110
卸売業・小売業	129,088	4,303	36,569	28,620	21,710	37,886
金融・保険・不動産業	2,170,237	174,424	812,405	512,697	426,724	243,987
輸送業	9,687,335	341,237	1,945,469	1,981,143	2,550,757	2,868,729
電気・ガス・水道業	5,083,195	346,745	1,440,598	1,165,577	1,304,951	825,324
サービス業	1,472,190	24,928	163,616	366,683	412,056	504,907
その他	1,979,769	30,672	337,323	442,596	635,876	533,302
被保険者数	213,780	980	5,272	11,401	48,368	147,759
合計	3,968,297	295,237	1,207,188	973,943	1,090,004	401,925
業・狩猟	72,229	8,500	25,672	18,611	12,675	6,771
業・水産養殖	109,255	16,811	24,603	17,710	18,707	31,424

注 合計には産業別に区分されないものが含まれている。  
 資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第 187 表 雇用保険給付状況

区 分	昭 和 54 年 度				55			
	初回受給者数(人)年度合計	受給者実人員(人)年度合計	給付額(千円)年度合計	受給月額(円)	初回受給者数(人)年度合計	受給者実人員(人)年度合計	給付額(千円)年度合計	受給月額(円)
失業給付計	—	—	860,021,330	—	—	—	955,436,466	—
I一般求職者給付	—	—	697,430,744	—	—	—	774,593,625	—
基本手当	—	—	687,380,039	—	—	—	763,842,271	—
基本分(所定給付日数)	1,317,666	7,736,295	651,016,361	84,151	1,411,960	7,954,317	731,763,343	91,996
個別延長給付	64,890	216,178	17,474,171	80,832	44,064	144,274	12,282,170	85,131
訓練延長給付	27,300	154,927	17,187,676	110,940	29,015	154,961	17,817,755	114,982
広域延長給付	8	16	848	53,000	12	19	1,096	57,684
特例訓練給付	—	14,964	1,700,983	113,672	—	16,677	1,977,907	118,601
技能習得手当	—	—	3,912,654	—	—	—	4,004,559	—
受講手当	34,267	232,329	2,494,372	—	34,483	228,213	2,549,634	—
特定職種受講手当	7,940	67,195	138,542	—	7,185	64,033	133,339	—
通所手当	30,141	208,243	1,279,740	—	30,123	202,688	1,321,586	—
寄宿手当	—	2,418	20,032	—	—	2,282	16,942	—
傷病手当	18,468	64,032	6,118,019	—	18,704	65,501	6,729,853	—
II特例求職者給付	715,498	—	127,401,083	178,059	733,577	—	144,052,650	196,365
III日雇求職者給付	—	—	29,252,924	—	—	—	30,928,870	—
普通給付	—	1,514,879	28,912,864	—	—	1,510,077	30,599,049	—
第 1 級	—	557,258	19,656,417	—	—	621,115	21,968,967	—
第 2 級	—	329,474	4,662,665	—	—	401,340	5,139,321	—
第 3 級	—	628,147	4,593,782	—	—	487,622	3,490,761	—
特例給付	1,705	4,695	340,060	—	1,555	4,494	329,821	—
IV就職促進給付	—	—	5,936,579	—	—	—	5,861,322	—
常用就職支度金	52,284	—	5,782,281	110,594	48,391	—	5,741,201	118,642
移 転 費	1,712	—	150,425	87,865	1,365	—	117,545	86,114
広域求職活動費	137	—	3,873	28,270	90	—	2,576	28,622

注 失業給付計、I、II、IIIおよびIVの給付額はそれぞれ決算値である。  
 資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」



第188表 労働保険保険料徴収状況（雇用勘定）

（単位 千円）

Table with 6 columns: 区分, 昭和51年度, 52, 53, 54, 55. Rows include 一般保険料徴収, 印紙保険料徴収, and 郵政事業特別会計より受入.

資料 労働省職業安定局調

第189表 労働保険特別会計雇用勘定収支状況

（単位 千円）

Table with 6 columns: 区分, 昭和51年度, 52, 53, 54, 55. Rows include 収入 (一般保険料, 印紙保険料, 国庫負担金, 求職者給付金, 業務用収入, 前年度繰越資金受入) and 支出 (失業給付, 短期雇用特例求職者給付, 日雇労働求職者給付, 業務用促進事業団出資, 施設整備費, 雇用安定等事業団出資, 雇用促進事業団繰入, 雇用安定資金繰入).

資料 労働省職業安定局調

15 労働者災害補償保険

第190表 労働者災害補償保険適用状況および給付件数

昭和55年度

Table with 10 columns: 区分, 事業場数, 労働者数, 療養補償給付, 休業補償給付, 障害一時金, 遺族一時金, 葬祭料, 年金等支, 合計. Rows list various industries like 林業, 製紙業, 金属業, etc.

資料 労働省労働基準局調

第191表 労働者災害補償保険補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
合 計 件数	4,589,288	4,829,421	5,076,635	5,253,749	5,414,975
金額	343,110,883	410,271,143	477,573,363	520,130,836	567,288,447
療養補償給付 件数	3,015,455	3,135,893	3,263,858	3,361,164	3,441,412
日数	56,178,167	58,838,635	61,880,254	64,996,272	67,608,046
金額	134,463,205	148,544,263	178,504,466	189,327,693	200,172,389
休業補償給付 件数	928,377	965,045	1,012,879	1,043,352	1,076,858
日数	28,542,642	29,504,703	30,876,269	31,909,445	32,861,140
金額	76,336,935	86,977,141	99,049,697	110,206,711	120,910,262
障害補償一時金 件数	54,415	55,274	53,601	53,643	52,465
金額	44,275,215	47,673,730	52,079,186	55,964,083	58,444,982
遺族補償一時金 件数	1,162	971	923	820	753
金額	3,368,514	3,245,766	3,607,412	3,487,504	3,716,327
葬 祭 料 件数	4,464	4,553	4,610	4,371	4,238
金額	1,147,610	1,423,912	1,571,719	1,595,007	1,663,212
年金等支払 件数	585,415	667,685	740,764	790,399	839,249
金額	83,519,404	122,406,331	142,760,883	159,549,839	182,381,273
障害補償年金 件数	171,843	185,505	198,372	211,071	223,268
金額	23,020,705	33,502,017	38,051,787	43,420,711	50,468,972
遺族補償年金 件数	187,408	202,449	216,365	229,684	242,276
金額	35,531,268	47,993,589	53,228,464	59,843,100	69,468,344
傷病補償年金 件数	51,777	66,603	77,824	81,155	85,265
金額	10,621,458	21,868,761	27,273,183	30,916,286	35,622,119
傷病補償年金に係る療養補償給付 件数	174,387	213,128	248,203	268,489	288,440
金額	14,345,973	19,041,964	24,207,449	25,369,742	26,821,838

注 1. 通勤災害を含む。

2. 傷病補償年金及び傷病補償年金に係る療養補償給付の欄の51年度は旧制度による件数と金額である。

資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第192表 労働者災害補償保険補償費平均支払状況

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
1日当たり療養補償給付	2,393.51	2,524.60	2,884.68	2,912.90	2,960.78
1日当たり休業補償給付	2,674.49	2,947.91	3,207.96	3,453.73	3,679.43
1件当たり療養日数	18.6	18.8	19.0	19.3	19.6
1件当たり休業日数	30.7	30.6	30.5	30.6	30.5
1件当たり障害補償一時金	813,658	862,498	990,080	1,043,269	1,113,980
1件当たり遺族補償一時金	2,898,894	3,342,704	3,908,355	4,253,054	4,935,362
1件当たり葬祭料	257,081	312,742	340,937	364,907	392,452
平均賃金日額	4,457.48	4,913.18	5,346.60	5,756.22	6,132.38
1日当たり療養補償費の平均賃金日額に対する比(%)	53.7	51.4	54.0	50.6	48.3

注 通勤災害を含む。

資料 労働省労働基準局調

第193表 労働保険保険料徴収状況(労災勘定)

(単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
保険料徴収決定額	484,843,737	540,177,865	593,899,454	644,286,510	841,592,393
保険料収納額	472,583,908	526,211,889	580,096,435	630,076,420	823,021,466
不納欠損額	301,262	533,578	674,648	796,106	629,962
収納未済額	11,958,567	13,432,398	13,128,371	13,413,984	17,940,965
収納率(%)	97.5	97.4	97.7	97.8	97.8

資料 労働省労働基準局調

第194表 労働保険特別会計労災勘定収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
収 入	770,102,482	862,544,598	944,836,850	1,014,006,123	1,155,737,735
徴収勘定より受入	479,561,721	527,941,414	580,921,298	630,956,266	823,900,435
一般会計より受入	2,050,000	2,100,000	2,150,000	2,200,000	2,250,000
未経過保険料受入	9,928,038	10,455,217	12,137,457	15,162,753	17,774,792
支払備金受入	256,563,099	293,542,147	324,085,673	346,212,843	294,291,587
雑 収 入	21,104,078	24,968,333	21,188,934	10,724,689	16,634,902
前年度繰越資金受入	895,546	3,537,486	4,353,288	3,171,774	886,019
積立金より受入	—	—	—	5,577,798	—
支 出	455,514,369	567,297,458	653,886,660	701,053,724	767,054,577
保 険 給 付 費	343,110,883	410,271,143	477,573,363	520,130,836	567,288,447
業 務 取 扱 費 等	18,150,647	21,203,755	21,597,141	24,583,161	25,243,518
労働福祉事業費	63,105,695	101,466,442	120,189,251	120,787,878	128,055,349
労働福祉事業団出資	9,526,507	11,706,005	15,104,206	16,732,367	17,691,970
他勘定へ繰入	21,620,637	22,650,113	19,422,699	18,819,482	28,775,293
収 支 差 引 残	314,588,113	295,247,140	290,949,990	312,952,399	388,683,158

注 「労働福祉事業費」の昭和51年度の額は「保険施設等諸費」である。  
資料 労働省労働基準局開

16 公務災害補償

第195表 国家公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
合 計	27,006 4,793,627	26,946 5,535,710	24,039 5,995,439	23,140 6,284,681	23,236 6,641,044
療 養 補 償	件数 20,137 847,870	20,351 830,928	20,461 616,569	19,547 608,010	19,670 599,031
休 業 補 償	件数 3,197,706 5,360	3,410,452 4,861	3,743,815 1,801	3,909,117 1,781	4,043,651 1,726
傷病補償年金	件数 126,984 309,463	111,272 290,378	90,284 253,164	101,889 291,853	98,005 306,038
障害補償年金	件数 — 296	61 85,689	78 130,377	73 150,510	71 140,235
障害補償一時金	件数 256,143 332	364,217 375	393,644 311	432,124 289	480,397 279
遺族補償年金	件数 241,872 817	345,608 883	322,967 954	280,629 1,006	332,268 1,044
遺族補償前払一時金	件数 727,044 5	962,372 6	1,066,204 6	1,163,385 2	1,287,222 1
遺族補償一時金	件数 31,690 4	28,946 9	36,000 10	11,459 9	1,206 8
葬 祭 補 償	件数 11,190 55	24,253 70	23,808 61	21,338 56	33,989 41
	金額 18,520	23,795	25,460	24,264	16,037

注 1. 一般職の国家公務員に対するものである。  
2. 通勤災害を含む。  
資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第196表 国家公務員災害補償1件当たり補償費

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
療 養 補 償	158,798	167,582	182,973	199,986	205,575
休 業 補 償	57,736	59,736	140,569	163,870	177,311
傷 病 補 償 年 金	—	1,404,735	1,671,498	2,061,786	1,975,141
障 害 補 償 年 金	865,347	1,103,687	1,102,645	1,146,219	1,213,124
障 害 補 償 一 時 金	728,531	921,623	1,035,149	971,034	1,190,925
遺 族 補 償 年 金	889,894	1,089,889	1,117,614	1,156,447	1,232,971
遺 族 補 償 前 払 一 時 金	6,338,000	4,824,333	6,000,000	5,729,500	1,206,000
遺 族 補 償 一 時 金	2,797,511	2,694,747	2,380,773	2,370,915	4,248,625
葬 祭 補 償	336,730	339,935	417,381	433,294	391,146

資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第197表 地方公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
合	計	37,019 6,604,092	38,091 7,872,882	40,502 9,258,593	40,445 9,670,372	42,149 10,510,105
療養補償	件数 金額	34,237 796,241	34,948 820,633	37,156 866,710	36,953 892,453	38,531 867,768
休業補償	件数 金額	181 30,786	171 30,208	210 38,905	221 37,743	207 38,231
傷病補償	年金 金額	— 106,101	72 123,897	99 152,387	106 150,971	95 155,528
障害補償	年金 金額	330 325,346	400 471,529	460 605,808	520 697,675	579 828,025
障害補償	一時金 金額	781 743,796	838 853,660	762 866,834	753 899,558	722 947,966
遺族補償	年金 金額	1,322 1,310,773	1,488 1,716,749	1,643 2,088,459	1,762 2,260,253	1,860 2,525,620
遺族補償	前払一時金 金額	6 47,758	3 18,129	2 11,584	2 18,397	3 22,234
遺族補償	一時金 金額	13 66,043	18 65,152	18 77,209	18 81,649	25 128,857
葬祭補償	件数 金額	149 57,558	153 62,327	152 65,039	110 47,531	127 63,811

注 普通補償経理に係る分で通勤災害を含む。  
資料 地方公務員災害補償基金調

第198表 地方公務員災害補償1件当たり補償費

区	分	昭和51年度	52	53	54	55
療養補償	費	115,276	127,422	139,553	143,350	146,001
休業補償	費	586,195	724,541	725,651	683,128	751,343
傷病補償	年金	—	1,504,112	2,081,405	2,048,223	2,237,011
障害補償	年金	985,896	1,178,823	1,316,974	1,341,682	1,430,096
障害補償	一時金	952,364	1,018,688	1,137,577	1,194,632	1,312,972
遺族補償	年金	991,507	1,153,729	1,271,125	1,282,777	1,357,860
遺族補償	前払一時金	7,959,722	6,043,000	5,792,000	9,198,500	7,411,333
遺族補償	一時金	5,080,226	3,619,543	4,289,355	4,536,083	5,154,274
葬祭補償	費	386,298	407,866	427,889	432,097	502,450

注 普通補償経理に係る分で通勤災害を含む。  
資料 地方公務員災害補償基金調

第199表 公共企業体職員業務災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和51年度	52	53	54	55	
合	計	15,816 4,547,541	14,371 5,072,936	13,806 5,309,425	12,617 5,543,621	12,011 5,935,776	
療養補償	費	10,611 945,541	9,187 991,866	8,853 1,021,863	7,663 909,646	7,303 931,607	
休業補償	費	526 70,603	522 94,505	463 112,519	393 81,678	309 88,274	
障害補償	年金	一時金	428 606,521	444 724,119	490 871,326	523 1,003,532	564 1,155,942
		定額補償	259 436,072	271 510,819	238 485,965	213 462,453	208 546,766
		件数	1,333 170,150	1,300 162,408	1,263 156,562	1,181 145,883	1,084 132,562
遺族補償	年金	一時金	2,339 1,720,971	2,302 1,940,187	2,204 2,147,608	2,340 2,349,769	2,290 2,578,285
		件数	53 483,356	46 505,789	32 371,588	30 431,708	23 341,748
葬祭補償	費	38 18,639	33 16,228	24 14,514	29 17,524	22 13,343	
予後補償	費	2 115	1 180	0 0	2 197	1 180	
その他	件数 金額	227 95,573	265 126,835	239 127,480	238 141,231	207 147,069	

注 通勤災害を含む。  
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第200表 公共企業体職員業務災害補償1件当たり補償費

区	分	昭和51年度	52	53	54	55	
合	計	287,528	352,998	384,574	439,377	494,195	
療養補償	費	89,110	107,964	115,426	118,706	127,565	
休業補償	費	134,226	181,044	243,022	207,832	285,676	
障害補償	年金	一時金	1,417,105	1,630,899	1,778,216	1,918,799	2,049,543
		定額補償	1,683,676	1,884,941	2,041,870	2,171,140	2,628,683
遺族補償	年金	一時金	127,644	124,929	123,960	123,525	122,290
		件数	735,772	842,827	974,414	1,004,175	1,125,889
遺族補償	一時金	9,119,925	10,995,413	11,612,125	14,390,267	14,858,609	
葬祭補償	費	490,500	491,758	604,750	604,276	606,500	
予後補償	費	57,500	180,000	—	98,500	180,000	

注 通勤災害を含む。  
資料 国鉄、電々、専売各公社調

## 第四 公衆衛生

### 1 結核等

第201表 結核医療費推計額

(金額 単位 億円)

区 分	推 計 額					百 分 率				
	昭和50年度	51	52	53	54	50	51	52	53	54
合 計	2,355	2,453	2,184	2,335	2,140	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 費 負 担 分	1,017	1,084	*889	916	817	43.2	44.2	40.7	39.2	38.2
保 険 者 等 負 担 分	1,243	1,311	1,220	1,332	1,244	52.8	53.4	55.9	57.0	58.1
患 者 負 担 分	94	58	77	86	80	4.0	2.4	3.5	3.7	3.7

注 \*生活保護法による結核医療費分の大半を含まない。  
資料 厚生省統計情報部調

第202表 結核登録者数(活動性分類別)

年末現在

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核				活 動 性 肺外結核	不活動性	不 明
		感 染 性			非感染性			
		計	広汎空洞型	その他の 感 染 性				
昭和51年	668,457	59,522	3,868	55,654	310,577	23,994	245,951	28,413
52	616,304	54,258	3,418	50,840	274,355	22,468	241,921	23,302
53	561,873	48,125	2,898	45,227	242,716	20,347	227,499	23,186
54	517,167	42,427	2,539	39,888	212,394	17,967	221,904	22,475
55	472,356	38,744	2,484	36,260	183,548	16,495	210,301	23,268

資料 厚生省公衆衛生局「結核登録患者に関する定期報告」

第203表 新登録結核患者数(活動性分類別)

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核				活 動 性 肺外結核	不 明
		感 染 性			非感染性		
		計	広汎空洞型	その他の 感 染 性			
昭和51年度	97,924	27,294	1,406	25,888	60,376	9,949	305
52	89,245	26,694	1,301	25,393	52,656	9,708	137
53	80,629	25,425	1,237	24,188	46,570	8,381	253
54	76,455	24,696	1,251	23,718	43,428	7,900	158
55	70,916	23,924	1,209	22,715	39,271	7,553	168

資料 厚生省公衆衛生局調

第204表 結核病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区 分	昭和51年	52	53	54	55
結 核 病 床 数	125,425	115,556	104,981	94,675	88,173
在 院 患 者 数	73,890	66,901	59,510	53,605	48,471
病 床 利 用 率(%)	58.9	57.9	56.7	56.6	55.0

資料 厚生省統計情報部「病院報告」

第205表 結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)

区 分	総 数	被 用 者 保 険		国民健康保険	生活保護	そ の 他
		本 人	家 族			
昭和51年	327,256	1,319	80,039	191,505	52,413	1,980
52	293,275	882	71,501	170,719	48,368	1,805
53	259,445	653	62,782	150,764	43,766	1,480
54	227,183	534	54,637	132,323	38,528	1,161
55	197,655	362	46,672	116,235	33,574	812

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第206表 結核医療費公費負担額

(単位 百万円)

区 分	合 計	法34条1項による一般患者に対する適正医療費	法35条1項による措置患者に対する医療費
昭和51年度	80,590	5,685	74,905
52	77,958	5,026	72,932
53	81,815	5,378	76,437
54	76,993	5,141	71,852
55	65,055	4,686	60,369

資料 厚生省公衆衛生局調

第207表 結核予防法による健康診断・予防接種実施状況

(単位 千人)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
ツベルクリン反応被検者数	4,983	5,066	5,403	5,772	6,329
陽性者数	2,157	2,023	2,130	2,041	2,066
間 接 撮 影 者 数	26,448	25,987	26,813	25,720	26,579
発 見 患 者 数	16	15	14	12	11
B C G 接 種 者 数	1,888	2,027	2,226	2,489	2,842

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第208表 実施義務者別結核健康診断受診者数および患者発見率

年 度	区 分	総 数	定 期						定 期 外		
			総数	使用者	学校長	施設 の長	市町村長		総数	患者 家族	業態者 その他
							4歳 未満	その他			
51	受診者(千人)	29,076	27,715	6,725	7,138	148	1,361	12,343	1,361	219	1,142
		0.06	0.04	0.05	0.02	0.14	—	0.06	0.30	0.79	0.21
52	受診者(千人)	30,956	29,722	6,778	9,331	176	1,347	12,090	1,234	116	1,118
		0.05	0.04	0.04	0.01	0.08	—	0.06	0.28	1.35	0.17
53	受診者(千人)	30,076	28,835	6,891	8,025	170	1,459	12,290	1,241	198	1,043
		0.05	0.04	0.04	0.01	0.08	—	0.05	0.27	0.73	0.13
54	受診者(千人)	29,509	28,325	6,871	8,405	193	1,450	11,406	1,184	180	1,004
		0.04	0.03	0.03	0.01	0.06	—	0.05	0.25	0.76	0.16
55	受診者(千人)	31,031	29,946	7,168	8,503	194	1,604	12,476	1,135	162	973
		0.03	0.03	0.03	0.01	0.06	—	0.04	0.20	0.62	0.13

資料 厚生省公衆衛生局調

第209表 未収容らい患者・一時救護患者数

区 分	前年末 の患者	本 年 中 増			本 年 中 減				本年末 の患者	本年末の一 時救護患者 (本年末患 者再掲)
		計	新発見	その他	計	入所	死亡	その他		
昭和51年度	1,033	113	65	48	95	45	17	33	1,051	—
52	1,051	107	64	43	95	47	14	34	1,063	—
53	1,063	99	61	33	108	44	17	47	1,054	3
54	1,054	97	44	53	166	66	18	82	985	—
55	985	67	37	30	103	32	15	56	949	—

注 「本年中増」の「その他」は、らい療養所から当該都道府県内に移動した患者であって、外出の許可期間経過後正当な理由がなく帰所しない者または無断外出逃亡等により退所処分が付された旨、らい療養所から通知された者等を、「本年中減」の「その他」は、当該都道府県外に移動した未収容らい患者および法第4条第2項の規定により治ゆした旨医師から届出られた者等を集計したものである。

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第210表 らい療養所入所患者数

区 分	昭和52年度			53			54			55		
	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院
前年度繰越患者数	8,997	8,791	206	8,893	8,683	210	8,802	8,603	199	8,634	8,448	186
本年度入所患者数	207	201	6	224	222	2	270	270	0	345	345	0
退所患者数	311	309	2	315	302	13	438	425	13	490	482	8
本年度末患者数	8,893	8,683	210	8,802	8,603	199	8,634	8,448	186	8,489	8,311	178

資料 国立療養所分 厚生省医務局「国立療養所年報」  
公益法人立病院分 厚生省公衆衛生局調

第211表 らい予防法による親族援護状況(種類別)

区 分	生 活 援 助		教育援助 人 員	住宅援助 人 員	出産援助 人 員	生業援助 人 員	葬祭援助 人 員
	世 帯	人 員					
昭和51年度	6,777	12,995	2,539	4,762	3	21	11
52	6,612	12,723	2,527	4,513	—	7	10
53	6,466	12,284	2,352	4,416	2	13	11
54	6,266	11,522	1,943	4,554	3	32	14
55	5,987	10,993	1,821	4,631	4	13	9

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第212表 らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費  
国庫負担額

(単位 百万円)

区 分	ら い 患 者 家 族 生 活 援 護 委 託 費	ら い 療 養 所 運 営 費	
		国 立 療 養 所	公 益 法 人 立 病 院
昭和51年度	286	14,317	270
52	324	15,746	307
53	351	17,322	323
54	354	18,268	351
55	374	19,259	354

資料 厚生省医務局、公衆衛生局調

## 2 精神衛生

第213表 精神病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
精神病床数	281,166	287,305	292,720	297,650	304,469
在院患者数	287,470	295,514	301,245	306,340	311,584
病床利用率(%)	102.2	102.9	102.9	102.9	102.3

資料 厚生省統計情報部「病院報告」

第214表 措置入院患者数及び医療費国庫負担額

(金額 単位 百万円)

区 分	措置入院患者数(12月現在)	措置入院医療費国庫負担額
昭和51年	59,781	81,691
52	56,285	74,622
53	52,497	79,118
54	49,162	83,359
55	45,766	76,680

注 国庫負担額は当初予算額である。

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」  
補助金便覧

第215表 通院医療公費負担承認件数及び医療費国庫補助額

(金額 単位 百万円)

区 分	承認	通院医療費国庫補助額
昭和51年	239,921	2,793
52	255,594	3,153
53	279,500	3,854
54	304,003	4,334
55	323,784	5,218

注 国庫補助額は当初予算額である。

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」  
補助金便覧

第216表 同意入院・仮入院届出件数

区 分	同意入院・仮入院届出件数
昭和51年	168,310
52	170,132
53	165,493
54	168,396
55	167,554

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

## 3 伝染病

第217表 法定・指定伝染病患者数および死者数

区 分	昭和51年	52	53	54	55	
赤 痢	患者数	727	737	1,037	1,313	951
	り患率	0.6	0.6	0.9	1.1	0.8
	死者数	6	11	4	5	—
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	—
腸 チ フ ス	患者数	372	346	385	391	294
	り患率	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	死者数	3	4	1	2	1
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
バラチフス	患者数	74	77	123	135	123
	り患率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	死者数	2	—	1	—	2
	死亡率	0.0	—	0.0	—	0.0
し ょ う 紅 熱	患者数	5,314	3,933	3,733	4,437	2,804
	り患率	4.7	3.4	3.2	3.8	2.4
	死者数	1	—	—	—	—
	死亡率	0.0	—	—	—	—
ジ フ テ リ ア	患者数	145	122	69	104	66
	り患率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	死者数	2	2	—	1	1
	死亡率	0.0	0.0	—	0.0	0.0
流行性脳脊髄膜炎	患者数	33	42	28	25	24
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	4	4	3	2	3
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
日 本 脳 炎	患者数	7	4	75	61	28
	り患率	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
	死者数	19	9	49	42	20
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
急性灰白髄炎 (小児麻痺)	患者数	—	—	—	—	2
	り患率	—	—	—	—	0.0
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
コ レ ラ	患者数	—	29	34	11	22
	り患率	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	—	1	1	—	—
	死亡率	—	0.0	0.0	—	—

注 1 り患率、死亡率は人口10万対であり、算出に用いた人口は昭和55年国勢調査(1%抽出)で、その他の年は総理府統計局10月1日現在の「推計人口」を用いた。

2 急性灰白髄炎は指定伝染病で法定伝染病と同様の措置がとられる。

3 上記の伝染病は、法定伝染病中患者の発生があったものである。

資料 厚生省統計情報部「伝染病および食中毒統計」「人口動態統計」

第218表 届出伝染病等患者数および死者数

区 分	昭和51年	52	53	54	55	
インフルエンザ	患者数	321,601	198,427	119,812	12,524	66,744
	り患率	284.4	173.8	104.0	10.8	57.1
	死者数	2,654	682	707	136	718
	死亡率	24	0.6	0.6	0.1	0.6
伝染性下痢症	患者数	5	7	4	—	24
	り患率	0.0	0.0	0.0	—	0.0
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
百日せき	患者数	2,508	5,420	9,626	13,105	5,033
	り患率	2.2	4.7	8.4	11.3	4.3
	死者数	20	20	32	41	18
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ましん	患者数	31,647	18,061	34,305	18,866	13,219
	り患率	28.0	15.8	29.8	16.2	11.3
	死者数	268	138	181	80	50
	死亡率	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0
破傷風	患者数	90	72	74	59	50
	り患率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	死者数	80	79	63	51	46
	死亡率	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
マラリア	患者数	24	37	23	29	55
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	2	3	4	1	6
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
つつが虫病	患者数	31	39	61	94	212
	り患率	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2
	死者数	—	1	—	1	1
	死亡率	—	0.0	—	0.0	0.0
フィラリア病	患者数	8	5	1	3	2
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	8	8	11	3	3
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

区 分	昭和51年	52	53	54	55	
トラホーム	患者数	1,596	1,111	525	371	438
	り患率	1.4	1.0	0.5	0.3	0.4
住血吸虫病	患者数	117	97	58	52	2
	り患率	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	死者数	9	14	10	13	8
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
結核	患者数	100,376	92,219	84,260	78,956	73,230
	り患率	88.8	80.8	73.2	68.0	62.6
	死者数	9,569	8,787	8,239	6,738	6,439
	死亡率	8.7	7.7	7.2	5.8	5.5
らい	患者数	65	64	61	44	37
	り患率	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	死者数	—	1	2	1	—
	死亡率	—	0.0	0.0	0.0	—
梅毒	患者数	3,284	3,026	2,874	2,444	2,081
	り患率	2.9	2.7	2.5	2.1	1.8
	死者数	310	230	215	181	141
	死亡率	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
りん病	患者数	5,037	4,858	5,130	6,581	7,661
	り患率	4.5	4.3	4.5	5.7	6.6
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
軟性下かん	患者数	69	63	76	88	75
	り患率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
そけいりんば肉芽しゆ症	患者数	2	2	3	1	2
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	1	—	1	—	—
	死亡率	0.0	—	0.0	—	—
食中毒	患者数	20,933	33,188	30,547	30,161	32,737
	り患率	18.5	29.1	26.5	26.0	28.0
	死者数	26	30	40	22	23
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注 1 り患率・死亡率は人口10万対であり、算出に用いた人口は昭和55年国勢調査（1%抽出）で、その他の年は総理府統計局10月1日現在の「推計人口」を用いた。  
 2 住血吸虫病までが届出伝染病である。  
 3 上記の伝染病は、届出伝染病等中患者の発生があったものである。  
 資料 厚生省統計情報部「伝染病および食中毒統計」「人口動態統計」



第219表 予防接種被接種者数

昭和55年

区 分	被 接 種 者 数		
	法 に よ る		そ の 他
	定 期	臨 時	
痘 そ う	—	—	1,368
ジ フ テ リ ア	1,714,883	—	330,748
百 日 せ き	4,781	—	—
ジフテリア・百日せき混合	15,585	—	161
ジフテリア・百日せき・破傷風混合	2,378,530	—	762,641
イ ン フ ル エ ン ザ	—	13,697,175	4,139,780
コ レ ラ	—	—	4,775
ワ イ ル 病	—	11,623	83
日 本 脳 炎	—	7,508,665	1,009,423
急 性 灰 白 髄 炎	1,603,137	—	657,806
風 し ん	544,804	—	87,052
麻 し ん	1,012,152	—	109,483
破 傷 風	—	—	7,585

注 1 「法による」は、2回及び3回に分けて接種されるものについては第1回の被接種者による。  
 なお、日本脳炎は、初回免疫、追加免疫の合計した延数を計上してある。  
 2 「ジフテリア」には、「ジフテリアトキソイド」、「ジフテリア破傷風混合トキソイド」、「沈降ジフテリアトキソイド」、「沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド」を使用した被接種者数を計上してある。  
 3 「その他」は、予防接種法の規定による定期及び臨時又は法によらないでその年中に保健所の医師が行った予防接種のすべてについて被接種延人員を計上してある。  
 資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第220表 予防接種費公費負担額

(単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54	55
合 計	35,141	35,991	78,620	223,184	257,942	286,864
(臨時分)						
都 道 府 県 分	1,141	763	—	—	—	—
市 町 村 分	4,976	3,206	234	78	40	66
(定期分)						
急 性 灰 白 髄 炎	29,024	32,022	40,416	40,888	38,507	41,614
風 し ん	—	—	37,970	46,976	43,969	42,900
麻 し ん	—	—	—	135,242	175,426	202,284

注 国庫負担の決算額である。  
 資料 厚生省公衆衛生局調

4 環 境 衛 生

第221表 全国水道普及状況

年度末現在 (単位 千人)

区 分	昭和50年度		51		52		53		54	
	簡所	給水人口	簡所	給水人口	簡所	給水人口	簡所	給水人口	簡所	給水人口
	合 計	19,039	98,397	18,966	100,419	18,675	102,350	18,477	104,252	18,336
上 水 道	1,828	88,065	1,842	90,249	1,857	92,511	1,872	94,629	1,886	96,102
簡 易 水 道	13,219	8,646	13,053	8,586	12,711	8,521	12,456	8,452	12,267	8,316
専 用 水 道	3,921	1,686	3,995	1,584	4,028	1,318	4,071	1,171	4,106	1,145
水 道 用 水 供 給 普 及 率 (%)	71	76	79	78	77	77	77	77	77	77
	87.6	88.6	89.4	90.3	91.0					

注 普及率は毎年10月1日現在における総人口との比  
 資料 厚生省環境衛生局調

第222表 下水道終末処理施設処理人口およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況

年度末現在 (1日当たり)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
下水道終末処理(万人)	2,551	2,716	2,934	3,073	3,252
ごみ処理(トン)	114,559	126,981	129,651	139,467	145,203
し尿処理(kl)	89,805	94,126	97,659	99,676	103,107

注 エベース。  
 資料 下水道終末処理分 建設省都市局調  
 その他 厚生省環境衛生局「日本の廃棄物処理」

第223表 下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費

(単位 百万円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
下 終 末 水 処 理 費	544,133	591,550	897,778	1,124,746	1,308,829
地 自 然 地 所 事 業 助 費	110,904	154,353	259,153	340,866	423,320
道 庫 補 方 負 担 費	379,052	381,737	578,005	708,670	755,880
理 己 事 庫 補 助 費	54,177	55,460	60,620	75,210	129,629
ご 自 然 地 所 事 業 助 費	83,583	90,613	94,527	91,746	122,926
み 却 国 庫 補 助 費	14,921	19,103	26,555	33,623	33,799
焼 地 所 事 業 助 費	64,777	70,225	64,578	55,215	71,302
粗 庫 補 方 負 担 費	3,885	1,285	3,399	2,908	17,825
み 地 所 事 業 助 費	3,694	3,595	3,878	8,944	12,007
大 自 然 地 所 事 業 助 費	447	1,082	1,272	3,560	3,300
ご 地 所 事 業 助 費	2,863	2,786	2,476	5,115	6,966
し 却 国 庫 補 助 費	384	273	130	269	1,741
尿 地 所 事 業 助 費	45,857	42,421	46,544	63,997	64,291
地 自 然 地 所 事 業 助 費	4,479	5,549	8,232	15,179	14,938
域 庫 補 方 負 担 費	35,539	32,876	36,400	31,937	39,492
城 地 所 事 業 助 費	5,839	3,996	1,912	16,861	9,861
し 自 然 地 所 事 業 助 費	1,320	1,497	827	630	1,525
地 庫 補 助 費	215	489	323	191	577
域 自 然 地 所 事 業 助 費	1,023	732	476	417	770
城 地 所 事 業 助 費	82	276	28	22	180

注 下水道終末処理は公共下水道の管渠及び終末処理場の公共事業費(建設省調)である。  
 資料 下水道終末処理分 建設省都市局調  
 その他 厚生省環境衛生局調

### 5 保健所

第224表 保健所数(型・人口別)

昭和55年4月1日現在

区分	総数	U	UR	R	L	S
総数	852	272	98	320	128	34
1型 25.0万以上	95	55	40	—	—	—
2型 17.5万~25.0万	123	73	36	14	—	—
3型 12.5万~17.5万	136	66	22	48	—	—
4型 7.5万~12.5万	243	56	—	168	19	—
5型 3.0万~7.5万	221	22	—	90	109	—
S型管内人口3.0万未満	34	—	—	—	—	34

注 1 U型は都市、R型は農山漁村、UR型はU型とR型の中間、L型は人口希薄な地域、S型は人口が極めて少なく(3万未満)面積がきさして広くない地域。  
2 政令市分(131)を含む。  
資料 厚生省公衆衛生局調

第225表 保健所職員数

年度末現在

区分	昭和51年度	52	53	54	55
総数	25,517	25,165	25,277	25,317	25,274
医師	1,266	1,209	1,221	1,206	1,203
歯科医師	66	61	62	65	65
薬剤師・獣医師	1,421	1,372	1,262	1,286	1,271
保健婦	7,081	7,003	7,112	7,272	7,313
看護婦	296	348	317	316	327
助産婦	143	127	119	101	110
X線技術者	1,528	1,492	1,487	1,479	1,461
管理栄養士	364	528	562	605	606
栄養士	732	581	571	543	562
歯科衛生士	169	184	222	254	276
試験検査技術者	1,704	1,727	1,766	1,758	1,773
衛生工学指導員	54	59	36	18	19
衛生総計技術者	904	899	896	884	890
カード管理員	363	334	330	311	308
衛生教育指導員	544	567	556	543	556
医療社会事業員	169	171	176	166	164
精神衛生相談員	261	252	277	284	285
予防防疫担当者	2,682	2,653	2,601	2,608	2,596
結核予防担当者					
総務事務担当者	5,148	4,972	5,061	4,974	4,925
公害技術担当者	600	626	643	644	564
そ族昆虫駆除者	24	—	—	—	—

資料 厚生省公衆衛生局調

第226表 保健所活動状況

昭和55年

業務の種類	実数
健康診断 { 開設回数 受診延人員	362,277 15,439,665
環境衛生監視指導延施設数	870,463
食品衛生監視指導延施設数 { 許可を要する施設 許可を要しない施設	3,429,202 1,890,632
結核予防 (結核予防法第34条による 医療費公費負担承認件数)	197,655
梅毒血清反応検査被検査者数	270,838
保健所活動による予防接種被接種者延数	7,110,905
寄生虫検査被検査者数(保健所活動分)	434,323
母子衛生(保健所活動分) { 妊婦保健指導延人員 産婦保健指導延人員 乳児保健指導延人員 幼児保健指導 { 3歳児(実人員) 延人員 { その他	336,026 254,024 1,600,519 1,388,913 786,405
歯科衛生 { 検診・保健指導延人員 予防処置延人員 治療延人員	2,962,573 589,242 23,736
栄養改善指導 { 個別指導 { 栄養指導延人員 施設指導延施設数 集団指導 { 栄養指導 { 開設回数 延人員 施設指導 { 開設回数 延施設数	1,676,753 33,743 107,835 2,939,622 4,741 88,776
衛生教育開催回数	231,781
保健婦 { 家庭訪問被訪問延数 家庭訪問以外の活動実施回数	1,259,021 467,488
医療社会事業 { 面接延回数 訪問延回数	94,521 60,099
試験検査検体数	35,160,028

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」、「衛生行政業務報告」

# 第五 医 療

## 1 総 括

第 227 表 国民医療費推計額

(金額 単位 億円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54	50	51	52	53	54
						%	%	%	%	%
合 計	64,779	76,684	85,686	100,042	109,510	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 費 負 担 分	8,471	9,781	11,857	13,094	13,818	13.1	12.8	13.3	13.1	12.6
生活保護法	4,210	4,875	5,315	6,190	6,515	6.5	6.4	6.2	6.2	5.6
結核予防法	819	840	793	801	711	1.3	1.1	0.9	0.8	0.6
精神衛生法	961	1,006	1,021	1,118	1,080	1.5	1.3	1.2	1.1	1.0
老人福祉法	2,127	2,635	3,103	3,637	4,095	3.3	3.4	3.6	3.6	3.7
その他	354	424	1,124	1,348	1,417	0.5	0.6	1.3	1.3	1.3
保 険 者 等 負 担 分	47,933	57,303	64,311	75,256	83,049	74.0	74.7	75.1	75.2	75.8
政府管掌健康保険	13,870	16,471	18,477	21,323	23,581	21.4	21.5	21.6	21.3	21.5
組管掌健康保険	10,288	12,169	13,471	15,313	16,508	15.9	15.9	15.7	15.3	15.1
日雇労働者健康保険	530	617	670	752	793	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7
船員保険	372	433	476	530	557	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5
国家公務員共済組合	1,143	1,335	1,456	1,684	1,782	1.8	1.7	1.7	1.7	1.6
公共企業体職員等共済組合	845	995	1,094	1,244	1,318	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2
地方公務員等共済組合	2,974	3,477	3,846	4,412	4,725	4.6	4.5	4.5	4.4	4.3
私立学校教職員共済組合	240	285	328	393	444	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
国民健康保険	16,280	19,711	22,420	27,095	30,658	25.1	25.7	26.2	27.1	28.0
労働者災害補償保険	1,167	1,488	1,676	2,027	2,147	1.8	1.9	2.0	2.0	2.0
その他	224	320	397	483	537	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5
患 者 負 担 分	8,375	9,600	10,018	11,692	12,643	12.9	12.5	11.7	11.7	11.5
公費または保険の一部負担	6,649	7,793	8,156	9,436	10,238	10.3	10.2	9.5	9.4	9.3
全額自費	1,726	1,808	1,862	2,256	2,404	2.7	2.4	2.2	2.3	2.2

注 1 公費負担分その他とは、母子保健法・児童福祉法・原子爆弾被害者の医療等に関する法律・身体障害者福祉法・戦傷病者特別授養法・伝染病予防法・らい予防法・性病予防法等による医療費及び地方公共団体単独実施に係る医療費である。

2 保険者等負担分その他とは、国家公務員災害補償法・地方公務員災害補償法・三公社の労災規則・学校安全会法・防衛庁職員給与法及び公害健康被害補償法による医療費である。

資料 厚生省統計情報部調

第 228 表 有病率 (年齢階級別)

(千人当り)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
総 数	116.4	115.7	110.9	109.4	110.4
男	110.4	107.2	105.7	99.2	102.6
女	122.2	123.8	115.9	119.3	117.8
1 歳 未 満	110.8	126.6	114.6	79.1	77.9
1 歳 ~ 4 歳	111.6	126.0	116.8	96.5	89.5
5 ~ 14	69.3	64.1	67.1	53.9	56.0
15 ~ 24	41.6	37.4	39.1	30.7	30.2
25 ~ 34	60.8	60.6	56.9	49.1	43.4
35 ~ 44	86.4	81.9	75.5	74.0	74.3
45 ~ 54	136.4	142.2	125.8	122.8	121.8
55 ~ 64	218.0	214.4	199.1	217.3	229.9
65 ~ 74	352.1	327.8	317.8	345.4	336.0
75 歳 以 上	407.7	411.7	384.8	403.4	437.3

資料 厚生省統計情報部「国民健康調査」

第 229 表 治療の有無と治療方法の割合

(単位 %)

区 分	昭和51年	52	53	54	55
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
病 院 ・ 診 療 所	82.7	83.6	82.2	83.1	85.6
入 院	6.3	6.9	6.5	6.7	9.6
通 院	73.9	73.9	72.3	73.4	73.1
歯 科 入 通 院	2.6	2.9	3.5	3.0	2.9
処 方 せ ん 調 剤 薬	1.0	1.1	1.7	1.8	1.9
あんま・はり・きゅう・柔道整復師	1.6	1.2	1.5	1.5	1.4
買 薬	11.9	11.3	12.4	10.5	8.8
薬 局 買 薬	8.3	8.2	8.8	...	...
配 置 買 薬	1.9	1.8	2.2	...	...
そ の 他 の 買 薬	1.7	1.2	1.4	...	...
そ の 他 の 治 療	1.4	1.1	1.0	1.4	1.1
治 療 し な い	1.5	1.7	1.2	1.8	1.3

資料 厚生省統計情報部「国民健康調査」

第 230 表 治療費支払方法別患者数 (病院・診療所別)

(単位 千人)

区 分	総 数						病 院				
	50.7.9	51.7.14	52.7.13	53.7.12	54.7.11	55.7.	50.7.9	51.7.14	52.7.13	53.7.12	54.7.11
総 数	7,890.7	8,126.9	8,235.2	8,145.0	8,275.8	8,015.2	2,158.7	2,229.1	2,305.9	2,338.0	2,324.7
全額自費	159.1	128.9	138.1	150.9	159.8	120.4	58.5	56.4	45.6	58.1	51.5
健保・船保・共済の本人	2,022.8	2,070.9	1,998.1	1,994.8	1,986.4	2,012.4	521.3	530.7	526.2	523.7	505.6
日雇健保の本人	50.6	48.7	48.3	56.9	44.9	42.4	12.0	14.5	15.0	13.0	12.5
健保・船保・共済の家族	2,406.5	2,494.4	2,552.2	2,493.0	2,545.6	2,371.5	503.4	552.5	567.8	579.2	560.2
日雇健保の家族	21.5	19.1	19.2	17.0	17.8	16.5	5.8	5.9	6.2	4.9	5.4
国 保	2,649.2	2,764.5	2,862.1	2,826.1	2,952.2	2,870.0	659.7	692.0	756.9	767.0	805.0
労 災	79.4	82.7	77.5	81.4	83.5	96.9	47.1	48.4	46.8	50.5	52.9
自 賠 法	38.8	46.6	39.8	46.4	45.6	45.7	21.9	25.6	25.2	30.0	25.7
そ の 他	442.5	452.8	474.7	464.1	426.1	427.0	319.2	297.8	311.0	305.9	301.1
不 詳	20.2	18.2	25.2	14.6	13.8	12.4	9.8	5.4	5.1	5.7	4.9
結核予防法(再掲)	77.3	69.3	61.8	57.7	43.1	36.0	65.4	57.0	54.7	51.8	40.5
精神衛生法(再掲)	68.2	59.3	63.3	60.7	57.6	59.6	67.9	57.7	62.8	59.8	56.6
生活保護法(再掲)	312.6	304.7	335.8	328.8	320.8	325.3	209.9	201.7	218.3	212.8	225.2

注 全国推計数である。  
資料 厚生省統計情報部「患者調査」

第 231 表 患者数および受療率 (入院・外来、病院・診療所別)

区 分	年 次	総 数			病 院		
		総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来
全国推計患者数 (単位 千人)	昭50.7.9	7,890.7	1,038.5	6,852.1	2,158.7	918.6	1,240.1
	51.7.14	8,126.9	1,095.7	7,031.2	2,229.1	951.3	1,277.8
	52.7.13	8,235.2	1,115.6	7,119.5	2,305.9	985.8	1,320.0
	53.7.12	8,145.0	1,156.4	6,988.6	2,338.0	1,014.8	1,323.1
	54.7.11	8,275.8	1,177.3	7,098.5	2,324.7	1,021.1	1,303.6
	55.7.	8,015.2	1,247.2	6,768.0	2,405.6	1,098.5	1,307.2
受 療 率 (人口10万対)	昭50.7.9	7,049	928	6,122	1,929	821	1,108
	51.7.14	7,186	969	6,218	1,971	841	1,130
	52.7.13	7,214	977	6,237	2,020	864	1,156
	53.7.12	7,072	1,004	6,068	2,030	881	1,149
	54.7.11	7,126	1,014	6,112	2,002	879	1,123
	55.7.	6,855	1,067	5,789	2,058	940	1,118

資料 厚生省統計情報部「患者調査」

年 次	一 般 診 療 所						歯 科 診 療 所					
	50.7.9	51.7.14	52.7.13	53.7.12	54.7.11	55.7.	50.7.9	51.7.14	52.7.13	53.7.12	54.7.11	55.7.
55.7.	2,405.6	4,614.1	4,797.5	4,690.9	4,625.8	4,708.8	4,401.5	1,117.9	1,100.3	1,238.4	1,181.2	1,242.3
	48.7	87.5	63.2	70.0	69.3	83.4	54.5	13.1	9.2	22.4	23.5	25.0
	528.8	1,162.4	1,214.6	1,112.3	1,121.4	1,116.7	1,117.7	339.1	325.6	359.5	349.6	364.2
	11.5	34.4	29.5	29.2	38.8	29.5	27.6	4.2	4.8	4.0	5.0	2.9
	580.9	1,532.6	1,564.3	1,569.5	1,520.7	1,570.0	1,396.0	370.4	377.6	414.8	393.0	415.5
	5.4	11.9	11.4	10.8	9.0	9.6	10.2	3.8	1.8	2.1	3.1	2.9
	863.4	1,615.9	1,707.2	1,688.0	1,666.6	1,731.9	1,599.7	373.6	365.3	417.2	392.5	415.3
	52.2	32.3	34.3	30.7	30.9	30.6	44.6	—	—	—	—	0.1
	24.5	16.7	21.0	14.5	16.1	19.7	21.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
	286.1	112.4	141.4	147.6	145.6	110.1	123.8	10.9	13.6	16.1	12.6	14.9
	4.1	7.8	10.6	18.2	7.4	7.6	6.5	2.5	2.2	2.0	1.5	1.8
	29.9	11.8	12.1	7.1	5.9	2.7	6.1	0.1	0.2	—	—	—
	57.2	0.3	1.6	0.5	0.5	1.0	2.2	—	—	—	0.3	0.2
	213.3	94.3	94.4	107.0	106.7	86.6	103.1	8.5	8.6	10.5	9.3	9.0

年 次	一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所		
	総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来
	4,614.1	119.9	4,494.2	1,117.9	—	1,117.9
	4,797.5	144.4	4,653.1	1,100.3	—	1,100.3
	4,690.9	129.8	4,561.1	1,238.4	—	1,238.4
	4,625.8	141.5	4,484.3	1,181.2	—	1,181.2
	4,708.8	156.2	4,552.6	1,242.3	—	1,242.3
	4,401.5	148.7	4,252.8	1,208.1	—	1,208.1
	4,122	107	4,015	999	—	999
	4,242	128	4,115	973	—	973
	4,109	114	3,996	1,085	—	1,085
	4,016	123	3,894	1,026	—	1,026
	4,055	135	3,920	1,070	—	1,070
	3,765	127	3,637	1,032	—	1,033

## 2 医療関係者

### 第232表 医師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和51年	52	53	54	55
総	数	134,934	138,316	142,984	150,229	156,235
医療施設の従事者						
	病院の開設者	3,299	3,225	3,293	3,360	3,468
	診療所の開設者	59,605	59,840	61,498	61,314	61,646
	病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者	39,606	41,065	43,038	46,859	50,075
	診療所の勤務者	8,460	8,374	8,597	8,636	8,747
	医育機関附属の病院の勤務者	17,478	19,124	19,738	22,956	24,879
医療施設以外の従事者						
	臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者	2,919	2,908	3,101	3,336	3,664
	衛生行政又は保険衛生業務の従事者	2,049	2,131	2,082	2,119	2,099
そ	の	1,518	1,649	1,637	1,649	1,657

資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

### 第233表 歯科医師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和51年	52	53	54	55
総	数	44,382	45,715	48,731	50,821	53,602
医療施設の従事者						
	病院の開設者	4	4	4	4	4
	診療所の開設者	30,809	31,326	33,102	33,590	35,038
	病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者	1,217	1,244	1,287	1,437	1,424
	診療所の勤務者	7,652	8,050	9,024	9,966	10,688
	医育機関附属の病院の勤務者	3,022	3,282	3,485	3,902	4,443
医療施設以外の従事者						
	臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者	505	501	540	550	642
	衛生行政又は保険衛生業務の従事者	127	124	132	128	130
そ	の	1,046	1,184	1,157	1,244	1,233

資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

### 第234表 薬剤師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和51年	52	53	54	55
総	数	97,474	100,897	104,698	110,774	116,056
薬局の開設者						
	14,191	14,518	14,690	16,278	16,191	
薬局の勤務者						
	17,132	17,883	18,478	18,676	20,486	
病院または診療所の勤務者						
	20,447	21,584	22,075	25,274	27,083	
大学において教育または研究に従事する者						
	2,545	2,458	2,545	2,799	2,852	
衛生行政または保険衛生業務の従事者						
	4,406	4,473	4,465	4,724	4,815	
医薬品営業(製造・輸入・販売)従事者						
	19,063	19,587	20,139	21,517	22,675	
毒物劇物営業(製造・輸入・販売)従事者						
	426	408	383	367	340	
その他の化学工業従事者						
	1,032	938	931	845	872	
そ	の	18,232	19,048	16,139	20,294	20,737

資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

### 第235表 就業保健婦数(就業場所別)

年末現在

区	分	昭和51年	52	53	54	55
総	数	16,212	16,590	17,016	17,583	17,957
保健婦学校および養成所						
	157	172	175	160	169	
保健所						
	所内勤務	6,839	6,891	7,048	7,230	7,262
	市町村駐在	397	399	389	404	387
市町村						
	都道府県職員	28	19			
	国保特別会計所属	5,876	6,008	7,226	7,437	7,750
	その他	840	992			
病院・診療所						
	747	771	890	998	1,057	
事業所						
	867	871	875	860	852	
そ	の	461	467	413	494	480

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 236 表 就業助産婦数（就業場所別）

年末現在

区 分	昭和51年	52	53	54	55
総 数	26,804	26,618	26,498	26,267	25,867
助産婦学校および養成所	150	148	170	203	208
保健所	141	135	144	121	132
病院	10,201	10,649	11,186	11,515	11,926
診療所	3,437	3,347	3,307	3,318	3,249
開設施設者	4,104	3,740	3,213	3,184	2,744
出張のみによる者（開設者の再掲）	1,638	1,546	1,411	1,280	1,102
その他	6,706	6,542	6,572	6,229	6,069
その他	427	511	490	417	437

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 237 表 就業看護婦（士）および准看護婦（士）数（就業場所・資格別）

年末現在

区 分	昭和51年	52	53	54	55	
総 数	382,459	404,156	431,911	458,362	487,169	
就業場所別	看護婦学校及び養成所	4,561	4,888	5,098	5,402	5,498
	保健所	480	423	432	472	493
	病院	295,826	313,955	333,271	355,009	377,746
	診療所	75,947	78,819	87,158	90,626	96,347
	学校	701	732	676	549	631
	出張の看護婦その他	767	737	530	544	518
資格別	看護婦	4,177	4,602	4,746	5,760	5,936
	看護士	187,501	200,915	214,758	230,429	245,495
	准看護士	188,237	195,759	208,636	218,345	230,758
	准看護士	1,721	1,857	2,067	2,319	2,670
看護士	5,000	5,625	6,450	7,269	8,246	

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 238 表 就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師  
および柔道整復師数

年末現在

区 分	昭和51年	52	53	54	55
あん摩マッサージ指圧師	75,328	76,175	77,818	80,123	80,059
はり師	41,881	42,720	44,434	46,341	46,898
きゅう師	40,494	41,393	42,968	44,816	45,533
柔道整復師	10,349	10,912	11,702	12,313	12,973

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 239 表 歯科衛生士数（就業場所別）

年末現在

区 分	昭和51年	52	53	54	55
総 数	12,701	14,228	16,964	18,775	20,501
保健所	179	214	255	290	312
病院	1,227	1,437	1,537	1,601	1,753
診療所	10,819	12,040	14,533	16,182	17,756
学校	197	262	307	326	343
その他	279	275	332	376	337

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 240 表 就業診療エックス線技師数および放射線技師数

区 分	昭和51年	52	53	54	55
合 計	11,698	12,369	17,958	14,027	15,028
就業診療エックス線技師数	2,275	2,144	4,142	2,197	2,066
就業診療放射線技師数	9,423	10,225	13,816	11,830	12,962

注 53年は「病院・一般診療所に勤務する者」、その他の年は「病院に勤務する者」を計上してある。

資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第 241 表 歯科技工士数

年末現在

区 分	昭和51年	52	53	54	55
総 数	14,900	16,173	18,057	19,684	22,008
技工所	6,572	6,984	7,545	8,069	9,075
病院・診療所	7,815	8,602	9,874	10,966	12,231
その他	513	587	638	649	702

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 242 表 理学療法士および作業療法士数

年末現在

区 分	昭和51年	52	53	54	55
理学療法士	1,951	2,135	2,303	2,517	2,778
作業療法士	623	700	778	857	978

資料 厚生省医務局

### 3 医療機関

第 243 表 病院・診療所数 (開設者別)

年末現在

区 分	病 院					一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所			
	総数	精神 病院	結核 療養所	らい 療養所	伝染 病院	一般 病院	総数	有床	無床	総数	有床	無床
昭和 51 年	8,379	934	70	16	25	7,334	73,915	29,107	44,803	33,526	92	33,434
52	8,470	946	61	16	25	7,422	74,894	28,927	45,967	34,593	84	34,509
53	8,580	960	55	16	25	7,524	75,479	29,023	46,456	35,538	59	35,479
54	8,800	966	48	16	21	7,749	76,730	29,058	47,672	37,109	59	37,050
55	9,055	977	39	16	20	8,003	77,611	28,956	48,655	38,834	59	38,775
国 (厚文生) 労務省 (三) 福社公の 業団社他	255	3	—	13	—	239	10	—	10	1	—	1
	59	—	—	—	—	59	14	—	14	1	—	1
	36	—	—	—	—	36	8	—	8	—	—	—
	57	—	—	—	—	57	293	—	293	2	—	2
	46	—	—	—	—	46	512	215	297	1	—	1
	303	37	6	—	1	259	325	27	298	12	—	12
都道府 市 町 村	772	11	2	—	19	740	2,914	588	2,326	275	—	275
日 赤 済 生 会	98	—	—	—	—	98	130	3	127	—	—	—
北海道社会事業協会	68	1	—	—	—	67	25	4	21	1	—	1
厚生連 国民健康保険団体連合会	117	1	—	—	—	116	57	7	50	—	—	—
全国社会保険協会連合会	4	—	—	—	—	4	1	—	1	—	—	—
厚生団 船員保険会 健康保険組合およびその連合会	53	—	—	—	—	53	6	—	6	—	—	—
国民健康保険組合	7	—	—	—	—	7	6	1	5	—	—	—
公益法人 医療法人	3	—	—	—	—	3	4	2	2	—	—	—
学校法人 会 社	25	—	—	—	—	25	397	14	383	15	—	15
その他の法人 個人	50	—	1	—	—	49	332	1	331	9	—	9
国民健康保険組合	2	—	—	—	—	2	12	2	10	—	—	—
公 益 法 人	359	63	6	2	—	288	640	48	592	75	—	75
医 療 法 人	2,896	524	12	—	—	2,360	734	316	418	384	5	379
学 校 法 人	70	1	—	—	—	69	50	4	46	15	—	15
会 社	85	1	—	—	—	84	2,874	138	2,736	42	—	42
その他の法人	250	14	—	1	—	235	1,745	171	1,574	69	—	69
個 人	3,433	321	12	—	—	3,100	66,521	27,415	39,106	37,932	54	37,878
医 育 機 関 (再 掲)	130	2	—	—	—	128	. . .	. . .	. . .	. . .	. . .	. . .

資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第 244 表 病床数 (開設者・種類別)

年末現在

区 分	病 院							一 般 診 療 所
	病 床 数 合 計	精神病 床	結核病 床	らい病 床	伝染病 床	一般病 床	一 般 病 床	
昭和 51 年	1,184,737	284,146	212,801	13,617	20,692	745,002	266,954	
52	1,207,003	290,121	109,671	13,388	20,084	773,739	269,927	
53	1,232,779	294,550	99,874	13,076	19,616	805,663	277,685	
54	1,269,081	300,818	91,781	12,742	19,033	844,707	283,490	
55	1,319,406	308,554	84,905	12,235	18,218	895,494	287,835	
国 (厚文生) 労務省 (三) 福社公の 業団社他	112,593	6,995	29,056	12,005	1,384	63,153	—	
	28,870	1,647	911	—	158	26,154	—	
	12,473	26	551	—	—	11,896	—	
	6,838	89	569	—	—	6,180	—	
	5,846	332	579	—	49	4,886	2,699	
	80,897	17,474	7,877	—	2,405	53,141	256	
都道府 市 町 村	146,415	8,125	11,541	—	10,619	116,130	5,074	
	35,612	1,757	2,912	—	998	29,945	38	
北海道社会事業協会連合会	15,960	400	782	—	126	14,652	47	
民生連合会	2,114	138	239	—	69	1,668	—	
国民健康保険団体連合会	34,142	3,548	2,214	—	1,279	27,101	67	
厚生連 国民健康保険組合およびその連合会	765	—	61	—	—	704	—	
国民健康保険組合	13,723	83	1,194	—	171	12,275	—	
厚生連 国民健康保険組合およびその連合会	3,000	—	—	—	—	3,000	19	
国民健康保険組合	886	—	41	—	—	845	22	
国民健康保険組合	3,890	—	144	—	—	3,746	70	
国民健康保険組合	14,488	252	1,672	—	61	12,503	11	
国民健康保険組合	638	—	31	—	30	577	7	
国民健康保険組合	76,839	26,242	5,315	180	265	44,837	598	
国民健康保険組合	397,992	170,370	9,655	—	182	217,885	4,180	
国民健康保険組合	36,584	2,028	338	—	147	34,071	12	
国民健康保険組合	13,508	176	540	—	216	12,576	945	
国民健康保険組合	41,742	6,046	2,563	50	—	33,083	1,601	
国民健康保険組合	233,591	62,926	6,120	—	59	164,486	272,139	
国民健康保険組合	70,635	4,212	1,652	—	373	64,398	.	

資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第 245 表 薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数

年末現在

区 分	昭和51年	52	53	54	55
薬 局 数	27,580	28,366	28,974	30,081	31,346
開設者が自ら管理している薬局	14,385	14,809	14,550	15,104	15,648
開設者が自ら管理していない薬局	13,195	13,557	14,424	14,977	15,703
無 医 局 数	976	989	975	963	931
薬 品 販 売 業 数	87,675	85,791	83,737	83,384	83,330
一 般 販 売 業 数	13,697	14,267	14,700	15,460	16,298
特 例 販 売 業 数	17,506	17,838	18,206	18,539	18,831
配 置 販 売 業 数	38,614	35,234	32,461	30,870	29,880
配 置 販 売 業 数	17,858	18,452	18,370	18,515	18,321

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

## 第六 恩給・戦争犠牲者援護

### 1 恩給

第246表 文官恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩 給		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
昭和50年度	177,031	93,721,955	529,410	80,970	55,967,742	691,216	1,037	1,346,088	1,298,060
51	174,694	107,824,646	617,220	78,277	62,206,590	794,698	1,019	1,482,811	1,455,163
52	169,314	116,545,068	688,337	73,632	65,082,880	883,894	977	1,624,526	1,662,770
53	164,645	124,313,665	755,041	70,158	67,261,497	958,715	969	1,782,520	1,839,546
54	159,260	126,917,709	796,921	65,215	64,966,607	996,191	935	1,877,589	2,008,117
文 官	93,604	76,060,090	812,573	34,697	36,170,409	1,042,465	599	1,229,997	2,053,417
教育職員	26,469	27,015,914	1,020,662	12,132	16,066,370	1,324,297	95	200,401	2,109,484
警察監獄職員	37,035	21,308,107	575,351	17,488	11,132,318	636,569	223	410,376	1,840,251
待遇職員	1,401	889,604	634,978	397	297,898	750,373	18	36,815	2,045,278
執行吏	99	83,088	839,273	99	83,088	839,273	—	—	—
傭外国人	5	5,488	1,097,600	5	5,488	1,097,600	—	—	—
国会議員	647	1,555,419	2,404,048	397	1,211,036	3,050,469	—	—	—

資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

人員	傷病年金			扶 助 料						傷病者遺族特別年金		
	人員	金額	平均額	普通扶助料			公務扶助料			人員	金額	平均額
				人員	金額	平均額	人員	金額	平均額			
167	69,432	415,760	415,760	83,762	29,769,323	355,404	11,095	6,569,371	592,102	—	—	—
166	78,913	475,380	475,380	84,292	36,468,475	432,645	10,932	7,587,057	694,023	8	800	100,000
159	91,085	572,862	572,862	83,907	41,160,106	490,544	10,626	8,584,911	807,916	13	1,560	120,000
156	103,114	660,987	660,987	82,987	45,516,129	548,473	10,361	9,648,516	931,234	14	1,890	135,000
153	113,439	741,431	741,431	82,892	49,358,920	595,461	10,051	10,598,932	1,054,515	14	2,223	158,786
98	74,480	760,000	760,000	50,294	30,314,866	602,753	7,906	8,268,750	1,045,883	10	1,538	138,800
3	1,759	586,333	586,333	13,623	10,020,477	735,556	616	726,907	1,180,044	—	—	—
47	33,718	717,404	717,404	17,853	8,236,839	461,373	1,421	1,494,330	1,051,605	3	476	158,667
5	3,432	696,400	696,400	872	442,304	507,229	108	108,946	1,008,759	1	159	159,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	250	344,384	1,377,536	—	—	—	—	—	—



第 247 表 軍人恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	昭 和 50 年 度			51		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
合 計	2,437,813	745,857,414	305,953	2,405,483	867,550,339	360,655
普 通 恩 給	1,234,143	190,612,475	154,449	1,228,871	233,054,268	189,649
増 加 恩 給	54,950	64,427,344	1,172.472	54,375	73,381,910	1,349,552
傷 病 年 金	78,646	31,889,794	405,485	77,340	35,731,304	462,003
特 例 傷 病 恩 給	1,055	687,637	651,789	1,165	854,736	733,679
扶 助 料						
普 通 扶 助 料	243,289	36,576,915	150,343	256,461	50,388,410	196,476
公 務 関 係 扶 助 料	825,730	421,663,249	510,655	782,082	473,620,811	605,590
傷 病 者 遺 族 特 別 年 金	—	—	—	5,189	518,900	100,000

資料 総理府恩給局調

52			53			54		
人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
2,384,138	997,707,466	418,477	2,361,550	1,158,258,670	490,465	2,326,135	1,286,716,173	553,156
1,222,227	268,495,874	219,678	1,218,187	335,268,411	275,219	1,205,529	371,305,300	308,002
54,126	83,400,522	1,540,859	53,858	92,405,795	1,715,730	52,297	98,207,346	1,877,877
77,734	42,888,957	551,740	79,310	50,278,294	633,946	78,222	55,698,506	712,057
1,330	1,098,764	826,138	1,404	1,269,963	904,532	1,497	1,508,797	1,007,880
273,227	59,090,446	216,269	286,772	69,410,940	242,042	302,104	88,231,243	292,056
749,134	541,969,943	723,462	714,727	608,641,555	851,572	678,560	670,508,197	988,134
6,360	762,960	119,962	7,292	983,712	134,903	7,926	1,256,784	158,565

第 248 表 都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩 給		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
昭和 50 年度	195,126	124,318,566	637,119	113,659	90,909,027	799,840	326	425,222	1,304,362
51	190,456	140,075,029	735,472	108,517	99,757,059	919,276	316	470,353	1,488,459
52	185,659	150,503,103	810,643	103,801	104,832,434	1,009,937	310	523,065	1,687,306
53	180,599	160,270,260	887,437	99,025	109,128,087	1,102,026	293	545,440	1,861,570
54	175,353	164,089,022	935,764	94,211	108,525,289	1,151,939	285	581,091	2,038,916
文 官	12,043	11,014,918	914,632	6,025	7,193,338	1,193,915	24	50,322	2,096,750
教 育 職 員	103,232	117,505,212	1,085,679	62,130	81,555,578	1,312,660	27	73,267	2,713,593
警 察 監 獄 職 員	53,210	34,476,666	647,936	25,613	19,417,107	738,096	234	457,501	1,935,132
待 遇 職 員	1,868	1,092,234	584,702	443	359,266	810,984	—	—	—

資料 総理府恩給局調

傷 病 年 金	扶 助 料						傷 病 者 遺 族 特 別 年 金				
	普 通 扶 助 料			公 務 関 係 扶 助 料			傷 病 者 遺 族 特 別 年 金				
人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
30	12,766	425,533	79,442	31,946,144	402,132	1,669	1,025,408	614,385	—	—	—
29	14,122	486,955	79,950	38,646,699	483,386	1,642	1,186,596	722,653	2	200	100,000
29	16,924	583,586	79,915	43,794,471	548,013	1,602	1,335,969	833,938	2	240	120,000
25	16,791	671,640	79,666	49,068,575	615,927	1,588	1,511,096	951,572	2	270	135,000
25	18,597	743,880	79,282	53,310,308	672,414	1,547	1,653,261	1,068,688	3	476	158,667
—	—	—	5,849	3,611,877	617,520	145	159,381	1,099,179	—	—	—
5	3,326	665,200	45,812	35,535,365	775,678	253	337,676	1,303,322	—	—	—
20	15,271	763,550	26,205	13,439,550	512,862	1,135	1,146,761	1,010,362	3	476	158,667
—	—	—	1,416	723,516	510,958	9	9,442	1,049,111	—	—	—

2 戦争犠牲者援護

第249表 未帰還者留守家族等援護法による援護状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度		52		53		54		55	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	836	9,749	599	11,126	447	10,637	465	11,000	281	8,739
留守家族手当	63	2,874	66	3,651	35	2,306	24	1,809	18	1,528
帰郷旅費	417	423	304	268	264	227	310	296	160	217
葬祭料	154	5,983	118	6,938	113	7,912	113	8,818	84	6,903
遺骨引取経費	69	305	32	160	28	140	15	75	18	90
未支給給与金	17	106	13	76	1	43	0	0	0	0
葬祭諸費	116	58	66	33	6	9	3	2	1	1

資料 厚生省援護局調

第250表 戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度		52		53		54		55	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	82,030	3,486,061	82,647	3,560,751	81,838	3,859,198	83,071	3,998,184	82,340	3,964,189
療養の給付	73,575	3,222,200	74,550	3,270,750	74,142	3,581,572	75,566	3,714,286	75,146	3,665,443
療養手当	1,197	13,163	1,131	14,024	1,028	14,156	992	16,368	945	16,819
葬祭費	108	4,752	143	8,298	147	10,548	148	11,666	151	12,725
更生医療費	16	2,831	6	807	0	0	0	0	0	0
補装具給付費	7,134	243,115	6,817	266,872	6,521	252,922	6,365	255,864	6,098	269,202

資料 厚生省援護局調

第251表 戦傷病者特別援護法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区 分	交 付		修 理	
	件 数	公費負担額	件 数	公費負担額
昭 和 51 年 度		4,264		194,840
52		4,215		217,306
53		4,014		205,121
54		3,808		204,509
55		3,767		219,676

資料 厚生省援護局調

第252表 戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況

年度末現在

区 分	障害年金		遺族年金		遺族給与金		合 計		弔 慰 金 (国債) 支給件数 (累計)
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
昭和51年度	5,591	5,809,001	100,802	51,880,700	42,018	20,124,472	148,411	77,814,173	2,070,491
52	5,739	6,408,841	95,575	60,504,629	40,875	24,317,930	142,189	91,231,400	2,071,919
53	5,959	7,495,997	92,146	60,085,430	39,813	38,229,499	137,918	105,810,926	2,072,834
54	5,820	8,417,903	89,333	78,906,436	38,715	35,681,231	133,868	122,955,570	2,073,653
55	5,794	9,660,436	83,708	85,630,339	37,661	41,176,662	127,163	136,467,437	2,074,337

注 遺族年金、遺族給与金の人員数は後順位の人員を含めた数である。  
資料 厚生省援護局調

第253表 原爆被爆者対策状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55		
健康手帳交付	366,523	368,932	370,594	371,944	372,264		
認定被爆者(再掲)	4,278	4,300	4,221	4,250	4,264		
健康診断受診者証交付	8,907	7,918	6,424	5,570	4,975		
総 額	13,342,008	15,305,420	17,186,641	18,765,222	20,192,771		
医 療 給 付	原 疾 爆 病	支 払 総 額	191,110	229,792	220,307	211,166	225,556
		件 数	11,192	12,119	11,742	11,899	12,273
	一 疾 般 病	1件当たり金額(円)	16,887	18,738	18,943	17,398	18,317
		支 払 総 額	13,150,898	15,075,628	16,966,334	18,554,056	19,967,216
件 数	2,773,639	2,998,195	3,134,480	3,380,292	3,594,636		
	1件当たり金額(円)	4,687	4,942	5,356	5,418	5,495	

注 健康手帳交付数は年度末現在。  
資料 厚生省公衆衛生局調

第七 関連制度・関係機関

1 関連制度

第254表 住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）

昭和53年10月1日現在

Table with 8 columns: 区, 分, 住宅数, 世帯数, 世帯人員, 1戸当たり平均室数, 1戸当たり平均畳数, 1人当たり平均畳数. Rows include 全, 市, 郡, 人口集中地区(再掲).

注 1. 1) は住宅の所有の関係「下群」を含む。 2. 標本調査による推定結果であるため10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の数々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。 資料 総理府統計局「昭和53年住宅統計調査報告」

第255表 居住状況（地域別）

昭和53年10月1日現在

Table with 5 columns: 区, 分, 全国, 市部, 郡部, 人口集中地区(再掲). Rows include 世帯総数, 持家, 借家, 公営の借家, etc.

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の数々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。 資料 総理府統計局「昭和53年住宅統計調査報告」

第256表 公営住宅建設戸数

(金額 単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和52年度, 53, 54, 55, 56. Rows include 建設戸数, 補助金額, 過当, etc.

注 1 予算戸数である。 2 52~53年度分の上段( )は実績である。 3 54~55年度分の上段( )は実績見込である。 資料 建設省住宅局調

第257表 1か月当たり家賃階級別にみた借家数(住宅の所有関係別)

昭和53年10月1日現在

区分	総数	50円未満	50~ 2,499	2,500~ 4,999	5,000~ 7,499	7,500~ 9,999	10,000~ 12,499
全 国	126,892	5,112	4,114	10,042	12,933	9,858	11,618
借家(専用住宅)	121,327	4,392	4,034	9,906	12,673	9,684	11,217
公 営 の 借 家	17,133	159	1,639	3,431	4,000	3,013	1,708
公 団・公 社 の 借 家	7,197	3	31	395	531	658	678
民営借家(木造・設備専用)	55,787	1,396	437	1,165	2,625	2,192	4,915
民営借家(木造・設備共用)	11,351	141	58	234	1,249	1,858	2,551
民営借家(非木造・設備専用)	11,480	179	10	45	98	82	213
民営借家(非木造・設備共用)	778	17	3	9	55	75	170
給 与 住 宅	17,601	2,498	1,857	4,627	4,115	1,807	982
借家(併用住宅)	5,565	720	80	136	260	173	401
市 部	114,790	4,000	2,959	7,781	11,122	9,017	10,594
借家(専用住宅)	109,853	3,443	2,905	7,684	10,917	8,866	10,253
公 営 の 借 家	14,002	126	1,057	2,247	3,416	2,710	1,541
公 団・公 社 の 借 家	6,829	3	19	349	499	609	647
民営借家(木造・設備専用)	51,064	1,068	291	849	2,085	1,930	4,327
民営借家(木造・設備共用)	10,929	125	44	179	1,141	1,779	2,480
民営借家(非木造・設備専用)	11,042	167	8	41	85	74	192
民営借家(非木造・設備共用)	755	16	3	8	49	73	164
給 与 住 宅	15,233	1,938	1,483	4,010	3,641	1,690	903
借家(併用住宅)	4,937	556	54	98	205	152	341
郡 部	12,102	1,112	1,155	2,261	1,811	841	1,024
借家(専用住宅)	11,474	949	1,129	2,223	1,756	818	964
公 営 の 借 家	3,132	33	581	1,184	583	303	168
公 団・公 社 の 借 家	368	—	12	46	32	49	32
民営借家(木造・設備専用)	4,723	328	145	316	540	261	588
民営借家(木造・設備共用)	422	16	14	55	108	78	71
民営借家(非木造・設備専用)	438	11	2	4	12	8	21
民営借家(非木造・設備共用)	23	1	—	1	6	2	6
給 与 住 宅	2,368	559	374	616	475	117	79
借家(併用住宅)	628	163	26	38	55	22	60

注 榦本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表載した。したがって表中の個々の数  
資料 総理府統計局「昭和53年住宅統計調査報告」

12,500~ 14,999	15,000~ 17,499	17,500~ 19,999	20,000~ 24,999	25,000~ 29,999	30,000~ 34,999	35,000~ 39,999	40,000~ 49,999	50,000~ 59,999	60,000 円以上	不詳
6,867	10,833	5,570	13,934	11,138	8,556	5,308	5,481	2,492	2,442	594
6,713	10,473	5,435	13,406	10,753	8,115	5,020	5,038	2,147	1,826	495
1,103	707	511	454	297	76	10	5	3	2	17
865	764	626	1,050	593	399	195	322	67	9	11
2,795	6,268	3,173	9,571	7,911	5,624	3,245	2,673	926	635	237
1,382	1,812	689	883	275	109	39	27	7	8	29
163	416	256	1,113	1,516	1,764	1,452	1,929	1,094	1,122	29
91	143	55	85	32	21	9	3	3	—	6
314	361	125	250	129	123	70	79	47	49	166
153	360	134	528	385	441	289	442	345	617	99
6,459	10,086	5,252	12,963	10,508	8,196	5,154	5,373	2,451	2,407	466
6,322	9,764	5,125	12,479	10,149	7,787	4,881	4,952	2,123	1,812	392
1,008	621	471	423	287	67	9	5	3	2	10
843	750	596	960	571	390	192	317	67	9	9
2,588	5,744	2,971	8,872	7,440	5,391	3,156	2,627	910	626	188
1,359	1,784	682	871	271	106	39	27	6	8	27
154	384	239	1,038	1,423	1,696	1,408	1,899	1,088	1,118	27
88	141	54	84	32	21	9	2	3	0	6
283	340	112	232	124	116	67	75	46	48	123
137	322	127	484	362	410	273	421	328	596	74
408	746	318	971	629	360	154	107	41	35	128
391	708	310	927	604	328	139	86	24	14	103
95	87	40	31	10	10	—	—	—	—	6
22	14	31	91	22	9	3	5	—	—	2
207	524	202	698	471	232	89	47	16	9	48
23	28	7	12	4	3	—	—	—	—	2
9	32	16	75	92	68	44	30	5	4	2
3	2	1	1	—	—	—	—	—	—	—
32	21	13	18	5	7	3	4	2	1	43
17	38	7	44	25	32	15	21	17	21	25

字の合計がかならずしも総数と一致しない。

第 258 表 住宅建設戸数

(単位 千戸)

区 分	公営住宅	改良住宅	公庫住宅	公団住宅	その他の住宅	公的資金による住宅計	民間自力建設住宅	合 計
昭和 51 年度	70	6	367	25	124	592	1,049	1,641
52	66	6.5	475	33	133	713.5	894	1,607.5
53	70	6	599	35	123	833	750	1,583
54(実績見込)	69	5.5	572	36	107	789.5	782	1,571.5
55(実績見込)	57	4.5	534	34	138	767.5	528	1,295.5
56(計画)	55	8	485	38	144	730	—	730

注 1 公庫住宅については、昭和56年度の既存住宅購入融資戸数及び財形住宅融資戸数は含まない。  
 2 昭和54、55年度の実績見込み戸数は昭和56年6月末現在のものである。  
 3 その他の住宅は、厚生年金住宅、雇用促進住宅、公務員住宅等である。

資料 建設省住宅局調

第 259 表 職業転換給付金等支給状況

(単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
合 計	18,793,274	25,428,115	33,412,064	32,414,492	31,377,707
就職指導手当	1,366,542	1,089,048	975,068	849,096	214,578
就職促進手当	8,302,641	12,703,518	16,953,817	15,713,392	9,447,910
職業転換特別給付金	1,635,098	1,990,199	5,092,757	4,937,391	4,148,587
職業転換訓練費補助金	6,684,019	9,060,497	9,905,688	9,925,289	9,829,665
高齢者労働能力活用事業費等補助金	117,334	117,334	117,334	672,640	7,668,307
雇用促進事業団交付金	687,640	467,519	367,400	316,684	68,660

注 1 予算上の数字である。  
 2 法律改正により昭和56年7月から給付金の名称等が変更したため、昭和52年度まで遡及して計数等の整理をした。

資料 労働省職業安定局調

第 260 表 失業対策事業実施状況

(金額 単位 百万円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
失業対策事業紹介対象者数	114,593	109,987	104,784	99,551	95,302
男	40,910	38,275	35,307	32,553	30,174
女	73,683	71,712	69,477	66,998	65,128
1日平均吸収人員	92,500	89,200	85,900	81,300	76,900
失業対策事業予算額	59,231	64,809	67,385	68,437	69,883
全国1人当たり労力費(円)	2,368	2,652	2,922	3,142	3,388

注 1 失業対策事業紹介対象者数は9月末現在の数である。  
 2 失業対策事業予算額は、年度当初のものである。

資料 労働省職業安定局調

第 261 表 産業別最低賃金決定状況

昭和56年3月末現在

産 業	決 定 件 数	適用使用者数	適用労働者数
合 計	342	1,676	17,391
小 計	281	466	8,998
食 料 品 製 造 業	45	51	988
製 織 維 産 業	42	86	1,244
木材・木製品・家具・装 備品製造業	47	52	552
造 パルプ・紙・紙加工品製造業	13	5	130
出版・印刷・同関連産業	40	34	440
業 窯業・土石製品製造業	37	22	437
機械・金属製品等製造業	47	213	5,143
上記以外の製造業	10	3	64
小 計	61	1,210	8,393
非 鉄 業	2	1	30
卸 売 業 ・ 小 売 業	47	1,196	8,270
自 動 車 整 備 業	11	13	90
上記以外の非製造業	1	0	3

資料 労働省労働基準局賃金福祉部調

2 関係機関

第262表 社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額(制度別)  
(金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
合 計	451,363,303 4,024,759,911	466,017,942 4,462,325,475	467,127,577 5,143,188,766	486,184,626 5,558,408,348	505,352,180 6,046,418,704
審査及び支払取扱分 社会保険合計	451,317,523 4,024,759,911	465,972,003 4,462,325,475	467,079,649 5,143,188,766	486,136,290 5,558,408,348	505,303,635 6,046,418,704
政府管掌健康保険	186,485,458 1,598,213,612	192,912,475 1,794,630,451	193,133,113 2,078,414,939	203,020,358 2,291,184,104	212,920,070 2,543,923,779
船員保険	4,663,437 41,655,759	4,725,876 45,875,268	4,504,652 51,310,043	4,489,178 53,910,217	4,494,822 57,209,387
日雇労働者健康保 険	4,440,530 60,335,205	4,454,675 65,346,396	4,414,510 73,926,010	4,429,335 77,666,195	4,427,717 81,465,968
共済組合	66,847,772 489,554,974	68,548,952 543,402,551	68,644,981 628,371,984	70,751,708 678,260,746	72,611,961 733,197,443
健康保険組合	152,252,679 1,082,199,899	156,223,628 1,204,204,310	155,028,003 1,380,407,199	159,717,694 1,488,426,044	165,170,538 1,621,735,378
社会保険以外の諸法 合計	36,627,647 752,800,462	39,106,397 808,866,498	41,354,390 930,758,591	43,723,017 968,961,041	45,678,527 1,003,881,749
結核予防法	1,206,739 71,840,283	1,033,327 66,278,648	916,071 66,536,729	791,951 58,532,588	674,606 50,890,758
生活保護法	11,176,208 467,979,118	11,637,058 508,629,936	12,146,387 597,847,327	12,554,760 627,869,212	12,917,577 659,671,356
戦傷病者特別援護 法	21,551 1,263,366	20,818 1,281,925	20,864 1,439,498	20,396 1,383,345	19,761 1,349,284
身体障害者福祉法	28,697 1,508,887	35,751 1,851,546	43,911 1,683,007	53,958 2,015,647	63,524 2,241,919
児童福祉法	45,895 1,167,557	47,520 1,253,650	54,738 1,508,323	58,021 1,557,038	58,267 1,520,830
自衛官等	460,651 6,314,723	466,137 6,593,422	462,902 7,453,237	488,001 8,067,517	517,506 9,002,316
原爆医療	1,072,499 6,331,671	1,108,473 6,846,494	1,155,431 7,716,184	1,187,541 8,079,658	1,228,818 8,504,793
精神衛生法	1,396,406 97,883,490	1,386,767 98,342,122	1,412,532 108,038,315	1,439,562 103,514,743	1,455,130 99,463,708
麻薬取締法	9 870	5 391	16 1,808	6 750	6 523
母子保健法	27,509 764,704	27,976 876,199	29,442 995,957	29,178 1,005,770	29,535 1,034,913
特定疾患	— —	47,173 408,148	165,565 1,437,025	215,525 1,846,804	250,761 2,153,212
小児慢性	— —	35,324 901,555	119,545 2,781,925	216,240 3,771,649	278,131 4,808,124
老人医療	21,191,483 97,735,794	23,260,068 115,602,462	24,826,986 133,314,257	26,410,734 146,222,514	27,606,180 158,216,765
措置医療	— —	— —	— —	262,144 5,073,806	573,725 10,523,248
審査のみ取扱分	45,780	45,939	47,928	48,336	48,545
戦傷病者特別援護 法(療養費分)	45,780	45,939	47,928	48,336	48,545
麻薬取締法	—	—	—	—	—

1. 特定疾患及び小児慢性は昭和52年10月分から取扱いを開始した。  
2. 措置医療は昭和54年8月分から取扱いを開始した。

資料 社会保険診療報酬支払基金調

第263表 社会保険診療報酬支払基金事務費収入状況

(単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
事務費合計	20,786,600	22,598,449	25,830,703	28,834,743	31,064,854
政管健保	8,591,338	9,351,983	10,678,855	12,050,531	13,046,019
船員保険	215,366	229,689	249,702	266,983	276,480
日雇健保	204,403	215,733	243,695	262,095	270,848
共済組合	3,080,120	3,324,282	3,796,175	4,200,682	4,498,582
健保組合	7,004,768	7,578,907	8,573,184	9,458,204	10,147,039
自衛官等	21,036	22,346	25,479	28,879	31,568
結核予防	56,245	50,679	50,950	47,488	42,411
生活保護	515,626	564,774	672,149	745,262	787,941
戦傷病者特別援護	1,987	2,099	2,467	2,641	2,727
身体障害	1,296	1,702	2,447	3,228	3,874
児童福祉	2,104	2,303	3,064	3,495	3,633
原爆医療	48,734	52,966	63,040	69,166	73,015
精神衛生	64,760	67,152	78,321	86,029	89,746
麻薬取締	1	0	1	1	1
母子保健	1,270	1,351	1,649	1,759	1,836
特定疾患	—	1,735	9,145	12,802	15,203
小児慢性	—	1,333	6,687	13,013	17,105
老人医療	977,546	1,129,415	1,373,693	1,566,845	1,721,495
措置医療	—	—	—	15,640	35,331

資料 社会保険診療報酬支払基金調

第 264 表 年金福祉事業団貸付決定状況（事業主体・施設別）

区 分	合 計		住 宅		療 養 施 設		休 休
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
昭 和 51 年 度	1,128	79,508,900	735	49,618,100	76	12,891,100	156
52	1,157	90,695,600	642	50,000,000	90	15,395,700	258
53	803	82,349,500	451	39,894,000	69	21,413,900	144
54	736	62,800,000	359	26,300,000	59	16,400,000	176
55	536	64,921,700	267	27,415,800	45	19,393,800	133
原生年金保険事業主	405	23,268,800	210	12,942,300	2	1,630,400	125
船員保険船舶所有者	3	97,300	1	51,300	0	0	2
健康保険組合	2	133,000	—	—	0	0	2
国民健康保険組合	0	0	—	—	0	0	0
厚生年金基金	0	0	0	0	0	0	0
事業協同組合	2	239,000	0	0	0	0	1
生活協同組合	67	16,070,500	43	7,773,700	21	6,715,700	0
農業協同組合	2	197,300	—	—	1	47,300	0
民法法人・その他	35	15,315,500	13	6,648,500	6	1,930,800	3
社会福祉法人・日本赤十字社	18	9,505,300	—	—	15	9,069,600	0
商 工 会 等	2	95,000	0	0	0	0	0

資料 年金福祉事業団調

第 265 表 被保険者住宅資金別貸付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	合 計			厚生年金保険			船 員 保 険			国 民 年 金		
	件数	戸数	金 額	件数	戸数	金 額	件数	戸数	金 額	件数	戸数	金 額
52	64,107	64,107	207,800,000	59,284	59,284	197,513,700	752	752	2,681,600	4,071	4,071	7,604,700
53	93,372	93,372	317,214,000	86,932	86,932	303,574,000	717	717	2,625,200	5,723	5,723	11,014,800
54	107,677	107,677	398,000,000	100,706	100,706	381,949,900	675	675	2,576,900	6,296	6,296	13,473,200
55	159,430	159,430	639,100,000	147,235	147,235	609,673,500	828	828	3,583,600	11,367	11,367	25,842,900
転貸貸付	120,515	120,515	497,457,500	119,998	119,998	495,235,100	517	517	2,222,400	(0)	(0)	(259,100)
個人貸付	38,915	38,915	141,642,500	27,237	27,237	114,438,400	311	311	1,361,200	11,367	11,367	25,842,900

注 ( ) 内は大型住宅の再掲である。

資料 年金福祉事業団調

(金額 単位 千円)

厚 生 福 祉 施 設

養 施 設	体 育 施 設		教 養 文 化 施 設		給 食 施 設		そ の 他 の 施 設	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	件数	金 額
3,718,600	22	3,443,200	114	9,178,600	21	507,600	4	151,700
5,536,600	25	3,359,000	113	12,309,100	26	1,227,300	3	2,867,900
4,072,100	30	4,951,400	76	6,709,000	23	1,325,100	10	3,984,000
6,030,400	25	4,655,800	86	7,255,000	27	1,584,100	4	574,700
4,026,700	17	2,105,100	49	8,970,600	22	1,259,200	3	1,750,500
3,409,500	10	949,000	35	3,055,900	22	1,259,200	1	22,500
46,000	0	0	0	0	0	0	0	0
133,000	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
139,000	0	0	1	100,000	0	0	0	0
0	1	250,000	2	1,331,100	0	0	0	0
0	0	0	1	150,000	0	0	0	0
299,200	6	906,100	5	3,802,900	0	0	2	1,728,000
0	0	0	3	435,700	0	0	0	0
0	0	0	2	95,000	0	0	0	0

第 266 表 医療金融公庫貸付状況（施設・資金別）

(金額 単位 千円)

区 分	合 計		新 築 資 金		甲 種 増 改 築 資 金		乙 種 増 改 築 資 金		機 械 購 入 資 金		長 期 運 転 資 金	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
昭和 51 年度	2,614	74,000,000	615	25,609,300	519	31,624,000	302	11,242,700	832	5,217,600	346	306,400
52	2,960	85,000,000	879	37,773,500	543	27,787,000	369	13,690,000	832	5,462,300	337	287,200
53	2,784	108,497,500	1,003	50,799,100	484	38,664,000	224	13,477,300	747	5,286,900	326	270,200
54	1,786	96,134,600	737	48,703,900	377	32,522,000	116	10,896,900	409	3,861,000	147	148,800
55	1,764	82,842,100	701	45,106,900	305	25,033,900	102	7,972,300	481	4,547,000	175	182,000
病 院	308	39,382,400	82	16,259,000	90	15,557,000	36	5,894,000	70	1,577,000	30	95,400
一 般 診 療 所	1,059	38,006,900	469	25,819,000	146	8,124,900	51	1,897,000	283	2,100,300	110	65,700
歯 科 診 療 所	377	4,782,900	144	2,434,500	69	1,352,000	9	130,500	120	845,000	35	20,900
共 同 利 用 施 設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
薬 局	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
助 産 所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医 療 従 事 者 養 成 施 設	4	585,000	4	585,000	—	—	—	—	—	—	—	—
歯 科 技 工 所	2	4,600	—	—	—	—	—	—	2	4,600	—	—
衛 生 検 査 所	2	48,000	—	—	—	—	—	1	31,000	1	17,000	—
施 術 所	12	32,300	2	9,400	—	—	5	19,800	5	3,100	—	—

資料 医療金融公庫調

第267表 社会福祉事業振興会貸付状況 (事業種別) (金額 単位 千円)

Table with 7 columns: 区, 分, 昭和51年度, 52, 53, 54, 55. Rows include 合計, 保護施設, 児童福祉施設, 身体障害者更生施設, 老人福祉施設, 精神薄弱者援護施設, 更生保護施設, 婦人保護施設, 保母養成施設, 母子休養ホーム, 母子福祉センター, 社会福祉事業法による施設及び事業, 償還額.

資料 厚生省社会局調

第268表 労働福祉事業団経営施設数

年度末現在

Table with 11 columns: 区分, 労災病院, 総合センター, 看護専門学校, 休養所, 労災リハビリテーション作業所, リハビリテーション大学校, 労災義肢センター, 医療検査大学校, 健康診断センター, 納骨堂. Rows include 昭和51年度, 52, 53, 54, 55.

資料 労働福祉事業団調

第269表 雇用促進事業団経営施設数

年度末現在

Table with 13 columns: 区分, 職業訓練大学校, 職業訓練短期大学校, 総合職業訓練センター, 技能開発センター, 移転就職者用宿舎, 全労青少会, 国労青年館, 心身障害者職業センター, 簡易宿泊所, 出稼労働者相談所, 就業援護センター, 雇用職総合研究所, 福祉センター等. Rows include 昭和51年度, 52, 53, 54, 55.

資料 雇用促進事業団調「雇用促進事業団事業概要」

第270表 中小企業退職金共済加入状況

i) 産業別

昭和56年3月末現在

Table with 11 columns: 区分, 合計, 農林漁業, 鉱業, 建設業, 製造業, 運輸公益事業, 商業, 金融, サービス業. Rows include 共済契約者数, 被共済者数.

ii) 規模別

Table with 11 columns: 区分, 合計, 1人~4人, 5~9, 10~19, 20~30, 31~50, 51~100, 101~200, 201~300, 301人以上. Rows include 共済契約者数, 被共済者数.

資料 中小企業退職金共済事業団調

第271表 中小企業退職金共済支給状況

(金額 単位 千円)

Table with 9 columns: 区分, 退職金 (件数, 金額), 解約手当金 (件数, 金額), 計 (件数, 金額), 1件当たり金額, 国庫補助金 (件数, 金額). Rows include 昭和51年度, 52, 53, 54, 55.

資料 中小企業退職金共済事業団調

第272表 公害防止事業団事業状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

Table with 6 columns: 区分, 昭和51年度, 52, 53, 54, 55. Rows include 造成建設事業, 共同公害防止施設, 共同利用建物, 工場移転用地, 共同福利施設, 貸付事業.

資料 公害防止事業団調

第273表 税制適格年金加入型別件数

年度末現在

Table with 6 columns: 区分, 昭和51年度, 52, 53, 54, 55. Rows include 保信, 險託計, 型.

資料 生命保険協会・信託協会調



## 第八一 般

## 1 人口・就業・世帯

第274表 人口(性・年齢階級別)

区 分	昭 和 50 年 10 月 1 日					
	総 数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総 数	111,940	100.00	55,091	100.00	56,849	100.00
0歳～4歳	10,001	8.93	5,127	9.31	4,873	8.57
5～9	8,938	7.98	4,584	8.32	4,354	7.66
10～14	8,282	7.40	4,237	7.69	4,045	7.12
15～19	7,949	7.10	4,040	7.33	3,908	6.87
20～24	9,072	8.10	4,564	8.28	4,508	7.93
25～29	10,795	9.64	5,426	9.85	5,368	9.44
30～34	9,246	8.26	4,625	8.40	4,621	8.13
35～39	8,422	7.52	4,213	7.65	4,210	7.41
40～44	8,224	7.35	4,125	7.49	4,099	7.21
45～49	7,361	6.58	3,657	6.64	3,705	6.52
50～54	5,782	5.17	2,617	4.75	3,165	5.57
55～59	4,673	4.17	2,073	3.76	2,601	4.58
60～64	4,284	3.83	1,936	3.51	2,348	4.13
65～69	3,449	3.08	1,571	2.85	1,878	3.30
70～74	2,576	2.30	1,148	2.08	1,428	2.51
75～79	1,641	1.47	688	1.25	953	1.68
80～84	809	0.72	308	0.56	501	0.88
85～	391	0.35	123	0.22	268	0.47

区 分	昭 和 55 年 10 月 1 日					
	総 数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総 数	116,916	100.00	57,490	100.00	59,426	100.00
0歳～4歳	8,560	7.32	4,375	7.61	4,185	7.04
5～9	10,030	8.58	5,133	8.93	4,897	8.24
10～14	8,943	7.65	4,581	7.97	4,363	7.34
15～19	8,228	7.04	4,223	7.35	4,005	6.74
20～24	7,808	6.68	3,927	6.83	3,881	6.53
25～29	9,069	7.76	4,563	7.94	4,506	7.58
30～34	10,781	9.22	5,421	9.43	5,360	9.02
35～39	9,211	7.88	4,599	8.00	4,612	7.76
40～44	8,318	7.11	4,142	7.20	4,176	7.03
45～49	8,089	6.92	4,051	7.05	4,038	6.80
50～54	7,155	6.12	3,509	6.10	3,646	6.14
55～59	5,630	4.82	2,516	4.38	3,114	5.24
60～64	4,467	3.82	1,952	3.40	2,516	4.23
65～69	3,937	3.37	1,727	3.00	2,210	3.72
70～74	2,994	2.56	1,305	2.27	1,689	2.84
75～79	2,023	1.73	845	1.47	1,178	1.98
80～84	1,088	0.93	414	0.72	674	1.13
85～	533	0.46	173	0.30	360	0.61

注 1. 国勢調査人口(55年は1%抽出結果)である。

2. 総数には、年齢不詳を含む。

資料 日本の人口(昭和50年国勢調査の解説)

昭和55年国勢調査 抽出速報集計結果(1%抽出集計結果)

第275表 平均余命(性別)

(単位 年)

区 分	第10回 昭 30	第11回 昭 35	第12回 昭 40	第13回 昭 45	第14回 昭 50	53	54	55
男 0歳	63.60	65.32	67.74	69.31	71.73	72.97	73.46	73.32
5	62.45	63.26	64.57	65.67	67.80	68.88	69.31	69.14
10	57.89	58.57	59.80	60.85	62.94	64.01	64.43	64.26
15	53.09	53.74	54.93	55.97	58.03	59.09	59.50	59.33
20	48.47	49.08	50.18	51.26	53.27	54.32	54.72	54.53
25	44.09	44.58	45.54	46.58	48.54	49.56	49.95	49.76
30	39.70	40.07	40.90	41.90	43.78	44.77	45.17	44.97
35	35.27	35.52	36.28	37.24	39.05	40.02	40.40	40.19
40	30.85	31.02	31.73	32.68	34.41	35.32	35.70	35.49
45	26.52	26.61	27.28	28.22	29.92	30.79	31.13	30.91
50	22.41	22.39	23.00	23.88	25.56	26.41	26.78	26.54
55	18.54	18.45	18.94	19.76	21.35	22.18	22.55	22.32
60	14.97	14.84	15.20	15.93	17.38	18.15	18.51	18.27
65	11.82	11.62	11.88	12.50	13.72	14.40	14.75	14.50
70	9.13	8.85	8.99	9.56	10.53	11.08	11.38	11.13
75	6.97	6.60	6.63	7.14	7.85	8.26	8.54	8.27
80	5.25	4.91	4.81	5.26	5.70	6.01	6.28	5.99
85	3.90	3.69	3.51	3.82	4.14	4.47	4.75	4.43
女 0歳	67.75	70.19	72.92	74.66	76.89	78.33	78.89	78.83
5	66.41	67.79	69.47	70.78	72.78	74.10	74.62	74.52
10	61.78	63.04	64.62	65.91	67.87	69.18	69.69	69.60
15	56.96	58.17	59.71	60.99	62.94	64.23	64.74	64.65
20	52.25	53.39	54.85	56.11	58.04	59.32	59.83	59.73
25	47.73	48.74	50.06	51.30	53.19	54.44	54.94	54.84
30	43.25	44.10	45.31	46.50	48.35	49.58	50.07	49.96
35	38.78	40.00	41.23	42.53	44.74	46.02	46.51	46.40
40	34.34	35.91	37.01	38.76	40.42	42.17	42.66	42.55
45	29.95	30.39	31.31	32.37	34.06	35.22	35.69	35.55
50	25.70	26.03	26.85	27.84	29.46	30.58	31.05	30.91
55	21.61	21.83	22.54	23.47	25.00	26.06	26.52	26.37
60	17.72	17.83	18.42	19.27	20.68	21.67	22.13	21.96
65	14.13	14.10	14.56	15.34	16.56	17.48	17.92	17.74
70	10.95	10.78	11.09	11.75	12.78	13.59	13.98	13.80
75	8.28	8.01	8.11	8.70	9.47	10.17	10.51	10.31
80	6.12	5.88	5.80	6.27	6.76	7.36	7.66	7.43
85	4.42	4.26	4.19	4.46	4.79	5.34	5.64	5.35

資料 厚生省統計情報部「生命表」および「簡易生命表」

第276表 人口動態

区分	人口	出生		死亡		自然増加	
		実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
昭和5年	*64,450,005	2,085,101	32.4	1,170,867	18.2	914,234	14.2
10	*69,254,148	2,190,704	31.6	1,161,936	16.8	1,028,768	14.9
15	*71,933,000	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	929,272	12.9
22	*78,101,473	2,678,792	34.3	1,138,238	14.6	1,540,554	19.7
25	*83,199,637	2,337,507	28.1	904,876	10.9	1,432,631	17.2
30	*89,275,529	1,730,692	19.4	693,523	7.8	1,037,169	11.6
31	90,259,000	1,665,278	18.4	724,460	8.0	940,818	10.4
32	91,088,000	1,566,713	17.2	752,445	8.3	814,268	8.9
33	92,010,000	1,653,469	18.0	684,189	7.4	969,280	10.5
34	92,971,000	1,626,088	17.5	689,959	7.4	936,129	10.1
35	*93,418,501	1,606,041	17.2	706,599	7.6	899,442	9.6
36	94,285,000	1,589,372	16.9	695,644	7.4	893,728	9.5
37	95,178,000	1,618,616	17.0	710,265	7.5	908,351	9.5
38	96,156,000	1,659,521	17.3	670,770	7.0	988,751	10.3
39	97,186,000	1,716,761	17.7	673,067	6.9	1,043,694	10.7
40	*98,274,961	1,823,697	18.6	700,438	7.1	1,123,259	11.4
41	99,056,000	1,360,974	13.7	670,342	6.8	690,632	7.0
42	99,637,000	1,935,647	19.4	675,006	6.8	1,260,641	12.7
43	100,794,000	1,871,839	18.6	686,555	6.8	1,185,284	11.8
44	102,022,000	1,889,815	18.5	693,787	6.8	1,196,028	11.7
45	*103,119,447	1,934,239	18.8	712,962	6.9	1,221,277	11.9
46	104,345,000	2,000,973	19.2	684,521	6.6	1,316,452	12.6
47	105,742,000	2,038,682	19.3	683,751	6.5	1,354,931	12.8
48	108,079,000	2,091,983	19.4	709,416	6.6	1,382,567	12.8
49	109,410,000	2,029,989	18.6	710,510	6.5	1,319,479	12.1
50	*111,251,507	1,901,440	17.1	702,275	6.3	1,199,165	10.8
51	112,420,000	1,832,617	16.3	703,270	6.3	1,129,347	10.0
52	113,499,000	1,755,100	15.5	690,074	6.1	1,065,026	9.4
53	114,511,000	1,708,643	14.9	695,821	6.1	1,012,822	8.8
54	115,465,000	1,642,580	14.2	689,664	6.0	952,916	8.3
55	116,211,300	1,576,369	13.6	722,801	6.2	854,088	7.3

注 1 人口は、各年10月1日現在であり、\*印は国勢調査人口、他は推計人口である。なお、昭和41年以前の人口は総人口乳児(生後1年未満)死亡(実数)は死亡(実数)の再掲である。4 死産とは妊娠第4月以後のものである。5 周を示す。7 昭和155年の人口は、昭和155年国勢調査1%抽出集計結果である。  
資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」「人口動態統計月報(概報)」総理府統計局「国勢調査」「各年10月1日現在推計人口」

乳児死亡	死産	周産期死亡	婚姻		離婚				
			実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)			
258,703	124.1	117,730	53.4	...	...	506,647	7.9	51,259	0.80
233,706	106.7	115,593	50.1	...	...	556,730	8.0	48,528	0.70
190,509	90.0	102,034	46.0	...	...	666,575	9.3	48,556	0.68
205,360	76.7	123,837	44.2	...	...	934,170	12.0	79,551	1.02
140,515	60.1	216,974	84.9	108,843	46.6	715,081	8.6	83,689	1.01
68,801	39.8	183,265	95.8	75,918	43.9	714,861	8.0	75,267	0.84
67,691	40.6	179,007	97.1	75,706	45.5	715,934	7.9	72,040	0.80
62,678	40.0	176,353	101.2	70,502	45.0	773,362	8.5	71,651	0.79
57,052	34.5	185,148	100.7	72,625	43.9	826,902	9.0	74,004	0.80
54,768	33.7	181,893	100.6	69,912	43.0	847,135	9.1	72,455	0.78
49,293	30.7	179,281	100.4	66,552	41.4	866,115	9.3	69,410	0.74
45,465	28.6	179,895	101.7	65,063	40.9	890,158	9.4	69,323	0.74
42,797	26.4	177,363	98.8	62,650	38.7	928,341	9.8	71,394	0.75
38,442	23.2	175,424	95.6	60,049	36.2	937,516	9.7	69,996	0.73
34,967	20.4	168,046	89.2	56,827	33.1	963,130	9.9	72,306	0.74
33,742	18.5	161,617	81.4	54,904	30.1	954,852	9.7	77,195	0.79
26,217	19.3	148,248	98.2	42,583	31.3	940,120	9.5	79,432	0.80
28,928	14.9	149,389	71.6	50,846	26.3	953,096	9.6	83,478	0.84
28,600	15.3	143,259	71.1	45,921	24.5	956,312	9.5	87,327	0.87
26,874	14.2	139,211	68.6	43,419	23.0	984,142	9.6	91,280	0.89
25,412	13.1	135,095	65.3	41,917	21.7	1,029,405	10.0	95,937	0.93
24,805	12.4	130,920	61.4	40,900	20.4	1,091,229	10.5	103,595	0.99
23,773	11.7	125,154	57.8	38,754	19.0	1,099,984	10.4	108,382	1.02
23,683	11.3	116,171	52.6	37,598	18.0	1,071,923	9.9	111,877	1.04
21,888	10.8	109,738	51.3	34,383	16.9	1,000,455	9.1	113,622	1.04
19,103	10.0	101,862	50.8	30,513	16.0	941,628	8.5	119,135	1.07
17,105	9.3	101,930	52.7	27,133	14.8	871,543	7.8	124,512	1.11
15,666	8.9	95,247	51.5	24,708	14.1	821,029	7.2	129,485	1.14
14,327	8.4	87,463	48.7	22,217	13.0	793,257	6.9	132,146	1.15
12,923	7.9	82,311	47.7	20,481	12.5	788,505	6.8	135,250	1.17
11,841	7.5	77,446	46.8	18,385	11.7	774,702	6.7	141,689	1.22

(日本に定住している外国人を含む)であり昭和42年以降は日本人口である。2 昭和15年以前、48年以降は沖縄県を含む。3 産期死亡とは、後期(妊娠8月以後)死産と早期新生児(生後1週未満)死亡をあわせたものである。6 婚姻・離婚の実数は件数

第 277 表 将来推計人口 (年齢 3 区分別)

(単位：千人)

年次	総人口	年齢 3 区分別人口(割合%)		
		0~14歳	15~64歳	65歳以上
55 (1980)	116,916	27,547 (23.56)	78,791 (67.39)	10,578 (9.05)
56 (1981)	117,720	27,625 (23.47)	79,177 (67.26)	10,917 (9.27)
57 (1982)	118,451	27,248 (23.00)	79,976 (67.52)	11,227 (9.48)
58 (1983)	119,120	26,805 (22.50)	80,792 (67.82)	11,523 (9.67)
59 (1984)	119,734	26,296 (21.96)	81,656 (68.20)	11,782 (9.84)
60 (1985)	120,301	25,737 (21.39)	82,366 (68.47)	12,198 (10.14)
61 (1986)	120,838	25,136 (20.80)	83,149 (68.81)	12,554 (10.39)
62 (1987)	121,354	24,429 (20.13)	83,999 (69.22)	12,927 (10.65)
63 (1988)	121,855	23,737 (19.48)	84,794 (69.59)	13,324 (10.93)
64 (1989)	122,348	23,057 (18.85)	85,537 (69.91)	13,753 (11.24)
65 (1990)	122,834	22,512 (18.33)	86,032 (70.04)	14,290 (11.63)
66 (1991)	123,323	22,091 (17.91)	86,368 (70.03)	14,864 (12.05)
67 (1992)	123,818	21,768 (17.58)	86,634 (69.97)	15,416 (12.45)
68 (1993)	124,325	21,534 (17.32)	86,818 (69.83)	15,973 (12.85)
69 (1994)	124,846	21,403 (17.14)	86,893 (69.60)	16,550 (13.26)
70 (1995)	125,383	21,405 (17.07)	86,897 (69.31)	17,082 (13.62)
71 (1996)	125,933	21,490 (17.06)	86,778 (68.91)	17,666 (14.03)
72 (1997)	126,492	21,668 (17.13)	86,574 (68.44)	18,250 (14.43)
73 (1998)	127,050	21,919 (17.25)	86,301 (67.93)	18,830 (14.82)
74 (1999)	127,596	22,224 (17.42)	86,001 (67.40)	19,371 (15.18)
75 (2000)	128,119	22,561 (17.61)	85,615 (66.82)	19,943 (15.57)
80 (2005)	130,008	23,941 (18.42)	83,839 (64.49)	22,228 (17.10)
85 (2010)	130,276	23,858 (18.31)	81,940 (62.90)	24,478 (18.79)
90 (2015)	129,332	22,427 (17.34)	79,593 (61.54)	27,311 (21.12)
95 (2020)	128,115	21,419 (16.72)	78,747 (61.47)	27,950 (21.82)
100 (2025)	127,184	21,929 (17.24)	78,176 (61.47)	27,079 (21.29)
105 (2030)	126,297	23,182 (18.36)	76,763 (60.78)	26,351 (20.86)
110 (2035)	124,945	23,711 (18.98)	75,036 (60.06)	26,198 (20.97)
115 (2040)	123,274	23,037 (18.69)	73,119 (59.31)	27,118 (22.00)
120 (2045)	121,800	22,052 (18.11)	72,845 (59.81)	26,902 (22.09)
125 (2050)	120,790	21,909 (18.14)	73,375 (60.75)	25,506 (21.12)
130 (2055)	120,172	22,662 (18.86)	73,653 (61.29)	23,856 (19.85)
135 (2060)	119,611	23,368 (19.54)	73,318 (61.30)	22,924 (19.17)
140 (2065)	119,029	23,264 (19.54)	72,651 (61.04)	23,114 (19.42)
145 (2070)	118,568	22,571 (19.04)	72,497 (61.14)	23,500 (19.82)
150 (2075)	118,395	22,141 (18.70)	73,000 (61.66)	23,253 (19.64)
155 (2080)	118,495	22,427 (18.93)	73,508 (62.03)	22,560 (19.04)

注 中位推計値である。  
資料 厚生省人口問題研究所「日本の将来人口新推計について(昭和56年11月)」

第 278 表 死因順位 (性・年齢階級別) (昭和55年)

区 分	第 1 位			第 2 位		
	死 因	死亡率	割合	死 因	死亡率	割合
総 数	脳血管疾患	139.7	22.5%	悪性新生物	139.2	22.4%
0 歳 児	出産時外傷、低酸素症、分娩後死及びその他の呼吸器病態	246.4	32.8%	先天性異常	198.6	26.4%
1 歳 ~	不慮の事故及び有害作用	24.3	37.8%	先天性異常	10.1	15.8%
5 歳 ~	不慮の事故及び有害作用	11.4	41.0%	悪性新生物	4.7	17.1%
10 歳 ~	悪性新生物	4.4	24.0%	不慮の事故及び有害作用	4.2	22.7%
15 歳 ~	不慮の事故及び有害作用	23.1	46.6%	自殺	7.3	14.8%
20 歳 ~	不慮の事故及び有害作用	19.7	31.6%	自殺	18.1	28.9%
25 歳 ~	自殺	19.4	27.8%	不慮の事故及び有害作用	14.1	20.3%
30 歳 ~	悪性新生物	19.0	23.3%	自殺	17.4	21.2%
35 歳 ~	悪性新生物	34.7	27.7%	自殺	19.6	15.7%
40 歳 ~	悪性新生物	56.7	29.1%	脳血管疾患	25.3	13.0%
45 歳 ~	悪性新生物	104.0	32.1%	脳血管疾患	51.0	15.7%
50 歳 ~	悪性新生物	178.4	37.2%	脳血管疾患	76.8	16.0%
55 歳 ~	悪性新生物	261.3	38.5%	脳血管疾患	114.0	16.8%
60 歳 ~	悪性新生物	410.1	37.3%	脳血管疾患	210.8	19.2%
65 歳 ~	悪性新生物	614.3	32.7%	脳血管疾患	422.9	22.5%
70 歳 ~	悪性新生物	897.6	26.9%	脳血管疾患	850.0	25.5%
75 歳 ~	悪性新生物	1,707.0	28.7%	悪性新生物	1,163.5	19.6%
80 歳 ~	悪性新生物	3,487.0	26.8%	悪性新生物	2,723.0	21.0%
85 歳 ~ (再掲)	悪性新生物	1,259.8	26.4%	心疾患	920.0	19.3%

第 3 位			第 4 位			第 5 位		
死 因	死亡率	割合	死 因	死亡率	割合	死 因	死亡率	割合
心疾患	106.3	17.1%	肺炎及び気管支炎	33.8	5.4%	老衰	27.7	4.4%
不慮の事故及び有害作用	41.8	5.6%	詳細不明の未熟児	41.7	5.6%	肺炎及び気管支炎	37.3	5.0%
悪性新生物	5.9	9.2%	肺炎及び気管支炎	4.4	6.8%	心疾患	2.7	4.2%
先天性異常	1.8	6.5%	心疾患	1.3	4.6%	中枢神経系の非炎症性疾患	1.2	4.4%
心疾患	1.5	8.0%	中枢神経系の非炎症性疾患	1.1	6.0%	先天性異常	1.0	5.7%
悪性新生物	5.6	11.4%	心疾患	3.0	6.0%	中枢神経系の非炎症性疾患	1.3	2.5%
悪性新生物	6.3	10.0%	心疾患	4.4	7.1%	中枢神経系の非炎症性疾患	1.4	2.2%
不慮の事故及び有害作用	11.3	16.2%	心疾患	6.6	9.5%	脳血管疾患	2.2	3.2%
不慮の事故及び有害作用	12.3	15.0%	心疾患	8.3	10.2%	脳血管疾患	4.5	5.5%
心疾患	24.4	12.2%	心疾患	14.0	11.2%	脳血管疾患	12.3	9.9%
心疾患	24.4	12.5%	自殺	22.1	11.3%	不慮の事故及び有害作用	19.0	9.8%
心疾患	39.9	12.3%	慢性肝疾患及び肝硬変	25.6	7.9%	自殺	24.6	7.6%
心疾患	61.4	12.8%	慢性肝疾患及び肝硬変	31.4	6.5%	不慮の事故及び有害作用	27.6	5.8%
心疾患	95.9	14.1%	慢性肝疾患及び肝硬変	33.5	4.9%	不慮の事故及び有害作用	31.1	4.6%
心疾患	168.6	15.3%	慢性肝疾患及び肝硬変	42.1	3.8%	不慮の事故及び有害作用	35.6	3.2%
心疾患	309.8	16.5%	肺炎及び気管支炎	77.4	4.1%	不慮の事故及び有害作用	48.5	2.6%
心疾患	594.8	17.9%	肺炎及び気管支炎	182.2	5.5%	不慮の事故及び有害作用	71.2	2.1%
心疾患	1,141.4	19.2%	肺炎及び気管支炎	403.3	6.8%	老衰	195.3	3.3%
老衰	1,660.9	12.8%	悪性新生物	1,253.2	9.6%	肺炎及び気管支炎	1,092.0	8.4%
悪性新生物	897.7	18.8%	肺炎及び気管支炎	325.1	6.8%	老衰	304.9	6.4%

男

区分	第1位			第2位		
	死因	死亡率	割合	死因	死亡率	割合
総数	悪性新生物	163.7	23.9%	脳血管疾患	142.9	20.9%
0歳	出生時外傷、低酸素症、分娩後死及びその他の呼吸器病態	282.3	33.9%	先天性異常	210.7	25.3%
4歳	不慮の事故及び有害作用	30.9	42.1%	先天性異常	9.8	13.4%
9歳	不慮の事故及び有害作用	16.0	46.7%	悪性新生物	5.7	16.6%
14歳	不慮の事故及び有害作用	6.2	27.6%	悪性新生物	4.8	21.1%
19歳	不慮の事故及び有害作用	38.1	53.9%	悪性新生物	9.5	13.5%
24歳	不慮の事故及び有害作用	33.9	38.6%	不慮の事故及び有害作用	24.5	27.9%
29歳	自殺	26.4	29.2%	不慮の事故及び有害作用	24.0	26.6%
34歳	自殺	24.0	23.3%	不慮の事故及び有害作用	20.8	20.2%
39歳	悪性新生物	32.6	20.4%	自殺	27.0	16.9%
44歳	悪性新生物	56.1	22.0%	脳血管疾患	35.2	13.8%
49歳	悪性新生物	117.9	27.0%	脳血管疾患	68.1	15.6%
54歳	悪性新生物	216.6	33.9%	脳血管疾患	102.6	16.0%
59歳	悪性新生物	333.1	36.2%	脳血管疾患	151.4	16.5%
64歳	悪性新生物	556.7	37.0%	脳血管疾患	275.3	18.3%
69歳	悪性新生物	858.4	33.6%	脳血管疾患	549.3	21.5%
74歳	悪性新生物	1,260.0	28.6%	脳血管疾患	1,071.9	24.4%
79歳	悪性新生物	2,062.8	27.2%	脳血管疾患	1,641.2	21.6%
80歳	悪性新生物	3,855.4	25.8%	悪性新生物	3,033.2	20.3%
85歳 (再掲)	悪性新生物	1,424.0	25.1%	悪性新生物	1,249.4	22.0%

女

区分	第1位			第2位		
	死因	死亡率	割合	死因	死亡率	割合
総数	脳血管疾患	136.5	24.3%	悪性新生物	115.5	20.6%
0歳	出生時外傷、低酸素症、分娩後死及びその他の呼吸器病態	208.2	31.3%	先天性異常	185.6	27.9%
4歳	不慮の事故及び有害作用	17.5	31.8%	先天性異常	10.5	19.2%
9歳	不慮の事故及び有害作用	6.6	31.3%	悪性新生物	3.7	17.8%
14歳	悪性新生物	4.0	29.0%	不慮の事故及び有害作用	2.0	14.4%
19歳	不慮の事故及び有害作用	7.1	26.4%	自殺	5.0	18.5%
24歳	自殺	11.6	31.3%	悪性新生物	6.0	16.2%
29歳	自殺	12.3	25.3%	悪性新生物	11.8	24.2%
34歳	悪性新生物	20.8	34.3%	自殺	10.7	17.7%
39歳	悪性新生物	36.7	40.4%	脳血管疾患	12.3	13.5%
44歳	悪性新生物	57.3	42.4%	脳血管疾患	15.4	11.4%
49歳	悪性新生物	90.1	42.5%	脳血管疾患	33.9	16.0%
54歳	悪性新生物	141.7	43.5%	脳血管疾患	52.0	16.0%
59歳	悪性新生物	203.4	42.0%	脳血管疾患	83.9	17.3%
64歳	悪性新生物	296.6	37.8%	脳血管疾患	160.9	20.5%
69歳	悪性新生物	423.8	31.4%	脳血管疾患	324.3	24.0%
74歳	悪性新生物	678.9	27.1%	悪性新生物	618.0	24.7%
79歳	悪性新生物	1,452.0	30.4%	悪性新生物	964.3	20.2%
80歳	悪性新生物	3,278.8	27.6%	悪性新生物	2,547.6	21.4%
85歳 (再掲)	悪性新生物	1,140.0	27.7%	悪性新生物	829.3	20.1%

注 1 死亡率は人口10万対の率であり、割合(%)は、それぞれの年齢階級別死亡数を100とした場合の百分率である。  
 2 0歳の死亡率は出生10万対の率である。  
 3 死亡率が同じものは死亡数の多いものを上順位とした。  
 4 乳児死亡については、一般死亡とは別に作成した死因のなかから選んだ。  
 資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」

第3位			第4位			第5位		
死因	死亡率	割合	死因	死亡率	割合	死因	死亡率	割合
心疾患	112.2	16.4%	肺炎及び気管支炎	38.5	5.6%	不慮の事故及び有害作用	37.0	5.4%
詳細不明の未熟児	48.4	5.8%	不慮の事故及び有害作用	47.0	5.6%	肺炎及び気管支炎	39.4	4.7%
悪性新生物	6.6	9.1%	肺炎及び気管支炎	4.8	6.5%	心疾患	3.1	4.2%
先天性異常	2.0	5.8%	中枢神経系の非炎症性疾患	1.4	4.1%	心疾患	1.3	3.9%
心疾患	1.7	7.5%	先天性異常	1.3	5.9%	中枢神経系の非炎症性疾患	1.3	5.6%
悪性新生物	6.4	9.1%	心疾患	4.2	5.9%	中枢神経系の非炎症性疾患	1.5	2.1%
心疾患	6.4	7.6%	心疾患	6.5	7.4%	中枢神経系の非炎症性疾患	1.8	2.1%
悪性新生物	10.8	12.0%	心疾患	9.0	10.0%	脳血管疾患	2.9	3.2%
悪性新生物	17.3	16.8%	心疾患	11.9	11.5%	脳血管疾患	6.2	6.0%
悪性新生物	25.3	15.8%	心疾患	20.1	12.6%	脳血管疾患	17.2	10.8%
心疾患	35.0	13.7%	自殺	31.4	12.3%	不慮の事故及び有害作用	31.3	12.3%
心疾患	57.7	13.2%	慢性肝疾患及び肝硬変	45.9	10.5%	不慮の事故及び有害作用	45.5	9.3%
心疾患	87.4	13.7%	慢性肝疾患及び肝硬変	53.4	8.4%	不慮の事故及び有害作用	40.2	7.1%
心疾患	138.7	15.1%	慢性肝疾患及び肝硬変	55.5	6.0%	不慮の事故及び有害作用	53.0	5.8%
心疾患	235.9	15.7%	慢性肝疾患及び肝硬変	64.6	4.3%	不慮の事故及び有害作用	60.5	4.0%
心疾患	414.8	16.2%	肺炎及び気管支炎	116.2	4.5%	不慮の事故及び有害作用	78.7	3.1%
心疾患	757.9	17.2%	肺炎及び気管支炎	264.7	6.0%	不慮の事故及び有害作用	106.7	2.4%
心疾患	1,388.5	18.3%	肺炎及び気管支炎	586.6	7.7%	老衰	202.3	2.7%
心疾患	1,810.1	12.1%	老衰	1,514.8	10.2%	肺炎及び気管支炎	1,472.4	9.9%
心疾患	1,044.3	18.4%	肺炎及び気管支炎	427.3	7.5%	老衰	252.7	4.5%

第 279 表 労働力人口・非労働力人口

区 分	総 人 口	15歳以上人口	勞 働 力 人 口	
			総 数	就 業 者
<b>総 数</b>				
昭和46年平均	104,780	79,790	51,860	51,210
47	106,240	80,700	51,990	51,260
48	108,720	82,380	53,260	52,590
49	110,180	83,410	53,100	52,370
50	111,580	84,430	53,230	52,230
51	112,820	85,400	53,780	52,710
52	113,900	86,310	54,520	53,420
53	114,950	87,260	55,320	54,080
54	115,920	88,240	55,960	54,790
55	116,830	89,320	56,500	55,360
<b>男</b>				
昭和46年平均	51,480	38,700	31,820	31,410
47	52,210	39,170	32,170	31,680
48	53,390	39,920	32,790	32,350
49	54,160	40,460	33,110	32,650
50	54,890	40,990	33,360	32,700
51	55,530	41,470	33,680	32,940
52	56,070	41,930	33,810	33,090
53	56,590	42,390	34,060	33,250
54	57,070	42,880	34,370	33,630
55	57,530	43,410	34,650	33,940
<b>女</b>				
昭和46年平均	53,310	41,080	20,050	19,820
47	54,030	41,530	19,820	19,570
48	55,330	42,470	20,470	20,230
49	56,020	42,960	19,990	19,730
50	56,680	43,440	19,870	19,530
51	57,290	43,920	20,100	19,760
52	57,830	44,380	20,700	20,330
53	58,350	44,870	21,250	20,830
54	58,850	45,360	21,600	21,170
55	59,300	45,910	21,850	21,420

注 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含まため、総数とちわけの合計とはかならず  
資料 総理府統計局「労働力調査年報」

(単位 千人)

完全失業者	非 勞 働 力 人 口				勞 働 力 人 口 比 率
	総 数	通 学	家 事	そ の 他	
					%
640	27,810	7,110	14,430	6,280	65.0
730	28,550	7,150	14,830	6,570	64.4
680	28,930	7,290	15,040	6,610	64.7
730	30,080	7,470	15,680	6,940	63.7
1,000	30,950	7,590	16,110	7,260	63.0
1,080	31,390	7,750	16,110	7,530	63.0
1,100	31,570	7,860	15,870	7,840	63.2
1,240	31,690	8,030	15,620	8,050	63.4
1,170	32,000	8,170	15,570	8,260	63.4
1,140	32,490	8,340	15,680	8,470	63.3
					%
410	6,830	3,950	50	2,830	82.2
480	6,940	3,970	70	2,900	82.1
440	7,060	4,060	70	2,930	82.1
470	7,250	4,130	70	3,060	81.8
660	7,540	4,230	80	3,230	81.4
740	7,720	4,270	90	3,360	81.2
720	8,050	4,390	90	3,560	80.6
810	8,200	4,460	80	3,660	80.3
740	8,360	4,550	70	3,740	80.2
710	8,590	4,640	80	3,860	79.8
					%
230	20,980	3,150	14,370	3,460	48.8
250	21,610	3,190	14,760	3,660	47.7
240	21,870	3,230	14,970	3,680	48.2
260	22,820	3,340	15,610	3,880	46.5
340	23,420	3,360	16,030	4,030	45.7
340	23,660	3,480	16,010	4,170	45.8
380	23,530	3,470	15,780	4,280	46.6
430	23,500	3,570	15,540	4,390	47.4
430	23,640	3,620	15,500	4,520	47.6
430	23,910	3,700	15,600	4,610	47.6

しも一致しない。

第280表 就業者数(産業別)

区分	就業者数									
	全産業	農林業 狩猟業	漁業 水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 小売業 金融業 保険業 不動産業	運輸業 倉庫業 郵便業 ガス供給 熱供給	電気 水道 供給業	サービス業
総数										
昭和46年平均	51,140	7,680	460	190	4,130	13,810	11,780	3,610	7,740	
47	51,090	7,050	490	160	4,310	13,780	11,970	3,540	7,970	
48	52,330	6,560	470	130	4,640	14,360	12,360	3,690	8,220	
49	52,010	6,280	450	140	4,590	14,170	12,520	3,610	8,250	
50	51,780	6,150	430	160	4,730	13,340	12,860	3,590	8,490	
51	52,710	6,000	420	180	4,920	13,450	13,230	3,740	8,910	
52	53,420	5,890	450	190	4,990	13,400	13,720	3,710	9,180	
53	54,080	5,890	440	150	5,200	13,260	13,900	3,740	9,430	
54	54,790	5,680	450	120	5,360	13,330	14,130	3,820	9,800	
55	55,360	5,310	450	110	5,480	13,670	14,390	3,810	10,010	
男										
昭和46年平均	31,340	3,660	360	170	3,590	8,670	6,480	3,150	3,850	
47	31,530	3,380	390	140	3,750	8,740	6,510	3,100	4,030	
48	32,110	3,110	370	120	4,010	8,950	6,690	3,240	4,080	
49	32,320	3,010	370	120	3,980	9,010	6,870	3,180	4,120	
50	32,290	2,903	350	150	4,140	8,600	7,040	3,150	4,240	
51	32,940	2,930	340	170	4,270	8,550	7,300	3,280	4,600	
52	33,090	2,880	360	170	4,330	8,400	7,470	3,270	4,670	
53	33,250	2,880	350	140	4,510	8,180	7,520	3,310	4,670	
54	33,630	2,760	350	110	4,620	8,240	7,630	3,360	4,830	
55	33,940	2,600	340	100	4,720	8,400	7,760	3,350	4,940	
女										
昭和46年平均	19,810	4,020	100	30	550	5,140	5,300	460	3,890	
47	19,560	3,670	100	20	560	5,040	5,460	440	3,940	
48	20,210	3,450	100	10	630	5,420	5,670	450	4,140	
49	19,700	3,280	80	10	600	5,170	5,640	430	4,130	
50	19,490	3,220	80	10	590	4,740	5,830	450	4,240	
51	19,760	3,080	80	20	650	4,910	5,930	460	4,310	
52	20,330	3,010	80	10	660	5,000	6,240	440	4,500	
53	20,830	3,010	90	20	690	5,070	6,370	430	4,760	
54	21,170	2,920	100	20	740	5,080	6,500	450	4,960	
55	21,420	2,720	110	10	770	5,270	6,630	460	5,080	

注 統計表の数字は推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とうちわけの合計とはかならずし  
資料 総務府統計局「労働力調査年報」

(単位 千人)

公 務	産 業 別 構 成 比 (%)										公 務
	全産業	農林業 狩猟業	漁業 水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 小売業 金融業 保険業 不動産業	運輸業 倉庫業 郵便業 ガス供給 熱供給	電気 水道 供給業	サービス業	
	1,670	100.0	15.0	0.9	0.3	8.1	27.0	23.0	7.1	15.1	3.4
	1,750	100.0	13.8	1.0	0.9	8.5	27.0	23.4	6.9	15.6	3.5
	1,790	100.0	12.5	0.9	0.2	8.9	27.4	23.6	7.1	15.7	3.4
	1,900	100.0	12.1	0.9	0.3	8.8	27.2	24.1	6.9	15.9	3.7
	1,940	100.0	11.9	0.8	0.3	9.1	25.8	24.8	6.9	16.4	3.7
	1,750	100.0	11.4	0.8	0.3	9.3	25.5	25.1	7.1	16.9	3.3
	1,780	100.0	11.0	0.8	0.4	9.3	25.1	25.7	6.9	17.2	3.3
	1,970	100.0	10.9	0.8	0.3	9.6	24.5	25.7	6.9	17.4	3.6
	2,010	100.0	10.4	0.8	0.2	9.8	24.3	25.8	7.0	17.9	3.7
	1,990	100.0	9.6	0.8	0.2	9.9	24.7	26.0	6.9	18.1	3.6
	1,370	100.0	11.7	1.1	0.5	11.5	27.7	20.7	0.1	12.3	4.4
	1,440	100.0	10.7	1.2	0.5	11.9	27.7	20.7	19.9	12.8	4.6
	1,480	100.0	9.7	1.1	0.4	12.5	27.9	20.8	0.1	12.7	4.6
	1,590	100.0	9.3	1.1	0.4	12.3	27.9	21.3	19.8	12.7	4.9
	1,630	100.0	9.1	1.1	0.5	12.8	26.6	21.8	9.8	13.1	5.0
	1,450	100.0	8.9	1.0	0.5	13.0	26.0	22.2	10.0	14.0	4.4
	1,450	100.0	8.7	1.1	0.5	13.1	25.4	22.6	9.9	14.1	4.4
	1,620	100.0	8.7	1.1	0.4	13.6	24.6	22.6	10.0	14.0	4.9
	1,660	100.0	8.2	1.0	0.3	13.7	24.5	22.7	10.0	14.4	4.9
	1,660	100.0	7.7	1.0	0.3	13.9	24.7	22.9	9.9	14.6	4.9
	300	100.0	20.3	0.5	0.2	2.8	25.9	26.8	2.3	19.6	1.5
	310	100.0	18.8	0.5	0.1	2.9	25.8	27.9	2.3	20.1	1.6
	310	100.0	17.0	0.5	0.1	3.1	26.8	28.1	2.2	20.5	1.5
	310	100.0	16.6	0.4	0.1	3.0	26.2	28.6	2.2	21.0	1.6
	310	100.0	16.5	0.4	0.1	3.0	24.3	29.9	2.3	21.8	1.6
	300	100.0	15.6	0.4	0.1	3.3	24.8	30.0	2.3	21.8	1.5
	330	100.0	14.8	0.4	0.0	3.2	24.6	30.7	2.2	22.1	1.6
	350	100.0	14.5	0.4	0.1	3.3	24.3	30.6	2.1	22.9	1.7
	360	100.0	13.8	0.5	0.1	3.5	24.0	30.7	2.1	23.4	1.7
	330	100.0	12.7	0.5	0.0	3.6	24.6	31.0	2.1	23.7	1.5

も一致しない。

第281表 就業者数(従業上の地位・職業別)

区分	総数						
	総数	自営業主	家族従業者	雇用者			
				計	常雇	臨時	日雇
総数							
昭和46年平均	51,210	9,570	7,470	34,120	31,230	1,730	1,150
47	51,260	9,490	7,070	34,650	31,620	1,780	1,240
48	52,590	9,700	6,650	36,150	32,880	1,940	1,340
49	52,370	9,580	6,330	36,370	33,220	1,880	1,290
50	52,230	9,390	6,280	36,460	33,460	1,770	1,230
51	52,710	9,340	6,170	37,120	34,020	1,860	1,240
52	53,420	9,420	6,210	37,690	34,260	2,110	1,320
53	54,080	9,640	6,360	37,990	34,360	2,260	1,370
54	54,790	9,670	6,270	38,760	35,050	2,360	1,350
55	55,360	9,510	6,030	39,710	35,860	2,560	1,300
男							
昭和46年平均	31,410	6,760	1,650	22,950	21,640	650	660
47	31,680	6,640	1,560	23,440	22,070	650	710
48	32,350	6,610	1,410	24,270	22,840	680	740
49	32,650	6,610	1,310	24,660	23,300	640	720
50	32,700	6,580	1,270	24,790	23,510	600	690
51	32,940	6,560	1,240	25,090	23,830	580	680
52	33,090	6,610	1,240	25,180	23,820	650	700
53	33,250	6,770	1,240	25,190	23,750	710	730
54	33,630	6,720	1,180	25,660	24,270	700	700
55	33,940	6,580	1,120	26,170	24,760	740	670
女							
昭和46年平均	19,820	2,810	5,810	11,160	9,590	1,080	500
47	19,570	2,830	5,520	11,200	9,550	1,120	530
48	20,230	3,100	5,240	11,870	10,030	1,250	590
49	19,730	2,970	5,010	11,720	9,920	1,230	560
50	19,530	2,800	5,010	11,670	9,960	1,170	540
51	19,760	2,780	4,930	12,030	10,190	1,280	550
52	20,330	2,810	4,970	12,510	10,440	1,460	620
53	20,830	2,870	5,120	12,800	10,610	1,550	640
54	21,170	2,940	5,090	13,100	10,770	1,670	660
55	21,420	2,930	4,910	13,540	11,090	1,820	630

注 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とうちわけの合計とはかならず一致しない。  
資料 総理府統計局「労働力調査年報」

(単位 千人)

職業別	職業別								
	専門的技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	農林漁業作業者	採鉱採石作業者	運輸通信従事者	技能工・生産工程作業者および単純作業者	保安職業サービス従事者
	3,140	1,470	7,810	6,780	8,070	110	2,430	17,350	4,010
	3,310	1,760	7,830	6,820	7,480	80	2,390	17,380	4,120
	3,340	1,860	8,130	7,070	6,960	60	2,380	18,380	4,290
	3,430	1,920	8,320	7,180	6,670	70	2,370	17,920	4,380
	3,640	2,060	8,200	7,380	6,540	90	2,370	17,280	4,570
	3,800	2,150	8,280	7,540	6,340	100	2,420	17,400	4,570
	3,890	2,120	8,500	7,780	6,250	100	2,380	17,620	4,650
	3,990	2,040	8,710	7,910	6,260	70	2,430	17,710	4,860
	4,260	2,170	8,980	7,840	6,050	50	2,440	17,920	4,970
	4,380	2,200	9,240	7,970	5,700	50	2,480	18,210	5,010
	1,850	1,410	4,020	4,080	3,970	100	2,210	12,010	1,700
	1,970	1,670	4,020	4,090	3,720	80	2,190	12,100	1,790
	1,970	1,760	4,140	4,240	3,430	60	2,210	12,660	1,830
	1,980	1,800	4,250	4,410	3,320	70	2,190	12,590	1,960
	2,070	1,950	4,050	4,570	3,260	90	2,190	12,370	2,070
	2,190	2,030	4,010	4,720	3,200	90	2,250	12,300	2,080
	2,190	2,010	4,030	4,830	3,180	100	2,230	12,390	2,060
	2,180	1,940	4,150	4,840	3,180	70	2,280	12,370	2,170
	2,270	2,060	4,240	4,810	3,050	50	2,280	12,530	2,250
	2,330	2,090	4,290	4,900	2,900	50	2,330	12,690	2,280
	1,280	60	3,790	2,710	4,090	10	220	5,330	2,310
	1,340	90	3,800	2,720	3,760	10	190	5,300	2,330
	1,370	110	3,990	2,830	3,540	0	170	5,740	2,450
	1,450	110	4,080	2,770	3,350	0	170	5,330	2,440
	1,560	110	4,150	2,820	3,290	0	170	4,890	2,500
	1,620	120	4,270	2,820	3,140	0	170	5,100	2,490
	1,700	110	4,480	2,950	3,070	0	160	5,230	2,590
	1,810	100	4,560	3,070	3,080	0	150	5,340	2,690
	1,990	120	4,730	3,030	3,000	0	160	5,390	2,720
	2,050	110	4,950	3,070	2,800	0	150	5,520	2,730

しも一致しない。

第 282 表 年齢別求職倍率

(単位 倍)

区 分	昭和51年		52		53		54		55	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計	1.3	1.5	1.5	2.1	1.3	2.0	1.0	1.6	1.0	1.8
34 歳 以 下	0.8	1.2	0.9	1.7	0.7	1.6	0.6	1.3	0.6	1.4
35 歳 以 上	2.5	2.2	2.8	3.1	2.4	3.0	1.7	2.3	1.8	2.4
35 歳 ~ 39 歳	0.9	1.0	1.1	1.5	0.9	1.4	0.7	1.1	0.8	1.2
40 歳 ~ 49 歳	1.3	1.6	1.6	2.4	1.3	2.2	0.9	1.5	1.0	1.7
50 歳 ~ 54 歳	2.1	3.7	2.4	4.8	2.2	4.8	1.4	3.4	1.3	3.4
55 歳 以 上	9.9	9.5	10.5	10.7	9.0	11.9	5.2	7.9	5.0	8.0

注 各年10月の学卒を除く一般有効求人に対する有効求職の割合である。  
資料 労働省「職業安定業務統計」

第 283 表 世 帯 数 (世帯業態別)

区 分	昭和51年	52	53	54	55
推計数(千世帯)					
総 数	34,275	34,414	34,466	34,869	35,338
雇用者・自営業者等の世帯	30,601	30,948	31,081	31,345	31,872
常 雇 者 世 帯	20,107	21,122	21,245	21,268	21,593
臨 時 雇 用 者 世 帯	490	418	398	457	443
日 雇 労 働 者 世 帯	537	411	459	411	483
自 営 業 者 世 帯	5,607	5,305	5,531	5,547	5,445
そ の 他 の 世 帯	3,861	3,693	3,449	3,662	3,907
農 耕 世 帯	3,673	3,466	3,385	3,524	3,466
構成割合(単位%)					
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者・自営業者等の世帯	89.3	89.9	90.2	89.9	90.2
常 雇 者 世 帯	58.7	61.4	61.6	61.0	61.1
臨 時 雇 用 者 世 帯	1.4	1.2	1.2	1.3	1.3
日 雇 労 働 者 世 帯	1.6	1.2	1.3	1.2	1.4
自 営 業 者 世 帯	16.4	15.4	16.0	15.9	15.4
そ の 他 の 世 帯	11.3	10.7	10.0	10.5	11.1
農 耕 世 帯	10.7	10.1	9.8	10.1	9.8

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第 284 表 世 帯 数 (世帯類型別)

区 分	昭和51年	52	53	54	55
推計数(千世帯)					
総 数	34,275	34,414	34,466	34,869	35,338
高 齢 者 世 帯	1,894	1,921	2,027	2,259	2,424
母 子 世 帯	412	397	394	441	452
そ の 他 の 世 帯	31,968	32,097	32,045	32,169	32,462
構成割合(単位%)					
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
高 齢 者 世 帯	5.5	5.6	5.9	6.5	6.9
母 子 世 帯	1.2	1.2	1.1	1.3	1.3
そ の 他 の 世 帯	93.3	93.3	93.0	92.2	91.9

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第 285 表 世 帯 数 (世帯種別)

区 分	昭51. 6. 1	52. 6. 1	53. 6. 1	54. 6. 1	55. 6. 1
推計数(千世帯)					
総 数	34,275	34,414	34,466	34,869	35,338
被 保 護 世 帯	453	452	477	435	440
国 保 加 入 世 帯	10,862	10,233	11,005	10,875	11,488
被 用 者 保 険 加 入 世 帯	18,460	18,975	18,594	18,637	18,642
国 保・被 用 者 保 険 加 入 世 帯	3,978	3,805	3,995	4,221	4,410
そ の 他 の 世 帯	516	950	395	702	358
構成割合(単位%)					
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
被 保 護 世 帯	1.3	1.3	1.4	1.2	1.2
国 保 加 入 世 帯	31.7	29.7	31.9	31.2	32.5
被 用 者 保 険 加 入 世 帯	53.9	55.1	53.9	53.4	52.8
国 保・被 用 者 保 険 加 入 世 帯	11.6	11.1	11.6	12.1	12.5
そ の 他 の 世 帯	1.5	2.8	1.1	2.0	1.0

注 1 国保加入世帯 被保護世帯以外の世帯で国民健康保険の被保険者が1人でもいて、他の医療保険の被保険者・被扶養者のいない世帯。  
2 被用者保険加入世帯 被保護世帯以外の世帯で健康保険・船員保険・共済組合・日雇労働者健康保険の被保険者・組合員またはその被扶養者が1人でもいる世帯。

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」





第287表 国民総支出(名目)

(実数)

Table with columns for '区' (Sector), '分' (Sub-sector), and years 昭和49年度, 50, 51, 52, 53. Rows include categories like 国民総支出, 民間消費, 政府支出, etc.

(構成比)

Table showing the percentage composition of the data from the previous table, with columns for '区', '分', and years 昭和49年度, 50, 51, 52, 53.

資料 経済企画庁「国民経済計算年報(昭和67年版)」

(単位 10億円)

Table with columns for years 54, 55, 昭和49暦年, 50, 51, 52, 53, 54, 55. Rows include various economic indicators and their values in 100 million yen.

(単位 %)

Table showing the percentage composition of the data from the previous table, with columns for years 54, 55, 昭和49暦年, 50, 51, 52, 53, 54, 55.

第288表 家計 (個人企業を含む)

(金額 単位 10億円)

区分	可処分所得	最終消費支出	貯蓄	平均消費性向	平均貯蓄性向	可処分所得対前年増加額	最終消費支出対前年増加額	貯蓄対前年増加額	限界消費性向	限界貯蓄性向
				%	%				%	%
昭和46年度	53,080.9	43,970.5	9,110.4	82.8	17.2	5,221.1	5,012.1	209.0	96.0	4.0
47	62,646.3	51,479.3	11,167.1	82.2	17.8	9,565.4	7,508.8	2,056.7	78.5	21.5
48	78,376.8	62,253.4	16,123.4	79.4	20.6	15,730.5	10,774.1	4,956.3	68.5	31.5
49	98,397.5	75,653.3	22,744.3	76.9	23.1	20,020.7	13,399.9	6,620.9	66.9	33.1
50	110,665.7	86,094.3	24,571.4	77.8	22.2	12,268.2	10,441.0	1,827.1	85.1	14.9
51	123,670.5	97,381.2	26,289.4	78.7	21.3	13,004.8	11,286.9	1,718.0	86.8	13.2
52	135,958.0	107,139.9	28,818.1	78.8	21.2	12,287.5	9,758.7	2,528.7	79.4	20.6
53	146,113.9	117,726.1	28,387.8	80.6	19.4	10,155.9	10,586.2	△ 430.3	104.2	△ 4.2
54	157,774.9	123,625.0	29,149.9	81.5	18.5	11,661.0	10,898.9	762.1	93.5	6.5
55	170,961.7	137,623.8	33,337.9	80.5	19.5	13,186.8	8,998.8	4,188.0	68.2	31.8
昭和46暦年	52,054.2	42,710.6	9,343.6	82.1	17.9	5,792.6	4,882.8	909.8	84.3	15.7
47	60,328.0	49,328.2	10,999.8	81.8	18.2	8,273.8	6,617.6	1,656.2	80.0	20.0
48	75,492.5	59,709.5	15,782.9	79.1	20.9	15,164.5	10,381.3	4,783.1	68.5	31.5
49	94,654.3	72,201.2	22,453.1	76.3	23.7	19,161.8	12,491.7	6,670.2	65.2	34.8
50	107,769.3	83,935.1	23,834.2	77.9	22.1	13,115.0	11,733.9	1,381.1	89.5	10.5
51	121,752.1	94,485.7	27,266.4	77.6	22.4	13,982.8	10,550.6	3,432.2	75.5	24.5
52	132,906.1	104,932.5	27,973.6	79.0	21.0	11,154.0	10,446.8	707.2	93.7	6.3
53	144,857.6	115,053.6	29,799.0	79.4	20.6	11,951.5	10,126.1	1,825.4	84.7	15.3
54	155,074.4	126,147.2	28,927.2	81.3	18.7	10,216.3	11,083.6	△ 871.8	103.5	△ 8.5
55	168,397.8	135,671.4	32,726.4	80.6	19.4	13,323.4	9,524.2	3,799.2	71.5	28.5

資料 可処分所得、最終消費支出および貯蓄は経済企画庁「国民経済計算年報(昭和46年版)」

第289表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額

(事業所規模30人以上)

区分	昭和51年	52	53	54	55
調査産業計 現金給与総額	200,242	219,620	235,378	247,933	263,386
きまって支給する給与	146,957	162,025	174,739	183,256	193,923
特別に支払われた給与	53,285	57,595	60,639	64,677	69,463
鉱 業 現金給与総額	214,090	236,017	249,217	264,948	281,478
きまって支給する給与	165,971	184,293	197,224	205,170	215,602
特別に支払われた給与	48,119	51,724	51,993	59,778	65,876
建設業 現金給与総額	177,641	200,280	218,758	235,286	251,579
きまって支給する給与	142,193	158,223	172,856	183,981	197,859
特別に支払われた給与	35,448	42,057	45,902	51,305	53,720
製造業 現金給与総額	183,557	200,754	214,575	227,753	244,571
きまって支給する給与	137,539	151,200	162,650	170,898	182,321
特別に支払われた給与	46,018	49,554	51,925	56,855	62,250
卸売業・小売業 現金給与総額	184,442	201,280	214,887	226,608	239,478
きまって支給する給与	136,263	149,879	160,496	167,433	175,977
特別に支払われた給与	48,179	51,401	54,391	59,175	63,501
金融・保険業 現金給与総額	238,371	267,167	287,765	303,975	324,108
きまって支給する給与	157,826	177,895	192,765	202,351	215,658
特別に支払われた給与	80,545	89,272	95,000	101,624	108,450
不動産業 現金給与総額	209,037	228,180	245,622	268,947	291,315
きまって支給する給与	154,480	168,163	181,064	199,862	212,866
特別に支払われた給与	54,557	60,017	64,558	69,085	78,449
運輸・通信業 現金給与総額	224,276	246,194	260,770	267,414	281,573
きまって支給する給与	164,653	182,666	195,313	202,514	211,630
特別に支払われた給与	59,623	63,528	65,457	64,900	69,943
電気・ガス・水道・熱供給業 現金給与総額	260,788	282,978	304,201	322,647	337,047
きまって支給する給与	186,725	202,850	218,566	230,974	243,587
特別に支払われた給与	74,063	80,128	85,635	91,673	93,460
サービス業 現金給与総額	228,426	246,165	263,503	273,931	287,153
きまって支給する給与	160,273	174,803	189,171	197,448	206,852
特別に支払われた給与	68,153	71,362	74,332	76,483	80,301

資料 労働大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査報告-12月分-(全国調査)」

第290表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額  
(事業所規模5~29人)

区 分	昭和51年	52	53	54	55
調査産業計 現金給与総額	145,093	160,663	171,748	181,200	193,158
きまって支給する給与	117,648	130,094	140,102	147,791	158,209
特別に支払われた給与	27,445	30,569	31,646	33,409	34,949
鉱 業 現金給与総額	139,146	159,984	164,945	180,934	199,475
きまって支給する給与	114,868	137,525	142,770	156,811	170,840
特別に支払われた給与	24,278	22,459	22,175	24,123	28,635
建設業 現金給与総額	145,147	158,322	171,653	181,189	195,336
きまって支給する給与	127,700	139,968	151,539	159,257	172,425
特別に支払われた給与	17,447	18,354	20,114	21,932	22,911
製造業 現金給与総額	127,323	141,590	152,249	162,515	171,706
きまって支給する給与	107,225	119,666	128,739	136,768	145,659
特別に支払われた給与	20,098	21,924	23,510	25,747	26,047
卸売業・小売業 現金給与総額	136,923	153,273	162,325	171,112	182,923
きまって支給する給与	112,728	124,419	134,007	141,426	150,809
特別に支払われた給与	24,195	28,854	28,318	29,686	32,114
金融・保険業 現金給与総額	187,258	207,437	219,119	236,312	252,722
きまって支給する給与	131,800	144,843	152,792	166,856	179,037
特別に支払われた給与	55,458	62,594	66,327	69,456	73,685
不動産業 現金給与総額	181,803	199,730	226,155	233,617	237,106
きまって支給する給与	146,485	161,605	184,896	187,134	195,310
特別に支払われた給与	35,318	38,125	41,259	46,483	41,796
運輸・通信業 現金給与総額	178,714	194,674	205,802	222,926	232,354
きまって支給する給与	143,791	157,115	167,844	180,033	189,734
特別に支払われた給与	34,923	37,559	37,958	42,893	42,620
電気・ガス・水道・熱供給業 現金給与総額	227,604	258,750	265,728	301,099	298,865
きまって支給する給与	168,933	187,520	196,060	222,242	221,285
特別に支払われた給与	58,671	71,230	69,668	78,857	77,580
サービス業 現金給与総額	161,507	177,312	191,131	196,366	206,078
きまって支給する給与	121,655	134,232	145,777	151,062	159,719
特別に支払われた給与	39,852	43,080	45,354	45,304	46,359

資料 労働大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査報告—12月分—(全国調査)」

第291表 1人平均月間きまって支給する現金給与額  
(通勤・住込別)(事業所規模1~4人) (単位 千円)

区 分	平 均			男			女		
	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込
昭和51年7月	94.5	100.3	79.1	120.9	126.4	98.4	68.7	68.7	68.8
52年7月	103.5	109.8	85.5	133.7	139.0	108.6	76.2	76.8	74.8
53年7月	114.8	116.8	102.3	146.7	149.4	122.7	81.9	80.1	90.1
54年7月	122.4	124.8	107.5	156.0	158.6	132.2	88.3	87.1	94.0
55年7月	129.5	131.3	117.9	168.4	170.8	147.5	90.2	88.4	99.4
鉱 業	170.1	167.7	X	185.2	181.2	X	90.8	84.9	X
建設業	170.2	175.4	131.1	181.8	184.3	153.4	96.9	96.8	96.9
製造業	133.1	135.4	118.9	172.9	174.7	155.9	82.6	79.5	95.5
卸売業・小売業	119.9	119.9	119.8	161.1	163.2	145.2	87.9	85.2	104.0
金融・保険業	152.3	153.1	134.8	193.9	194.2	186.5	108.2	108.5	103.4
不動産業	152.9	158.9	114.2	195.8	202.5	139.6	103.2	104.8	95.3
運輸・通信業	178.9	179.9	156.8	199.6	199.7	197.3	126.5	128.4	100.6
電気・ガス・水道業	200.2	200.2	X	203.8	203.9	X	X	X	—
サービス業	119.5	121.7	107.1	156.6	158.9	138.2	94.7	94.8	94.4

注 Xは、調査労働者数が少ないため掲載せず、—は該当数字なし。  
資料 労働省統計情報部「毎月勤労統計調査特別調査結果報告」

第292表 賞与支給状況 (調査産業計)

規 模	夏 季 賞 与			年 末 賞 与		
	1人平均 支給額	対前年 増減率	定期給与に 対する平均 支給率	1人平均 支給額	対前年 増減率	定期給与に 対する平均 支給率
事30 業人 所 以 模 上	昭和52年	円	%	円	%	円
	53	293,412	8.0	350,127	5.7	1.56
	54	311,812	5.5	372,364	5.6	1.55
	55	324,519	5.7	387,677	6.1	1.55
	56	348,658	7.4	416,184	7.4	1.56
事5 業 所 規 模 人	昭和52年	円	%	円	%	円
	53	170,354	11.1	196,976	5.7	1.19
	54	176,056	3.3	209,502	6.4	1.16
	55	188,184	6.9	230,628	10.1	1.16
	56	201,752	7.2	235,457	2.1	1.16
56	210,294	4.2	—	—	1.15	

注 1. 「1人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所の労働者1人平均賞与支給額である。  
2. 「定期給与に対する平均支給率」とは賞与を支給した事業所についてそれぞれ「賞与」の「定期給与」に対する割合を求め単純平均したものである。  
資料 労働省統計情報部「毎月勤労統計調査報告(全国調査)」

第 293 表 全世帯年平均 1 か月間の消費支出

区 分	(全 数)				
	昭和51年	52	53	54	55
集 計 世 帯 数	8,016	7,963	7,977	7,983	7,992
世 帯 人 員 数	3.84	3.82	3.83	3.83	3.82
有 業 人 員 数	1.57	1.54	1.54	1.54	1.55
消 費 支 出 総 額	174,790	190,397	201,715	214,697	230,568
食 料 費	55,308	58,660	60,896	62,769	66,923
住 居 費	8,290	8,948	9,336	10,038	10,682
光 熱・水 道 費	8,000	9,170	9,812	10,269	13,225
家 具・家 事 用 品 費	8,086	8,598	9,118	9,944	9,875
被 服・履 き 物 費	16,034	16,437	16,909	17,586	18,163
保 健 医 療 費	4,565	4,853	5,218	5,583	5,865
交 通 通 信 費	11,319	14,157	15,392	16,858	18,416
教 育 費	5,352	6,167	6,782	7,402	8,325
教 養 娯 楽 費	14,613	15,738	16,867	18,302	19,620
雑 費	43,223	47,768	51,386	55,945	59,474
現 物 総 額	9,577	10,300	10,975	11,552	12,287
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)					
集 計 世 帯 数	6,836	6,830	6,901	6,907	6,912
世 帯 人 員 数	3.80	3.78	3.77	3.80	3.78
有 業 人 員 数	1.52	1.48	1.49	1.49	1.51
消 費 支 出 総 額	178,851	193,742	205,259	219,081	234,946
現 物 総 額	9,820	10,471	11,022	11,507	12,329

注 1 消費支出の項目分類の改正(55年)に伴い、51年より新項目により計上した。  
 2 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。  
 資料 総理府統計局「家計調査年報」

第 294 表 勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出

区 分	(全 数)				
	昭和51年	52	53	54	55
集 計 世 帯 数	5,390	5,326	5,340	5,399	5,390
世 帯 人 員 数	3.79	3.79	3.82	3.83	3.83
有 業 人 員 数	1.50	1.48	1.48	1.47	1.50
数 額 総 額	404,862	447,146	481,334	517,538	563,465
入 入 入 入 入 入	258,237	286,039	304,562	326,013	349,686
実 入 入 入 入 入 入	243,061	269,159	286,195	306,932	330,587
支 出 支 出 支 出 支 出 支 出	218,253	238,714	254,671	274,142	293,362
食 料 費	15,951	19,304	21,443	21,531	24,397
住 居 費	8,857	11,140	10,081	11,260	12,828
光 熱・水 道 費	5,054	5,374	5,645	6,043	5,889
家 具・家 事 用 品 費	10,123	11,506	12,723	13,038	13,209
被 服・履 き 物 費	69,700	79,111	92,135	104,013	124,459
保 健 医 療 費	58,615	67,187	79,204	91,507	107,782
交 通 通 信 費	870	741	958	908	1,226
教 育 費	3,098	3,254	3,674	3,350	5,613
教 養 娯 楽 費	1,939	2,168	2,241	2,192	2,589
雑 費	5,178	5,761	6,058	5,555	7,248
現 物 総 額	76,924	81,996	84,636	87,512	89,320
入 入 入 入 入 入	404,862	447,146	481,334	517,538	563,465
支 出 支 出 支 出 支 出 支 出	205,439	227,637	242,487	261,624	282,263
食 料 費	180,663	197,937	208,232	222,436	238,126
住 居 費	54,386	57,956	60,200	62,064	66,245
光 熱・水 道 費	8,972	9,727	10,113	10,648	11,297
家 具・家 事 用 品 費	7,694	8,820	9,363	9,850	12,693
被 服・履 き 物 費	8,404	9,019	9,397	10,176	10,992
保 健 医 療 費	16,134	16,645	16,778	17,587	17,914
交 通 通 信 費	4,581	4,826	5,187	5,616	5,771
教 育 費	12,442	15,506	16,837	18,297	20,236
教 養 娯 楽 費	5,554	6,370	7,097	7,750	8,637
雑 費	14,892	16,156	17,076	18,741	20,135
非 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出	47,604	52,913	56,182	61,709	65,105
支 出 支 出 支 出 支 出 支 出	24,776	29,699	34,255	39,186	44,137
支 出 支 出 支 出 支 出 支 出	118,319	133,707	150,176	164,806	188,375
支 出 支 出 支 出 支 出 支 出	81,701	93,475	104,036	115,323	131,671
支 出 支 出 支 出 支 出 支 出	10,070	11,760	13,638	15,291	17,051
支 出 支 出 支 出 支 出 支 出	8,111	9,693	12,250	13,381	14,536
支 出 支 出 支 出 支 出 支 出	2,156	2,347	2,505	2,457	2,921
支 出 支 出 支 出 支 出 支 出	16,280	16,431	17,747	18,353	22,196
支 出 支 出 支 出 支 出 支 出	81,104	85,803	88,671	91,108	92,828
支 出 支 出 支 出 支 出 支 出	9,558	10,421	10,967	11,524	12,186
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)					
集 計 世 帯 数	4,607	4,596	4,641	4,713	4,683
世 帯 人 員 数	3.75	3.75	3.77	3.80	3.79
有 業 人 員 数	1.45	1.43	1.43	1.44	1.46
数 額 総 額	410,540	448,648	488,457	527,787	570,218
入 入 入 入 入 入	260,098	284,907	306,082	330,261	350,822
支 出 支 出 支 出 支 出 支 出	72,741	82,075	97,459	109,489	129,216
食 料 費	77,701	81,666	84,916	88,037	90,180
住 居 費	410,540	448,648	488,457	527,787	570,218
光 熱・水 道 費	207,943	228,764	245,375	265,832	285,371
家 具・家 事 用 品 費	120,877	134,557	154,123	170,370	191,247
被 服・履 き 物 費	81,720	85,327	88,959	91,585	93,600
保 健 医 療 費	9,691	10,542	11,030	11,593	12,152

注 1 消費支出の項目分類の改正(55年)に伴い、51年より新項目により計上した。  
 2 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。  
 資料 総理府統計局「家計調査年報」

第 295 表 年間収入階級別勤労者世帯 1 世帯当たり年平均 1 か月間

昭和55年

区 分	平均	～	1,000,000	1,500,000	2,000,000	2,500,000	3,000,000	3,500,000
		999,999	1,499,999	1,999,999	2,499,999	2,999,999	3,499,999	3,999,999
集 計 世 帯 数	5,390	14	72	212	466	659	781	626
世 帯 人 員 数	3.83	2.76	3.26	3.33	3.50	3.66	3.76	3.87
有 業 人 員 数	1.50	1.33	1.27	1.29	1.26	1.32	1.38	1.44
収 入 総 額	563,465	197,800	263,329	295,056	340,402	396,750	460,916	512,043
実 収 入	349,686	112,846	144,616	171,545	204,085	242,019	280,524	318,657
勤め先収入	330,587	94,962	131,510	157,567	191,595	227,157	264,649	298,664
世帯主収入	293,362	87,456	125,318	148,666	182,112	215,682	246,507	275,038
妻の収入	24,397	6,146	3,818	5,509	5,927	8,455	12,961	18,649
その他の世帯員の収入	12,828	1,360	2,374	3,391	3,556	3,022	5,182	4,976
事業・内職収入	5,889	1,572	2,586	2,836	3,505	4,521	5,354	6,042
その他の実収入	13,209	16,311	10,519	11,142	8,986	10,339	10,521	13,951
実収入以外の収入	124,459	37,583	46,328	59,676	63,045	74,767	96,943	105,151
前月からの繰入金	89,320	47,371	72,385	63,835	73,271	79,965	83,448	88,235
支 出 総 額	563,465	197,800	263,329	295,056	340,402	396,750	460,916	512,043
実 支 出	282,263	111,071	133,179	154,627	179,683	206,852	232,145	258,426
消 費 支 出	238,126	106,023	122,958	142,305	161,892	183,970	203,134	222,975
食 料 費	66,245	35,970	45,438	47,625	52,774	57,329	62,362	65,331
住 居 費	11,297	12,730	7,976	10,792	11,579	12,746	11,742	11,512
光熱・水道費	12,693	9,145	9,192	9,810	10,341	11,051	11,685	12,132
家具・家事用品費	10,092	4,806	5,007	5,607	7,446	7,739	8,480	9,280
被服・履き物費	17,914	5,612	6,806	8,796	10,458	12,558	14,222	15,588
保健医療費	5,771	2,803	5,234	4,639	4,728	5,259	5,738	5,582
交通通信費	20,236	6,261	9,872	11,019	14,093	16,671	18,114	18,615
教 育 費	8,637	2,742	2,723	2,945	3,906	4,767	6,413	8,546
教養娯楽費	20,135	5,442	7,816	9,246	11,784	14,149	16,145	18,993
雑 費	65,105	20,512	22,895	31,826	34,785	41,701	48,231	57,396
非消費支出	44,137	5,048	10,221	12,322	17,790	22,882	29,011	35,451
実支出以外の支出	188,375	34,542	52,553	72,711	85,070	106,718	141,368	192,003
翌月への繰越金	92,828	52,187	77,598	67,718	75,650	83,180	87,403	91,614

注 平均は1～11月の加重算術平均（世帯数による）である。  
資料 総理府統計局「家計調査年報」

の収入と支出（全数）

4,000,000	4,500,000	5,000,000	5,500,000	6,000,000	6,500,000	7,000,000	7,500,000	8,000,000	9,000,000	10,000,000
4,499,999	4,999,999	5,499,999	5,999,999	6,499,999	6,999,999	7,499,999	7,999,999	8,999,999	9,999,999	～
590	482	369	269	216	165	124	94	106	69	75
3.92	3.98	4.01	3.95	3.85	4.21	4.03	4.33	3.91	4.29	4.10
1.51	1.54	1.60	1.72	1.67	1.85	1.78	1.91	2.17	2.05	2.01
565,667	627,471	705,547	727,465	760,082	819,057	842,703	941,357	959,094	965,628	1,246,376
353,552	388,906	425,014	455,482	481,487	508,724	536,121	588,746	614,350	654,826	820,252
334,878	370,019	403,472	436,309	455,794	484,004	506,325	561,150	585,815	622,992	765,360
304,544	334,565	355,913	379,412	387,283	408,191	422,154	441,218	443,124	457,021	583,328
21,636	25,821	33,016	37,431	44,628	41,201	44,641	63,465	72,978	107,837	116,153
8,698	9,633	14,543	19,465	23,883	34,611	39,530	56,468	69,713	58,133	65,880
6,318	6,508	6,058	5,860	7,193	6,383	9,934	7,338	5,986	13,844	20,815
12,356	12,380	15,483	13,313	18,500	18,337	19,863	20,258	22,550	17,990	34,077
120,336	144,543	184,687	167,934	176,473	207,508	206,122	242,072	223,732	205,108	295,367
91,779	94,022	95,846	104,048	102,122	102,825	100,459	110,540	121,012	105,694	130,757
565,667	627,471	705,547	727,465	760,082	819,057	842,703	941,357	959,094	965,628	1,246,376
281,035	308,239	339,658	356,218	377,821	405,362	417,064	452,829	478,378	505,633	658,917
238,127	258,206	282,666	290,070	305,351	330,833	334,052	363,011	376,937	396,054	488,355
68,606	72,611	73,944	73,053	74,453	79,671	77,347	85,407	81,892	87,223	86,914
10,760	10,605	11,970	8,848	9,183	11,155	10,039	10,536	10,246	11,031	16,858
12,834	13,263	14,183	14,221	14,950	15,500	15,872	17,715	15,728	17,670	18,904
9,475	10,490	12,287	11,874	13,984	13,735	12,106	18,584	15,164	13,849	28,036
17,312	18,845	22,362	22,992	25,288	29,886	25,481	31,965	36,775	36,968	46,743
5,473	5,790	5,868	6,295	6,493	6,567	7,125	7,370	8,941	7,299	7,920
19,647	20,821	24,871	24,720	25,562	25,638	24,749	28,870	34,218	34,333	47,806
8,881	10,156	14,206	13,169	12,525	13,453	14,414	14,269	12,663	19,150	15,067
20,935	23,218	24,056	23,451	27,868	29,185	32,204	33,071	33,195	34,882	50,118
64,203	72,407	78,919	91,448	95,046	106,043	114,716	115,223	128,164	133,649	169,989
42,908	50,033	56,992	66,148	72,470	74,529	83,011	89,818	101,390	109,579	170,562
190,281	221,811	265,099	264,605	277,915	305,619	317,040	379,917	361,843	348,443	443,578
94,351	97,422	100,790	106,642	104,346	108,076	108,599	108,611	118,873	111,552	143,881

第 296 表 消費者物価指数  
(全 国)

昭和50年=100

区 分	総 合	食 料					住 居	光 熱	被 服	雑 費
		計	主食	副食品	嗜好食品	外食				
昭和49年平均	89.4	88.5	82.9	91.2	87.7	86.0	93.2	88.1	94.3	87.4
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	109.3	109.1	111.9	109.1	107.0	109.7	106.2	107.2	107.5	111.7
52	118.1	116.4	121.7	115.7	114.2	117.7	112.4	117.4	114.0	123.9
53	122.6	120.5	128.1	119.5	117.1	123.0	117.3	115.8	118.0	129.9
54	127.0	123.1	130.0	122.2	118.5	126.5	122.2	120.3	123.7	136.0
55	137.2	130.5	136.7	130.9	123.4	134.6	130.1	166.2	132.7	146.1
(人 口 5 万 人 以 上 の 都 市)										
昭和49年平均	89.4	88.6	83.3	91.3	87.8	85.9	93.0	87.5	94.3	87.2
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	109.4	109.0	111.8	109.1	106.9	109.7	106.0	106.9	107.6	111.8
52	118.1	116.3	121.5	115.4	114.2	117.7	113.0	117.7	114.1	123.7
53	122.7	120.4	127.8	119.2	117.1	122.9	118.1	116.0	118.1	129.9
54	127.0	122.8	129.7	121.9	118.2	126.5	122.9	120.1	123.8	136.0
55	127.0	130.2	136.4	130.4	123.3	134.3	130.2	166.0	132.9	145.9

資料 総理府統計局「消費者物価指数年報」

第 297 表 農村消費者物価指数

昭和50年度=100

区 分	総 合	食 料			被 服	光 熱	住 居	雑 費	臨 時 費
		合 計	穀 類	その 他 の 食 料					
昭和49年度	91.9	89.0	82.4	91.7	94.9	92.9	99.3	91.3	92.9
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	108.7	108.6	110.7	108.0	107.5	112.9	104.1	110.2	107.9
52	116.5	114.1	117.2	113.2	115.5	117.9	107.0	121.0	115.6
53	119.7	116.3	120.0	115.2	117.7	115.8	108.0	126.3	118.2
54	125.7	120.1	120.1	120.0	121.0	180.6	112.9	134.4	122.8
55	138.6	130.6	125.0	132.3	129.9	172.6	121.2	148.4	135.6

資料 農林水産省統計情報部調

第 298 表 農家家計費 (全国1戸当たり平均)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
調 査 戸 数	9,945	11,104	11,124	11,196	11,137
世 帯 人 員 数	4.52	4.49	4.48	4.45	4.40
家 計 費 合 計	2,908,100	3,211,600	3,420,500	3,675,000	3,942,000
飲 食 費	747,600	798,400	828,500	855,100	903,500
被 服 費	263,700	279,900	291,200	304,500	315,700
水 道 ・ 光 熱 費	100,300	108,400	111,900	127,900	166,800
住 居 費	338,000	358,400	374,600	391,900	430,100
雑 費	1,458,500	1,666,500	1,814,300	1,995,600	2,125,900
農 家 経 済 の 総 括 計 算					
(1) 農 業 所 得 (農業粗収益-農業経営費)	1,155,600	1,172,900	1,196,500	1,126,700	952,300
(2) 農 外 所 得 (農外収入-農外支出)	2,506,400	2,811,600	3,024,600	3,291,000	3,562,900
(3) 農 家 所 得 ((1)+(2))	3,662,000	3,984,500	4,221,100	4,417,700	4,515,200
(4) 租 税 公 課 諸 負 担	448,900	527,900	598,900	691,100	778,600
(5) 税 引 所 得 ((3)-(4))	3,213,100	3,456,600	3,622,200	3,726,600	3,736,600
(6) 被 贈 扶 助 等 の 収 入	617,400	686,600	799,100	902,800	1,078,600
(7) 可 処 分 所 得 ((5)+(6))	3,830,500	4,143,200	4,421,300	4,629,400	4,815,200
(8) 農 家 経 済 余 剰 ((7)-家計費合計)	922,400	931,600	1,000,800	954,400	873,200
分 析 指 標					
農 業 依 存 度 (農業所得/農家所得)	31.6%	29.4%	28.3%	25.5%	21.1%
農 業 所 得 率 (農業所得/農業粗収益)	52.2%	50.3%	49.9%	46.0%	39.3%
家 計 費 充 足 率 (農業所得/家計費合計)	39.7%	36.5%	35.0%	30.7%	24.2%

資料 農林水産省統計情報部調

3 融 資

第 299 表 資金運用部資金使途別運用状況 (当初計画)

(単位 億円)

区 分	昭和53年度			54			55			56		
	年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計	年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計	年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計	年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計
合 計	27,260	93,024	120,284	27,440	109,227	136,667	33,950	114,944	148,894	39,960	119,842	159,802
(1)住宅	8,075	24,749	32,824	8,400	31,658	40,058	11,497	33,224	44,721	15,121	32,814	47,935
(2)生活環境整備	5,793	9,905	15,698	4,446	12,092	16,538	5,526	11,878	17,404	5,619	12,550	18,169
(3)厚生福祉施設	4,306	523	4,829	5,448	672	6,120	5,611	604	6,215	5,900	607	6,507
(4)文教施設	574	3,195	3,769	564	3,910	4,474	573	3,535	4,108	564	3,161	3,725
(5)中小企業	3,360	18,691	22,051	3,426	23,746	27,172	4,455	27,485	31,940	5,429	30,446	35,875
(6)農林漁業	1,063	5,913	6,976	1,040	7,211	8,251	1,196	7,375	8,571	1,333	7,478	8,811
(1)~(6)小計	23,171	62,976	86,147	23,324	79,289	102,613	28,858	84,101	112,933	33,966	87,056	121,022
(7)国土保復	414	1,724	2,138	409	1,580	1,989	634	2,004	2,638	592	1,728	2,320
(8)道	1,018	4,243	5,261	730	2,814	3,544	998	3,159	4,157	1,423	4,159	5,582
(9)運輸通信	2,206	9,189	11,395	2,450	9,439	11,889	2,816	8,906	11,722	3,325	9,717	13,042
(10)地域開発	451	1,880	2,331	527	2,028	2,555	644	2,036	2,680	654	1,912	2,566
(7)~(10)小計	4,089	17,036	21,125	4,116	15,861	19,977	5,092	16,105	21,197	5,994	17,516	23,510
(11)基幹産業	—	3,197	3,197	—	3,876	3,876	—	4,795	4,795	—	5,500	5,500
(12)貿易経済協力	—	9,815	9,815	—	10,201	10,201	—	9,943	9,943	—	9,770	9,770

注 「年金資金等」には、厚生年金、国民年金、船員保険及び国家公務員共済組合の新規預託増加見込額を計上した。  
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第 300 表 財政投融资資金の原資

(単位 億円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56 (計画)
計	144,634	140,207	176,746	218,093	229,897
産投特別会計	571	297	289	167	189
資金運用部資金	120,091	111,558	145,729	185,860	194,802
郵便貯金	71,759	72,601	65,585	94,869	89,000
厚生年金	29,580	29,919	25,018	41,435	38,200
国民年金	—	—	1,301	5,169	800
その他	18,752	9,038	53,825	43,887	66,802
簡保資金	13,612	14,620	15,505	16,900	18,900
政府保証債政府保証借入金	10,360	13,732	15,223	15,666	16,006

注 56年度は当初計画、その他は実績である。  
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第 301 表 年金積立金還元融資資金配分の推移

(単位 億円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
総 額	9,600	10,451	12,020	14,330	15,639
年金福祉事業団	2,420	3,086	4,631	6,469	8,264
大規模年金保養基地	45	37	34	34	36
福祉施設設置整備資金貸付	928	941	1,000	950	670
(1)住宅(社宅・分譲住宅)	588	523	550	512	289
(2)療養施設	136	160	215	228	203
(3)厚生福祉施設	204	258	235	210	178
被保険者住宅資金貸付	1,302	1,963	3,327	5,135	7,188
年金担保貸付	145	145	220	350	370
特別地方債	6,206	6,227	6,030	6,360	5,784
住宅	247	190	140	140	145
病院	1,033	1,150	1,450	1,587	1,622
厚生福祉施設	1,160	1,460	1,969	1,915	1,984
(1)社会福祉施設等	910	1,185	1,574	1,491	1,518
(2)リクリエーション・スポーツ施設	250	275	395	424	466
一般廃棄物処理	1,715	2,077	1,908	1,350	1,350
簡易水道	360	420	483	504	504
産業廃棄物処理	10	10	10	—	—
同和対策	784	130	10	—	—
下水	691	730	30	364	179
上水	206	60	30	—	—
社会福祉事業振興会	237	249	288	345	442
公害防止事業団	66	54	45	36	37
医療金融公庫	376	431	455	491	512
国立病院特別会計	295	404	571	629	600

注 1. 当初計画である。  
2. 昭和53年度からの年金福祉事業団分には、自己資金分を含む。  
資料 厚生省年金局編



## 4 財 政

第 302 表 一般会計歳入・歳出 (目的別)

		(単位 百万円)				
区 分	昭和52年度	53	54	55	56	
歳 入	29,433,623	34,907,265	39,779,228	43,681,367	46,788,131	
租税および印紙収入	17,332,948	21,920,531	23,729,508	27,145,000	32,284,000	
租 税	16,644,916	21,153,241	22,884,803	26,239,000	30,902,000	
印 紙 収 入	688,032	767,290	844,706	906,000	1,382,000	
専売納付金	563,343	727,337	607,878	783,310	762,212	
官業益金および官業収入	5,737	7,459	10,060	10,047	12,240	
政府資産整理収入	155,778	66,433	58,567	48,263	72,921	
雑 収 入	1,206,162	1,137,694	1,039,931	1,076,380	1,379,945	
公 債 金	9,561,250	10,673,980	13,471,999	14,270,000	12,270,000	
前年度剰余金受入	603,405	373,731	811,235	348,367	6,813	
歳 出	29,059,842	34,096,030	38,789,831	43,681,367	46,788,131	
国 家 機 関 費	1,653,832	1,819,090	2,013,749	2,162,844	2,205,577	
地 方 財 政 費	4,859,031	5,779,151	6,706,078	7,875,528	8,817,970	
防 衛 関 係 費	1,713,672	1,881,111	2,080,337	2,288,813	2,423,649	
対 外 処 理 費	83	2,444	2,033	129	122	
国土保全および開発費	4,420,609	5,107,550	5,634,917	5,860,515	5,756,174	
産 業 経 済 費	2,838,172	3,310,110	3,622,857	3,926,724	4,005,362	
教 育 文 化 費	3,899,974	3,901,663	4,321,554	4,635,830	4,776,086	
社 会 保 障 関 係 費	6,370,137	7,572,743	8,411,838	9,354,923	9,889,982	
社 会 保 険 費	3,551,730	4,244,475	4,799,377	5,312,138	5,744,705	
生 活 保 護 費	724,429	843,629	904,841	956,311	991,886	
社 会 福 祉 費	993,904	1,181,416	1,286,705	1,453,662	1,563,404	
住 宅 対 策 費	459,108	578,039	652,373	802,253	761,323	
失 業 対 策 費	88,397	95,000	99,533	113,109	108,461	
保 健 衛 生 費	459,077	536,037	566,709	612,263	616,974	
そ の 他	93,492	94,148	101,795	105,137	103,229	
恩 給 費	1,156,965	1,331,598	1,492,620	1,640,031	1,802,772	
文 官 恩 給 費	109,598	118,704	122,436	130,251	135,629	
旧軍人遺族等恩給費	943,034	1,093,135	1,232,201	1,352,918	1,508,520	
そ の 他	104,333	119,759	137,932	156,862	158,622	
国 債 費	2,315,276	3,231,793	4,375,577	5,491,551	6,654,240	
予 備 費	—	—	—	350,000	350,000	
そ の 他	332,091	158,730	128,222	94,478	106,198	

注 昭和55年度は補正後予算額、昭和56年度は当初予算額、他は決算額。  
資料 大蔵省「財政金融統計月報」、歳出決算額は大蔵省主計局調

第 303 表 国の予算における社会保障関係費 (主要経費別)

		(単位 百万円)				
区 分	昭和52年度	53	54	55	56	
一 般 会 計 予 算	29,346,615	34,440,044	39,667,587	43,681,367	46,788,131	
社 会 保 障 関 係 費	5,712,422	6,786,529	7,643,912	8,264,386	8,836,915	
生 活 保 護 費	724,430	838,217	922,429	956,311	991,886	
社 会 福 祉 費	964,395	1,102,764	1,234,453	1,388,164	1,495,882	
社 会 保 険 費	3,411,276	4,154,257	4,718,909	5,130,603	5,555,474	
保 健 衛 生 対 策 費	329,734	360,572	390,935	410,229	411,521	
失 業 対 策 費	282,587	330,719	377,186	379,079	382,152	

注 昭和55年度までは補正後予算、昭和56年度は当初予算である。  
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第 304 表 国税および地方税

		(単位 億円)				
区 分	昭和52年度	53	54	55	56	
国 税 お よ び 地 方 税 合 計	294,467	354,655	389,917	434,429	508,838	
国 税	184,415	232,284	249,802	283,731	337,962	
直 接 税	124,985	160,888	170,827	201,628	239,490	
所 得 税	65,784	77,530	92,720	107,996	130,790	
源 泉 分	49,796	57,808	68,999	82,354	99,000	
申 告 分	15,988	19,722	23,721	25,642	31,790	
法 人 税	55,662	79,128	73,859	89,227	103,520	
相 続 税	3,517	4,226	4,246	4,405	5,180	
そ の 他	22	3	2	0	—	
間 接 税 等	59,430	71,396	78,775	82,103	98,472	
地 方 税	110,052	122,371	140,315	150,698	170,876	
道 府 県 税	51,367	56,384	66,001	71,715	79,925	
市 町 村 税	58,685	65,987	74,314	78,983	90,951	

注 国税は、昭和55年度までは決算額、昭和56年度は当初予算額であり、地方税は、昭和54年度までは決算額、昭和55年度及び昭和56年度は地方財政計画額によった。  
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第 305 表 国民総支出に対する財政規模

(金額 単位 億円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54	
国民総支出 (A)	1,517,970	1,702,900	1,888,043	2,068,670	2,227,023	
歳出総額	国 (B)	227,584	266,547	311,381	369,366	418,078
	地方 (C)	256,545	289,070	333,621	383,470	420,779
国から地方に対する支出 (D)	106,015	121,673	139,156	164,408	179,665	
地方から国に対する支出 (E)	2,668	2,816	3,428	4,000	4,534	
純計額・国 (B)-(D) (F)	121,569	144,874	172,225	204,958	238,413	
“・地方(C)-(E) (G)	253,877	286,254	330,193	379,470	416,245	
“・合計(F)+(G) (H)	375,446	431,128	502,418	584,428	654,658	
国民総支出に対する比率	(F)/(A)×100	8.0	8.5	9.1	9.9	10.7
	(G)/(A)×100	16.7	16.8	17.5	18.3	18.7
	(H)/(A)×100	24.7	25.3	26.6	28.3	29.4

資料 自治省「地方財政統計年報」

第 306 表 地方財政(普通会計)歳入歳出

(単位 百万円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
歳入総額	27,366,544	30,951,820	35,764,038	41,141,958	45,887,494
地方税	8,154,841	9,564,091	11,005,216	12,237,054	14,031,511
地方譲与税	248,157	302,723	343,236	370,378	439,544
娯楽施設利用税交付金	18,466	20,212	22,276	24,368	25,697
自動車取得税交付金	123,426	127,815	146,353	174,434	196,667
軽油引取税交付金	17,462	23,044	27,251	28,357	35,497
地方交付税	4,471,052	5,187,400	5,705,458	7,039,981	7,708,979
交通安全対策特別交付金	49,595	49,837	67,799	78,766	70,774
分担金及び負担金	360,291	393,578	492,815	584,992	643,955
使用料	314,712	413,064	506,859	594,919	678,534
手数料	114,527	142,364	166,689	195,435	223,173
国庫支出金	5,820,873	6,613,307	7,782,450	8,932,104	9,724,887
義務教育費負担金	1,351,736	1,491,467	1,657,689	1,806,504	1,937,129
生活保護費負担金	549,187	637,912	722,611	841,792	902,944
結核医療費負担金	64,204	64,951	61,167	64,213	56,763
精神衛生費負担金	75,733	80,263	77,848	86,023	83,090
児童保護費負担金	269,095	319,731	355,284	382,179	408,605
老人保護費負担金	83,093	103,716	126,152	144,094	161,943
老人医療費負担金	140,248	173,873	206,597	243,594	270,363
普通建設事業支出金	2,315,201	2,521,305	3,253,519	4,065,145	4,436,369
災害復旧事業支出金	309,643	435,579	414,479	240,574	257,701
失業対策事業支出金	69,418	74,510	81,700	86,794	87,695
委託金	91,325	103,978	119,937	120,133	158,515
財政補給金	10,329	12,784	15,769	19,790	25,046
その他の	491,661	593,238	689,699	831,269	938,723
国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,800	14,050	16,700	19,550	22,300
都道府県支出金	719,900	819,845	994,585	1,166,581	1,323,243
財産収入	392,001	415,600	462,567	548,677	566,747
寄附金	104,141	102,201	113,515	135,806	154,593
繰入金	320,869	183,865	248,208	298,444	323,603
繰越金	592,578	441,587	612,256	665,074	762,754
諸収入	2,107,583	2,209,980	2,464,368	2,768,129	3,033,577
地方債	3,259,862	3,744,477	4,371,869	5,070,027	5,192,846
特別区財政調整交・納付金	164,409	182,780	213,565	208,883	228,614

(単位 百万円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
歳 出 総 額	26,976,594	30,355,333	35,111,814	40,355,154	44,333,289
議 会 費	199,198	223,489	256,044	281,469	304,654
總 務 費	2,524,467	2,903,516	3,135,006	3,616,134	4,189,947
民 生 費	3,040,864	3,503,119	4,011,296	4,571,422	4,999,260
社 会 費	591,590	669,922	782,147	876,035	971,005
老 年 費	605,409	708,381	843,680	999,637	1,129,660
児 童 費	1,074,944	1,229,455	1,382,290	1,537,272	1,661,153
生 活 費	759,341	876,959	991,539	1,149,576	1,232,049
災 害 費	9,580	18,401	11,640	8,902	5,394
衛 生 費	1,788,073	1,968,161	2,188,606	2,466,092	2,633,199
公 衆 費	798,331	887,507	1,024,776	1,183,644	1,298,518
結 核 費	96,102	99,222	95,802	100,116	92,516
保 健 費	127,160	135,950	152,056	163,037	170,662
清 掃 費	766,480	845,482	915,972	1,019,295	1,071,504
勞 働 費	293,804	309,833	346,615	375,961	406,007
失 業 費	170,531	180,070	195,613	203,622	208,285
そ の 他 費	123,273	129,763	151,002	172,339	197,721
農 林 水 産 費	2,267,729	2,498,554	3,142,023	3,841,213	4,286,068
商 工 業 費	1,011,037	1,100,551	1,247,575	1,408,505	1,538,107
土 木 費	5,206,809	5,620,380	6,939,051	8,246,936	8,898,516
消 費 者 費	464,231	510,406	589,526	663,526	729,885
警 察 費	1,048,699	1,168,832	1,304,802	1,415,258	1,550,382
救 護 費	6,968,100	7,690,492	8,679,418	9,923,945	10,752,005
災 害 復 旧 費	506,044	699,636	663,244	415,584	461,766
公 債 費	1,162,447	1,533,891	1,907,114	2,369,938	2,801,447
前 年 繰 上 充 用 金	148,266	192,911	234,124	263,987	254,955
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	23,176	77,439	58,089	58,793	40,615
整 油 引 取 税 交 付 金	164,409	182,780	213,565	208,883	228,614
娯 楽 施 設 利 用 税 交 付 金	17,462	22,854	27,145	23,652	35,497
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,484	20,218	22,216	24,421	25,697
	123,296	128,271	146,353	174,434	196,667

資料 自治省「地方財政統計年報」

第307表 市町村税納税義務者数

昭和55年7月1日現在

区 分	市町村数	市 町 村 民 税				固 定 資 産 税	
		個 人 均 等 割	法 人 均 等 割		所 得 割		
			法 人	法 人 以 外 の 団 体			
合 計	3,256	36,086,421	2,048,418	6,352	39,363,965	1,977,199	30,514,604
人口50万以上の市	17	9,278,796	856,164	3,167	10,300,895	820,706	6,440,506
人口5万以上50万未満の市	365	15,666,532	797,464	2,645	17,484,670	786,650	12,622,188
人口5万未満の市	265	2,971,536	127,775	206	3,192,989	123,513	2,861,133
町	2,609	8,169,557	267,015	334	8,385,411	246,330	8,590,777

資料 自治省税務局調

第九 社会保障給付費の国際比較

第308表 社会保障給付費

国 名	年 次	社会保障給付費	1人当たり給付費	対国内総生産費 %
西 ド イ ツ	1977	268,525(百万マルク)	4,373.4(マルク)	22.4
フ ラ ン ス	1977	421,289.4(百万フラン)	7,936.9(フラン)	22.5
イ タ リ ア	1977	35,416,000(百万リラ)	627,276(リラ)	20.5
イ ギ リ ス	1976-77	20,095(百万ポンド)	359.6(ポンド)	16.3
ス ウ ェ ー デ ン	1977	104,368.2(百万クローナ)	12,635.4(クローナ)	29.7
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	1976-77	2,533.4(百万ポンド)	818.5(ポンド)	18.1
カ ナ ダ	1976-77	27,368.7(百万ドル)	1,185.6(ドル)	14.2
ア メ リ カ	1976-77	244,488(百万ドル)	1,131.1(ドル)	12.9
日 本	1976-77	14,482,755(百万円)	128,117(円)	8.6

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1975-1977)

第309表 社会保障給付費の制度別構成比

(単位 %)

国 名	年 次	社会保険及類似制度	家族手当	公務員年金	公衆保健サービス	公的扶助及び類似制度	戦争犠牲者給	総 計
西 ド イ ツ	1977	72.5	5.1	13.2	0.5	4.4	4.3	100.0
フ ラ ン ス	1977	67.6	11.1	12.1	—	9.2	—	100.0
イ タ リ ア	1977	69.5	—	9.8	13.7	5.2	1.8	100.0
イ ギ リ ス	1976-77	41.6	2.8	8.4	28.7	17.1	1.4	100.0
ス ウ ェ ー デ ン	1977	50.4	5.1	4.6	24.1	15.8	0.0	100.0
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	1976-77	67.1	—	5.1	25.5	—	2.3	100.0
カ ナ ダ	1976-77	62.3	7.6	1.4	9.8	16.3	2.6	100.0
ア メ リ カ	1976-77	53.3	—	10.7	6.2	24.0	5.8	100.0
日 本	1976-77	63.8	1.2	14.0	2.5	12.0	6.5	100.0

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1975-1977)

第310表 「社会保険および類似制度」と「家族手当」の給付目的別構成 (単位 %)

国 名	年 次	疾 病 出 産			業 務 災 害			年 金	失 業	家 族 手 当	総 計 (実 額)
		医療	その他の現物給付	現金給付	医療	その他の現物給付	現金給付				
西 ド イ ツ	1977	29.3	2.9	32.2	0.8	2.7	3.5	52.4	5.3	6.6	100.0 (208,396百万マルク)
フ ラ ン ス	1977	29.8	0.8	8.2	38.8	0.1	—	0.0	14.3	14.1	100.0 (331,769.4百万フラン)
イ タ リ ア	1977	11.7	—	4.9	16.6	0.1	0.0	3.4	3.5	7.3	100.0 (24,616,000百万リラ)
イ ギ リ ス	1976-77	—	—	6.7	6.7	—	—	2.8	2.8	6.3	100.0 (8,926百万ポンド)
ス ウ ェ ー デ ン	1977	10.5	—	21.7	32.2	—	—	1.0	1.0	9.1	100.0 (57,897.2百万クローナ)
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	1976-77	6.0	—	1.5	7.5	—	—	3.6	3.6	9.2	100.0 (1,698.7百万ドル)
カ ナ ダ	1976-77	37.7	—	—	37.7	0.9	—	3.3	4.2	11.0	100.0 (19,140.2百万ドル)
ア メ リ カ	1976-77	16.0	—	0.7	16.7	1.9	—	4.3	6.2	10.8	100.0 (130,233百万ドル)
日 本	1976-77	52.8	—	3.9	56.7	1.6	—	2.1	3.7	1.8	100.0 (9,323,877百万円)

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1975-1977)

第311表 社会保障制度の収支状況

1 実額

国名	年次	収 入				
		保 険 料		公 費 負 担		
		被保険者	事業主	社会保障特別税	国庫負担	その他公費負担
西ドイツ(百万マルク)	1977	81,321	113,271	1,087	71,458	—
フランス(百万フラン)	1977	94,364.8	271,476.5	9,423.9	96,107.6	7,890.2
イタリア(百万リラ)	1977	4,846,000	22,070,000	—	5,948,000	1,676,000
イギリス(百万ポンド)	1976—77	4,089	6,824	—	10,047	1,631
スウェーデン(百万クローナ)	1977	1,451.5	52,344.8	—	24,514.5	31,754.7
ニュージーランド(百万ドル)	1976—77	83.5	146.9	—	2,411.5	—
カナダ(百万ドル)	1976—77	2,323.8	3,623.1	7.0	14,995.4	8,443.1
アメリカ(百万ドル)	1976—77	59,904	99,648	—	74,171	32,057
日本(百万円)	1976—77	5,236,808	6,013,970	—	5,834,382	818,419

2 百分比

国名	年次	収 入				
		保 険 料		公 費 負 担		
		被保険者	事業主	社会保障特別税	国庫負担	その他公費負担
西ドイツ	1977	29.5	41.1	0.4	26.0	—
フランス	1977	19.4	55.7	1.9	19.7	1.6
イタリア	1977	13.4	61.2	—	16.5	4.7
イギリス	1976—77	17.7	29.5	—	43.5	7.1
スウェーデン	1977	1.2	44.0	—	20.6	26.7
ニュージーランド	1976—77	3.1	5.5	—	89.6	—
カナダ	1976—77	7.3	11.4	0	47.2	26.6
アメリカ	1976—77	21.4	35.5	—	26.4	11.4
日本	1976—77	25.0	28.8	—	27.9	3.9

資料 I.L.O [The Cost of Social Security] (1975—1977)

そ の 他		総 計	支 出					総 計	
			社会 保 障 給 付 費				事 務 費		そ の 他
			医療	その他 現物給付	現金給付	計			
資産収入	その他								
3,487	4,088	275,312	77,308	191,217	268,525	8,775	2,438	279,738	
4,753.7	3,342.1	487,358.4	105,755.0	7,391.3	308,143.1	421,289.4	18,021.4	41,205.9	480,516.7
869,000	625,000	36,034,000	8,427,000	888,000	26,101,000	35,416,000	2,699,000	1,322,000	39,437,000
505	24	23,120	5,754	1,619	12,722	20,095	688	551	21,334
8,833.9	—	118,899.4	31,264.3	12,814.5	60,289.4	104,368.2	2,712.8	4.1	107,085.1
49.8	—	2,691.7	749.3	—	1,784.1	2,533.4	11.3	4.8	2,549.5
1,649.7	724.3	31,766.4	10,301.6	1,378.2	15,688.9	27,368.7	623.0	—	27,991.7
14,680	—	280,460	59,797	24,084	160,607	244,488	7,357	7,686	259,531
1,703,126	1,305,048	20,911,754	6,786,247	614,150	7,082,358	14,482,755	370,571	1,349,527	16,202,854

(単位 %)

そ の 他		総 計	支 出					総 計	
			社会 保 障 給 付 費				事 務 費		そ の 他
			医療	その他 現物給付	現金給付	計			
資産収入	その他								
1.3	1.5	100.0	27.6	68.4	96.0	3.1	0.9	100.0	
1.0	1.0	100.0	22.0	1.5	64.1	87.7	3.8	8.6	100.0
2.4	1.7	100.0	21.4	2.3	66.2	89.8	6.8	3.4	100.0
2.2	0.1	100.0	27.0	7.6	59.6	94.2	3.2	2.6	100.0
7.4	—	100.0	29.2	12.0	56.3	97.5	2.5	0	100.0
1.9	—	100.0	29.4	—	70.0	99.4	0.4	0.2	100.0
5.2	2.3	100.0	36.8	4.9	56.0	97.8	2.2	—	100.0
5.2	—	100.0	23.0	9.3	61.9	94.2	2.8	3.0	100.0
8.1	6.2	100.0	41.9	3.8	43.7	89.4	2.3	8.3	100.0

## 参 考

第312表 一般政府から家計への移転

(単位 10億円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
社 会 保 障 給 付	11,220.3	12,970.6	15,600.7	17,239.8	19,555.0
特 別 会 計	5,838.4	6,813.8	8,376.1	9,178.4	10,564.7
厚生保険 (除児童手当)	3,218.9	3,765.6	4,793.0	5,275.7	6,148.2
健康・日雇健康保険	1,855.5	1,923.7	2,526.9	2,628.2	2,900.9
厚生年金	1,363.4	1,842.0	2,266.1	2,647.5	3,247.3
国民年金	1,441.5	1,677.7	1,992.2	2,263.8	2,605.6
労働保険	1,066.0	1,238.1	1,435.3	1,471.8	1,623.0
労災保険	391.1	485.9	566.3	615.5	672.0
雇用保険 (失業保険)	674.9	752.2	869.0	856.4	951.0
船員保険	111.9	132.4	155.7	167.0	187.9
国民健康保険	2,018.3	2,295.5	2,771.5	3,132.1	3,516.8
共 済 組 合	1,827.3	2,153.2	2,510.6	2,817.6	3,164.9
国家公務員共済組合	403.0	471.2	551.8	614.7	687.3
地方公務員共済組合	926.4	1,092.3	1,274.4	1,426.8	1,611.4
公共企業体職員共済組合	408.1	479.2	554.8	619.9	692.5
そ の 他	89.8	110.5	129.5	153.1	173.7
組合管掌健康保険	1,310.0	1,451.7	1,645.7	1,766.1	1,911.4
児 童 手 当	167.6	167.9	170.4	177.1	176.5
基 金	58.7	88.5	126.4	168.5	220.7
年 金 基 金	46.1	72.8	106.7	146.8	197.3
災 害 補 償 基 金	12.6	15.7	19.7	21.7	23.4
社 会 扶 助 金	3,408.7	3,920.0	4,508.2	4,926.2	5,330.7
う ち 恩 給	1,071.6	1,240.9	1,415.3	1,564.5	1,717.6
無基金雇用者福祉給付	4.9	5.9	6.5	6.7	6.9
うち公務災害補償	4.8	5.7	6.4	6.6	6.8
合 計	14,633.9	16,896.5	20,115.3	22,172.6	24,892.6

資料 経済企画庁「国民経済計算年報 (昭和57年版)」

第313表 社会保障給付費の推移

(単位 億円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	55
総 額 (A)	116,726.2	144,827.6	168,462.5	197,212.8	219,065.9
医 療 保 険	49,238.4	58,874.9	65,861.9	76,864.1	84,657.3
年 金 保 険	29,048.9	40,825.3	50,990.5	61,399.4	70,974.4
失 業 及 び 労 災 保 険	10,153.1	10,450.5	11,947.6	13,839.6	14,138.1
児 童 手 当	1,444.4	1,690.6	1,694.9	1,719.2	1,784.5
生 活 保 護	6,764.1	7,857.9	8,893.9	10,366.6	11,114.0
児童保護その他社会福祉	7,627.6	9,568.1	11,191.5	12,837.0	14,476.6
保 健 衛 生	3,239.6	3,639.5	4,038.1	4,577.5	4,666.8
恩 給	8,720.8	11,364.9	13,180.7	15,056.0	16,719.3
戦 後 処 理	489.5	555.9	663.3	553.5	534.9
国 民 所 得 (B)	1,231,843	1,384,468	1,526,902	1,667,378	1,779,978
(A)/(B) (%)	9.48	10.46	11.03	11.83	12.31
国 民 総 生 産	1,517,970	1,702,900	1,888,043	2,068,670	2,227,023

注 国民所得及び国民総生産は、経済企画庁「国民経済計算年報 (昭和56年版)」による。  
資料 厚生省企画室調査

第314表 国民所得(総額)

(単位 億ドル)

区 分	1975	1976	1977	1978	1979	1980
アメリカ	13,668	15,244	17,220	19,349	21,603	23,388
日本	4,048	4,549	5,577	7,896	7,985	...
西ドイツ	3,727	3,969	4,592	5,719	6,765	7,240
フランス	3,027	3,189	3,431	4,226	5,103	...
イギリス	2,092	2,021	2,223	2,804	3,588	4,567
イタリア	1,714	1,685	1,929	2,354	2,932	3,562
カナダ	1,446	1,727	1,747	1,794	1,984	2,204
ブラジル	1,163	1,366	1,533	1,792	1,981	...
オランダ	748	826	969	1,179	1,342	1,435
インド	815	960	973	1,121	1,251	...
スウェーデン	619	662	691	768	891	...
スペイン	944	958	1,062	...	...	...
オーストラリア	812	888	882	998	1,109	1,288
ベルギー	577	626	724	886	1,009	1,080
スイス	501	529	565	789	893	...
オーストリア	329	353	420	503	600	669
南アフリカ	311	292	323	372	463	666
トルコ	...	...	...	...	...	...
デンマーク	345	385	421	509	588	585
ベネズエラ	255	291	332	364	455	...
ノルウェー	240	259	293	327	376	472
イラン	528	670	752	...	...	...
ギリシャ	199	216	250	301	368	384
フィリピン	142	161	188	219	268	317
パキスタン	108	129	149	177	201	243

注 イランは国民所得が出ていないのでG. D. P.  
資料 経済企画庁「海外経済動向指標」

第315表 1人当たり国民所得

(単位 ドル)

区 分	1975年	1976	1977	1978	1979	1980
スイス	7,821	8,335	8,932	12,447	14,033	...
西ドイツ	6,034	6,453	7,479	9,329	11,028	11,762
ノルウェー	5,996	6,429	7,241	8,048	9,239	11,545
デンマーク	6,773	7,599	8,262	9,981	11,487	11,435
スウェーデン	7,560	8,051	8,381	9,249	10,754	...
ベルギー	5,862	6,360	7,365	9,000	10,246	10,956
アメリカ	6,508	7,086	7,940	8,846	9,794	10,274
オランダ	5,492	5,997	6,995	8,455	9,568	10,145
フランス	5,735	5,884	6,464	7,931	9,542	...
アイスランド	4,843	5,658	7,499	8,242	9,218	...
カナダ	6,362	7,450	7,503	7,634	8,373	...
オーストリア	4,377	4,706	5,585	6,699	7,988	8,912
オーストラリア	5,891	6,379	6,285	7,040	7,724	8,826
フィンランド	5,063	5,433	5,708	6,105	7,398	...
日本	3,630	4,035	4,900	6,875	6,894	...
イギリス	3,739	3,615	3,967	5,022	6,421	8,172
ニュージーランド	3,903	4,004	4,350	5,091	6,137	...
イタリア	3,071	3,000	3,417	4,150	5,152	6,244
イスラエル	2,983	2,983	3,201	...	...	...
スペイン	2,651	2,663	2,897	...	...	...
ギリシャ	2,204	2,357	2,699	3,211	3,892	3,996
アイルランド	2,413	2,313	2,320	3,002	3,608	...
ベネズエラ	2,164	2,394	2,609	2,772	3,363	...
キプロス	1,119	1,334	1,750	2,199	...	...
南アフリカ	1,218	1,122	1,218	1,357	1,624	2,275

資料 経済企画庁「海外経済動向指標」

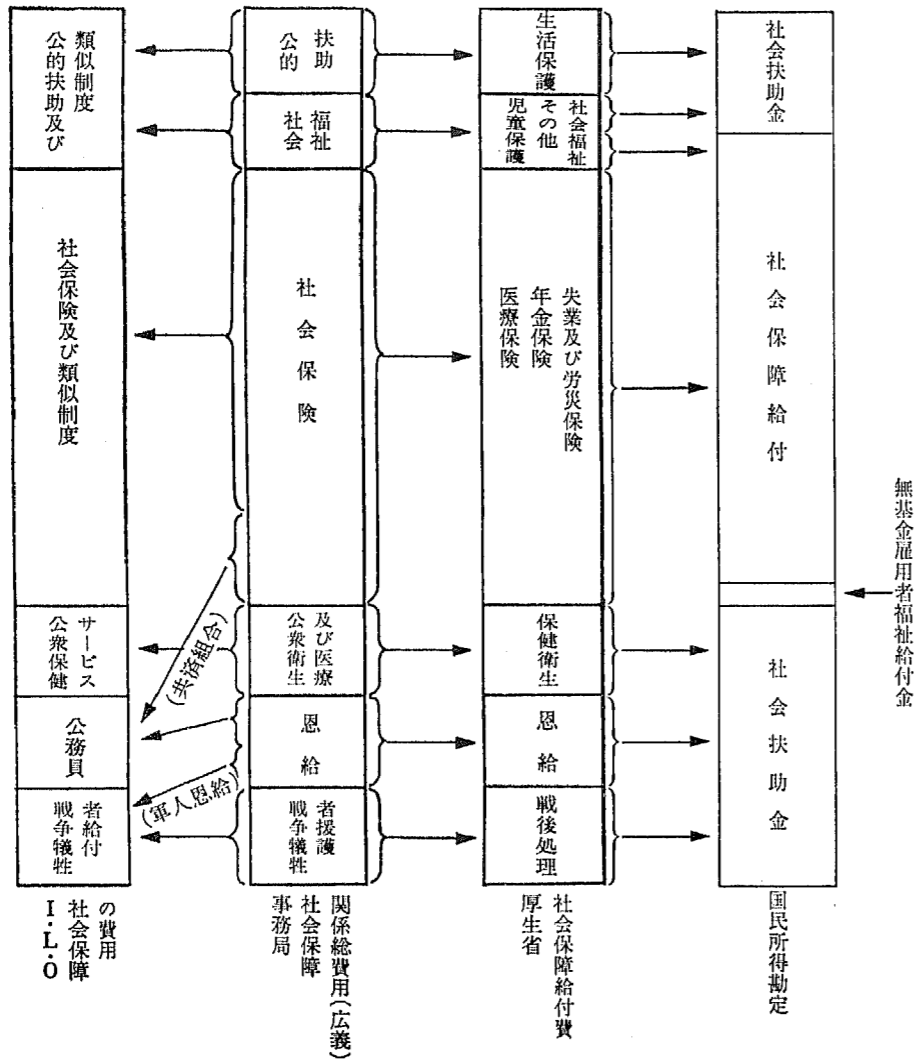
## 社会 保 障 費 の 各

	社会保障関係総費用	ILO社会保障の費用
「社会保障」の範囲と区分	昭和37年の「総合調整に関する勧告」において示された方針にもとづき範囲を定めている。 区分については、狭義・広義・関係と分け、さらに細分している。 ①	ILOの調査の基準 1) 制度の目的→治療又は予防医療 →所得維持 →所得補足 2) 制度の根拠→法令による義務づけ 3) 公的又は準公的機関により管理 区分については①
経費の範囲と区分	給付費、施設運営費、施設整備費、事務費などを含む。②	給付費、管理費、その他（施設整備費をふくむ）などを含む。②
財源の範囲と種別	国庫負担、地方負担、その他（保険料等）を含む。  地方単独事業分の地方負担は含まず。	拠出(保険料)、国庫負担、他の公費負担、利子収入などに分ける。  地方単独事業分の地方負担は含まず。
推計方法	国の一般会計および特別会計については決算書により、目単位以下の細目は予算書によって推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。	国の一般会計および特別会計については、決算書により目の単位まで推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。  その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。
担当部局	総理府社会保障制度審議会事務局	国際労働事務局 国内：総括労働省国際労働課 厚生省その他関係省
掲載印刷物	社会保障統計年報	The Cost of Social Security

## 種 推 計 の 比 較

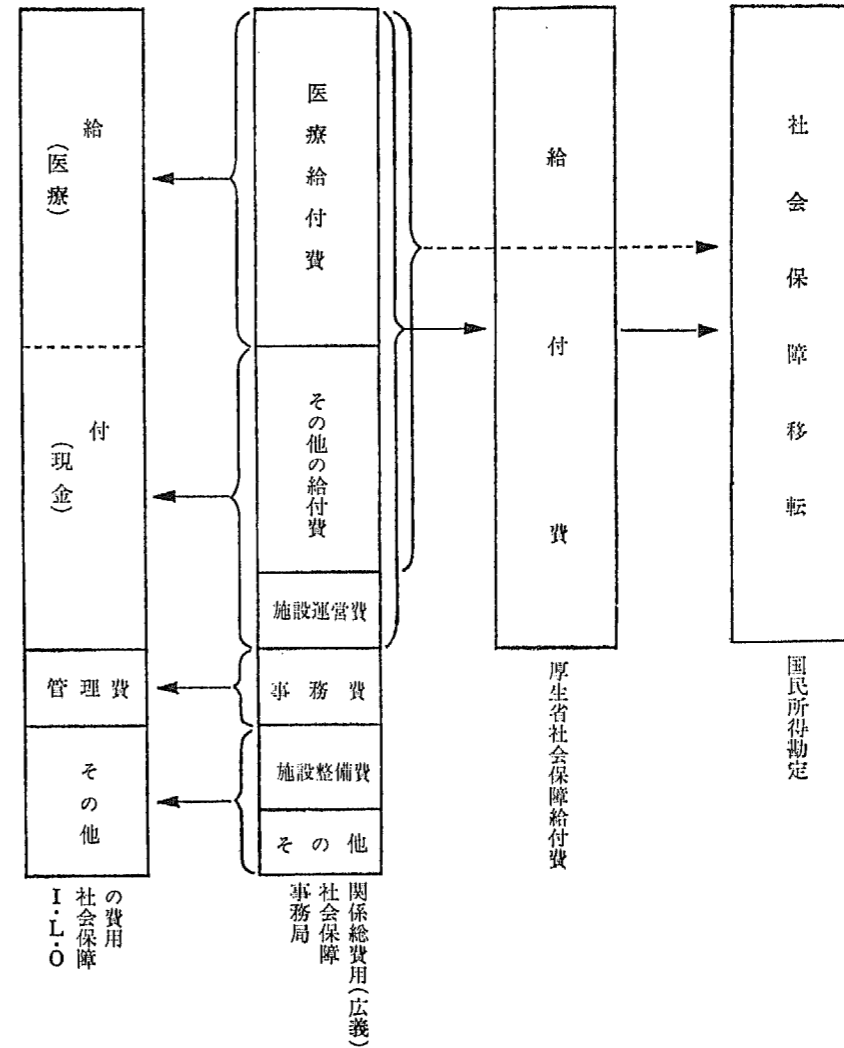
厚生省の社会保障給付費	国民所得勘定	
ILOの社会保障の費用と同じ。 細分については①	国際連合の提示した新しい国民経済計算体系（新SNA）の基準に準拠したもので、社会保障給付、社会扶助金、無基金雇用者福祉給付金よりなる。細目については①	① 第1図参照
給付費のみ。	給付費のみ。	② 第2図参照
収入は推計せず。	国民所得勘定においては、社会保険に対する負担額は推計してある。	
ILOの社会保障の費用と同じ。	一般会計・特別会計の歳出決算書、共済組合、国民健康保険事業年報、月報等から算出計上する。	
厚生省大臣官房企画室	経済企画庁国民所得部	
厚生白書	国民経済計算年報	

第1図 社会保障費の範囲と区分



注 矢印は、おおよその類似を表わしており、事項別にみれば、各種推計毎に出入りがある。例えば、事務局の推計では、戦争犠牲者援護に入っている原爆医療が、厚生省の給付費では保健衛生に入っているなどである。

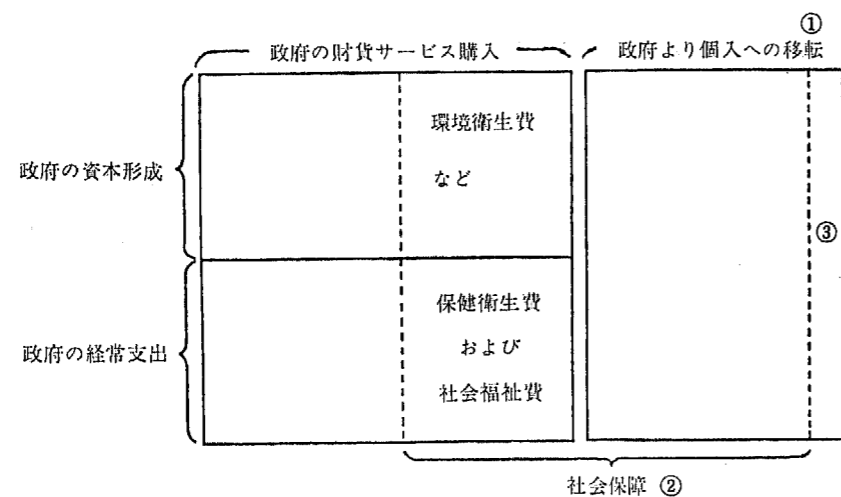
第2図 社会保障費の経費種別分類



注 矢印は、おおよその類似を表わしており、必ずしもイコールではない。



### 第3図 国民所得勘定と社会保障費



- ① 不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは財貨サービスの購入とし、国民福祉に関する特定範囲の個人を給付対象とする支出のみを個人への移転支出とする。
- ② 健康保険組合管掌分は、これら組合が国民所得勘定の上では対家計サービスの民間非営利団体に分類されるため、個人部門内の移転であり、政府より個人への移転にはふくまれない。
- ③ 刑事補償費、文化功労者年金、民間非営利団体への補助金などがここに含まれる。